

平成28年度下期 新潟市景況調査  
(平成28年7月～平成28年12月期)

新潟市経済部産業政策課

# < 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調 査 結 果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	生産・受注・売上の増加に向けた取り組みについて	94
V	調 査 票	132

# I 調査の実施概要

## 1. 調査の目的

この調査は、本市内、民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

## 2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 生産・受注・売上の増加に向けた取り組みについて（テーマ別調査）

## 3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成29年1月10日～1月25日

## 4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。  
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。  
 調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」  
 調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～XX年3月 [年度]  
 (変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

## 5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,152	350	353	449	57.6%
製造業	333	237	83	73	81	71.2%
非製造業	1,667	915	267	280	368	54.9%
建設業	333	219	60	74	85	65.8%
運輸・通信業	333	141	38	41	62	42.3%
卸・小売業	334	176	40	53	83	52.7%
飲食・宿泊業	333	127	52	31	44	38.1%
サービス業	334	252	77	81	94	75.4%







## Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、今期、来期については、特に説明がない限り、以下の時期である。













- 前期 平成28年 1月～平成28年 6月期
- 今期 平成28年 7月～平成28年 12月期
- 来期 平成29年 1月～平成29年 6月期

## 1. 景況天気図





























### 【業況判断(全体)】

	H28年7~9月期(実績)	H28年10~12月期(実績)	H29年1~3月期(見込み)	H29年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲23.9)	(▲22.3)	(▲28.3)	(▲23.8)

### 【従業者規模別】







	H28年7~9月期(実績)	H28年10~12月期(実績)	H29年1~3月期(見込み)	H29年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲37.7)	(▲35.4)	(▲34.9)	(▲27.2)
5人~19人				
BSI	(▲25.0)	(▲24.4)	(▲29.8)	(▲24.4)
20人以上				
BSI	(▲12.3)	(▲10.5)	(▲22.0)	(▲20.7)

### 【業種別】

	H28年7~9月期(実績)	H28年10~12月期(実績)	H29年1~3月期(見込み)	H29年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲27.0)	(▲27.4)	(▲25.3)	(▲22.0)
非製造業計				
BSI	(▲23.1)	(▲20.9)	(▲29.1)	(▲24.3)
建設業				
BSI	(▲19.7)	(▲15.5)	(▲30.2)	(▲31.1)
運輸・通信業				
BSI	(▲19.1)	(▲18.5)	(▲29.0)	(▲18.4)
卸・小売業				
BSI	(▲31.3)	(▲33.5)	(▲35.2)	(▲27.8)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲29.2)	(▲29.2)	(▲29.9)	(▲20.5)
サービス業				
BSI	(▲19.5)	(▲14.3)	(▲23.5)	(▲21.0)

※ 各期のBSIが前期と比べて10ポイント以上の差が生じた場合には、矢印を表記している。

### 【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1~)	(10.1~30.0)	(▲10.0~10.0)	(▲10.1~▲30.0)	(▲30.1~▲50.0)	(▲50.1~)



## 2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成28年7～9月期は同4～6月期から改善した。続く28年10～12月期は同7～9月期からさらに改善した。足元の29年1～3月期は28年10～12月期から悪化する見込みとなっているが、先行きの同4～6月期は再び改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」は上昇した。「資金繰り」は改善し、「製・商品在庫」は過剰超幅が縮小した。また、価格では「仕入価格」と「販売価格」がともに上昇した。雇用では「所定外労働時間」はほぼ同水準で推移したが、「一人当たり人件費」は上昇した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「競争の激化」、「労働力不足」と続いている。

業界の動向としては、新たな事業への取り組みや販路開拓による取引先の増加などから、業況が改善したとの声がある一方、競争激化による受注環境の悪化、原材料等の仕入価格上昇、人手不足や人件費の高止まりによって、業況悪化を懸念する声が多数みられた。

## 3. 新潟市景況調査結果(BSI)の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況感を示した業況BSI(「良い」-「悪い」)は▲23.9と、28年4～6月期の▲34.1から10.2ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲22.3と、同7～9月期からさらに1.6ポイント改善した。</li> <li>足元の29年1～3月期は▲28.3となり、28年10～12月期から6.0ポイント悪化し、先行きの29年4～6月期は▲23.8と、同1～3月期から4.5ポイント改善する見通しとなっている。</li> </ul>
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産・売上BSI(「増加」-「減少」)は▲16.7と、前期(▲23.6)から6.9ポイント上昇した。来期は▲18.7と、今期から2.0ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の受注BSI(「増加」-「減少」)は▲23.7と、前期(▲32.1)から8.4ポイント上昇した。来期は▲26.6と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の出荷量BSI(「増加」-「減少」)は▲16.9と、前期(▲24.0)から7.1ポイント上昇した。来期は▲15.1と、今期からさらに1.8ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の出荷額BSI(「増加」-「減少」)は▲16.5と、前期(▲20.8)から4.3ポイント上昇した。来期は▲16.0と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> </ul>
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.7と、前期(2.9)から1.2ポイント過剰超幅が縮小した。来期については1.3と、在庫の適正化がさらに進む見込みとなっている。</li> <li>今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.7と、前期(2.7)とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.4と、今期から2.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。</li> </ul>
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の仕入価格BSI(「上昇」-「低下」)は14.2と、前期(12.1)から2.1ポイント上昇した。来期については16.6と、今期からさらに2.4ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の販売価格BSI(「上昇」-「低下」)は▲9.0と、前期(▲11.0)から2.0ポイント上昇した。来期は▲6.3と、今期からさらに2.7ポイント上昇する見込みとなっている。</li> </ul>
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の資金繰りBSI(「好転」-「悪化」)は▲13.1と、前期(▲16.4)から3.3ポイント改善した。来期は▲12.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> </ul>

8. 雇用 P. 56～	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は▲1.0と、27年度(0.8)から1.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。29年度は10.2と、今期から11.2ポイント上昇し、再びプラスに転じる見通しとなっている。</li> <li>28年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(「増加」－「減少」)は0.9と、27年度(▲0.5)から1.4ポイントし、マイナスからプラスに転じた。29年度は0.9と横ばいで推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲6.5と、前期(▲7.5)とほぼ同水準で推移した。来期は▲8.0と、今期から1.5ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は25.1と、前期(17.1)から8.0ポイント上昇した。来期は22.4と、今期より2.7ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
9. 設備投資動向 P. 76～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲2.5と、前期(▲0.9)から1.6ポイント低下し、不足超幅が拡大した。来期は▲5.9と、今期から3.4ポイント低下し、不足超幅がさらに拡大する見込みとなっている。</li> <li>今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲3.3と、前期(▲4.1)とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は29.3%と、27年度より5.4ポイント上昇する見込みとなっている。29年度は20.2%と、28年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。</li> <li>28年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.4%と、最も高くなっている。</li> </ul>
10. 経営上の問題 P. 85～	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(42.6%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(37.2%)、「競争の激化」(28.2%)、「労働力不足」(27.8%)と続いている。</li> </ul>

## 4. 業種別 新潟市景況調査結果(BSI)の総括表

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況判断BSIは▲27.0と、同4～6月期(▲31.2)から4.2ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲27.4と、同7～9月期とほぼ同水準で推移したが、足元の29年1～3月期は▲25.3と、改善する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲22.0と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲19.9と、前期(▲25.3)から5.4ポイント上昇した。来期は▲15.6と、さらに上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲19.0と、前期(▲22.6)から3.6ポイント上昇した。来期は▲16.5と、さらに上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは0.4と、前期(3.2)から2.8ポイント低下し、適正化が進んだ。来期は0.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは12.7と、前期(13.1)とほぼ同水準で推移した。一方、今期の販売価格BSIは▲12.6と、前期(▲19.0)から6.4ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲13.9と、前期(▲15.9)から2.0ポイント改善した。来期は▲14.4と、ほぼ同水準で推移する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は35.6%と、前年度(29.3%)から上昇する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(44.3%)の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」(37.1%)、「人材不足」(30.8%)と続いている。</li> </ul>
-----	--

非製造業 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況判断BSIは▲23.1と、同4～6月期(▲34.8)から11.7ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲20.9と、さらに2.2ポイント改善したが、足元の29年1～3月期は▲29.1と、28年10～12月期から8.2ポイント悪化する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲24.3と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲15.9と、前期(▲23.2)から7.3ポイント上昇した。来期は▲19.6と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは14.6と、前期(11.9)から2.7ポイント上昇した。また、今期の販売価格BSIは▲8.0と、前期(▲9.1)から1.1ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲12.9と、前期(▲16.5)から3.6ポイント改善した。来期は▲12.3と、ほぼ同水準で推移する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は27.6%と、前年度(22.4%)から上昇する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(45.7%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(35.3%)、「労働力不足」(29.5%)と続いている。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況判断BSIは▲19.7と、同4～6月期(▲39.5)から19.8ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲15.5と、さらに4.2ポイント改善したが、足元の29年1～3月期は▲30.2と、28年10～12月期から14.7ポイント悪化する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲31.1と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲21.0と、前期(▲33.9)から12.9ポイント上昇した。来期は▲26.1と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲28.7と、前期(▲41.9)から13.2ポイント上昇した。来期は▲37.5と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは9.6と、前期(10.2)とほぼ同水準で推移した。一方、今期の販売価格BSIは▲16.4と、前期(▲17.7)から1.3ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲13.2と、前期(▲25.1)から11.9ポイント改善した。来期は▲17.8と、悪化する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は26.2%と、前年度(22.0%)から上昇する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(49.8%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(47.0%)、「労働力不足」(40.2%)と続いている。</li> </ul>
運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況判断BSIは▲19.1と、同4～6月期(▲28.7)から9.6ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲18.5と、ほぼ同水準で推移したが、足元の29年1～3月期は▲29.0と、28年10～12月期から10.5ポイント悪化する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲18.4と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲7.8と、前期(▲18.9)から11.1ポイント上昇した。来期は▲9.9と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは4.9と、前期(2.8)から2.1ポイント上昇した。一方、今期の販売価格BSIは▲4.2と、前期(▲2.8)から1.4ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲3.5と、前期(▲5.6)から2.1ポイント改善した。来期は▲2.1と、さらに改善する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は38.1%と、前年度(30.2%)から上昇する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(53.2%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(37.6%)、「生産・受注・売上げ不振」(30.5%)と続いている。</li> </ul>

	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況判断BSIは▲31.3と、同4～6月期(▲44.4)から13.1ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲33.5と、同7～9月期から2.2ポイント悪化し、足元の29年1～3月期は▲35.2とさらに悪化する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲27.8と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲22.7と、前期(▲30.3)から7.6ポイント上昇した。来期は▲24.5と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは17.0と、前期(7.4)から9.6ポイント上昇した。また、今期の販売価格BSIは▲9.1と、前期(▲13.0)から3.9ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲15.9と、前期(▲13.0)から2.9ポイント悪化した。しかし、来期は▲14.8と、やや改善する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は25.0%と、前年度(25.0%)と同水準になる見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(47.2%)の割合が最も高く、以下「競争の激化」(40.3%)、「生産・受注・売上げ不振」(39.8%)と続いている。</li> </ul>
非製造業	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況判断BSIは▲29.2と、同4～6月期(▲44.2)から15.0ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲29.2と、同7～9月期から横ばいで推移し、足元の29年1～3月期は▲29.9とほぼ同水準で推移する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲20.5と、改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲15.0と、前期(▲17.5)から2.5ポイント上昇した。来期は▲21.2と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは44.9と、前期(42.5)から2.4ポイント上昇した。一方、今期の販売価格BSIは▲3.9と、前期(▲0.8)から3.1ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲19.7と、前期(▲25.8)から6.1ポイント改善した。来期は▲14.9と、さらに改善する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は23.0%と、前年度(14.0%)から上昇する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「仕入価格の上昇」(55.1%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(40.9%)、「生産・受注・売上げ不振」(32.3%)と続いている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年7～9月期の業況判断BSIは▲19.5と、同4～6月期(▲23.6)から4.1ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲14.3と、さらに改善したが、足元の29年1～3月期は▲23.5と、28年10～12月期から9.2ポイント悪化する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲21.0と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲11.5と、前期(▲14.4)から2.9ポイント上昇した。来期は▲15.0と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは7.6と、前期(6.8)とほぼ同水準で推移した。一方、今期の販売価格BSIは▲4.0と、前期(▲6.8)から2.8ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲12.3と、前期(▲13.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲9.9と、改善する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は27.1%と、前年度(20.8%)から上昇する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(39.3%)の割合が最も高く、以下「人件費の増加」(31.0%)、「競争の激化」(29.8%)と続いている。</li> </ul>

# Ⅲ 調 査 結 果

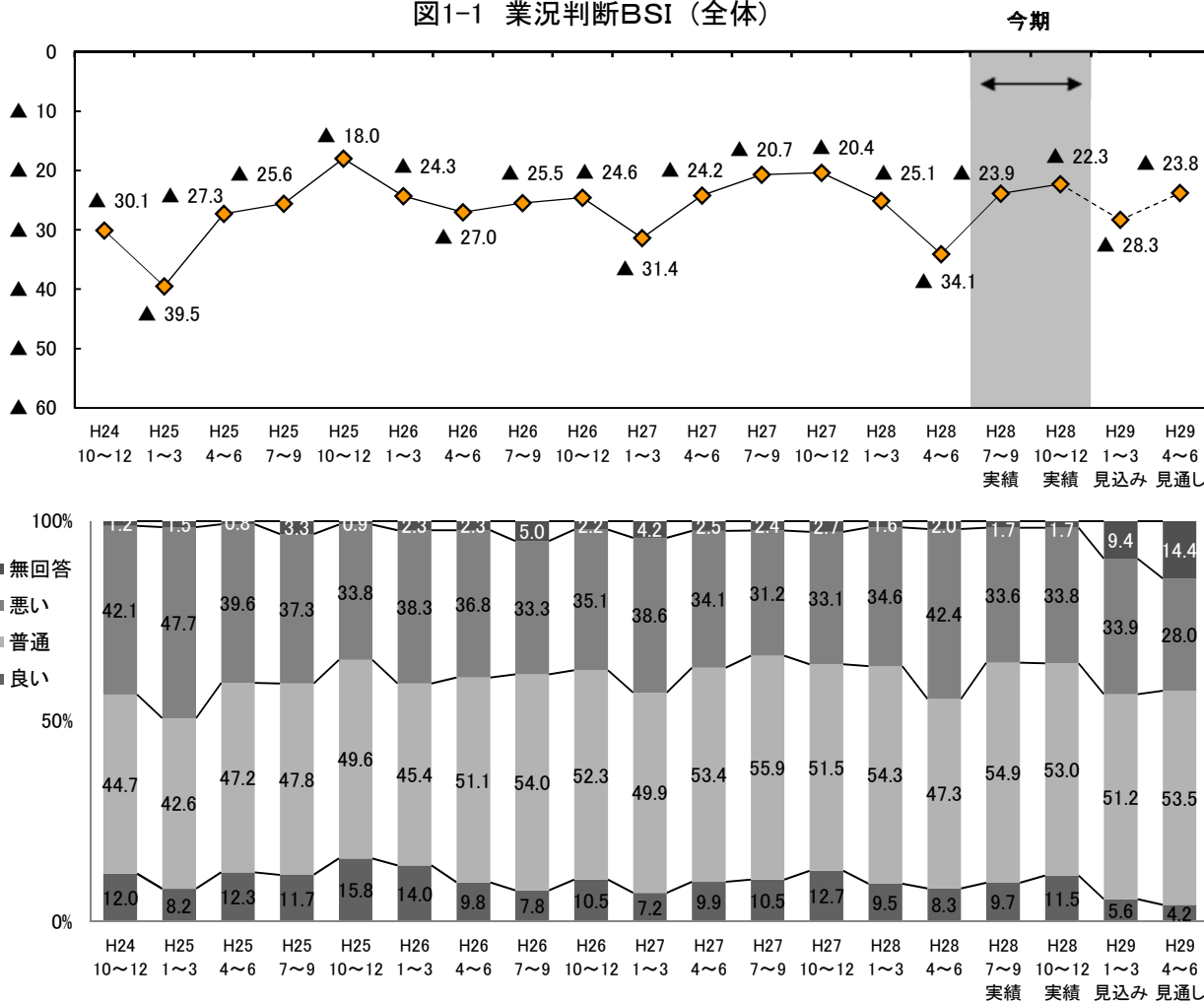
# 1. 業況

## ポイント

28年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲23.9と、28年4～6月期の▲34.1から10.2ポイント改善した。続く28年10～12月期は▲22.3と、同7～9月期からさらに1.6ポイント改善した。

足元の29年1～3月期は▲28.3となり、28年10～12月期から6.0ポイント悪化し、先行きの29年4～6月期は▲23.8と、同1～3月期から4.5ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、28年7～9月期の業況判断BSIは同4～6月期と比べすべての規模で上昇した。特に20人以上の規模では16.9ポイントと大幅に上昇した。続く28年10～12月期もすべての規模でさらに上昇した。足元の29年1～3月期は4人以下の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、5人～19人で5.4ポイント、20人以上で11.5ポイントそれぞれ低下する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期はすべての規模でBSIが上昇する見通しとなっている(図1-2, 表1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の28年7～9月期のBSIは▲27.0と、同4～6月期(▲31.2)から4.2ポイント上昇した。続く28年10～12月期は▲27.4と同7～9月期とほぼ同水準で推移したものの、足元の29年1～3月期は▲25.3と、28年10～12月期から2.1ポイント上昇する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期は▲22.0と、同1～3月期からさらに3.3ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の28年7～9月期のBSIは▲23.1と、同4～6月期(▲34.8)から11.7ポイント上昇した。続く同10～12月期は▲20.9と、同7～9月期からさらに2.2ポイント上昇したものの、足元の29年1～3月期は▲29.1と、28年10～12月期から8.2ポイント低下する見込みである。個別業種についてみると、この間、飲食・宿泊業ではBSIはほぼ同水準で推移するものの、その他のすべての業種では低下する見込みである。先行きについてみると、29年4～6月期の非製造業全体のBSIは▲24.3と、同1～3月期から4.8ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIはほぼ同水準で推移するものの、その他のすべての業種では上昇する見通しとなっている(図1-3～図1-8, 表1-1)。

図1-2 業況判断BSI (従業員規模別)

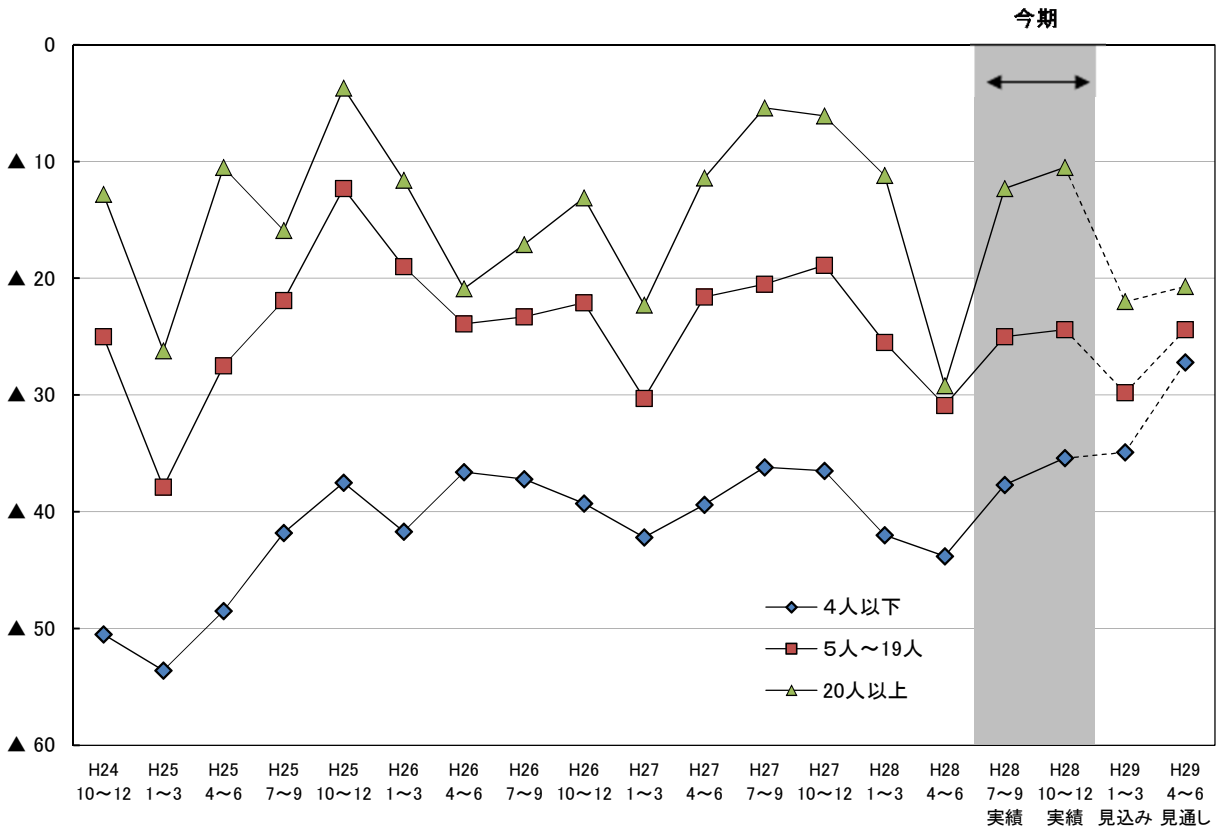
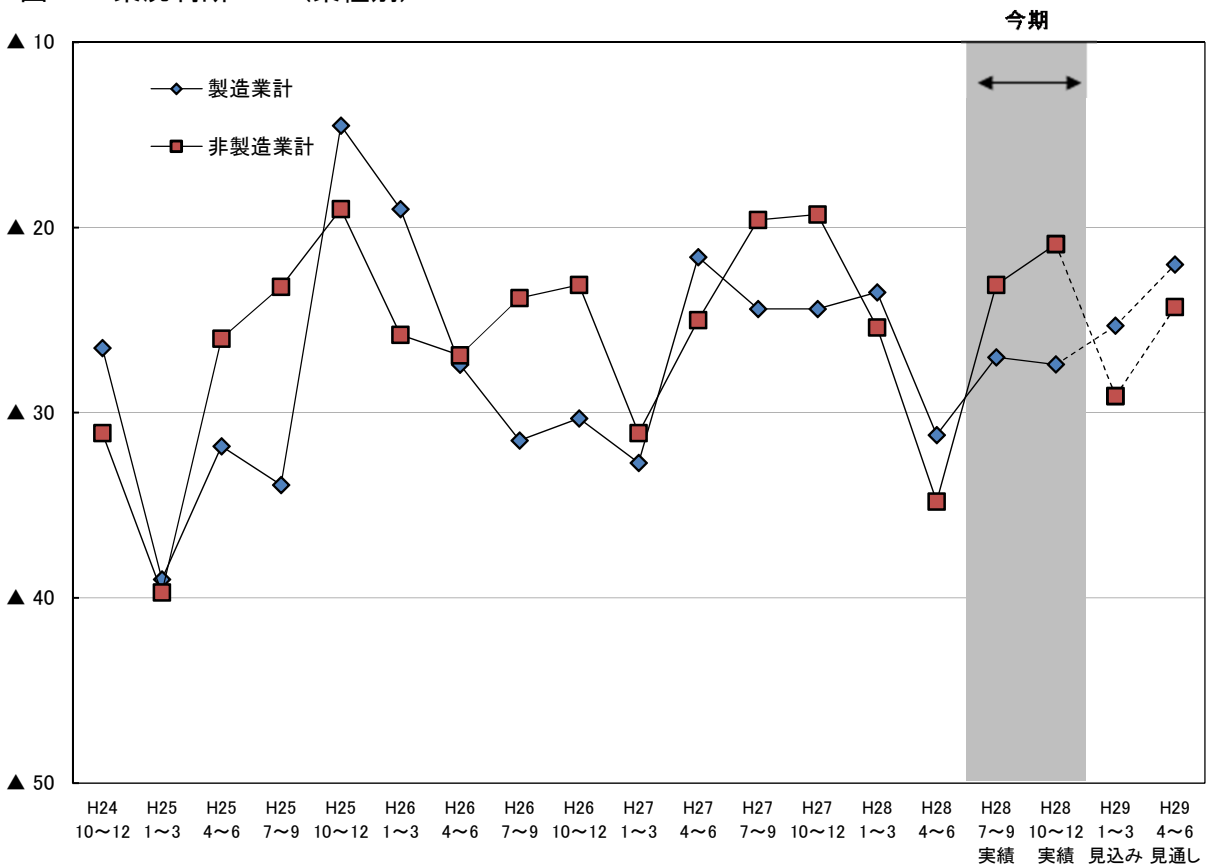


図1-3 業況判断BSI (業種別)



非製造業の業況判断BSI

図1-4 建設業

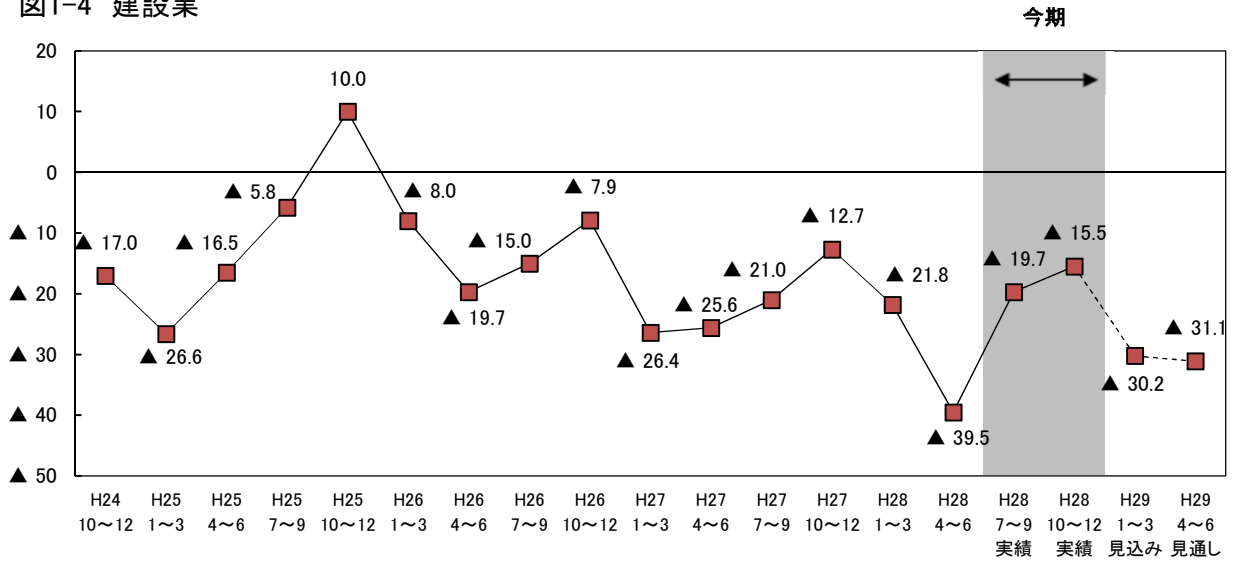


図1-5 運輸・通信業

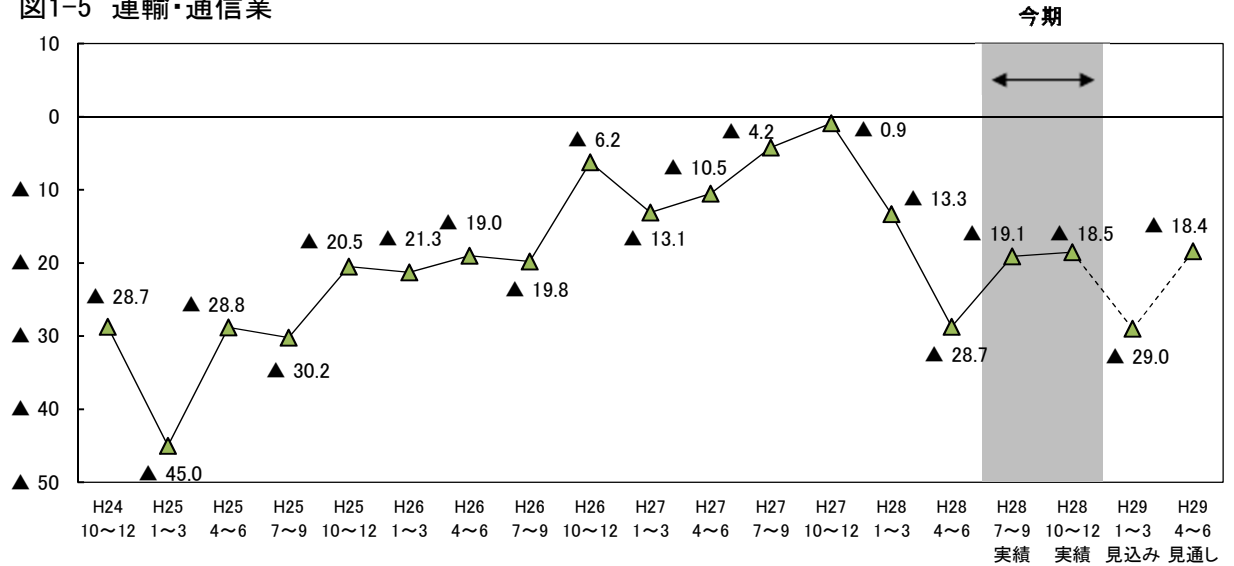


図1-6 卸・小売業

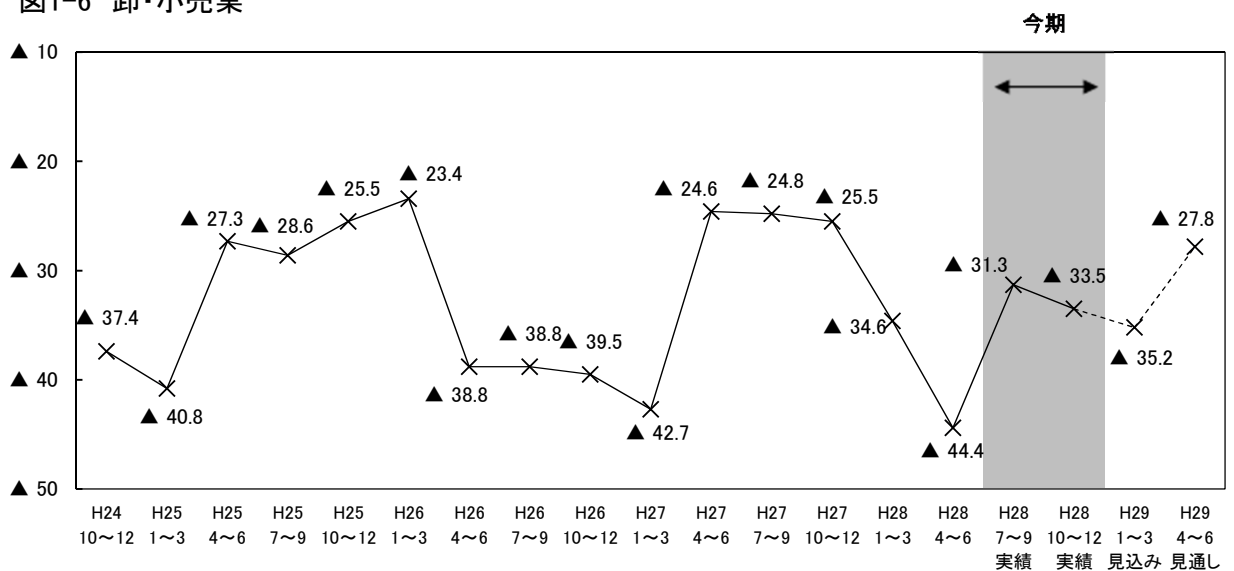




図1-7 飲食・宿泊業

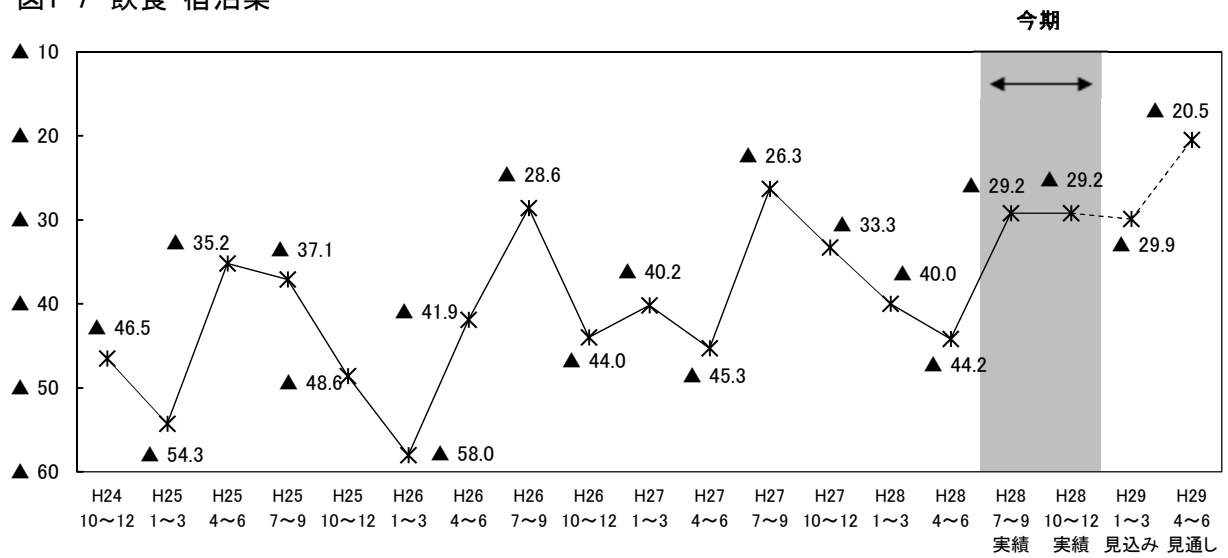


図1-8 サービス業

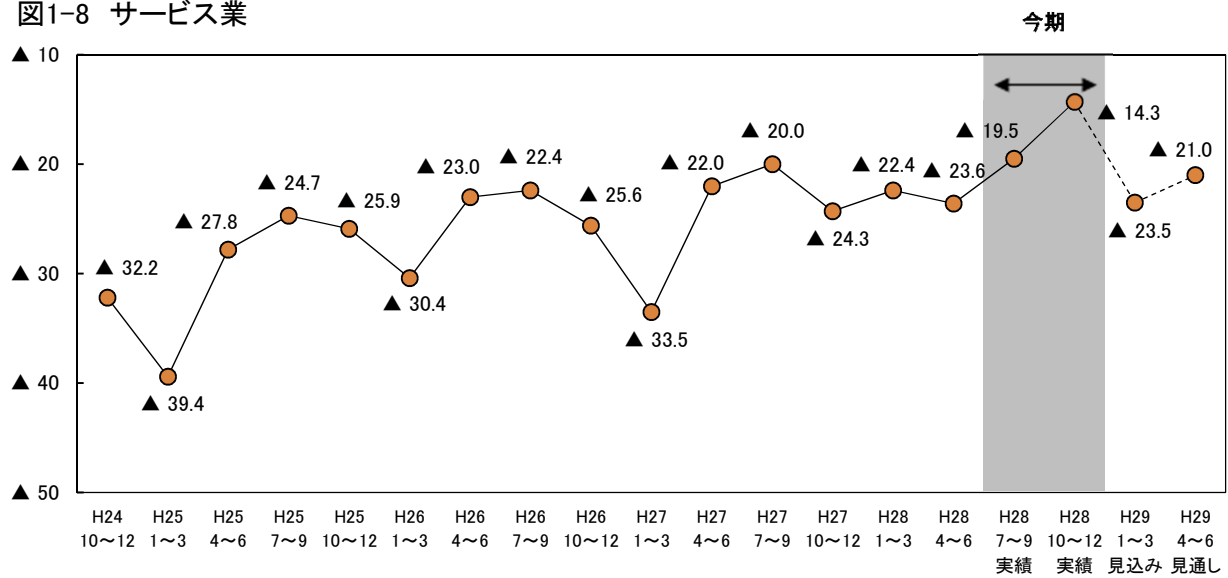


表1-1 業況判断BSIの従業者別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24 10~12	H25 1~3	H25 4~6	H25 7~9	H25 10~12	H26 1~3	H26 4~6	H26 7~9	H26 10~12	H27 1~3	H27 4~6	H27 7~9	H27 10~12	H28 1~3	H28 4~6	H28 7~9 実績	H28 10~12 実績	H29 1~3 見込み	H29 4~6 見通し
全体	▲ 30.1	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 18.0	▲ 24.3	▲ 27.0	▲ 25.5	▲ 24.6	▲ 31.4	▲ 24.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 34.1	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 28.3	▲ 23.8
<b>【従業者規模別】</b>																			
4人以下	▲ 50.5	▲ 53.6	▲ 48.5	▲ 41.8	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 36.6	▲ 37.2	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 39.4	▲ 36.2	▲ 36.5	▲ 42.0	▲ 43.8	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 34.9	▲ 27.2
良い	5.8	6.3	5.5	6.7	8.5	8.0	6.4	4.3	5.9	3.8	5.6	6.7	7.3	4.8	5.4	5.4	6.0	2.0	1.7
普通	36.5	31.3	39.3	39.3	44.3	37.2	47.9	46.3	44.3	41.3	44.4	45.9	42.9	45.9	43.2	48.3	49.4	42.6	41.1
悪い	56.3	59.9	54.0	48.5	46.0	49.7	43.0	41.5	45.2	46.0	45.0	42.9	43.8	46.8	48.6	43.1	41.4	36.9	28.9
無回答	1.4	2.5	1.2	5.5	1.1	5.1	2.7	7.9	4.7	8.8	5.0	4.6	6.1	2.4	3.3	3.1	3.1	18.6	28.3
5人~19人	▲ 25.0	▲ 37.9	▲ 27.5	▲ 21.9	▲ 12.3	▲ 19.0	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 22.1	▲ 30.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 29.8	▲ 24.4
良い	15.5	8.3	12.8	12.8	18.4	16.1	9.2	6.2	9.2	7.2	9.2	9.1	11.0	8.2	9.3	9.6	11.6	6.2	4.5
普通	42.4	44.7	45.9	48.4	49.7	47.8	55.1	59.3	58.9	53.0	58.3	60.7	58.5	56.9	49.3	54.1	50.7	48.4	53.0
悪い	40.5	46.2	40.3	34.7	30.7	35.1	33.1	29.5	31.3	37.5	30.8	29.6	29.9	33.7	40.2	34.6	36.0	36.0	28.9
無回答	1.5	0.8	0.9	4.1	1.3	0.9	2.6	4.9	0.7	2.3	1.7	0.6	0.6	1.1	1.1	1.7	1.7	9.3	13.6
20人以上	▲ 12.8	▲ 26.2	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 3.7	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 11.4	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 29.2	▲ 12.3	▲ 10.5	▲ 22.0	▲ 20.7
良い	15.7	10.0	17.3	14.6	20.7	18.1	13.4	12.1	15.8	10.4	15.1	15.7	19.6	14.4	10.1	13.1	15.6	7.8	5.8
普通	55.0	52.7	54.4	54.0	54.7	51.6	50.7	56.3	54.2	55.3	57.5	61.3	53.5	58.6	48.9	60.8	57.7	60.1	63.5
悪い	28.5	36.2	27.8	30.5	24.4	29.7	34.3	29.2	28.9	32.7	26.5	21.1	25.7	25.6	39.3	25.4	26.1	29.8	26.5
無回答	0.9	1.1	0.5	1.0	0.3	0.6	1.6	2.4	1.1	1.6	0.9	1.8	1.2	1.4	1.6	0.7	0.7	2.2	4.2
<b>【業種別】</b>																			
製造業計	▲ 26.5	▲ 39.0	▲ 31.8	▲ 33.9	▲ 14.5	▲ 19.0	▲ 27.4	▲ 31.5	▲ 30.3	▲ 32.7	▲ 21.6	▲ 24.4	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 27.4	▲ 25.3	▲ 22.0
良い	16.0	9.5	10.7	9.4	17.2	17.2	14.2	7.8	11.4	8.1	14.3	12.0	14.3	12.2	11.8	11.0	11.8	7.6	4.6
普通	40.5	40.0	45.5	45.1	50.7	45.2	42.0	47.5	45.0	45.5	49.4	49.8	44.2	51.6	44.3	50.6	48.5	49.8	56.1
悪い	42.5	48.5	42.5	43.3	31.7	36.2	41.6	39.3	41.7	40.8	35.9	36.4	38.7	35.7	43.0	38.0	39.2	32.9	26.6
無回答	1.0	2.0	1.3	2.1	0.5	1.4	2.3	5.5	1.9	5.7	0.4	1.8	2.8	0.5	0.9	0.4	0.4	9.7	12.7
非製造業計	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 26.0	▲ 23.2	▲ 19.0	▲ 25.8	▲ 26.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 31.1	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 25.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 29.1	▲ 24.3
良い	10.9	7.8	12.8	12.3	15.4	13.1	8.6	7.8	10.2	7.0	8.7	10.1	12.2	8.9	7.4	9.4	11.4	5.0	4.0
普通	45.8	43.3	47.7	48.6	49.3	45.5	53.6	55.8	54.2	51.1	54.5	57.7	53.6	54.9	48.1	56.1	54.2	51.6	52.8
悪い	42.0	47.5	38.8	35.5	34.4	38.9	35.5	31.6	33.3	38.1	33.7	29.7	31.5	34.3	42.2	32.5	32.3	34.1	28.3
無回答	1.3	1.4	0.7	3.6	1.0	2.5	2.3	4.8	2.2	3.9	3.1	2.5	2.6	1.9	2.2	2.1	2.1	9.3	14.9
建設業	▲ 17.0	▲ 26.6	▲ 16.5	▲ 5.8	10.0	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 26.4	▲ 25.6	▲ 21.0	▲ 12.7	▲ 21.8	▲ 39.5	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 30.2	▲ 31.1
良い	17.6	13.8	16.5	18.0	29.4	18.4	11.9	11.4	14.2	6.4	11.0	11.0	12.7	12.6	9.3	10.0	14.2	5.9	4.1
普通	46.8	45.2	49.5	54.4	49.8	51.7	56.5	59.6	62.3	57.4	50.8	54.1	58.0	51.2	40.0	58.9	55.3	53.4	53.4
悪い	34.6	40.4	33.0	23.8	19.4	26.4	31.6	26.4	22.1	32.8	36.6	32.0	25.4	34.4	48.8	29.7	29.7	36.1	35.2
無回答	1.1	0.5	1.0	3.9	1.5	3.5	0.0	2.6	1.5	3.4	1.6	2.8	3.9	1.9	1.9	1.4	0.9	4.6	7.3
運輸・通信業	▲ 28.7	▲ 45.0	▲ 28.8	▲ 30.2	▲ 20.5	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 19.8	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 13.3	▲ 28.7	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 29.0	▲ 18.4
良い	8.2	6.6	14.4	12.2	15.7	18.9	9.9	6.3	16.9	14.6	12.9	14.4	18.6	9.1	4.9	7.1	10.6	5.0	4.3
普通	53.3	38.5	41.7	43.2	47.2	39.4	58.5	63.4	59.2	56.2	62.9	66.1	61.9	67.1	60.1	62.4	56.0	56.0	63.1
悪い	36.9	51.6	43.2	42.4	36.2	40.2	28.9	26.1	23.1	27.7	23.4	18.6	19.5	22.4	33.6	26.2	29.1	34.0	22.7
無回答	1.6	3.3	0.7	2.2	0.8	1.6	2.8	4.2	0.8	1.5	0.8	0.8	0.0	1.4	1.4	4.3	4.3	5.0	9.9
卸・小売業	▲ 37.4	▲ 40.8	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 39.5	▲ 42.7	▲ 24.6	▲ 24.8	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 44.4	▲ 31.3	▲ 33.5	▲ 35.2	▲ 27.8
良い	6.8	6.8	13.6	10.4	11.7	13.8	7.7	6.3	6.4	3.8	10.5	10.5	13.1	6.8	5.6	8.5	7.4	4.0	4.0
普通	48.3	44.2	44.8	47.4	49.7	46.2	43.7	44.4	44.6	45.2	52.0	51.6	45.8	50.6	42.6	51.1	50.6	46.6	51.1
悪い	44.2	47.6	40.9	39.0	37.2	37.2	46.5	45.1	45.9	46.5	35.1	35.3	38.6	41.4	50.0	39.8	40.9	39.2	31.8
無回答	0.7	1.4	0.6	3.2	1.4	2.8	2.1	4.2	3.2	4.5	2.3	2.6	2.6	1.2	1.9	0.6	1.1	10.2	13.1
飲食・宿泊業	▲ 46.5	▲ 54.3	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 48.6	▲ 58.0	▲ 41.9	▲ 28.6	▲ 44.0	▲ 40.2	▲ 45.3	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 44.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.9	▲ 20.5
良い	8.8	5.3	10.2	8.3	4.7	3.7	6.7	9.5	6.5	6.5	3.4	9.1	10.1	6.7	7.5	9.4	11.0	2.4	4.7
普通	34.2	33.3	44.4	41.7	42.1	32.7	41.9	45.7	40.2	39.3	47.0	51.5	41.4	44.2	37.5	49.6	46.5	41.7	33.9
悪い	55.3	59.6	45.4	45.4	53.3	61.7	48.6	38.1	50.5	46.7	48.7	35.4	43.4	46.7	51.7	38.6	40.2	32.3	25.2
無回答	1.8	1.8	0.0	4.6	0.0	1.9	2.9	6.7	2.8	7.5	0.9	4.0	5.1	2.5	3.3	2.4	2.4	23.6	36.2
サービス業	▲ 32.2	▲ 39.4	▲ 27.8	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 23.0	▲ 22.4	▲ 25.6	▲ 33.5	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 14.3	▲ 23.5	▲ 21.0
良い	10.6	5.3	9.0	10.3	10.0	9.1	6.3	5.4	6.9	5.4	6.0	7.1	8.6	8.0	8.4	10.7	12.3	6.3	3.6
普通	45.2	49.0	53.4	50.7	53.2	49.1	60.5	60.0	57.6	52.2	58.6	63.3	56.7	59.2	56.8	56.7	58.7	56.0	57.1
悪い	42.8	44.7	36.8	35.0	35.9	39.5	29.3	27.8	32.5	38.9	28.0	27.1	32.9	30.4	32.0	30.2	26.6	29.8	24.6
無回答	1.4	1.0	0.9	4.0	0.9	2.3	3.9	6.8	3.0	3.4	7.3	2.4	1.9	2.4	2.8	2.4	2.4	7.9	14.7

○ 28年7～9月期の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(78.6%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(14.3%)、「販売価格の動向」(7.1%)の順となっている。一方、28年7～9月期の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(62.3%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(18.6%)、「販売価格の動向」(17.8%)の順となっている(図1-9、表1-2)。

○ 28年10～12月期について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(71.2%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(14.4%)、「仕入れ価格の動向」(9.1%)の順となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(61.7%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(20.1%)、「販売価格の動向」(15.4%)の順となっている(図1-10、表1-2)。

図1-9 業況判断理由(平成28年7～9月期実績):複数回答

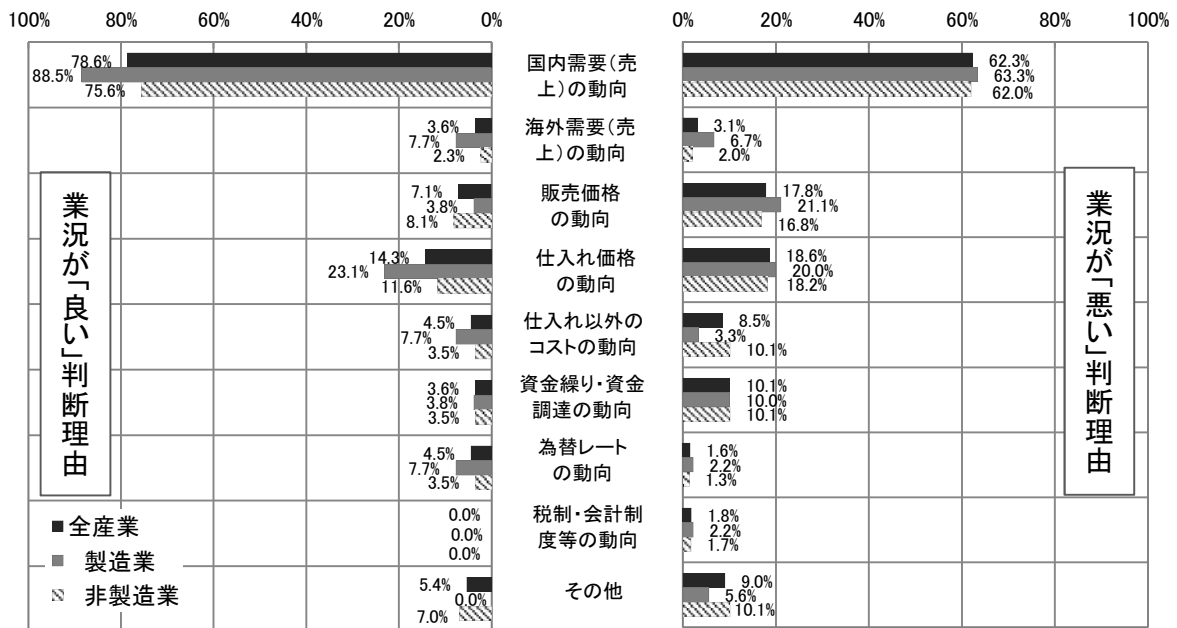
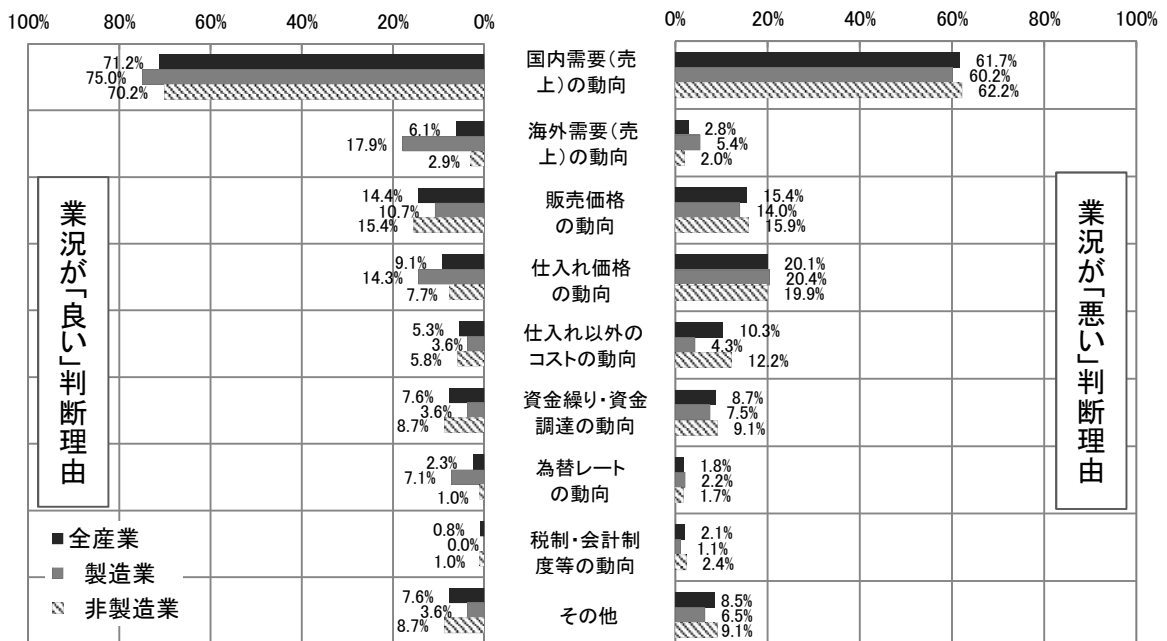


図1-10 業況判断理由(平成28年10～12月期実績):複数回答



○ 29年1～3月期(見込み)の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由を尋ねてみると「国内需要(売上)の動向」(67.2%)の割合が最も高く、以下「海外需要(売上)の動向」(10.9%)、「販売価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」(ともに7.8%)の順となっている。一方、29年1～3月期(見込み)が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(64.9%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(16.2%)、「販売価格の動向」(15.6%)の順となっている(図1-11、表1-2)。

○ 29年4～6月期(見通し)について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(68.8%)の割合が最も高く、以下「海外需要(売上)の動向」(12.5%)、「販売価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」(ともに6.3%)の順となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(66.1%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(17.4%)、「販売価格の動向」(17.1%)の順となっている(図1-12、表1-2)。

図1-11 業況判断理由(平成29年1～3月期見込み):複数回答

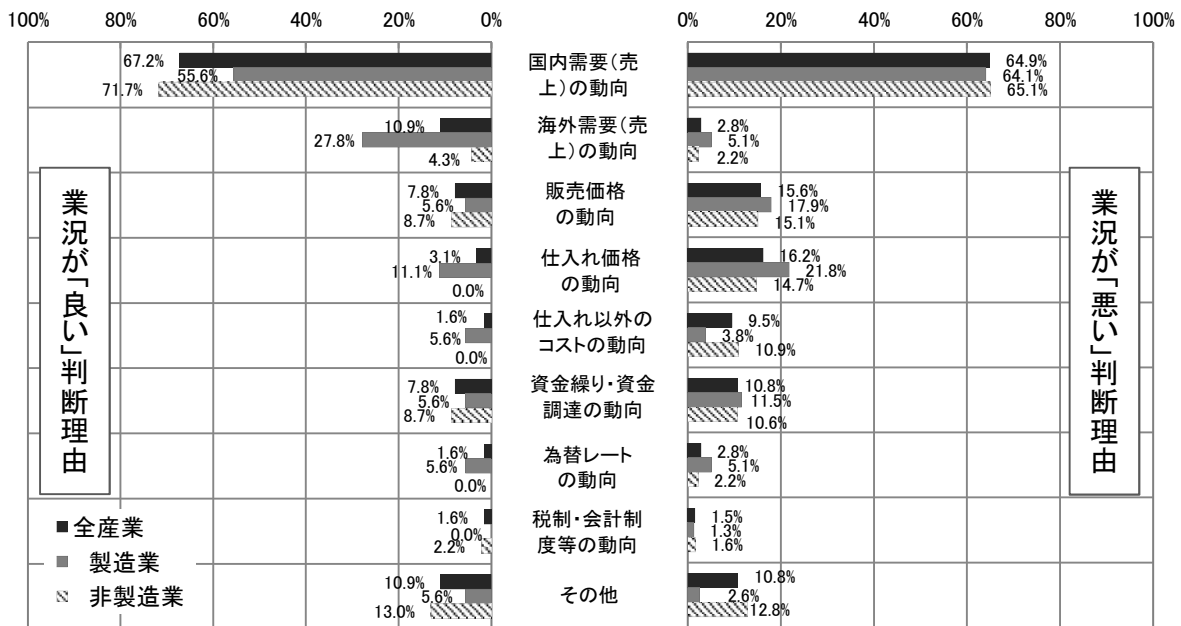


図1-12 業況判断理由(平成29年4～6月期見通し):複数回答

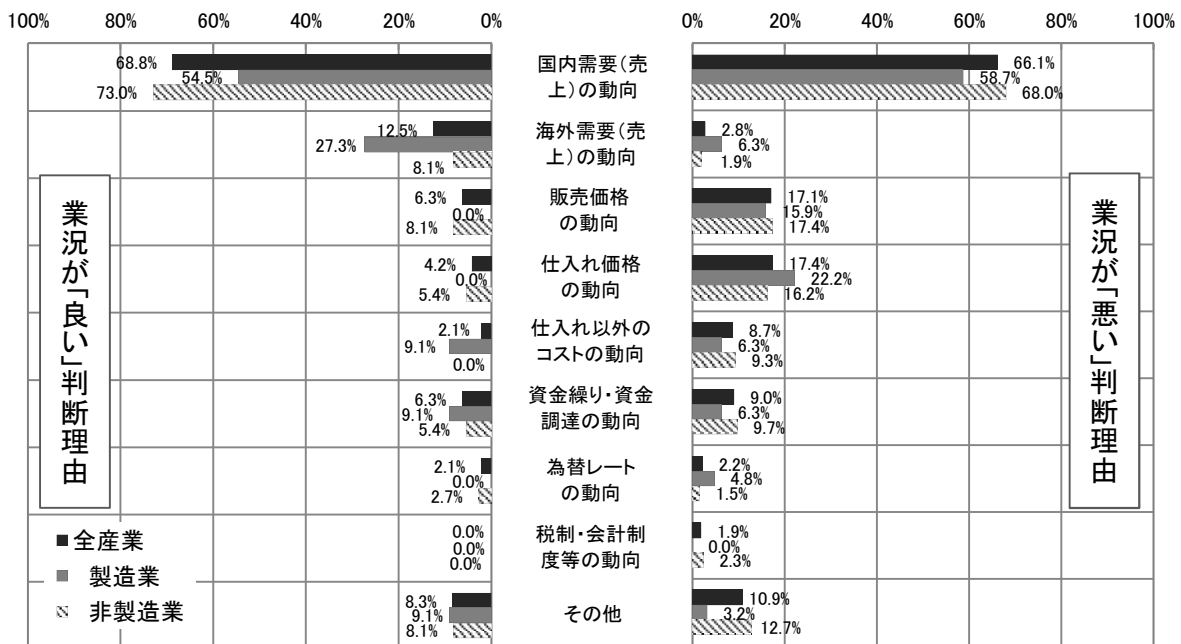


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	112	78.6%	3.6%	7.1%	14.3%	4.5%	3.6%	4.5%	0.0%	5.4%
製造業	26	88.5%	7.7%	3.8%	23.1%	7.7%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%
非製造業	86	75.6%	2.3%	8.1%	11.6%	3.5%	3.5%	3.5%	0.0%	7.0%
建設業	22	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
運輸・通信業	10	80.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	15	66.7%	13.3%	13.3%	26.7%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%
飲食・宿泊業	12	75.0%	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	27	70.4%	0.0%	11.1%	7.4%	3.7%	7.4%	3.7%	0.0%	7.4%

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	132	71.2%	6.1%	14.4%	9.1%	5.3%	7.6%	2.3%	0.8%	7.6%
製造業	28	75.0%	17.9%	10.7%	14.3%	3.6%	3.6%	7.1%	0.0%	3.6%
非製造業	104	70.2%	2.9%	15.4%	7.7%	5.8%	8.7%	1.0%	1.0%	8.7%
建設業	31	71.0%	0.0%	6.5%	3.2%	3.2%	12.9%	0.0%	3.2%	12.9%
運輸・通信業	15	73.3%	0.0%	26.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	13	69.2%	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%
飲食・宿泊業	14	71.4%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	31	67.7%	0.0%	19.4%	9.7%	6.5%	12.9%	3.2%	0.0%	6.5%

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	64	67.2%	10.9%	7.8%	3.1%	1.6%	7.8%	1.6%	1.6%	10.9%
製造業	18	55.6%	27.8%	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%
非製造業	46	71.7%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	2.2%	13.0%
建設業	13	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	23.1%
運輸・通信業	7	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	7	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
飲食・宿泊業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	16	75.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	48	68.8%	12.5%	6.3%	4.2%	2.1%	6.3%	2.1%	0.0%	8.3%
製造業	11	54.5%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
非製造業	37	73.0%	8.1%	8.1%	5.4%	0.0%	5.4%	2.7%	0.0%	8.1%
建設業	9	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
運輸・通信業	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	7	57.1%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
飲食・宿泊業	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	9	66.7%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	387	62.3%	3.1%	17.8%	18.6%	8.5%	10.1%	1.6%	1.8%	9.0%
製造業	90	63.3%	6.7%	21.1%	20.0%	3.3%	10.0%	2.2%	2.2%	5.6%
非製造業	297	62.0%	2.0%	16.8%	18.2%	10.1%	10.1%	1.3%	1.7%	10.1%
建設業	65	70.8%	0.0%	15.4%	15.4%	4.6%	10.8%	0.0%	1.5%	16.9%
運輸・通信業	37	67.6%	2.7%	0.0%	10.8%	16.2%	8.1%	2.7%	2.7%	10.8%
卸・小売業	70	68.6%	5.7%	31.4%	15.7%	8.6%	8.6%	2.9%	1.4%	4.3%
飲食・宿泊業	49	55.1%	0.0%	14.3%	42.9%	12.2%	10.2%	0.0%	2.0%	0.0%
サービス業	76	50.0%	1.3%	14.5%	10.5%	11.8%	11.8%	1.3%	1.3%	15.8%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	389	61.7%	2.8%	15.4%	20.1%	10.3%	8.7%	1.8%	2.1%	8.5%
製造業	93	60.2%	5.4%	14.0%	20.4%	4.3%	7.5%	2.2%	1.1%	6.5%
非製造業	296	62.2%	2.0%	15.9%	19.9%	12.2%	9.1%	1.7%	2.4%	9.1%
建設業	65	75.4%	0.0%	13.8%	10.8%	6.2%	12.3%	0.0%	0.0%	12.3%
運輸・通信業	41	56.1%	4.9%	4.9%	17.1%	17.1%	4.9%	2.4%	2.4%	12.2%
卸・小売業	72	69.4%	4.2%	26.4%	18.1%	9.7%	6.9%	5.6%	2.8%	5.6%
飲食・宿泊業	51	51.0%	0.0%	17.6%	52.9%	21.6%	7.8%	0.0%	5.9%	0.0%
サービス業	67	53.7%	1.5%	11.9%	7.5%	10.4%	11.9%	0.0%	1.5%	14.9%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	390	64.9%	2.8%	15.6%	16.2%	9.5%	10.8%	2.8%	1.5%	10.8%
製造業	78	64.1%	5.1%	17.9%	21.8%	3.8%	11.5%	5.1%	1.3%	2.6%
非製造業	312	65.1%	2.2%	15.1%	14.7%	10.9%	10.6%	2.2%	1.6%	12.8%
建設業	79	73.4%	0.0%	15.2%	8.9%	7.6%	12.7%	0.0%	0.0%	16.5%
運輸・通信業	48	66.7%	4.2%	10.4%	12.5%	14.6%	4.2%	6.3%	4.2%	12.5%
卸・小売業	69	75.4%	4.3%	23.2%	17.4%	7.2%	10.1%	4.3%	1.4%	4.3%
飲食・宿泊業	41	63.4%	2.4%	12.2%	34.1%	22.0%	12.2%	0.0%	2.4%	0.0%
サービス業	75	46.7%	1.3%	12.0%	9.3%	9.3%	12.0%	1.3%	1.3%	24.0%

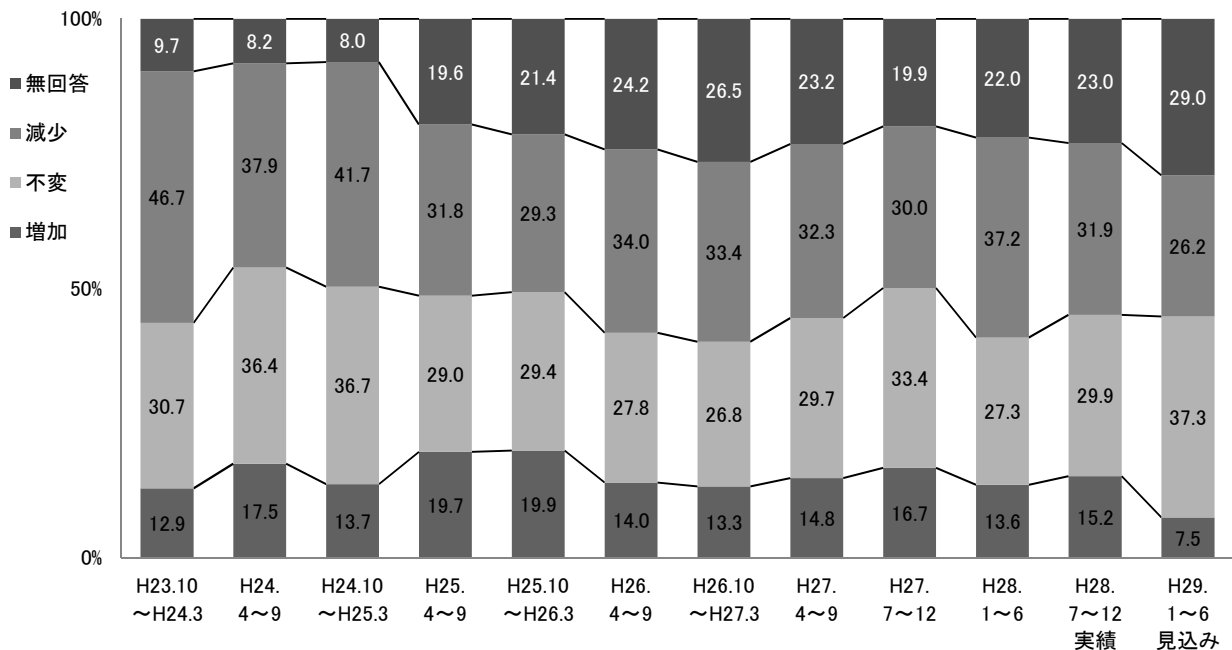
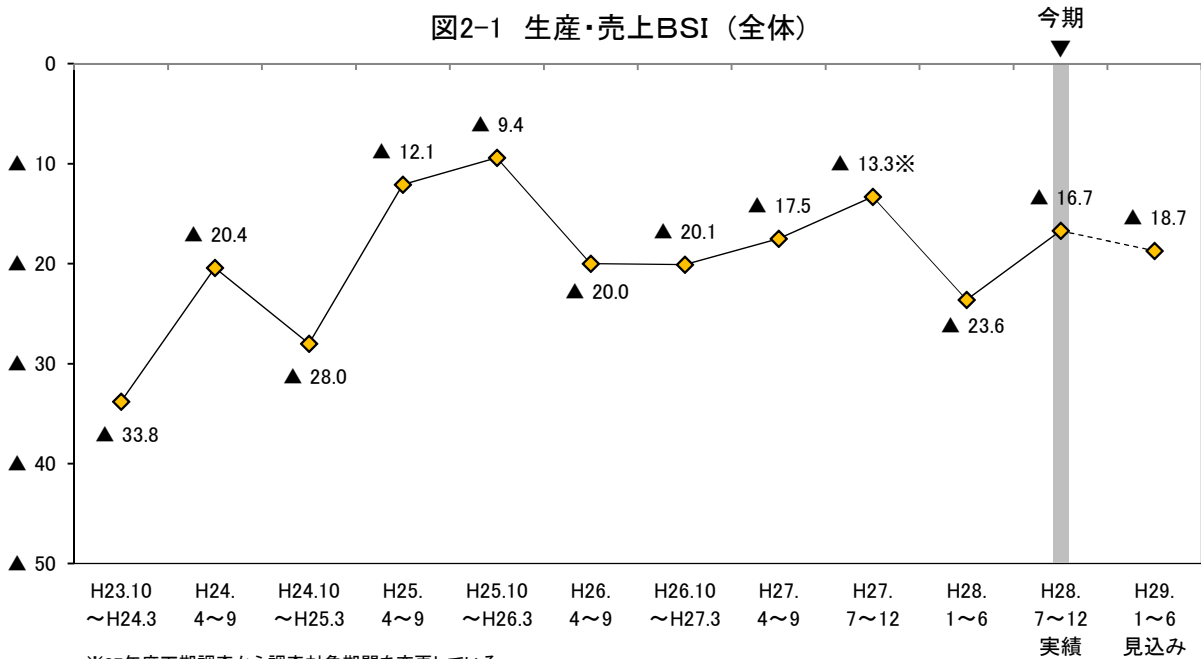
	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	322	66.1%	2.8%	17.1%	17.4%	8.7%	9.0%	2.2%	1.9%	10.9%
製造業	63	58.7%	6.3%	15.9%	22.2%	6.3%	6.3%	4.8%	0.0%	3.2%
非製造業	259	68.0%	1.9%	17.4%	16.2%	9.3%	9.7%	1.5%	2.3%	12.7%
建設業	77	70.1%	1.3%	16.9%	10.4%	7.8%	11.7%	0.0%	1.3%	19.5%
運輸・通信業	32	65.6%	0.0%	6.3%	15.6%	12.5%	0.0%	3.1%	6.3%	9.4%
卸・小売業	56	82.1%	3.6%	28.6%	17.9%	8.9%	5.4%	1.8%	1.8%	3.6%
飲食・宿泊業	32	71.9%	6.3%	12.5%	37.5%	18.8%	9.4%	0.0%	3.1%	0.0%
サービス業	62	51.6%	0.0%	16.1%	11.3%	4.8%	16.1%	0.0%	1.6%	21.0%

## 2. 生産・売上

### ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲16.7と、前期(▲23.6)から6.9ポイント上昇した。来期は▲18.7と、今期から2.0ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。来期は、4人以下の規模で今期から4.1ポイント上昇、5人～19人の規模で今期とほぼ同水準、20人以上の規模で今期から8.2ポイント低下と、規模により異なる見込みとなっている(図2-2、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.9と、前期(▲25.3)から5.4ポイント上昇した。来期のBSIは▲15.6と、今期からさらに4.3ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲15.9と、前期(▲23.2)から7.3ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべて業種で上昇し、特に建設業、運輸・通信業では前期からいずれも10ポイント以上上昇した。来期の非製造業全体のBSIは▲19.6と、今期から3.7ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種で低下する見込みとなっている(図2-3～図2-8、表2-1)。

図2-2 生産・売上BSI（従業者規模別）

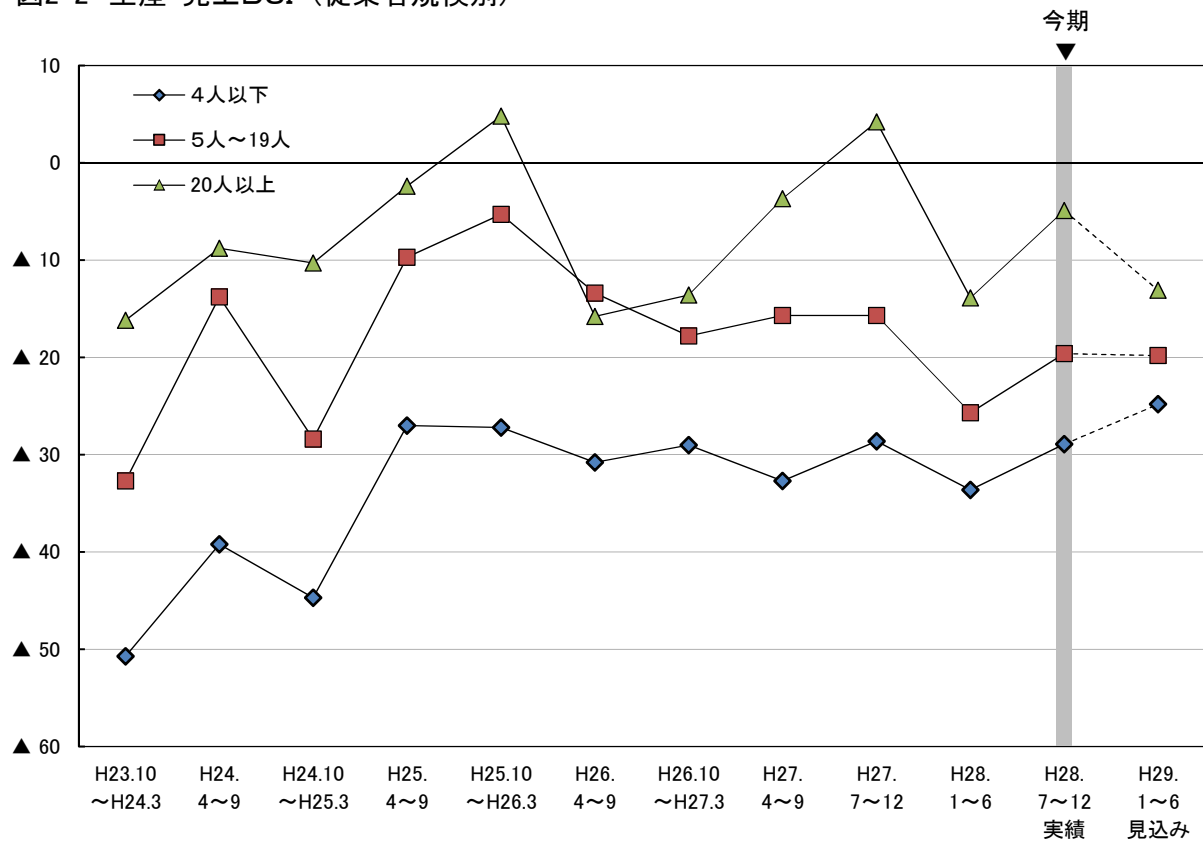
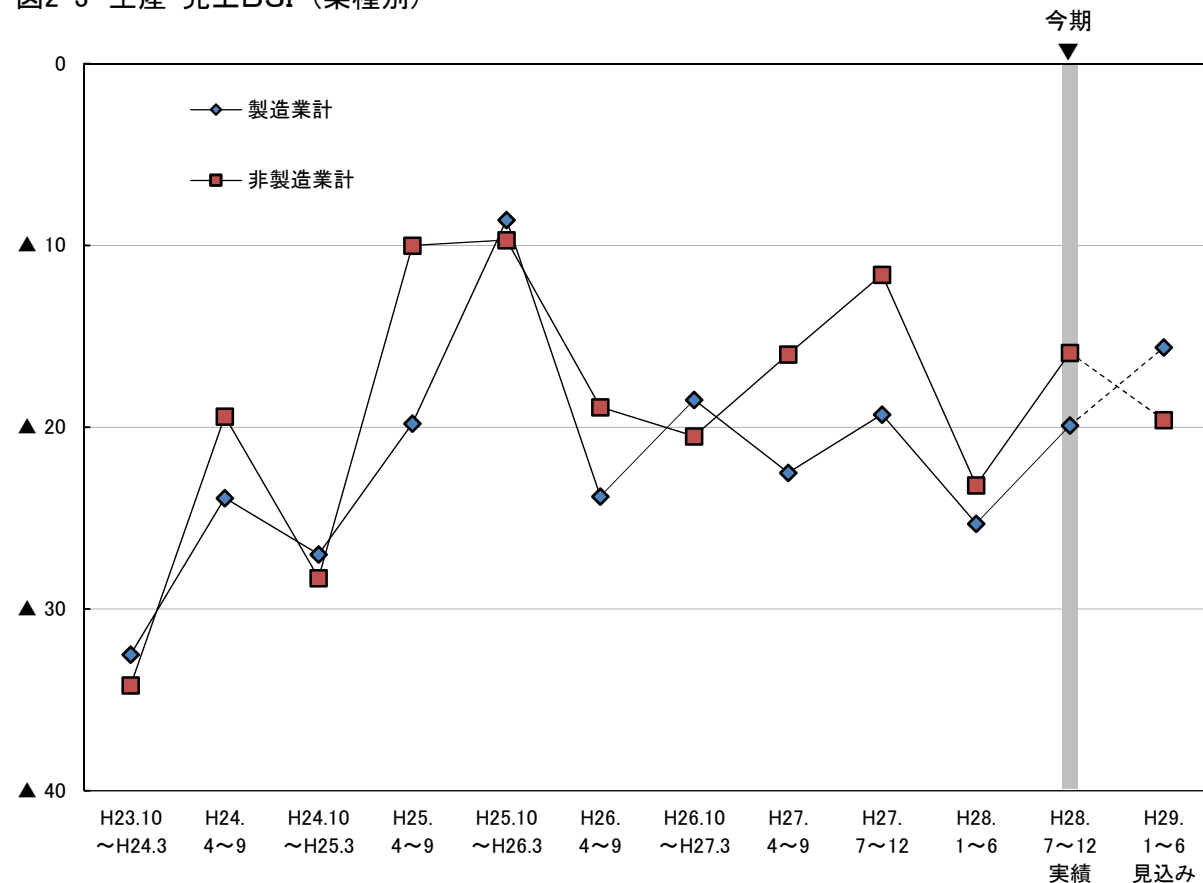


図2-3 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-4 建設業

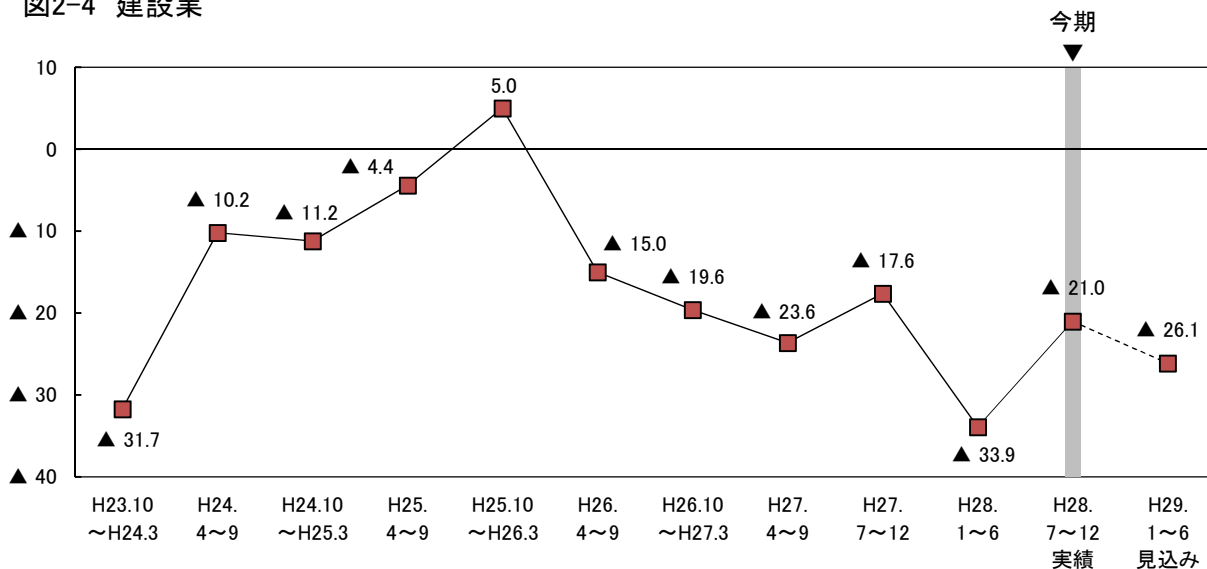


図2-5 運輸・通信業

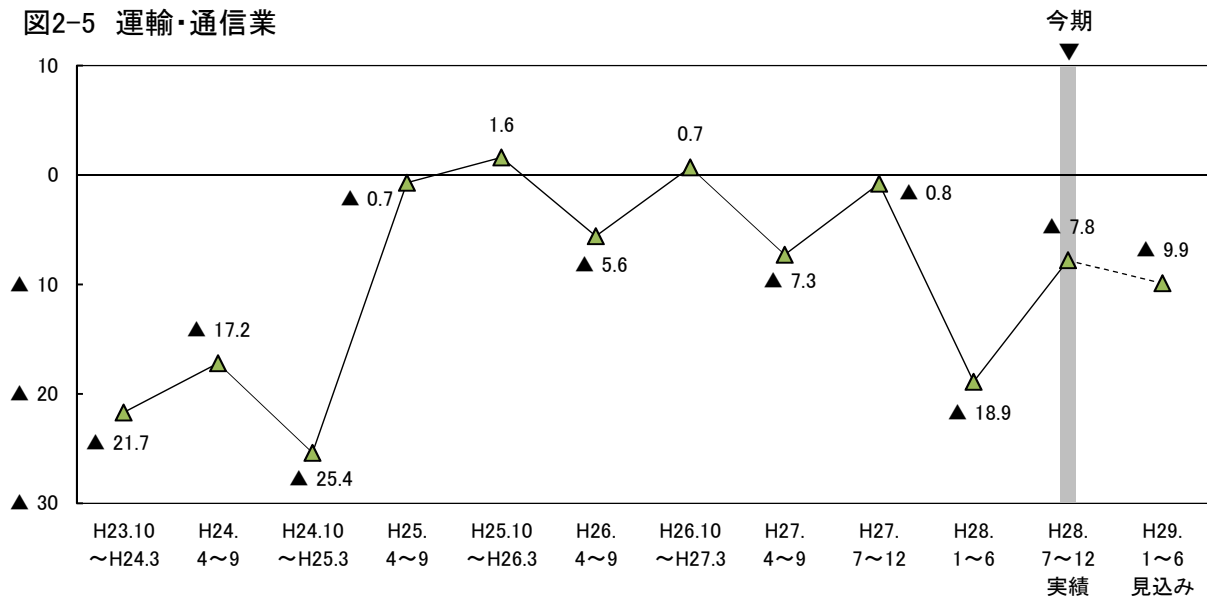


図2-6 卸・小売業

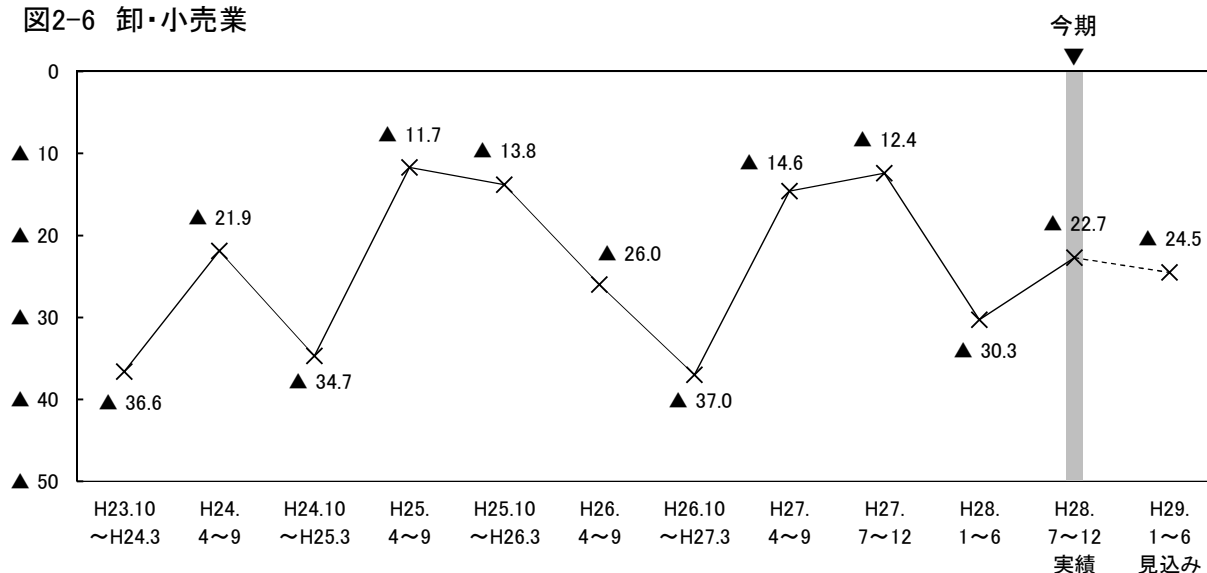




図2-7 飲食・宿泊業

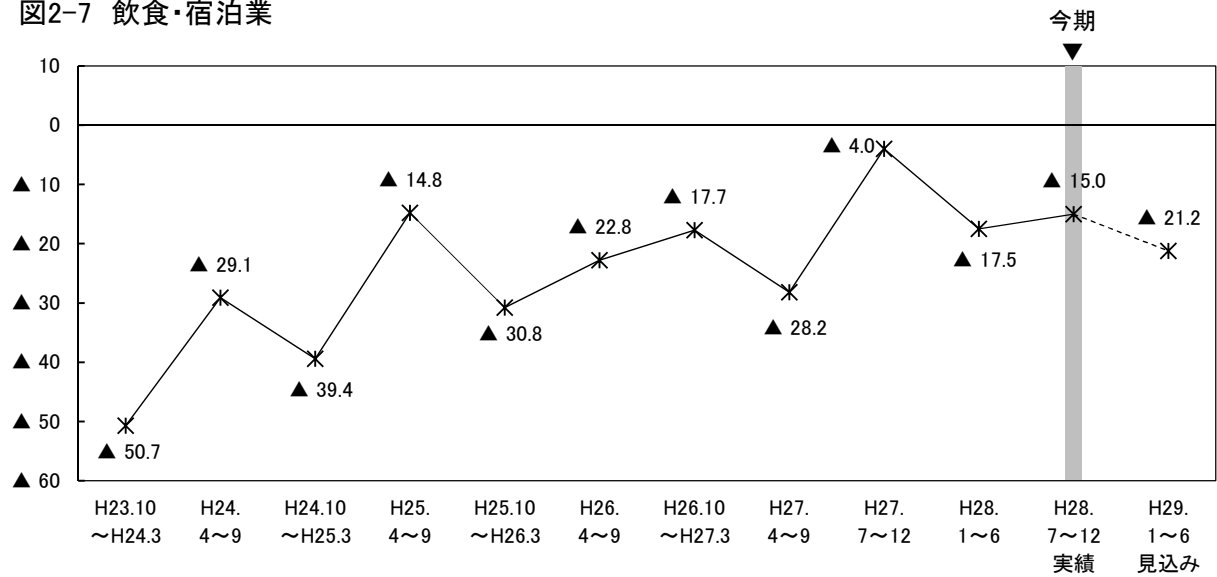


図2-8 サービス業

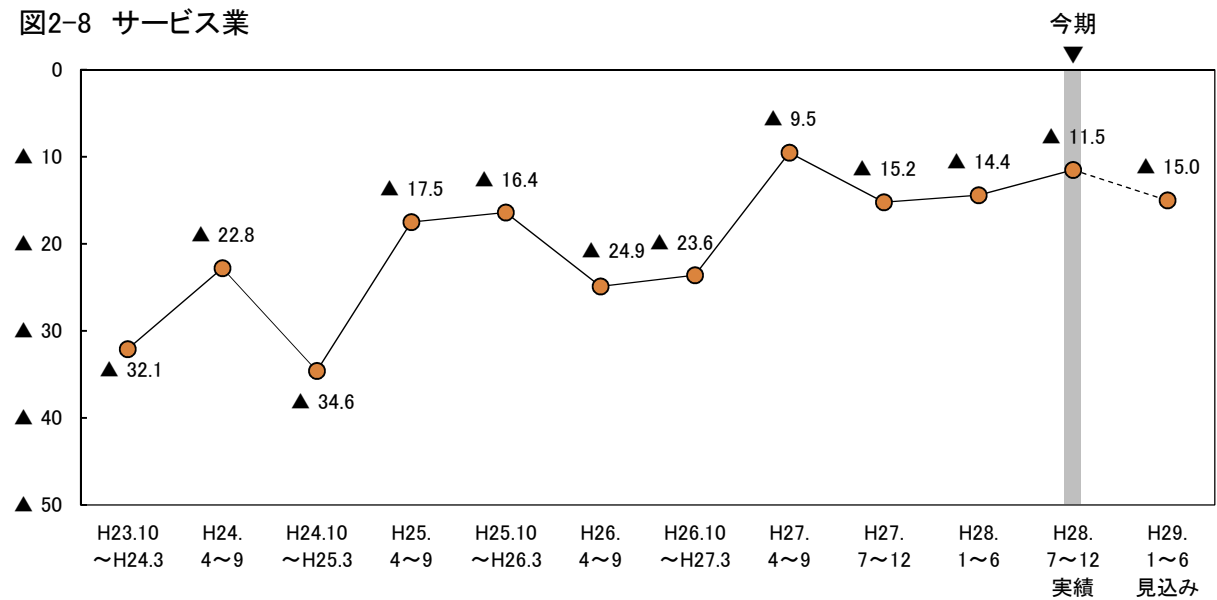


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

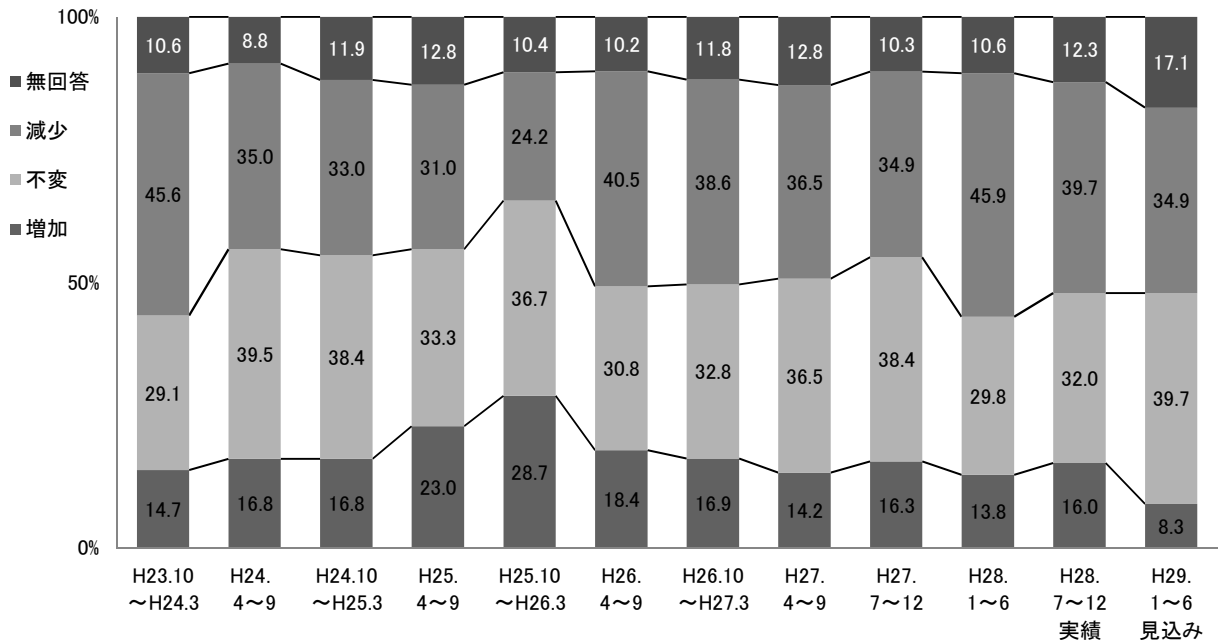
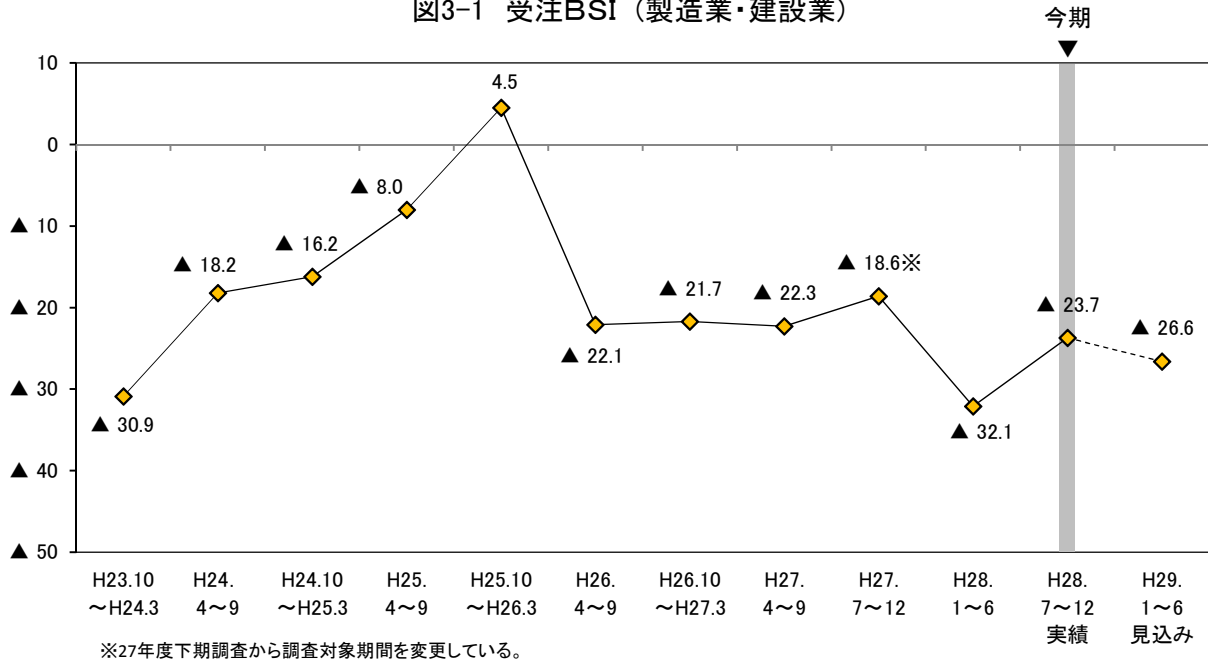
	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	▲ 33.8	▲ 20.4	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 18.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 50.7	▲ 39.2	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 24.8
増 加	4.3	9.4	6.9	10.4	8.0	7.6	8.5	7.0	6.7	7.2	5.7	2.3
不 変	23.8	28.5	30.8	25.5	29.8	24.7	22.3	23.7	29.8	21.3	26.9	27.1
減 少	55.0	48.6	51.6	37.4	35.2	38.4	37.5	39.7	35.3	40.8	34.6	27.1
無回答	16.9	13.5	10.7	26.7	27.0	29.3	31.7	29.6	28.3	30.6	32.9	43.4
5人～19人	▲ 32.7	▲ 13.8	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 19.8
増 加	15.0	18.6	14.0	19.7	22.2	16.1	12.8	14.3	16.7	12.5	13.3	8.5
不 変	32.4	42.4	36.0	30.0	27.8	28.9	29.6	31.7	34.3	29.5	30.3	33.7
減 少	47.7	32.4	42.4	29.4	27.5	29.5	30.6	30.0	32.4	38.2	32.9	28.3
無回答	4.8	6.6	7.6	20.9	22.5	25.6	27.0	24.1	16.7	19.8	23.5	29.5
20人以上	▲ 16.2	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 13.1
増 加	20.5	23.9	20.5	26.9	29.7	18.0	18.3	23.4	26.6	19.5	24.1	10.7
不 変	36.7	38.6	43.3	30.9	30.3	29.8	28.6	33.9	36.3	30.1	32.1	48.1
減 少	36.7	32.7	30.8	29.3	24.9	33.8	31.9	27.1	22.4	33.4	29.0	23.8
無回答	6.0	4.8	5.4	12.9	15.0	18.5	21.3	15.7	14.8	16.9	14.9	17.4
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 32.5	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 15.6
増 加	19.9	20.5	15.5	19.3	26.2	18.7	20.4	14.7	18.0	19.5	18.1	13.1
不 変	26.0	31.7	39.0	33.5	33.9	33.3	32.2	39.4	39.6	31.2	33.3	39.2
減 少	52.4	44.4	42.5	39.1	34.8	42.5	38.9	37.2	37.3	44.8	38.0	28.7
無回答	1.7	3.4	3.0	8.2	5.0	5.5	8.5	8.7	5.1	4.5	10.5	19.0
非製造業計	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 19.6
増 加	11.1	16.7	13.2	19.8	18.1	12.7	11.5	14.9	16.3	12.1	14.4	6.0
不 変	31.9	37.7	36.1	27.7	28.1	26.3	25.3	27.1	31.7	26.3	29.1	36.8
減 少	45.3	36.1	41.5	29.8	27.8	31.6	32.0	30.9	27.9	35.3	30.3	25.6
無回答	11.7	9.5	9.2	22.8	26.0	29.4	31.2	27.2	24.2	26.3	26.2	31.6
建設業	▲ 31.7	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 26.1
増 加	9.8	18.5	19.7	21.8	21.4	16.6	9.8	11.0	12.2	8.4	16.0	5.9
不 変	35.1	39.0	38.8	31.1	34.8	19.2	25.5	26.7	26.5	24.2	25.6	35.6
減 少	41.5	28.7	30.9	26.2	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8	42.3	37.0	32.0
無回答	13.7	13.8	10.6	20.9	27.4	32.6	35.3	27.7	31.5	25.1	21.5	26.5
運輸・通信業	▲ 21.7	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 9.9
増 加	14.9	18.9	13.1	26.6	25.2	16.2	19.2	17.7	21.2	11.9	14.2	9.2
不 変	36.6	36.1	41.0	27.3	28.3	33.1	30.0	33.1	39.8	32.2	33.3	39.7
減 少	36.6	36.1	38.5	27.3	23.6	21.8	18.5	25.0	22.0	30.8	22.0	19.1
無回答	11.9	9.0	7.4	18.7	22.8	28.9	32.3	24.2	16.9	25.2	30.5	31.9
卸・小売業	▲ 36.6	▲ 21.9	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 24.5
増 加	10.9	17.8	12.2	20.8	20.7	12.7	10.8	20.5	21.6	12.3	14.8	6.8
不 変	35.0	38.4	32.0	24.0	26.9	27.5	19.7	25.7	28.1	25.9	27.8	35.2
減 少	47.5	39.7	46.9	32.5	34.5	38.7	47.8	35.1	34.0	42.6	37.5	31.3
無回答	6.6	4.1	8.8	22.7	17.9	21.1	21.7	18.7	16.3	19.1	19.9	26.7
飲食・宿泊業	▲ 50.7	▲ 29.1	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 21.2
増 加	8.7	12.6	8.8	17.6	7.5	8.6	10.3	9.4	19.2	13.3	12.6	2.4
不 変	21.7	32.0	33.3	22.2	20.6	21.9	24.3	18.8	22.2	20.0	22.0	22.8
減 少	59.4	41.7	48.2	32.4	38.3	31.4	28.0	37.6	33.2	30.8	27.6	23.6
無回答	10.1	13.6	9.6	27.8	33.6	38.1	37.4	34.2	35.4	35.8	37.8	51.2
サービス業	▲ 32.1	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 15.0
増 加	11.5	15.0	10.6	13.9	14.5	8.8	9.4	15.1	11.9	14.8	13.9	5.6
不 変	30.0	39.9	35.1	30.0	26.4	29.8	27.1	29.3	38.6	28.0	34.1	44.4
減 少	43.6	37.8	45.2	31.4	30.9	33.7	33.0	24.6	27.1	29.2	25.4	20.6
無回答	14.8	7.3	9.1	24.7	28.2	27.8	30.5	31.0	22.4	28.0	26.6	29.4

### 3. 受注(製造業・建設業のみ)

#### ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲23.7と、前期(▲32.1)から8.4ポイント上昇した。来期は▲26.6と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。特に4人以下と5人～19人の規模では前期から10ポイント以上上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている(図3-2, 表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.0と、前期(▲22.6)から3.6ポイント上昇した。来期のBSIは▲16.5と、今期からさらに2.5ポイント上昇する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲28.7と、前期(▲41.9)から13.2ポイント上昇した。来期のBSIは▲37.5と、今期から8.8ポイント低下する見込みとなっている(図3-3, 表3-1)。

図3-2 受注BSI (従業者規模別)

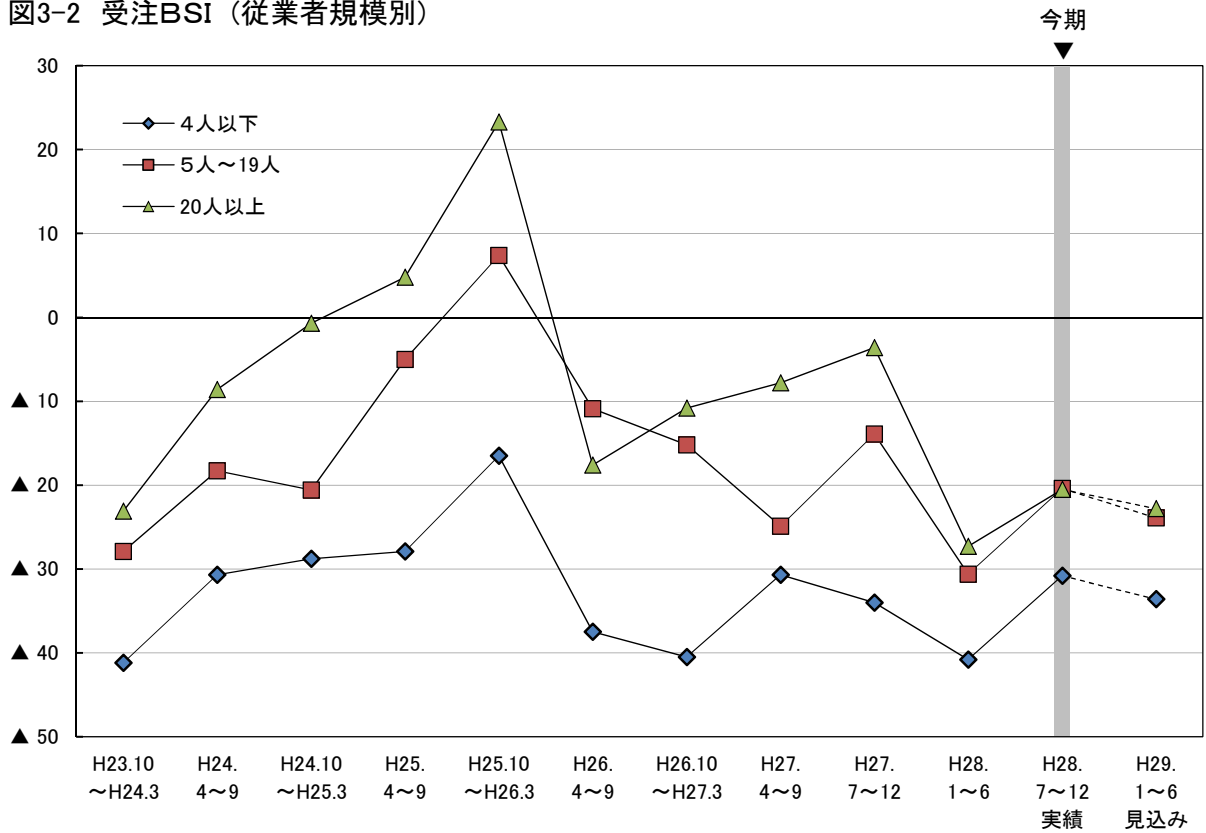


図3-3 受注BSI (業種別)

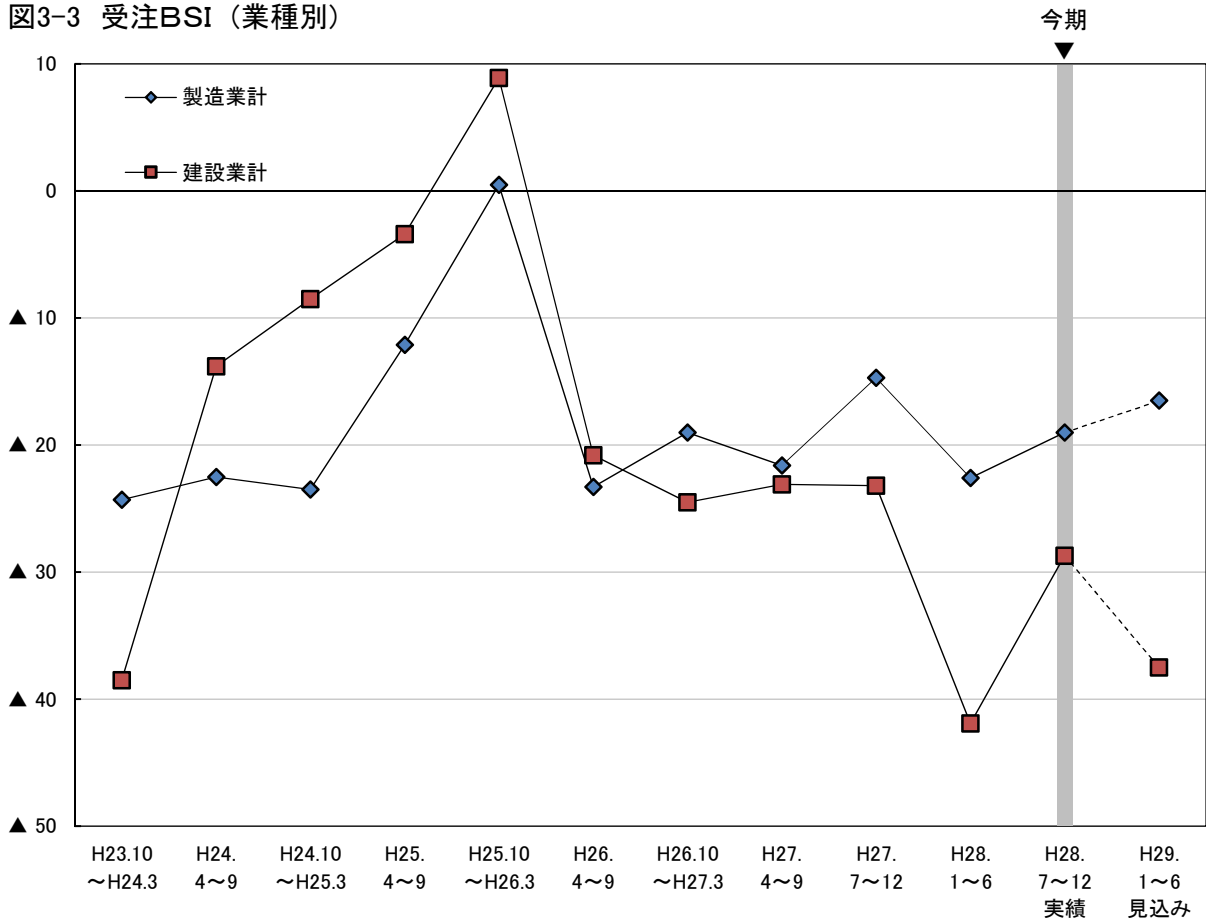


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 26.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 41.2	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 33.6
増加	6.5	10.3	8.8	12.4	14.5	10.3	7.6	11.1	8.0	6.7	9.8	2.1
不変	30.7	29.1	32.8	30.2	40.7	27.2	26.0	29.4	39.3	28.3	30.8	34.3
減少	47.7	41.0	37.6	40.3	31.0	47.8	48.1	41.8	42.0	47.5	40.6	35.7
無回答	15.0	19.7	20.8	17.1	13.8	14.7	18.3	17.6	10.7	17.5	18.9	28.0
5人～19人	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 23.9
増加	17.1	16.8	15.9	23.4	29.6	22.7	19.3	15.0	17.5	13.6	17.7	8.8
不変	27.9	42.7	38.1	36.9	36.3	35.2	35.9	37.3	45.3	34.0	30.6	38.1
減少	45.0	35.1	36.5	28.4	22.2	33.6	34.5	39.9	31.4	44.2	38.1	32.7
無回答	10.0	5.3	9.5	11.3	11.9	8.6	10.3	7.8	5.8	8.2	13.6	20.4
20人以上	▲ 23.1	▲ 8.6	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 22.8
増加	21.0	21.7	24.8	30.8	42.3	22.3	23.0	17.2	26.1	18.9	19.9	13.3
不変	28.7	44.7	43.8	32.5	33.1	30.4	36.0	44.8	28.8	27.2	34.3	45.8
減少	44.1	30.3	25.5	26.0	19.0	39.9	33.8	25.0	29.7	46.2	40.4	36.1
無回答	6.3	3.3	5.8	10.7	5.6	7.4	7.2	12.9	15.3	7.7	5.4	4.8
【業種別】												
製造業計	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 16.5
増加	17.3	14.1	11.0	19.7	26.7	16.0	18.0	12.6	18.0	15.4	14.8	9.7
不変	22.9	36.1	36.0	27.5	32.6	29.2	30.8	37.7	36.9	29.9	31.2	38.0
減少	41.6	36.6	34.5	31.8	26.2	39.3	37.0	34.2	32.7	38.0	33.8	26.2
無回答	18.2	13.2	18.5	21.0	14.5	15.5	14.2	15.6	12.4	16.7	20.3	26.2
建設業計	▲ 38.5	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 37.5
増加	11.7	19.5	22.9	26.7	30.8	21.2	15.7	16.2	14.4	12.1	17.4	6.8
不変	36.1	43.1	41.0	39.8	41.3	32.6	34.8	35.1	40.3	29.8	32.9	41.6
減少	50.2	33.3	31.4	30.1	21.9	42.0	40.2	39.3	37.6	54.0	46.1	44.3
無回答	2.0	4.1	4.8	3.4	6.0	4.1	9.3	9.4	7.7	4.2	3.7	7.3

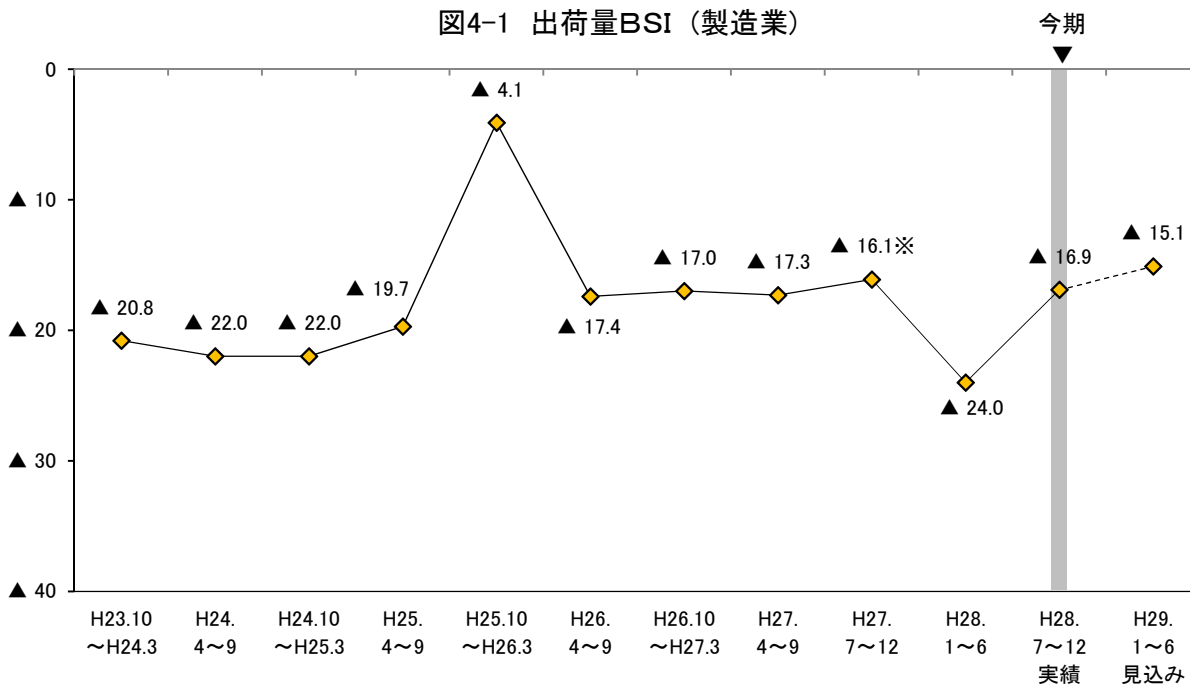
## 4. 出荷(製造業のみ)

### (1) 出荷量

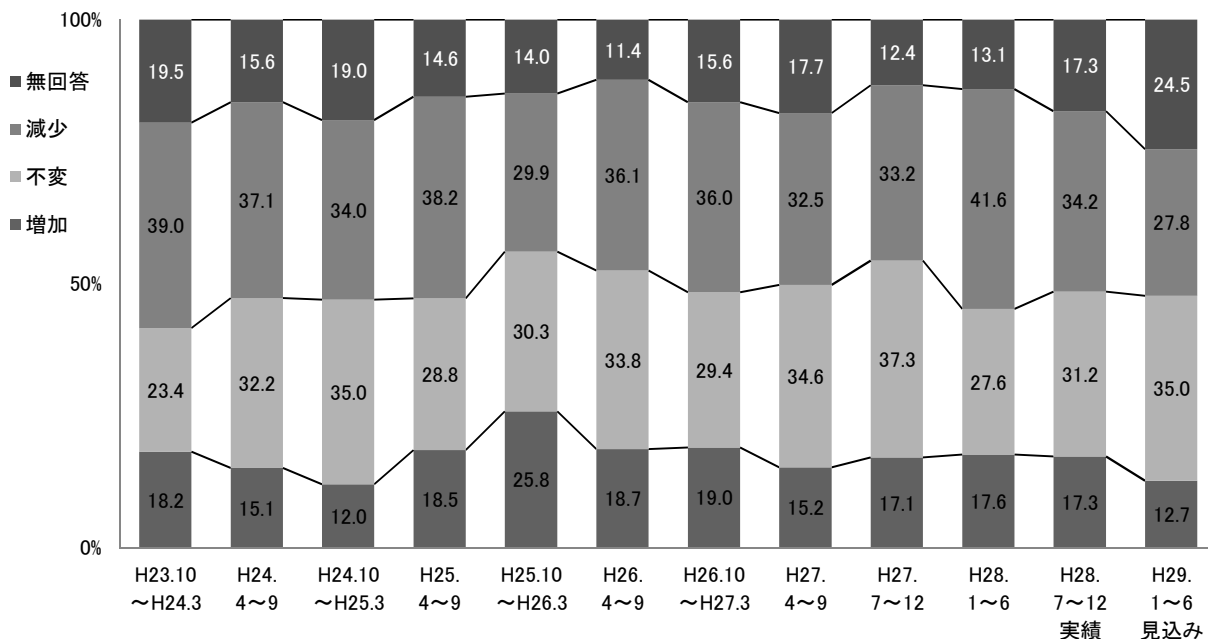
#### ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲16.9と、前期(▲24.0)から7.1ポイント上昇した。来期は▲15.1と、今期からさらに1.8ポイント上昇する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)

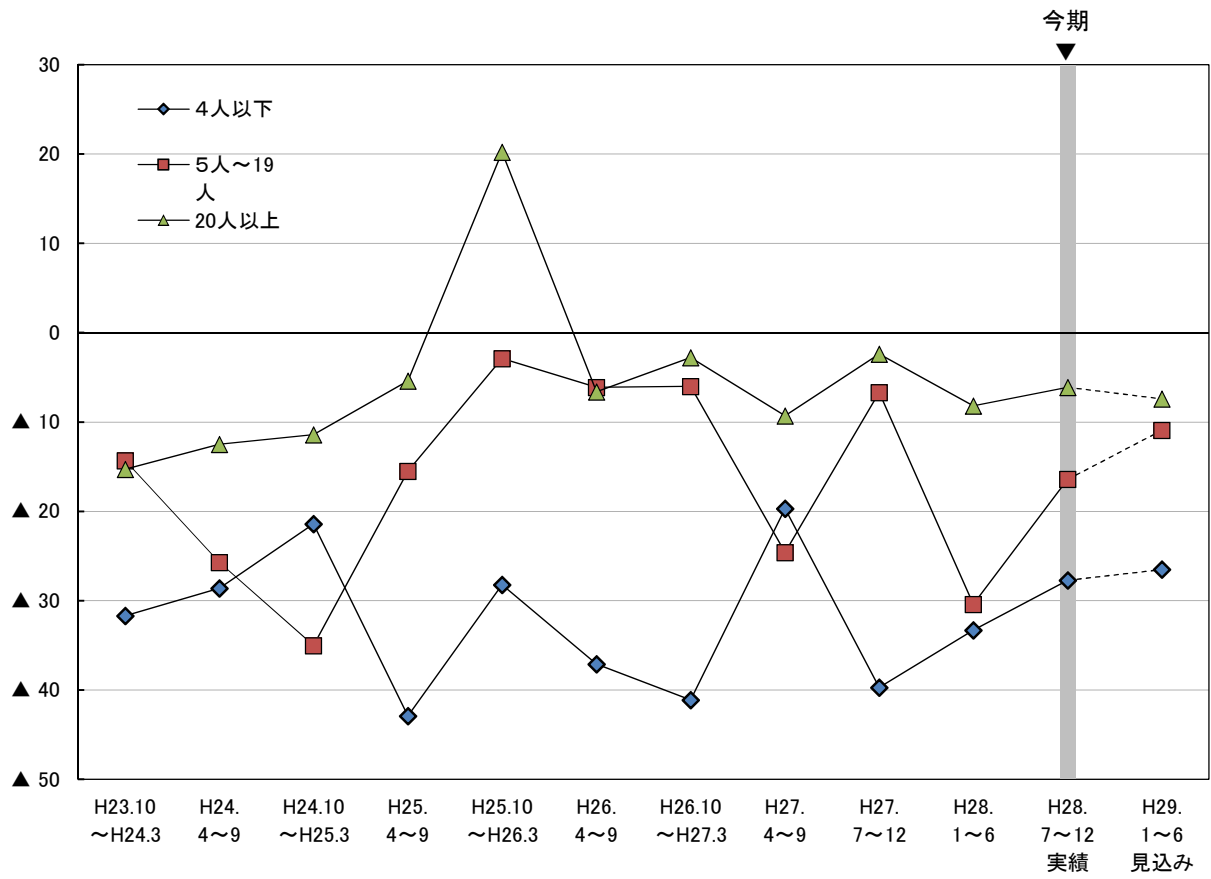


※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、すべての規模で上昇し、特に5人～19人の規模では前期から10ポイント以上上昇した。来期は、20人以上の規模でBSIが低下する見込みとなっているものの、4人以下と5人～19人の規模では今期からさらに上昇する見込みとなっている(図4-2、表4-1)。

図4-2 出荷量BSI（従業者規模別）

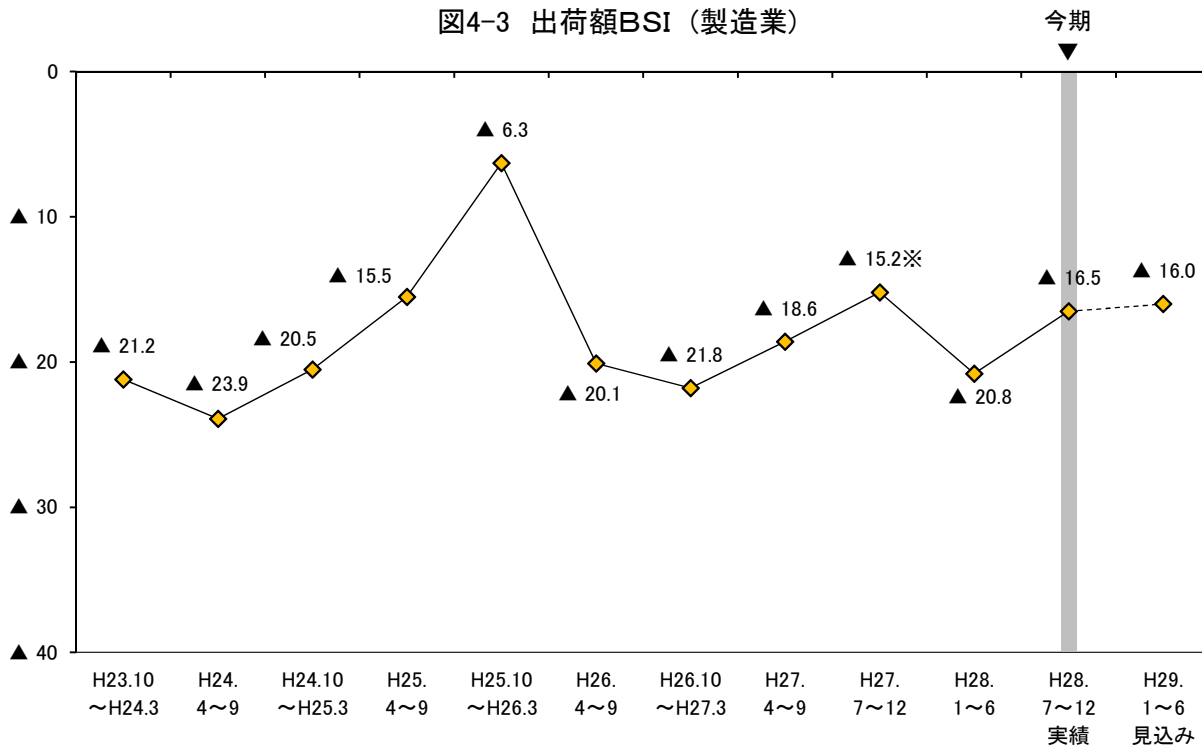


(2)出荷額

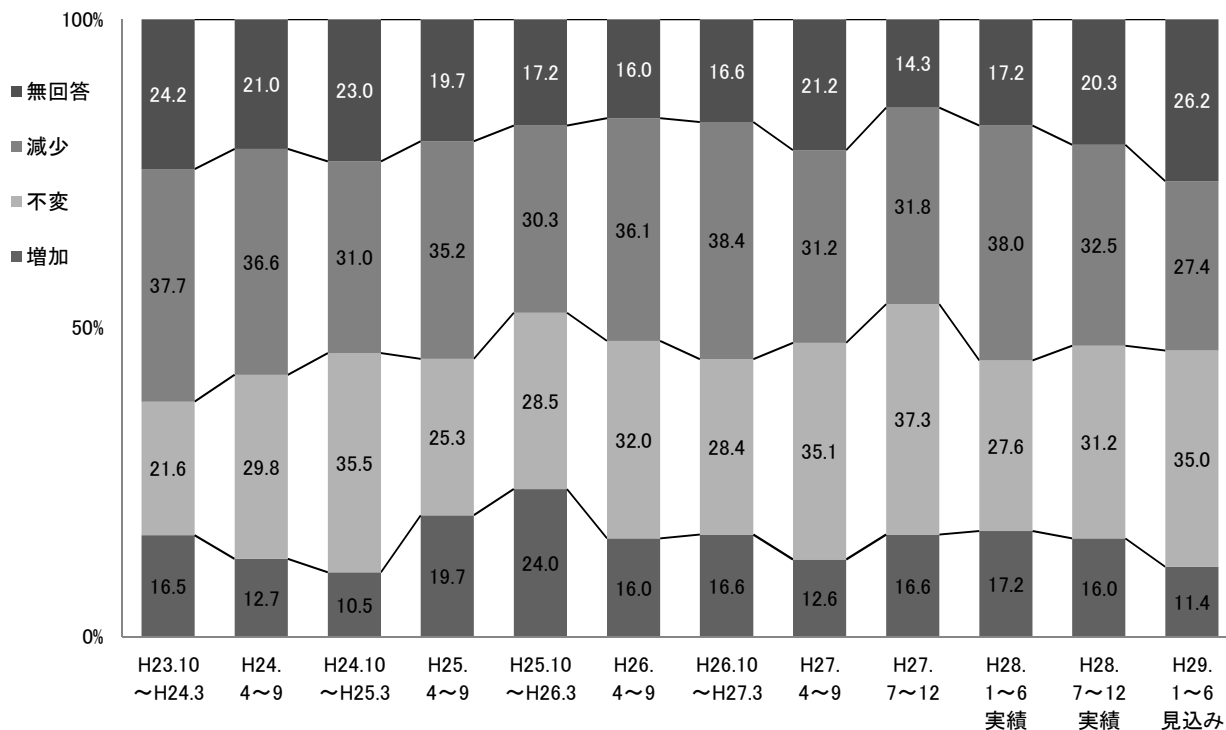
ポイント

今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は▲16.5と、前期(▲20.8)から4.3ポイント上昇した。来期は▲16.0と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図4-3 出荷額BSI (製造業)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下と5人~19人の規模では上昇したものの、20人以上の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は、20人以上の規模でBSIが低下する見込みとなっているが、4人以下と5人~19人の規模ではさらに上昇する見込みとなっている(図4-4、表4-2)。



図4-4 出荷額BSI (従業員規模別)

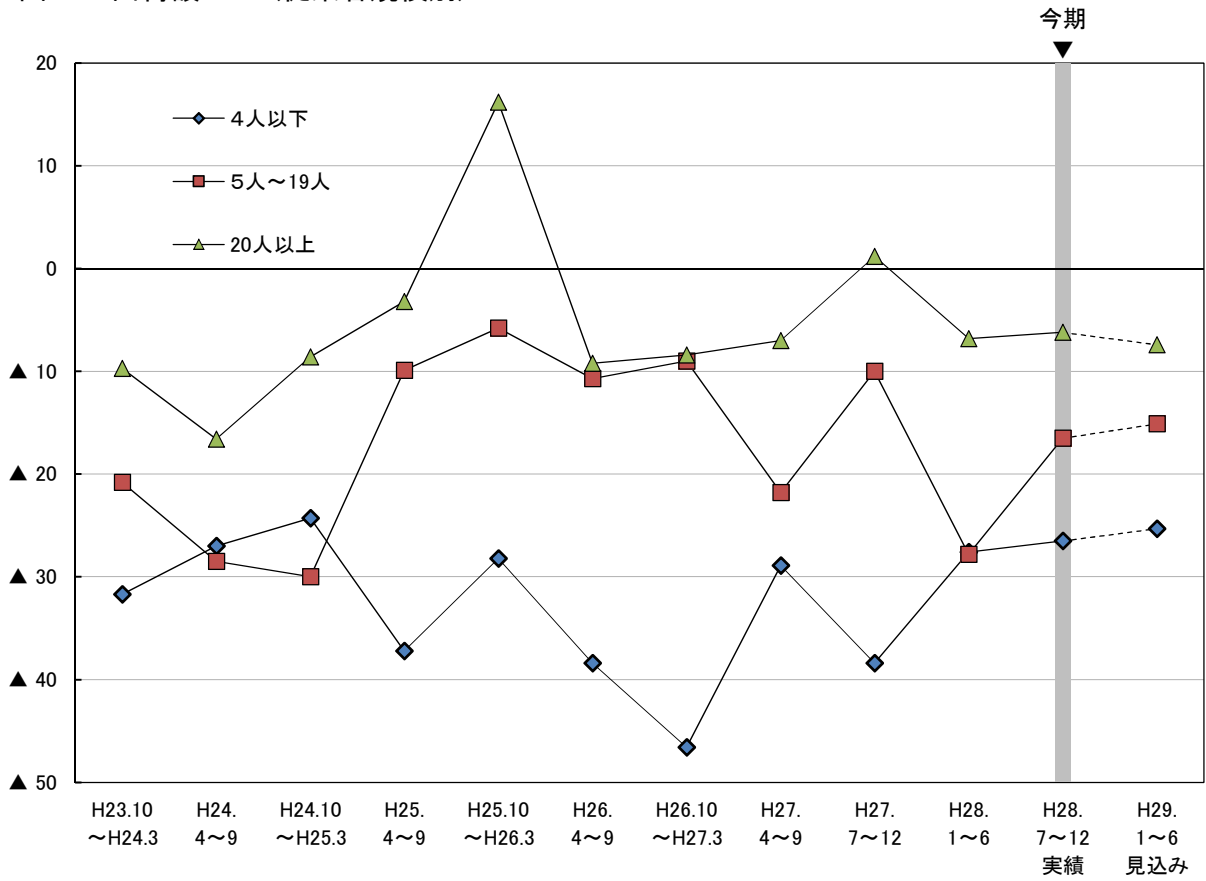


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 15.1
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 31.7	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 26.5
増 加	7.3	9.5	10.0	5.7	9.0	10.3	5.5	13.2	4.1	8.7	7.2	3.6
不 変	18.3	15.9	25.7	27.1	30.8	21.8	27.4	26.3	37.0	29.0	28.9	25.3
減 少	39.0	38.1	31.4	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9	43.8	42.0	34.9	30.1
無回答	35.4	36.5	32.9	18.6	23.1	20.5	20.5	27.6	15.1	20.3	28.9	41.0
5人～19人	▲ 14.3	▲ 25.7	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 10.9
増 加	24.7	14.3	6.7	19.7	26.1	23.1	22.4	11.6	20.0	15.2	17.8	15.1
不 変	23.4	37.1	36.7	25.4	31.9	41.5	37.3	37.7	45.0	26.6	31.5	34.2
減 少	39.0	40.0	41.7	35.2	29.0	29.2	28.4	36.2	26.7	45.6	34.2	26.0
無回答	13.0	8.6	15.0	19.7	13.0	6.2	11.9	14.5	8.3	12.7	16.4	24.7
20人以上	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	▲ 7.4
増 加	23.6	20.8	18.6	27.2	43.2	23.7	29.6	19.8	26.2	28.8	27.2	19.8
不 変	29.2	41.7	42.9	32.6	28.4	39.5	23.9	39.5	32.1	27.4	33.3	45.7
減 少	38.9	33.3	30.0	32.6	23.0	30.3	32.4	29.1	28.6	37.0	33.3	27.2
無回答	8.3	4.2	8.6	7.6	5.4	6.6	14.1	11.6	13.1	6.8	6.2	7.4

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 16.0
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 31.7	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 25.3
増 加	4.9	6.3	8.6	5.7	7.7	10.3	2.7	7.9	4.1	7.2	6.0	3.6
不 変	18.3	15.9	21.4	24.3	29.5	19.2	26.0	26.3	38.4	27.5	28.9	25.3
減 少	36.6	33.3	32.9	42.9	35.9	48.7	49.3	36.8	42.5	34.8	32.5	28.9
無回答	40.2	44.4	37.1	27.1	26.9	21.8	21.9	28.9	15.1	30.4	32.5	42.2
5人～19人	▲ 20.8	▲ 28.5	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 15.1
増 加	20.8	12.9	5.0	22.5	24.6	18.5	20.9	10.1	18.3	15.2	16.4	12.3
不 変	20.8	30.0	38.3	21.1	27.5	40.0	37.3	39.1	45.0	29.1	32.9	35.6
減 少	41.6	41.4	35.0	32.4	30.4	29.2	29.9	31.9	28.3	43.0	32.9	27.4
無回答	16.9	15.7	21.7	23.9	17.4	12.3	11.9	18.8	8.3	12.7	17.8	24.7
20人以上	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 7.4
増 加	25.0	18.1	17.1	28.3	40.5	19.7	26.8	18.6	26.2	28.8	25.9	18.5
不 変	26.4	41.7	47.1	29.3	28.4	38.2	22.5	39.5	31.0	26.0	32.1	44.4
減 少	34.7	34.7	25.7	31.5	24.3	28.9	35.2	25.6	25.0	35.6	32.1	25.9
無回答	13.9	5.6	10.0	10.9	6.8	13.2	15.5	16.3	17.9	9.6	9.9	11.1

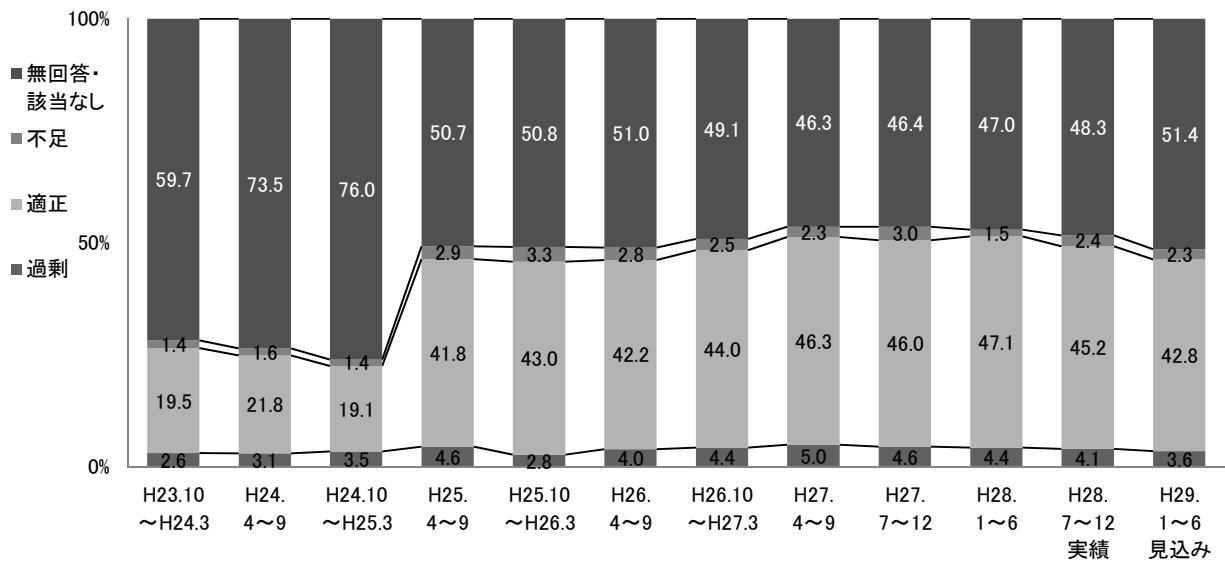
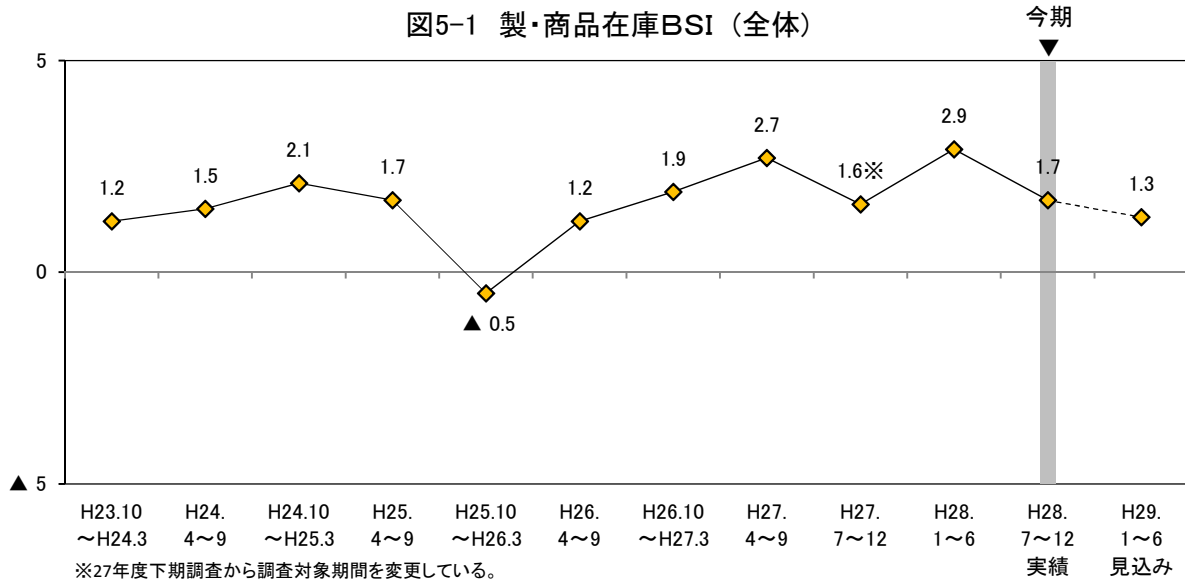
## 5. 在庫水準

### (1) 製・商品在庫

#### ポイント

今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.7と、前期(2.9)から1.2ポイント過剰超幅が縮小した。来期については1.3と、在庫の適正化がさらに進む見込みとなっている。  
 なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が45.2%、来期が42.8%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが不足超に転じたものの、5人～19人と20人以上の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期については、すべての規模で今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図5-2、表5-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.4と、前期(3.2)から2.8ポイント低下し、在庫の適正化が進んだ。来期については0.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が73.4%、来期は68.8%となっている。

非製造業の今期のBSIは2.0と、前期(2.8)と前期とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業で過剰超幅が拡大したほか、サービス業で不足超から過剰超に転じた。運輸・通信業では横ばいで推移し、卸・小売業、飲食・宿泊業では在庫の適正化が進んだ。来期の非製造業のBSIは0.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業では不足超幅が拡大する見込みとなっているが、建設業では横ばい、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図5-3～図5-8、表5-1)。

図5-2 製・商品在庫BSI (従業員規模別)

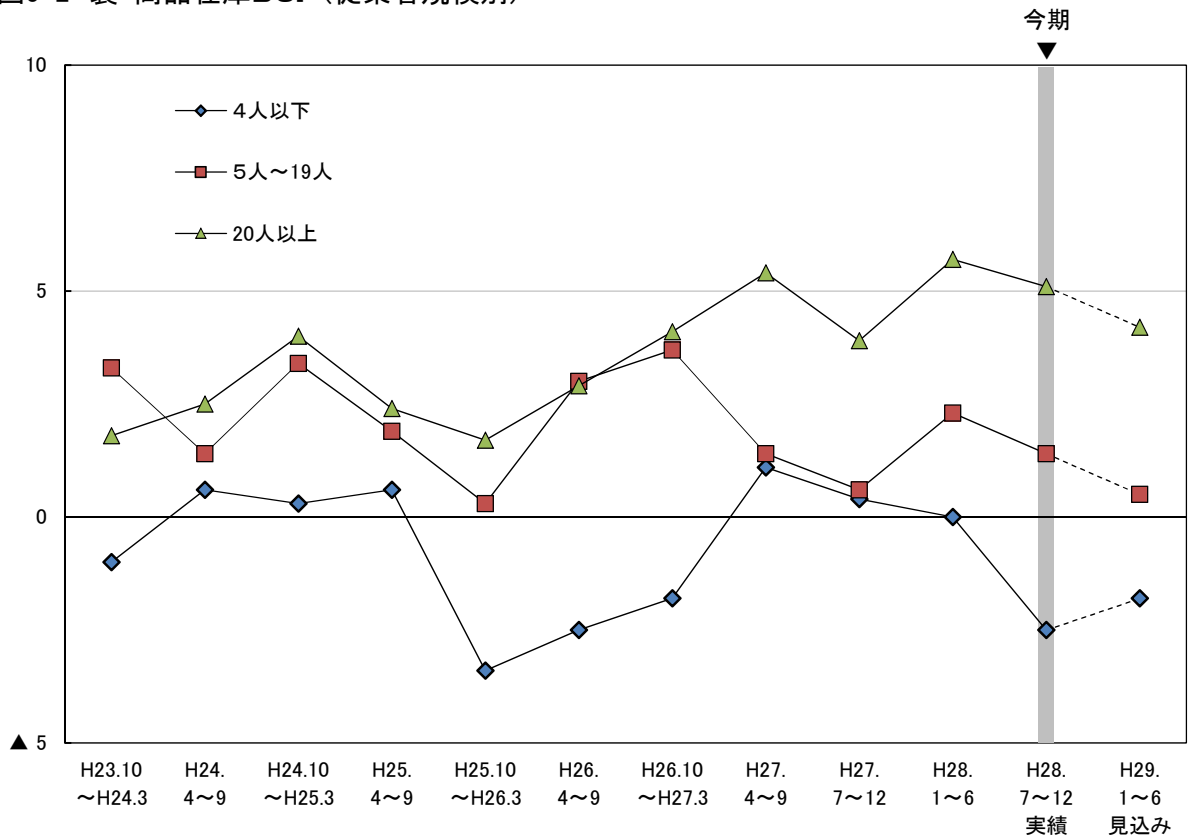
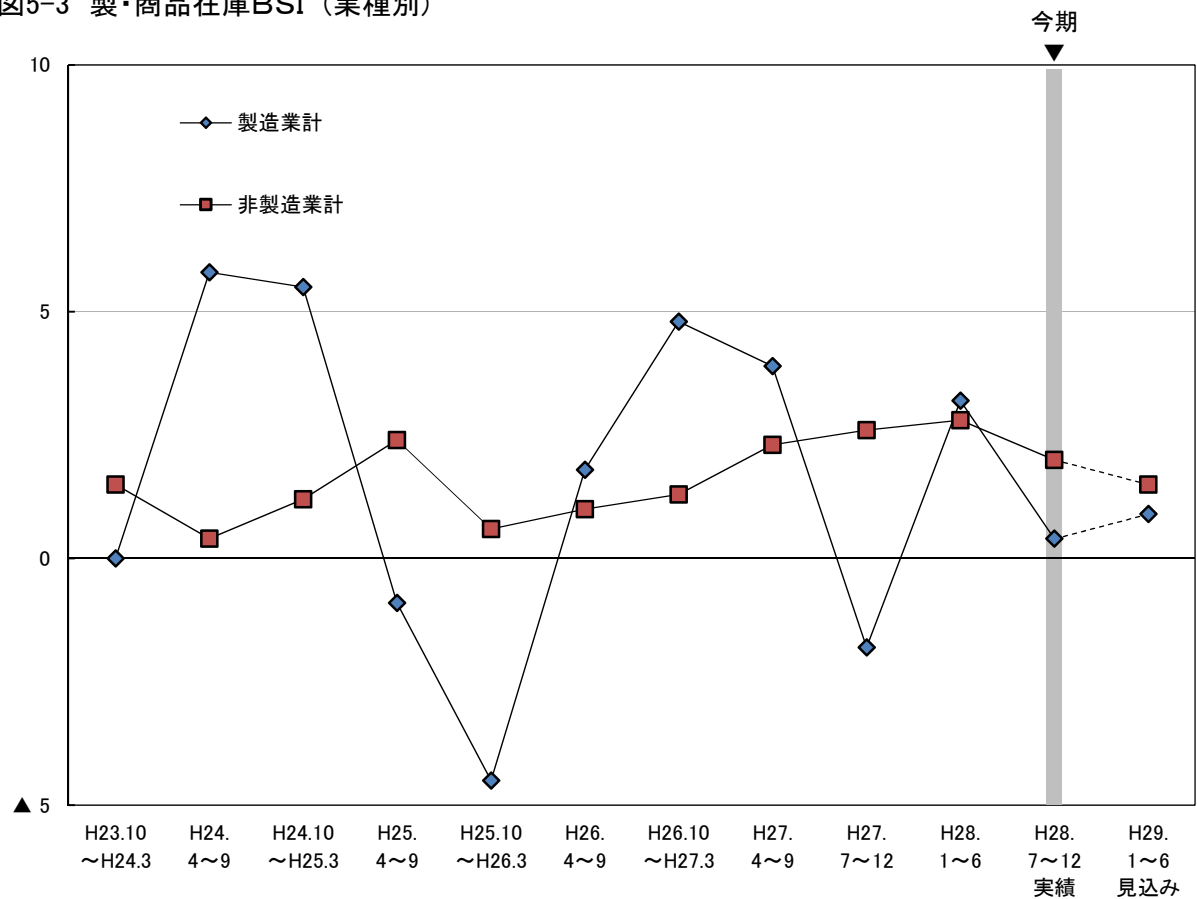


図5-3 製・商品在庫BSI (業種別)



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-4 建設業

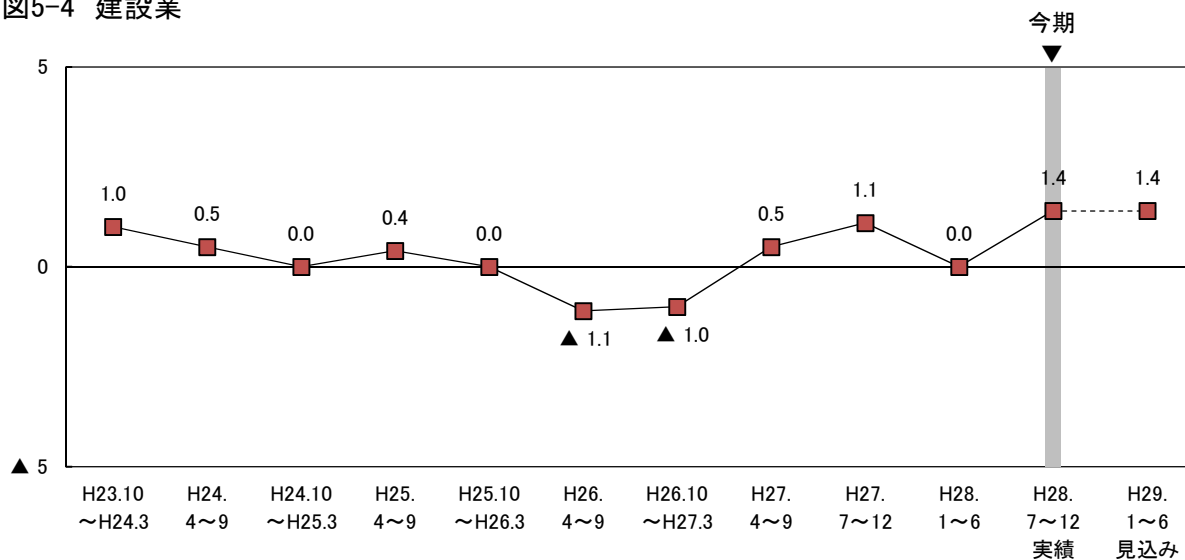


図5-5 運輸・通信業

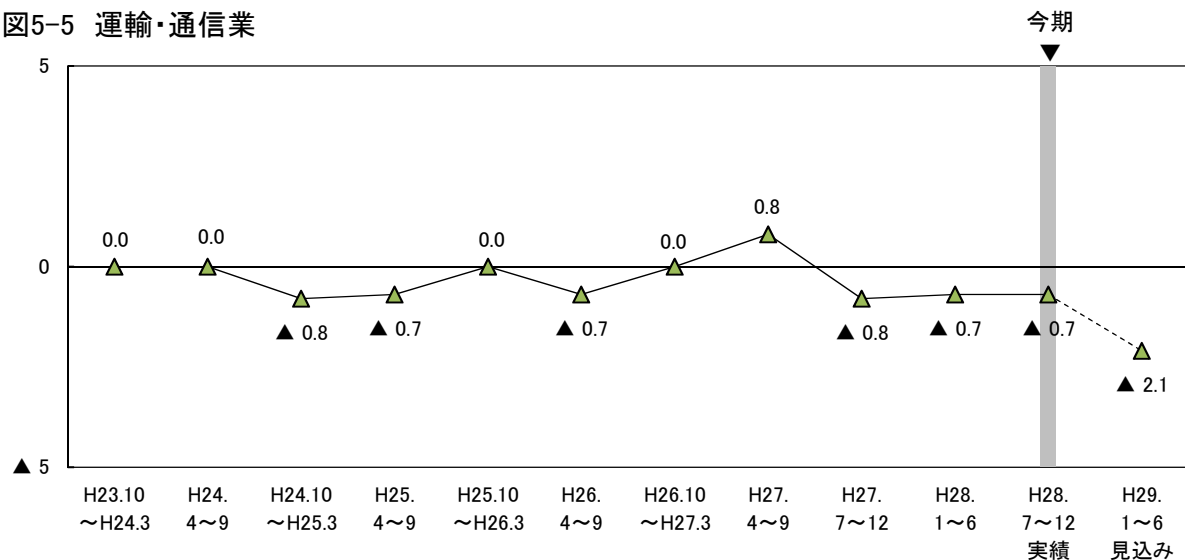


図5-6 卸・小売業

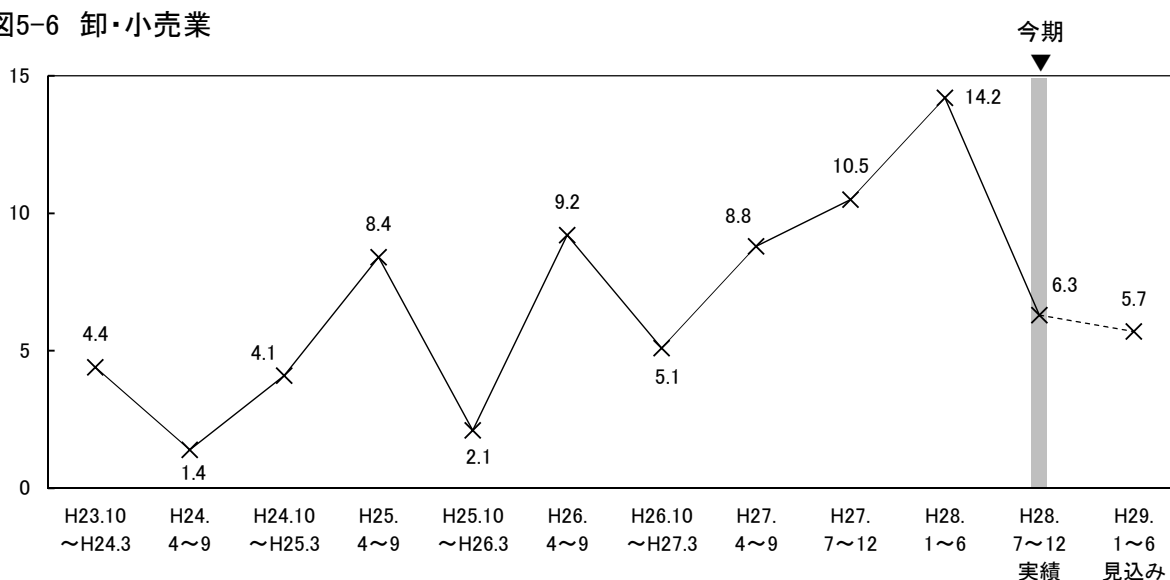


図5-7 飲食・宿泊業

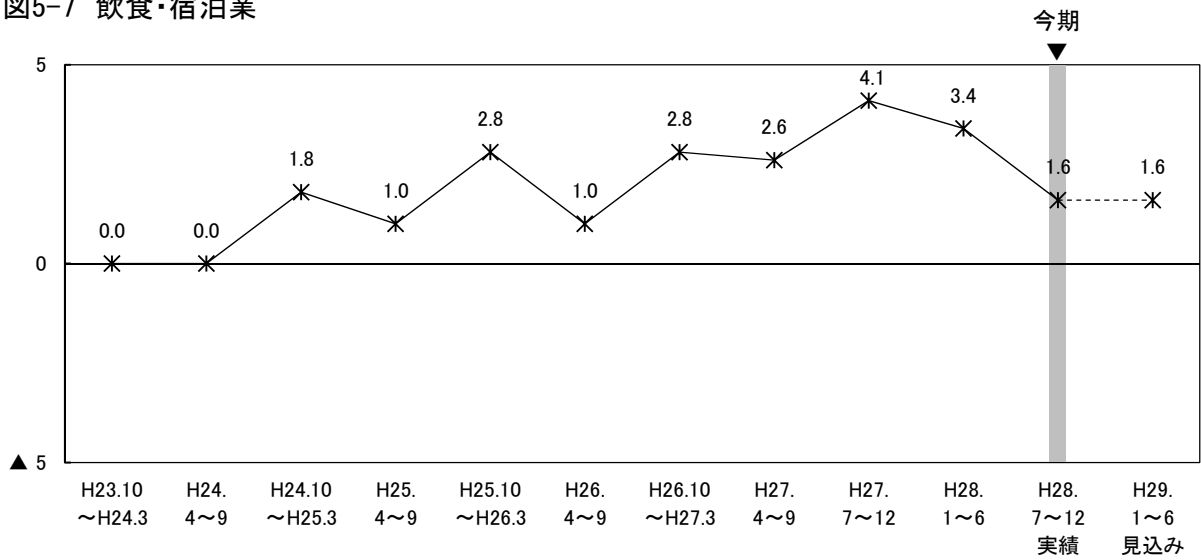


図5-8 サービス業

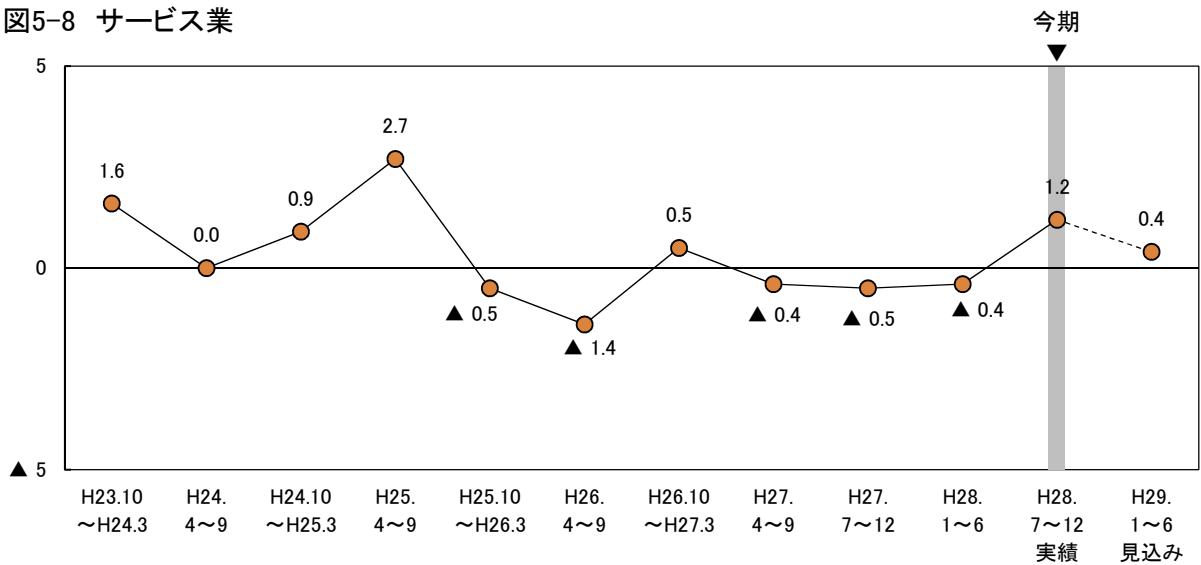


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位: %)

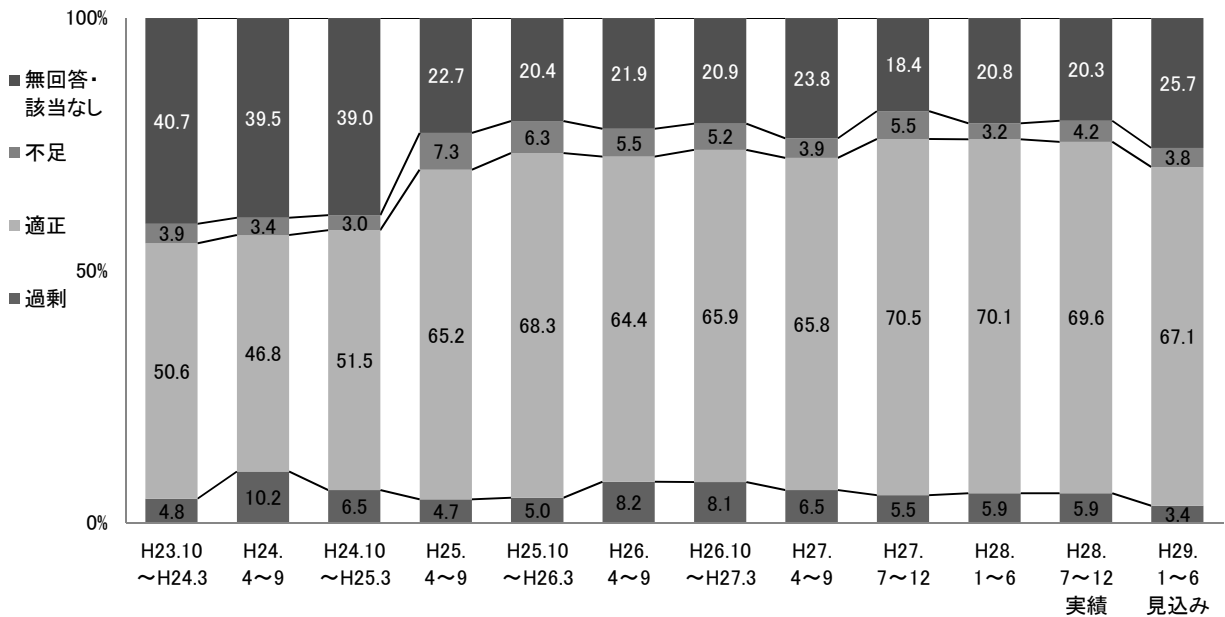
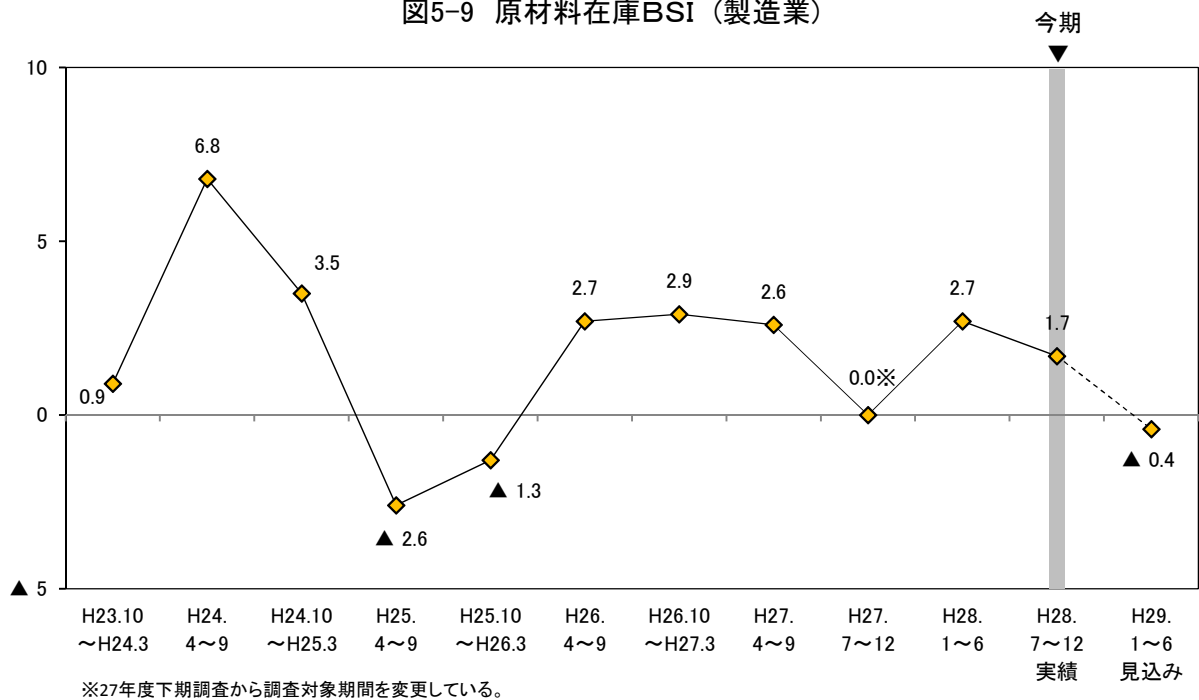
	H23. 10 ～H24. 3	H24. 4～9	H24. 10 ～H25. 3	H25. 4～9	H25. 10 ～H26. 3	H26. 4～9	H26. 10 ～H27. 3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	1.2	1.5	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 1.0	0.6	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 1.8
過 剩	1.4	2.2	1.9	3.1	1.4	1.5	2.3	3.9	4.0	1.8	0.9	1.1
適 正	15.2	13.5	12.9	33.7	37.8	36.6	34.6	33.5	36.2	39.9	36.6	31.1
不 足	2.4	1.6	1.6	2.5	4.8	4.0	4.1	2.8	3.6	1.8	3.4	2.9
該当なし	15.7	12.9	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	65.2	69.9	70.6	60.7	56.0	57.9	58.9	59.8	56.2	56.5	59.1	64.9
5人～19人	3.3	1.4	3.4	1.9	0.3	3.0	3.7	1.4	0.6	2.3	1.4	0.5
過 剩	3.3	2.8	3.4	4.7	2.8	5.6	5.3	3.4	3.1	3.4	3.4	2.5
適 正	23.1	24.8	21.6	39.4	41.5	39.7	44.1	48.2	49.1	50.4	45.9	43.3
不 足	0.0	1.4	0.0	2.8	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5	1.1	2.0	2.0
該当なし	14.7	18.6	15.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	58.9	52.4	58.3	53.1	53.2	52.1	49.0	46.5	45.3	45.0	48.7	52.1
20人以上	1.8	2.5	4.0	2.4	1.7	2.9	4.1	5.4	3.9	5.7	5.1	4.2
過 剩	3.4	4.2	5.1	5.8	4.2	4.8	5.7	7.7	6.6	7.3	7.1	6.2
適 正	21.0	26.8	23.6	49.9	49.6	49.3	52.6	57.5	52.9	49.9	51.4	51.4
不 足	1.6	1.7	1.1	3.4	2.5	1.9	1.6	2.3	2.7	1.6	2.0	2.0
該当なし	19.7	17.7	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	54.3	49.6	53.6	41.0	43.6	44.0	40.1	32.5	37.8	41.2	39.4	40.3
<b>【業種別】</b>												
製造業計	0.0	5.8	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	0.9
過 剩	4.8	10.2	9.0	6.4	3.6	8.2	8.1	8.7	6.0	5.9	5.9	5.1
適 正	43.3	41.5	45.0	63.1	69.2	66.7	69.2	66.2	70.0	71.5	73.4	68.8
不 足	4.8	4.4	3.5	7.3	8.1	6.4	3.3	4.8	7.8	2.7	5.5	4.2
該当なし	27.3	25.9	22.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	19.9	18.0	20.5	23.2	19.0	18.7	19.4	20.3	16.1	19.9	15.2	21.9
非製造業計	1.5	0.4	1.2	2.4	0.6	1.0	1.3	2.3	2.6	2.8	2.0	1.5
過 剩	2.1	1.2	2.1	4.1	2.6	2.8	3.5	4.0	4.2	4.0	3.6	3.2
適 正	13.4	16.5	12.5	35.8	35.8	35.5	37.3	40.8	39.2	41.0	37.9	36.1
不 足	0.6	0.8	0.9	1.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6	1.7
該当なし	14.1	13.8	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	69.9	67.7	71.6	58.4	59.6	60.0	56.9	53.5	55.1	53.7	56.8	59.0
建設業	1.0	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	1.4	1.4
過 剩	1.5	0.5	0.5	1.9	1.0	0.5	1.0	1.0	2.2	1.4	2.3	2.3
適 正	7.3	14.9	10.1	29.1	26.4	28.5	34.8	35.1	28.7	38.1	31.1	30.6
不 足	0.5	0.0	0.5	1.5	1.0	1.6	2.0	0.5	1.1	1.4	0.9	0.9
該当なし	21.0	15.4	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	69.8	69.2	72.3	67.5	71.6	69.4	62.3	63.4	68.0	59.1	65.8	66.2
運輸・通信業	0.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.1
過 剩	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	1.4	0.7	0.0
適 正	3.0	4.9	4.9	25.9	29.1	26.8	29.2	36.3	32.2	29.4	26.2	26.2
不 足	0.0	0.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	1.4	2.1
該当なし	25.4	21.3	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	71.6	73.8	76.2	71.9	69.3	72.5	69.2	61.3	66.9	67.1	71.6	71.6
卸・小売業	4.4	1.4	4.1	8.4	2.1	9.2	5.1	8.8	10.5	14.2	6.3	5.7
過 剩	6.0	4.1	6.8	12.3	6.9	12.7	10.2	12.3	13.1	14.8	9.7	9.1
適 正	30.1	35.6	27.2	57.8	56.6	52.1	56.1	60.2	58.2	59.9	59.7	56.8
不 足	1.6	2.7	2.7	3.9	4.8	3.5	5.1	3.5	2.6	0.6	3.4	3.4
該当なし	4.4	2.7	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	57.9	54.8	57.8	26.0	31.7	31.7	28.7	24.0	26.1	24.7	27.3	30.7
飲食・宿泊業	0.0	0.0	1.8	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	4.1	3.4	1.6	1.6
過 剩	0.7	0.0	1.8	1.9	3.7	1.0	3.7	2.6	5.1	4.2	2.4	1.6
適 正	19.6	19.4	15.8	48.1	43.9	41.0	36.4	39.3	38.4	40.8	34.6	29.1
不 足	0.7	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8	0.0
該当なし	6.5	4.9	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	72.5	75.7	75.4	49.1	51.4	58.1	58.9	58.1	55.6	54.2	62.2	69.3
サービス業	1.6	0.0	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	0.4
過 剩	1.6	1.0	1.4	3.6	1.8	1.0	2.5	2.2	1.4	0.8	2.8	2.4
適 正	8.2	9.3	6.7	26.9	30.5	33.7	31.0	34.5	38.6	38.0	36.9	35.3
不 足	0.0	1.0	0.5	0.9	2.3	2.4	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6	2.0
該当なし	13.6	20.7	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	76.5	67.9	76.0	68.6	65.5	62.9	64.5	60.8	58.1	60.0	58.7	60.3

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.7と、前期(2.7)とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.4と、今期から2.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。

図5-9 原材料在庫BSI(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「過剰」とする事業所の割合は5.9%と、前期(5.9%)から横ばいで推移した。また、「適正」の割合は69.6%〔前期(70.1%)〕,「不足」の割合は4.2%〔前期(3.2%)〕と、いずれもほぼ同水準で推移した。来期については、「過剰」と「適正」は減少し、「不足」は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図5-9)。

○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模で前期とほぼ同水準で推移した。来期については、5人~19人と20人以上の規模ではBSIが低下し、在庫の適正化が進む見込みとなっている。4人以下の規模では今期から1.2ポイント上昇するものの、不足超が続く見込みとなっている(図5-10, 表5-2)。



図5-10 原材料在庫BSI（従業者規模別）

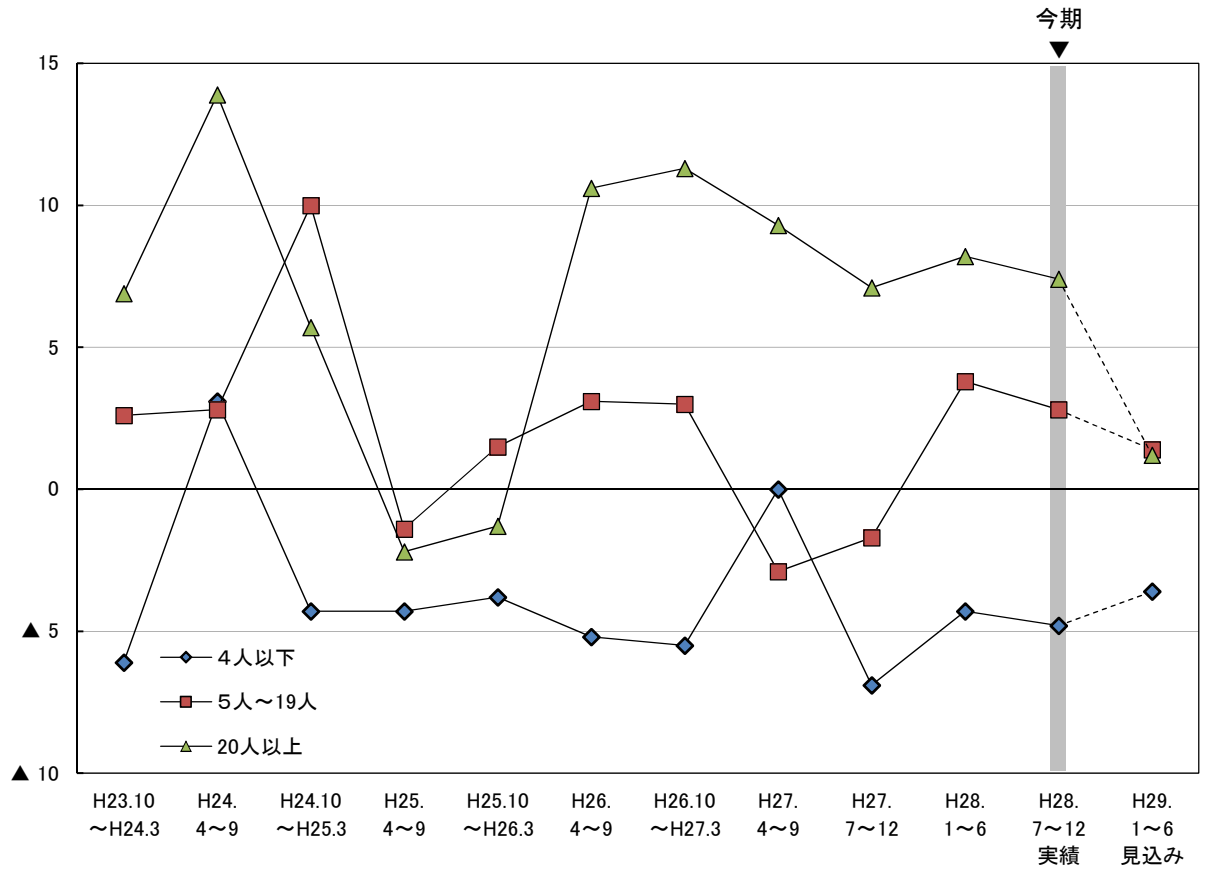


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H23. 10 ～H24. 3	H24. 4～9	H24. 10 ～H25. 3	H25. 4～9	H25. 10 ～H26. 3	H26. 4～9	H26. 10 ～H27. 3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	0.9	6.8	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	0.0	2.7	1.7	▲ 0.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 6.1	3.1	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 3.6
過 剰	1.2	6.3	1.4	4.3	2.6	3.8	5.5	3.9	4.1	0.0	1.2	1.2
適 正	36.6	25.4	35.7	50.0	56.4	50.0	53.4	51.3	61.6	58.0	60.2	51.8
不 足	7.3	3.2	5.7	8.6	6.4	9.0	11.0	3.9	11.0	4.3	6.0	4.8
該当なし	9.8	20.6	22.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	45.1	44.4	34.3	37.1	34.6	37.2	30.1	40.8	23.3	37.7	32.5	42.2
5人～19人	2.6	2.8	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	1.4
過 剰	2.6	7.1	10.0	4.2	5.8	6.2	6.0	2.9	3.3	5.1	5.5	4.1
適 正	58.4	58.6	58.3	63.4	69.6	73.8	73.1	72.5	75.0	75.9	69.9	64.4
不 足	0.0	4.3	0.0	5.6	4.3	3.1	3.0	5.8	5.0	1.3	2.7	2.7
該当なし	13.0	20.0	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	26.0	10.0	16.7	26.8	20.3	16.9	17.9	18.8	16.7	17.7	21.9	28.8
20人以上	6.9	13.9	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	7.1	8.2	7.4	1.2
過 剰	11.1	16.7	8.6	5.4	6.8	14.5	12.7	11.6	8.3	12.3	11.1	4.9
適 正	58.3	54.2	61.4	78.3	79.7	71.1	71.8	73.3	75.0	75.3	79.0	85.2
不 足	4.2	2.8	2.9	7.6	8.1	3.9	1.4	2.3	1.2	4.1	3.7	3.7
該当なし	11.1	20.8	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	15.3	5.6	10.0	8.7	5.4	10.5	14.1	12.8	15.5	8.2	6.2	6.2

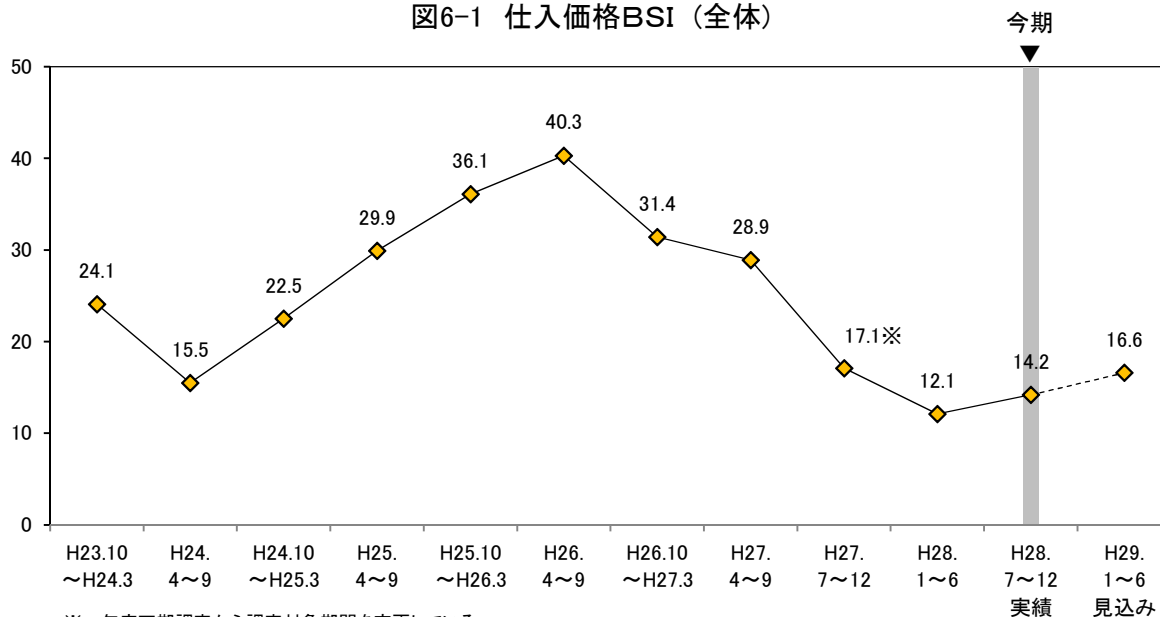
## 6. 価格

### (1)仕入価格

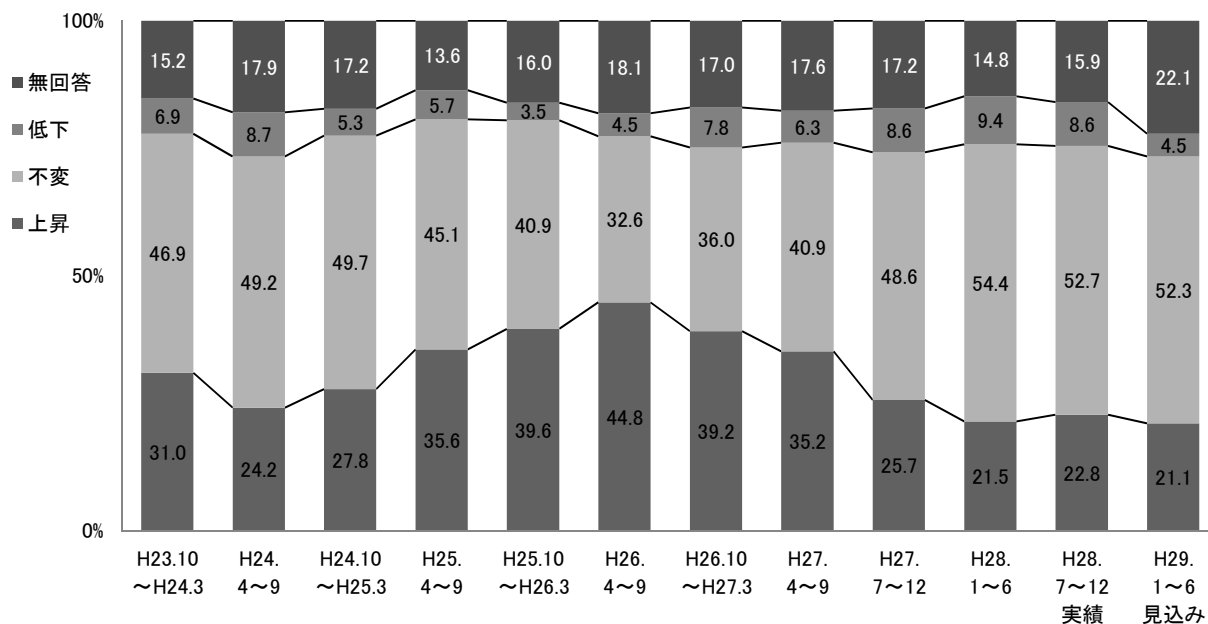
#### ポイント

今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は14.2と、前期(12.1)から2.1ポイント上昇した。来期については16.6と、今期からさらに2.4ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI(全体)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが低下したものの、5人～19人と20人以上の規模では上昇した。来期は、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているものの、20人以上の規模ではBSIはさらに上昇する見込みとなっている(図6-2、表6-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは12.7と、前期(13.1)とほぼ同水準で推移した。来期のBSIは17.7と、今期から5.0ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは14.6と、前期(11.9)から2.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、サービス業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは16.3と、今期からさらに1.7ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業は横ばいで推移する見通しとなっている。飲食・宿泊業ではBSIは低下する見通しにあるが、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では今期から上昇する見込みとなっている(図6-3～図6-8、表6-1)。

図6-2 仕入価格BSI（従業者規模別）

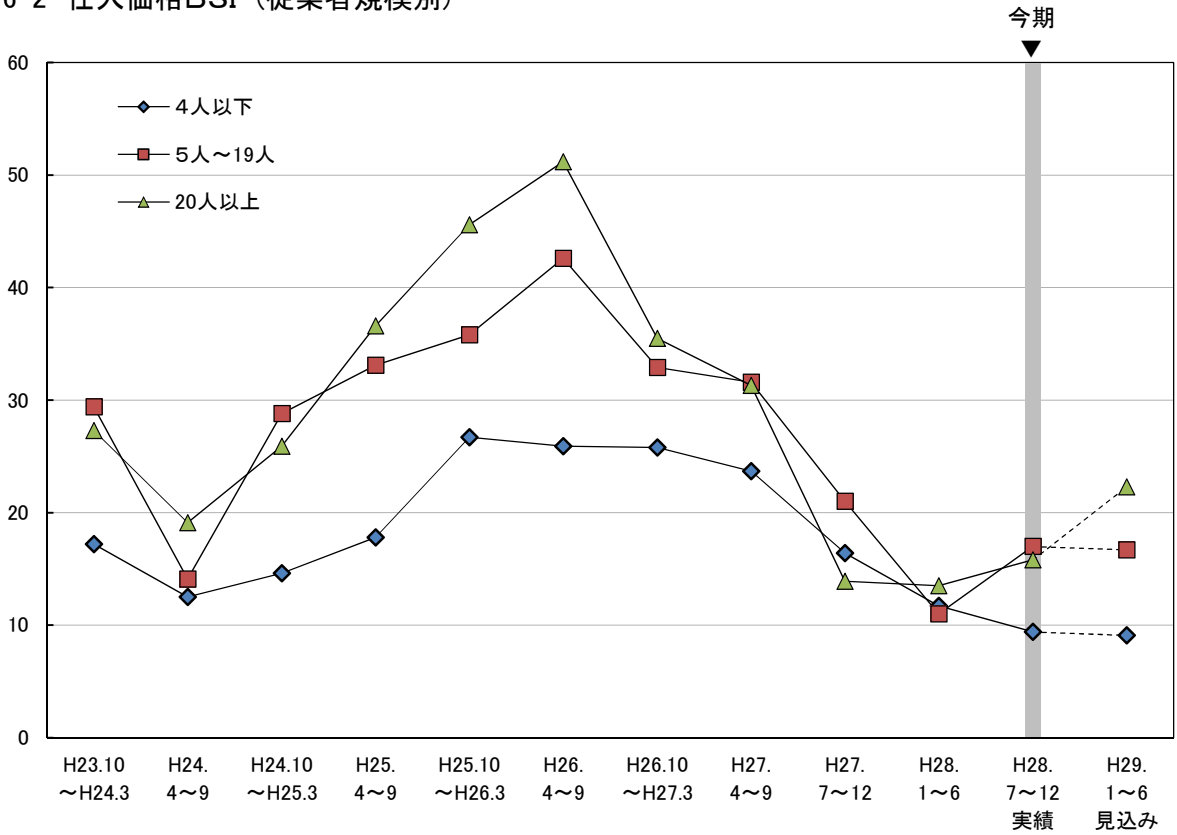
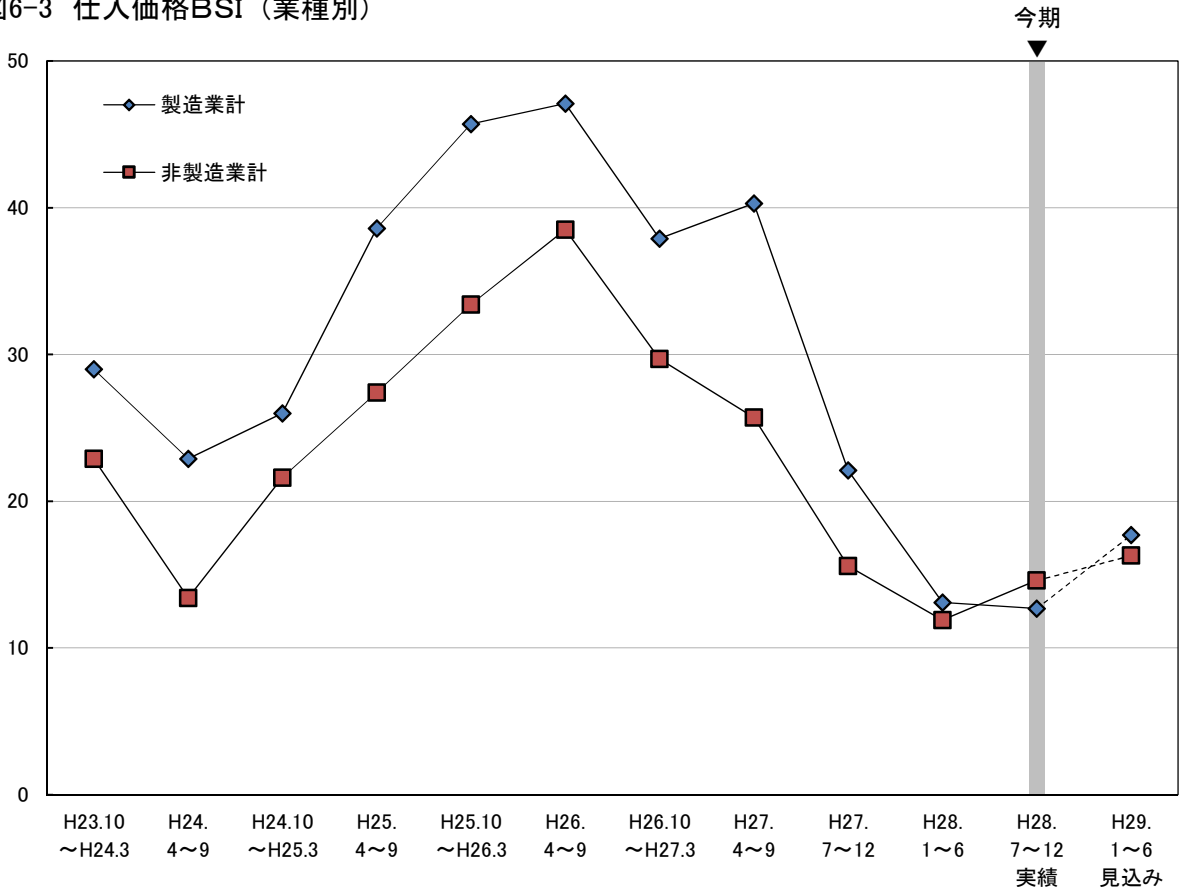


図6-3 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-4 建設業

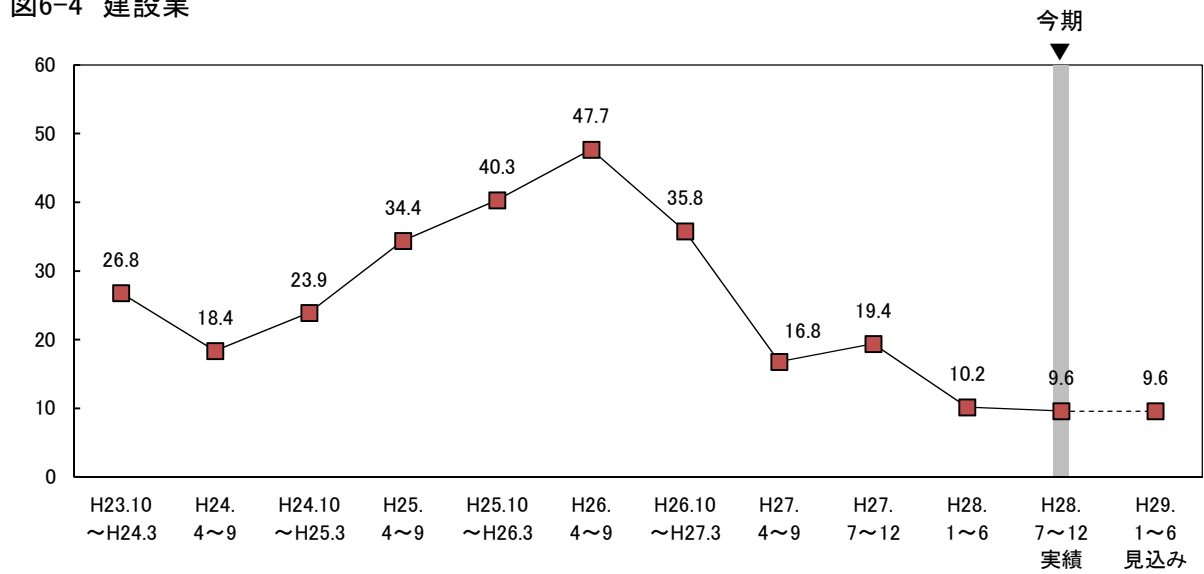


図6-5 運輸・通信業

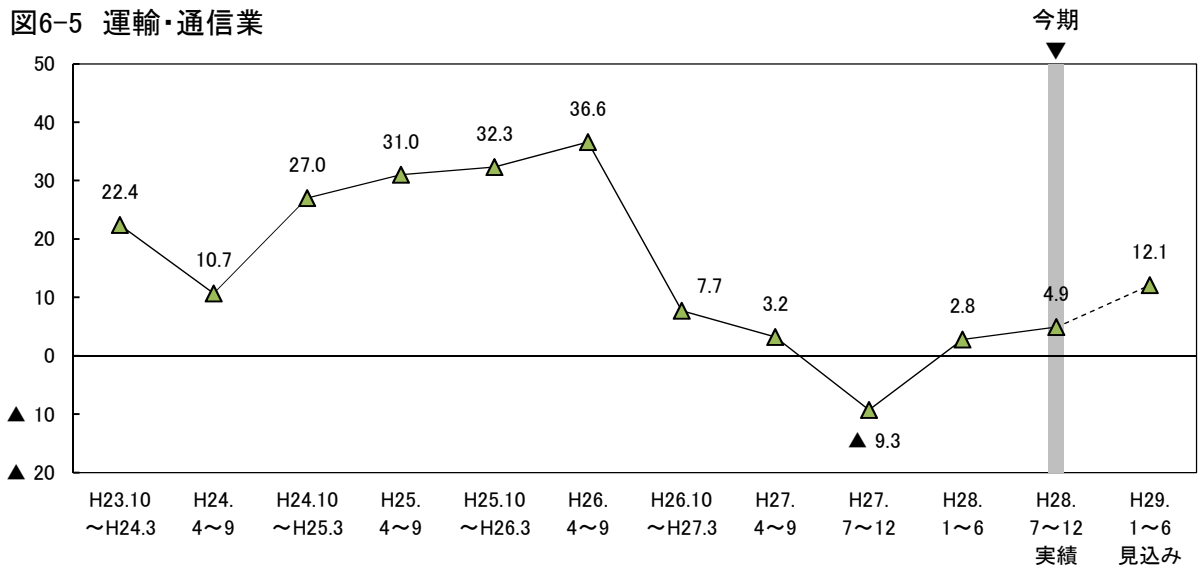


図6-6 卸・小売業

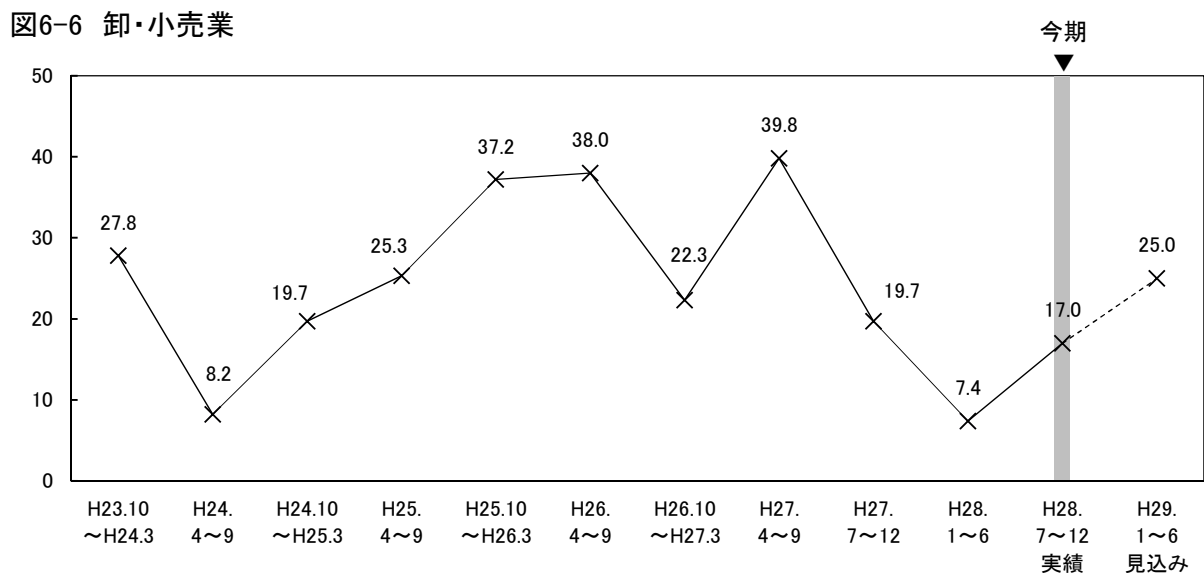


図6-7 飲食・宿泊業

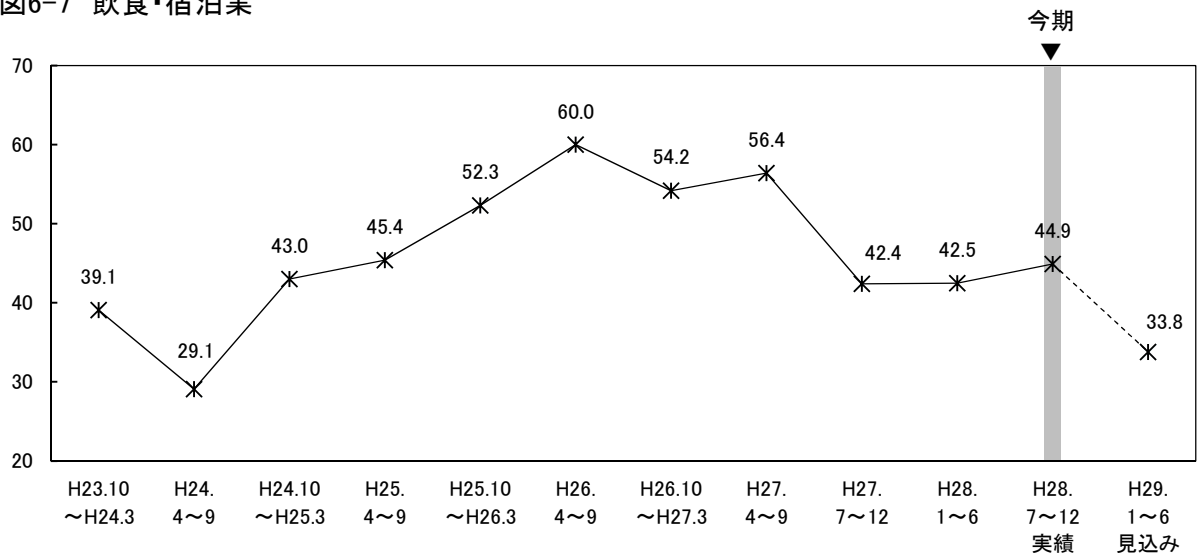


図6-8 サービス業

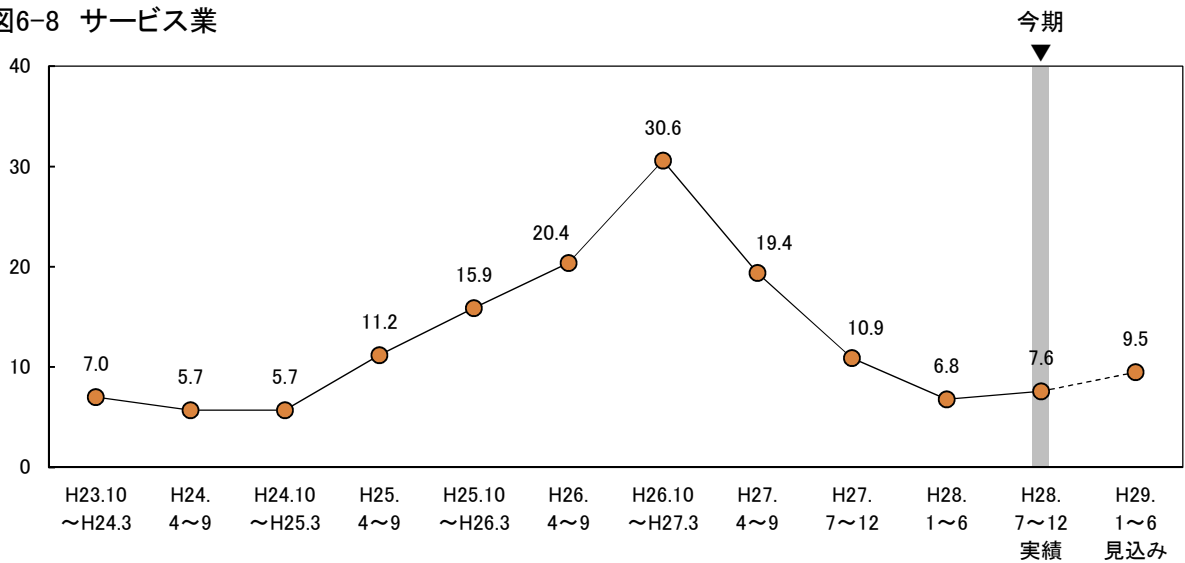


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

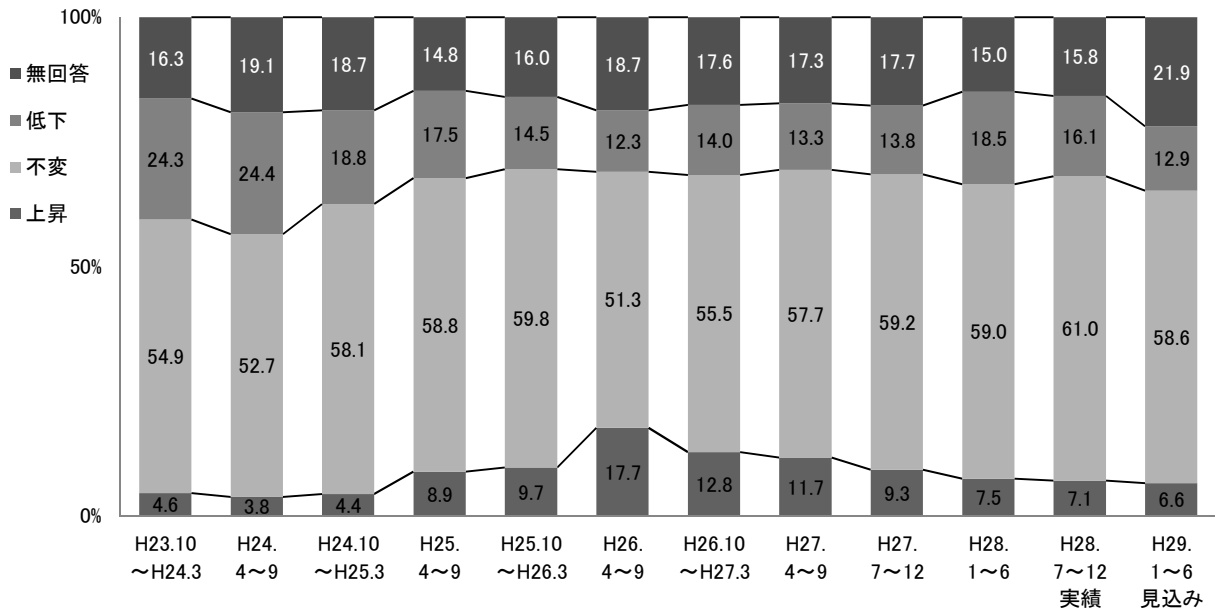
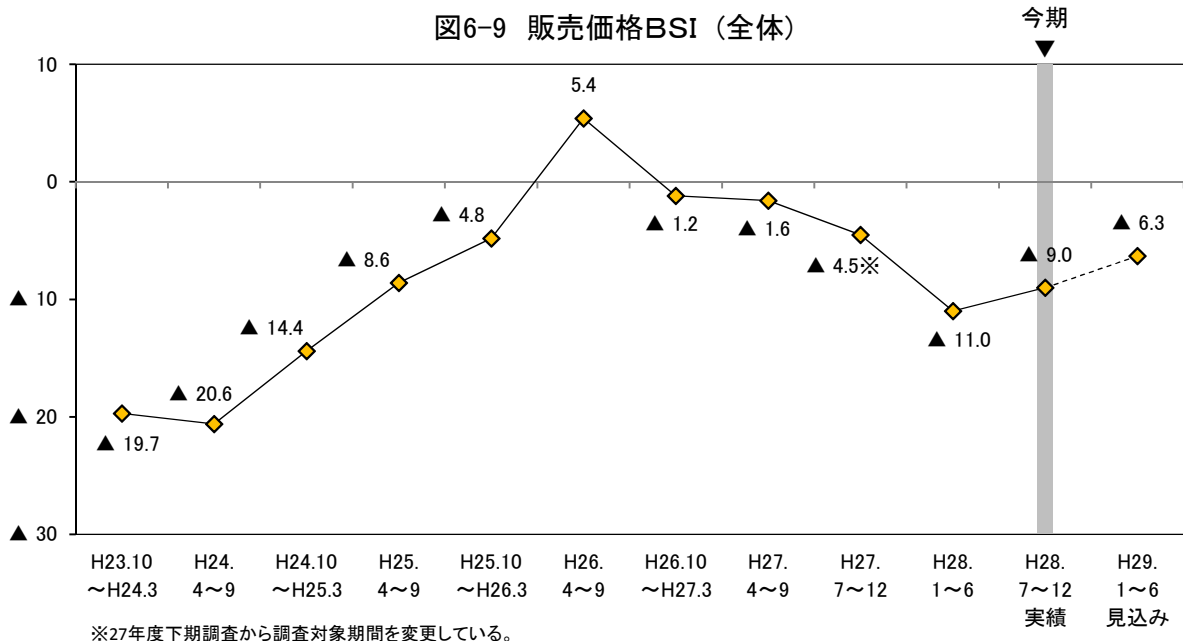
	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	24.1	15.5	22.5	29.9	36.1	40.3	31.4	28.9	17.1	12.1	14.2	16.6
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	17.2	12.5	14.6	17.8	26.7	25.9	25.8	23.7	16.4	11.7	9.4	9.1
上昇	25.5	23.5	23.9	27.6	33.5	32.6	34.9	30.4	24.9	21.3	18.0	13.7
不変	41.7	39.5	40.4	41.7	36.1	32.6	33.7	35.5	41.3	46.8	46.9	44.0
低下	8.3	11.0	9.3	9.8	6.8	6.7	9.1	6.7	8.5	9.6	8.6	4.6
無回答	24.5	26.0	26.4	20.9	23.6	28.0	22.3	27.4	25.2	22.2	26.6	37.7
5人～19人	29.4	14.1	28.8	33.1	35.8	42.6	32.9	31.6	21.0	11.0	17.0	16.7
上昇	36.6	23.1	33.3	37.8	37.7	46.9	40.8	36.4	26.7	19.8	24.6	21.8
不変	46.5	50.3	48.1	46.3	44.0	32.1	33.9	43.4	52.5	56.4	52.7	51.8
低下	7.2	9.0	4.5	4.7	1.9	4.3	7.9	4.8	5.7	8.8	7.6	5.1
無回答	9.6	17.6	14.0	11.3	16.5	16.7	17.4	15.4	15.1	15.0	15.0	21.2
20人以上	27.3	19.1	25.9	36.6	45.6	51.2	35.5	31.3	13.9	13.5	15.8	22.3
上昇	32.3	25.6	27.6	40.0	47.3	53.9	42.0	38.7	25.4	23.1	25.2	26.3
不変	53.0	56.9	60.7	46.8	43.1	33.0	39.8	43.9	52.0	58.6	57.2	59.0
低下	5.0	6.5	1.7	3.4	1.7	2.7	6.5	7.4	11.5	9.6	9.4	4.0
無回答	9.7	11.0	10.0	9.8	7.9	10.5	11.7	10.0	11.2	8.7	8.2	10.7
<b>【業種別】</b>												
製造業計	29.0	22.9	26.0	38.6	45.7	47.1	37.9	40.3	22.1	13.1	12.7	17.7
上昇	37.7	32.2	31.0	43.3	48.0	52.1	44.5	45.5	33.6	25.3	24.5	25.3
不変	44.6	49.3	55.5	46.8	38.5	32.9	38.9	39.8	47.9	56.6	54.0	49.8
低下	8.7	9.3	5.0	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2	11.5	12.2	11.8	7.6
無回答	9.1	9.3	8.5	5.2	11.3	10.0	10.0	9.5	6.9	5.9	9.7	17.3
非製造業計	22.9	13.4	21.6	27.4	33.4	38.5	29.7	25.7	15.6	11.9	14.6	16.3
上昇	29.3	22.0	27.0	33.4	37.3	42.8	37.8	32.3	23.4	20.6	22.4	20.0
不変	47.5	49.1	48.3	44.6	41.6	32.5	35.2	41.2	48.8	53.8	52.3	52.9
低下	6.4	8.6	5.4	6.0	3.9	4.3	8.1	6.6	7.8	8.7	7.8	3.7
無回答	16.7	20.3	19.4	16.0	17.3	20.3	18.9	19.9	20.1	17.0	17.5	23.4
建設業	26.8	18.4	23.9	34.4	40.3	47.7	35.8	16.8	19.4	10.2	9.6	9.6
上昇	32.2	25.1	26.6	39.3	43.8	50.3	39.7	25.7	22.7	18.1	18.3	16.0
不変	47.8	47.7	50.0	42.2	33.8	28.0	40.2	40.3	50.8	59.5	61.2	62.1
低下	5.4	6.7	2.7	4.9	3.5	2.6	3.9	8.9	3.3	7.9	8.7	6.4
無回答	14.6	20.5	20.7	13.6	18.9	19.2	16.2	25.1	23.2	14.4	11.9	15.5
運輸・通信業	22.4	10.7	27.0	31.0	32.3	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	12.1
上昇	26.9	20.5	30.3	36.0	35.4	37.3	21.5	12.9	7.6	12.6	11.3	14.2
不変	38.8	34.4	36.9	33.1	33.1	36.6	36.2	52.4	53.4	54.5	49.6	50.4
低下	4.5	9.8	3.3	5.0	3.1	0.7	13.8	9.7	16.9	9.8	6.4	2.1
無回答	29.9	35.2	29.5	25.9	28.3	25.4	28.5	25.0	22.0	23.1	32.6	33.3
卸・小売業	27.8	8.2	19.7	25.3	37.2	38.0	22.3	39.8	19.7	7.4	17.0	25.0
上昇	33.3	21.2	27.2	31.8	39.3	46.5	37.6	45.6	27.5	21.6	27.8	29.5
不変	56.8	63.7	60.5	59.7	53.8	38.0	40.8	40.9	56.2	58.6	56.8	53.4
低下	5.5	13.0	7.5	6.5	2.1	8.5	15.3	5.8	7.8	14.2	10.8	4.5
無回答	4.4	2.1	4.8	1.9	4.8	7.0	6.4	7.6	8.5	5.6	4.5	12.5
飲食・宿泊業	39.1	29.1	43.0	45.4	52.3	60.0	54.2	56.4	42.4	42.5	44.9	33.8
上昇	44.9	34.0	46.5	52.8	57.9	63.8	59.8	62.4	50.5	46.7	51.2	35.4
不変	39.9	44.7	37.7	27.8	24.3	13.3	22.4	18.8	26.3	33.3	26.8	29.9
低下	5.8	4.9	3.5	7.4	5.6	3.8	5.6	6.0	8.1	4.2	6.3	1.6
無回答	9.4	16.5	12.3	12.0	12.1	19.0	12.1	12.8	15.2	15.8	15.7	33.1
サービス業	7.0	5.7	5.7	11.2	15.9	20.4	30.6	19.4	10.9	6.8	7.6	9.5
上昇	16.5	14.0	14.4	17.9	20.9	26.3	35.0	23.3	17.1	14.0	13.9	12.3
不変	49.4	51.3	50.5	51.6	54.1	40.0	32.0	47.4	49.5	55.2	56.0	57.5
低下	9.5	8.3	8.7	6.7	5.0	5.9	4.4	3.9	6.2	7.2	6.3	2.8
無回答	24.7	26.4	26.4	23.8	20.0	27.8	28.6	25.4	27.1	23.6	23.8	27.4

(2)販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲9.0と、前期(▲11.0)から2.0ポイント上昇した。来期は▲6.3と、今期からさらに2.7ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-9 販売価格BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移したものの、20人以上の規模では上昇した。来期については、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは上昇するものの、20人以上の規模ではBSIは低下する見込みとなっている(図6-10、表6-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲12.6と、前期(▲19.0)から6.4ポイント上昇した。来期のBSIは▲7.1と、今期からさらに5.5ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.0と、前期(▲9.1)から1.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業ではBSIは上昇したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業では低下した。来期の非製造業のBSIは▲6.2と、今期から1.8ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは低下する見込みにあるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIが今期から上昇する見込みとなっている(図6-11～図6-16、表6-2)。



図6-10 販売価格BSI（従業者規模別）

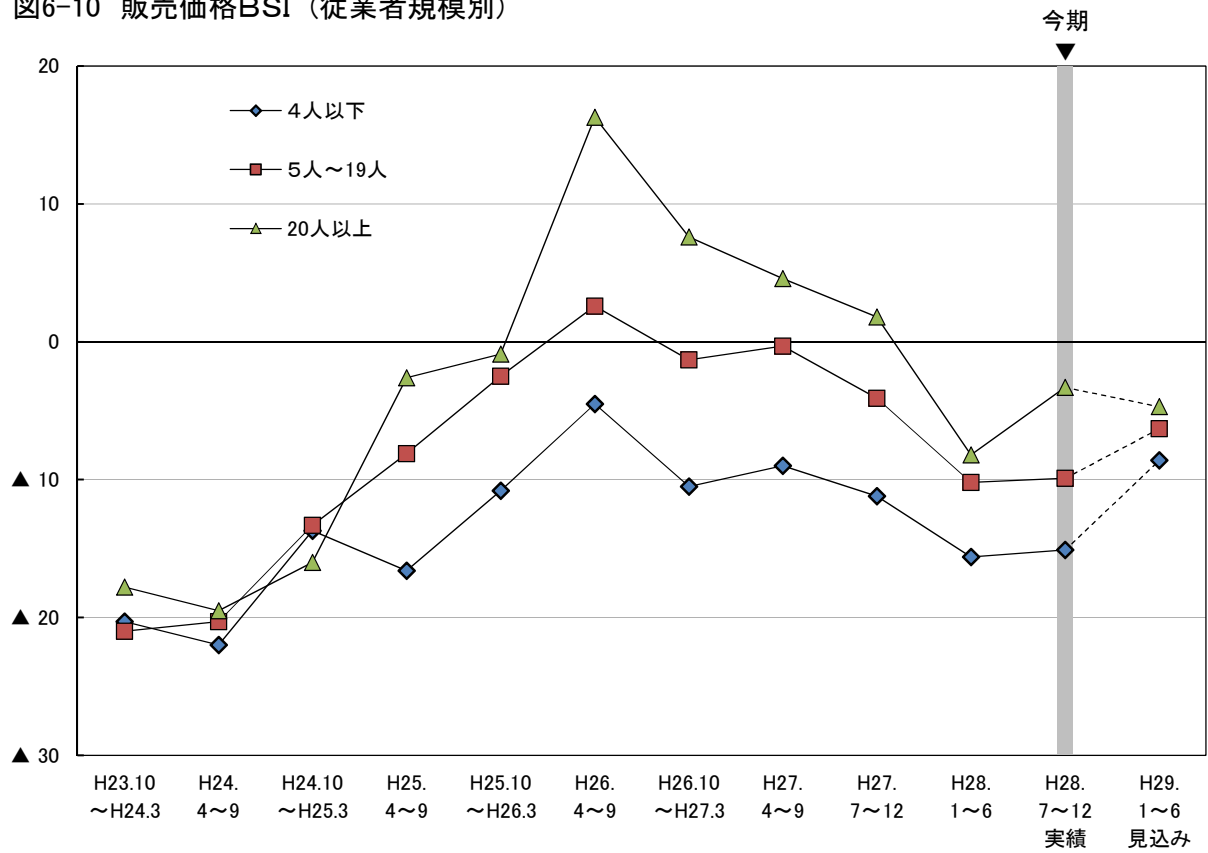
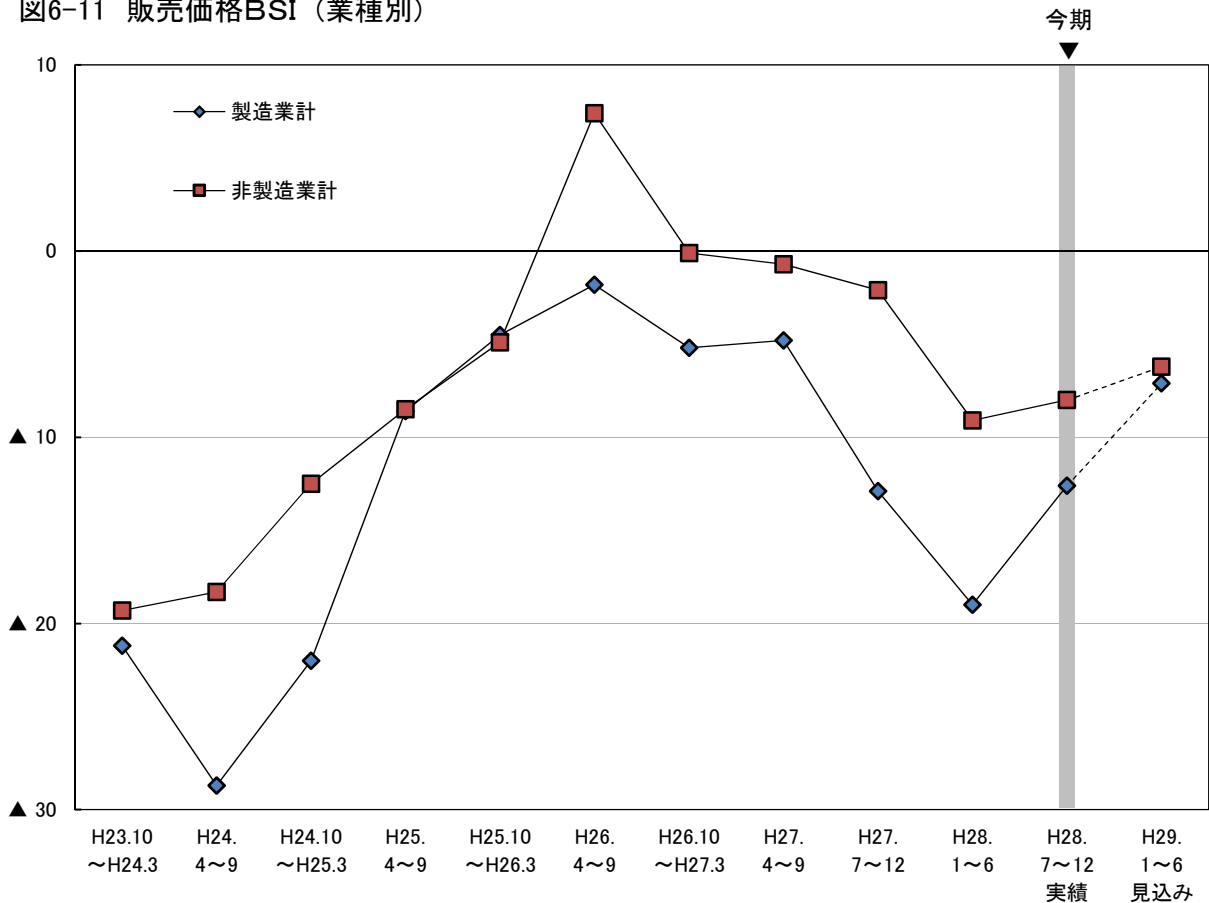


図6-11 販売価格BSI（業種別）



非製造業の販売価格BSI

図6-12 建設業

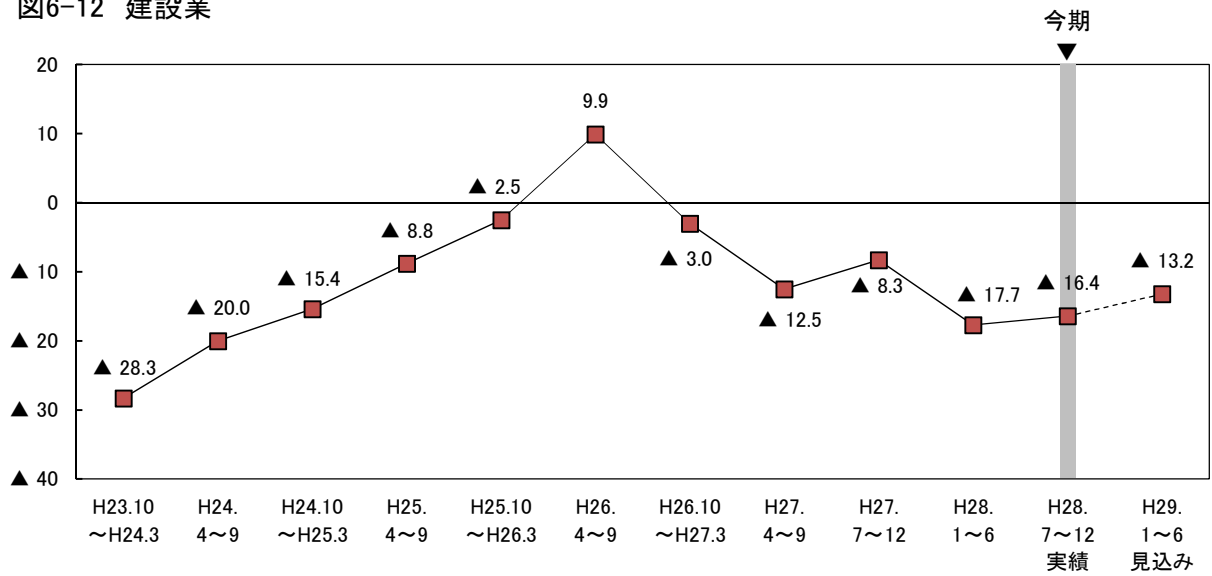


図6-13 運輸・通信業

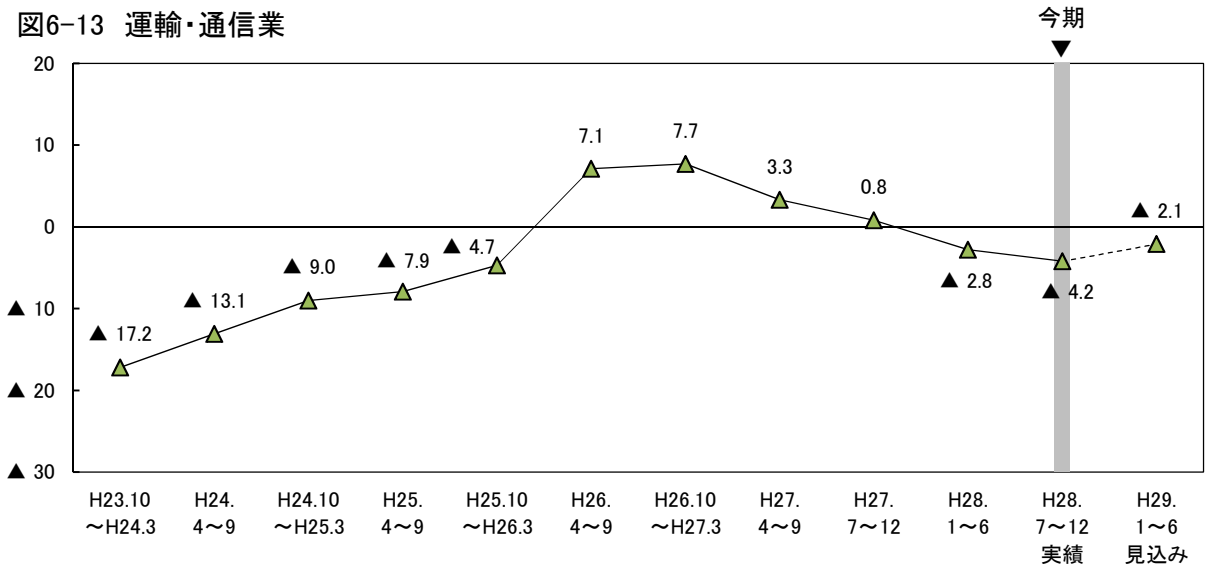


図6-14 卸・小売業

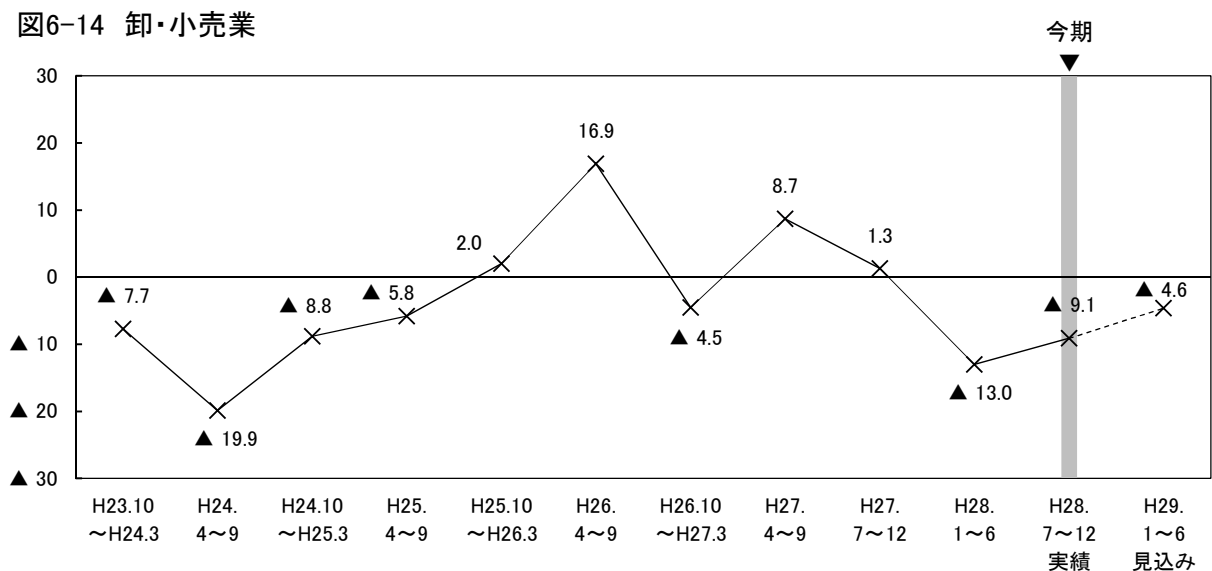


図6-15 飲食・宿泊業

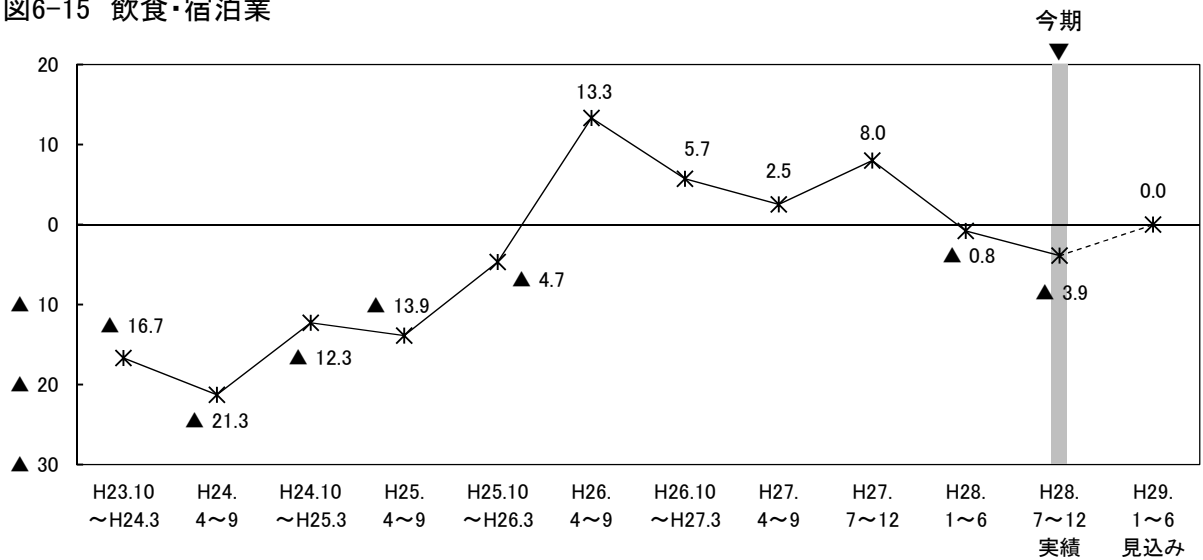


図6-16 サービス業

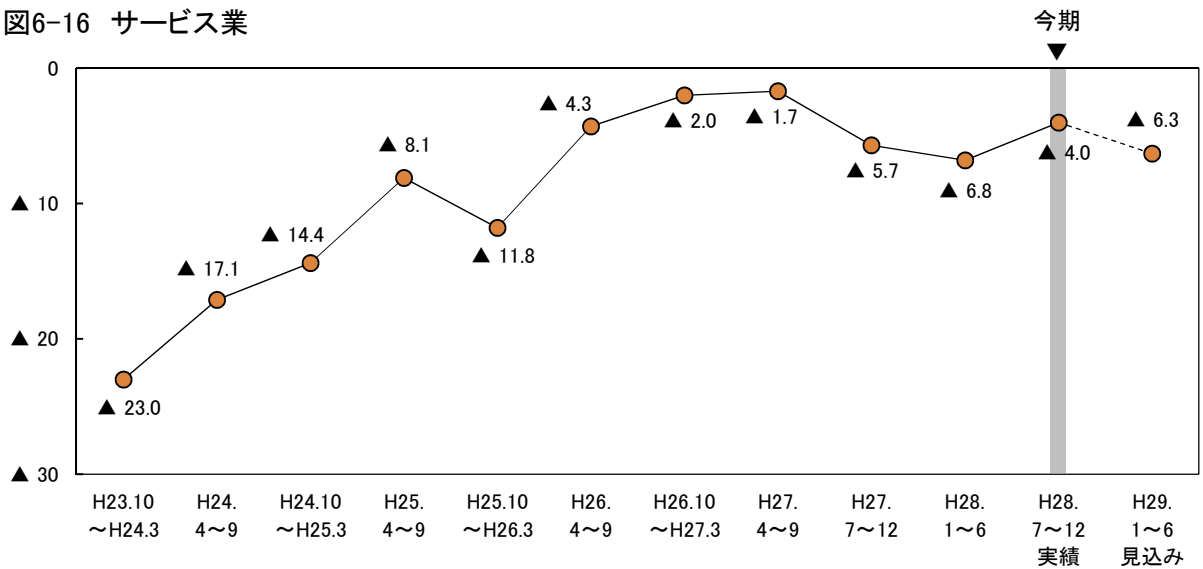


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

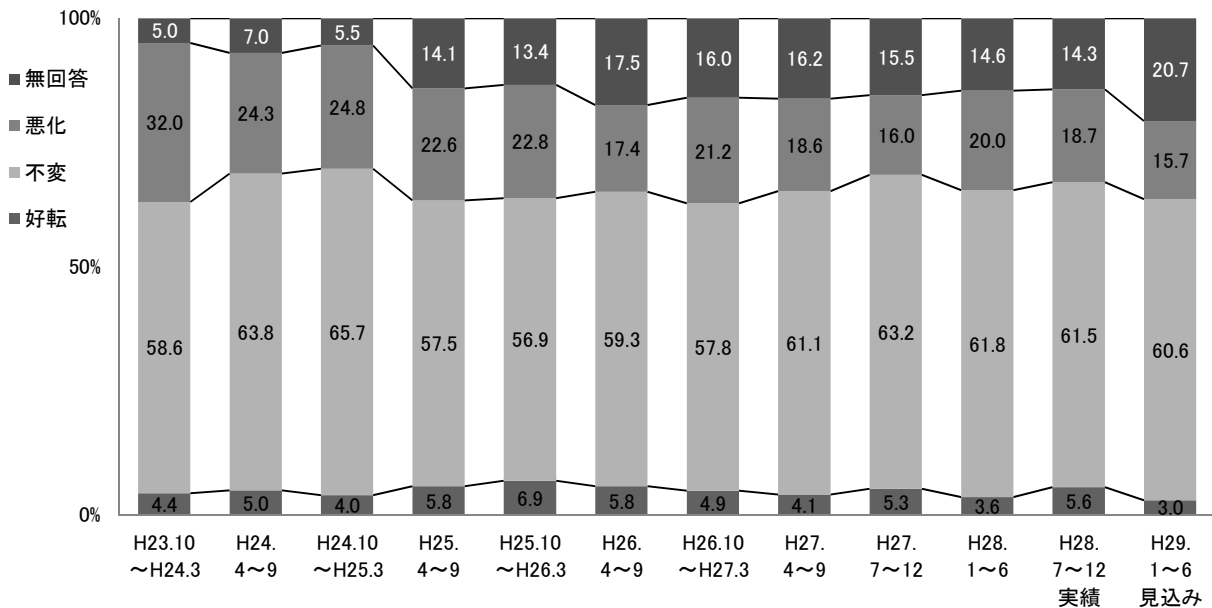
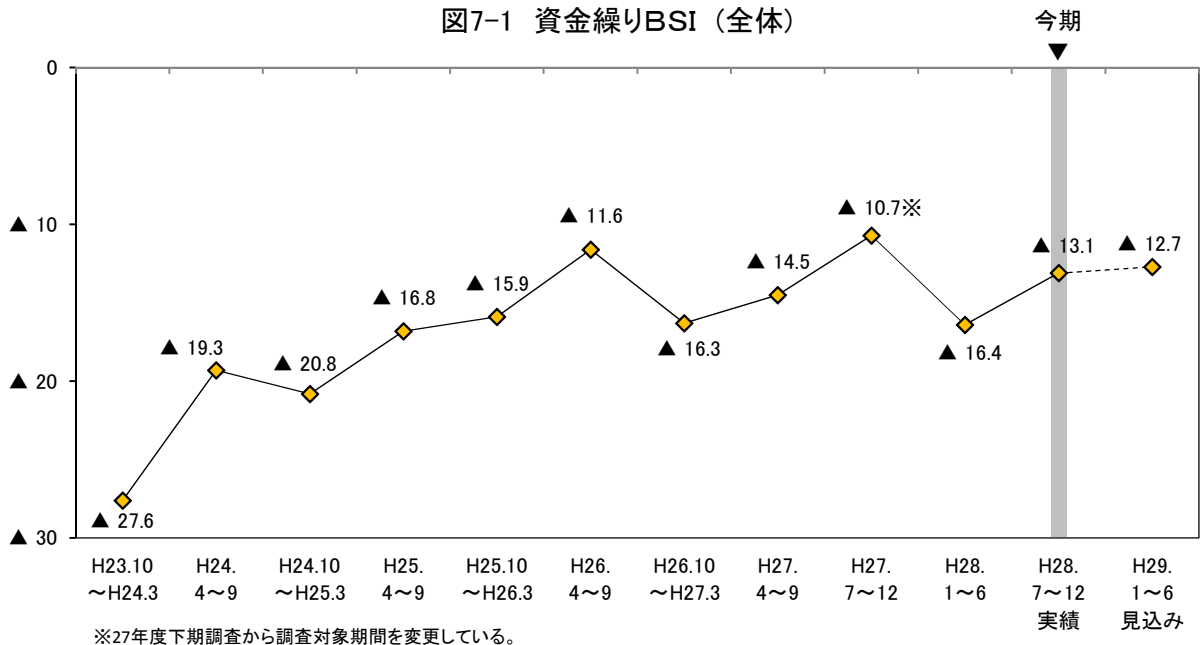
	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 6.3
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 8.6
上昇	4.0	2.8	4.4	4.3	6.0	9.8	5.6	7.8	6.1	4.8	4.0	4.3
不変	47.4	44.5	48.9	52.5	51.7	44.8	54.3	48.3	49.5	52.0	49.1	44.3
低下	24.3	24.8	18.1	20.9	16.8	14.3	16.1	16.8	17.3	20.4	19.1	12.9
無回答	24.3	27.9	28.6	22.4	25.6	31.1	24.0	27.1	27.1	22.8	27.7	38.6
5人～19人	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3
上昇	4.8	4.5	5.3	10.3	9.8	16.4	13.2	11.5	8.5	7.1	6.8	7.9
不変	55.9	52.4	61.0	60.0	63.3	53.8	55.3	62.7	64.2	61.5	62.3	57.8
低下	25.8	24.8	18.6	18.4	12.3	13.8	14.5	11.8	12.6	17.3	16.7	14.2
無回答	13.5	18.3	15.2	11.3	14.6	16.1	17.1	14.0	14.8	14.2	14.2	20.1
20人以上	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 4.7
上昇	5.0	4.2	3.7	11.5	13.3	25.7	19.3	16.0	13.3	9.9	9.8	7.3
不変	62.2	60.3	65.5	62.8	64.9	55.0	56.9	62.1	64.0	62.4	69.3	70.4
低下	22.8	23.7	19.7	14.1	14.2	9.4	11.7	11.4	11.5	18.1	13.1	12.0
無回答	10.0	11.8	11.1	11.5	7.6	9.9	12.0	10.5	11.2	9.6	7.8	10.2
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 21.2	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 7.1
上昇	6.9	5.9	3.0	9.4	10.4	14.2	10.0	10.4	6.9	4.5	5.5	7.2
不変	55.8	50.7	63.0	67.4	64.7	60.7	64.0	66.2	66.4	65.6	67.1	62.0
低下	28.1	34.6	25.0	18.0	14.9	16.0	15.2	15.2	19.8	23.5	18.1	14.3
無回答	9.1	8.8	9.0	5.2	10.0	9.1	10.9	8.2	6.9	6.3	9.3	16.5
非製造業計	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 6.2
上昇	4.0	3.3	4.7	8.8	9.5	18.7	13.6	12.1	10.0	8.2	7.5	6.4
不変	54.6	53.2	56.9	56.4	58.5	48.7	53.3	55.3	57.2	57.3	59.5	57.7
低下	23.3	21.6	17.2	17.3	14.4	11.3	13.7	12.8	12.1	17.3	15.5	12.6
無回答	18.2	21.9	21.2	17.5	17.6	21.3	19.4	19.8	20.8	17.2	17.5	23.3
建設業	▲ 28.3	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 13.2
上昇	1.5	1.5	3.2	9.2	10.4	22.3	7.8	6.3	3.3	5.1	3.7	4.6
不変	49.8	53.3	53.2	56.3	56.7	43.0	58.8	48.7	56.9	56.7	60.7	58.4
低下	29.8	21.5	18.6	18.0	12.9	12.4	10.8	18.8	11.6	22.8	20.1	17.8
無回答	19.0	23.6	25.0	16.5	19.9	22.3	22.5	26.2	28.2	15.3	15.5	19.2
運輸・通信業	▲ 17.2	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 2.1
上昇	1.5	2.5	3.3	7.9	7.1	14.1	16.2	8.9	11.0	5.6	4.3	4.3
不変	49.3	46.7	53.3	50.4	56.7	54.9	50.8	64.5	61.9	65.7	58.2	59.6
低下	18.7	15.6	12.3	15.8	11.8	7.0	8.5	5.6	10.2	8.4	8.5	6.4
無回答	30.6	35.2	31.1	25.9	24.4	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3	29.1	29.8
卸・小売業	▲ 7.7	▲ 19.9	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 4.6
上昇	10.9	9.6	11.6	15.6	17.2	30.3	19.1	25.7	17.6	11.7	13.6	14.2
不変	62.8	55.5	60.5	58.4	61.4	47.2	49.0	49.1	54.9	57.4	59.1	54.5
低下	18.6	29.5	20.4	21.4	15.2	13.4	23.6	17.0	16.3	24.7	22.7	18.8
無回答	7.7	5.5	7.5	4.5	6.2	9.2	8.3	8.2	11.1	6.2	4.5	12.5
飲食・宿泊業	▲ 16.7	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	0.0
上昇	2.9	1.0	2.6	6.5	8.4	20.0	17.8	12.8	14.1	11.7	7.9	6.3
不変	67.4	58.3	65.8	57.4	61.7	53.3	57.0	62.4	61.6	59.2	62.2	52.0
低下	19.6	22.3	14.9	20.4	13.1	6.7	12.1	10.3	6.1	12.5	11.8	6.3
無回答	10.1	18.4	16.7	15.7	16.8	20.0	13.1	14.5	18.2	16.7	18.1	35.4
サービス業	▲ 23.0	▲ 17.1	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3
上昇	2.9	2.1	3.4	5.4	5.5	9.8	11.3	8.2	7.6	8.4	8.3	4.0
不変	48.1	52.8	54.8	58.3	57.7	48.3	50.7	56.9	54.3	52.0	57.9	61.1
低下	25.9	19.2	17.8	13.5	17.3	14.1	13.3	9.9	13.3	15.2	12.3	10.3
無回答	23.0	25.9	24.0	22.9	19.5	27.8	24.6	25.0	24.8	24.4	21.4	24.6

## 7. 資金繰り

### ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲13.1と、前期(▲16.4)から3.3ポイント改善した。来期は▲12.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移したものの、5人～19人と20人以上の規模では改善した。来期は、5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。20人以上の規模ではBSIが悪化する見込みである一方、4人以下規模では改善する見込みとなっている(図7-2、表7-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲13.9と、前期(▲15.9)から2.0ポイント改善した。来期のBSIは▲14.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.9と、前期(▲16.5)から3.6ポイント改善した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは悪化した。建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では改善した。サービス業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲12.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは悪化する見通しにあるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは今期から改善する見込みである(図7-3～図7-8、表7-1)。

図7-2 資金繰りBSI (従業員規模別)

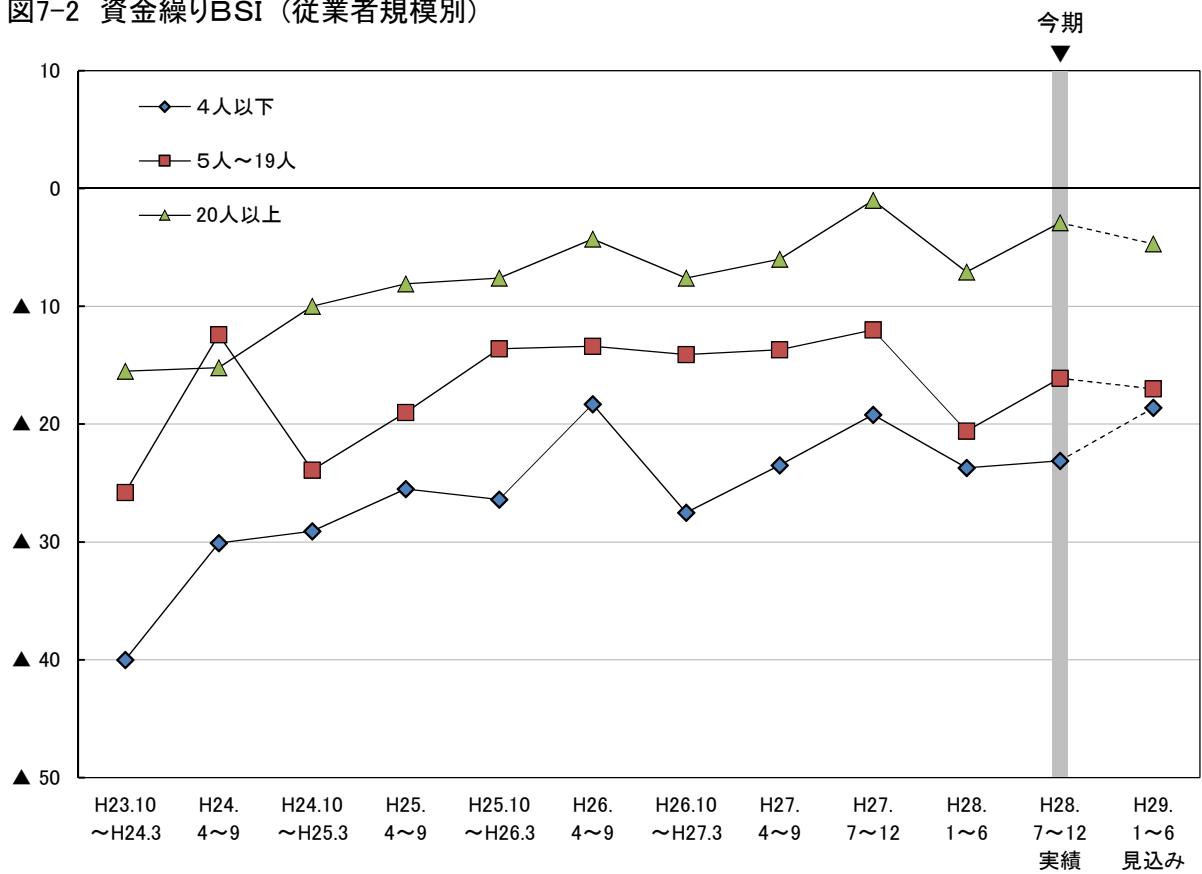
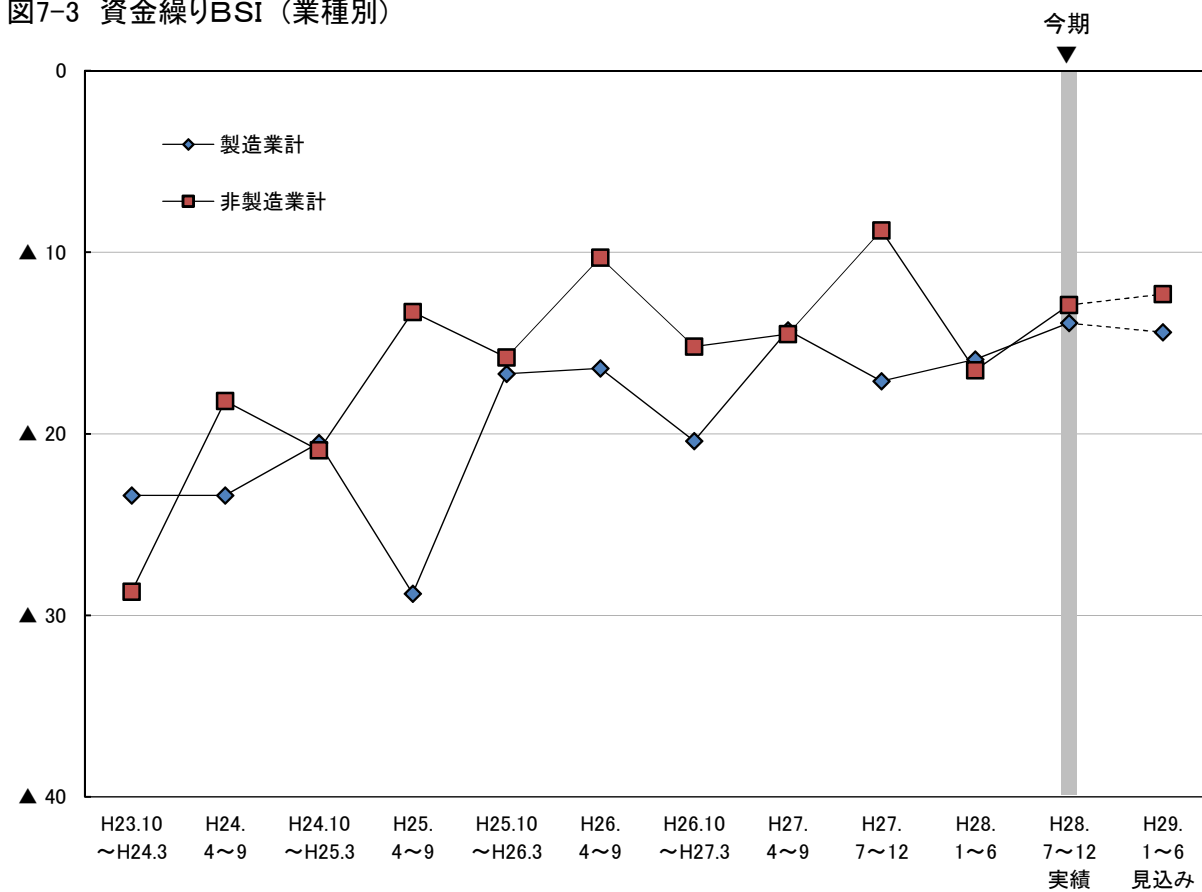


図7-3 資金繰りBSI (業種別)



非製造業の資金繰りBSI

図7-4 建設業

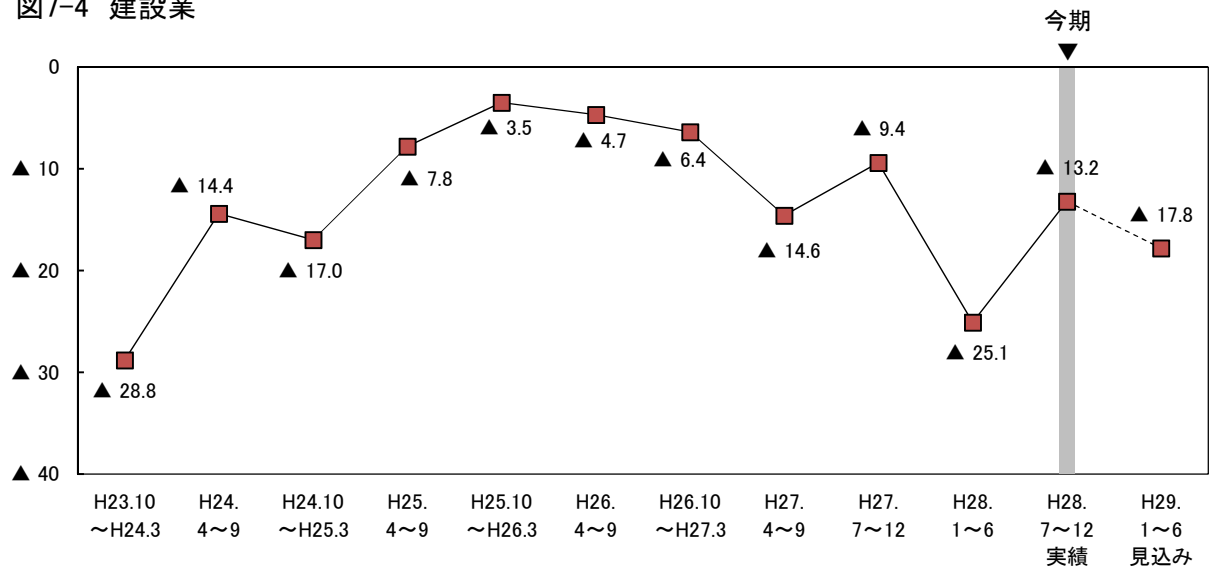


図7-5 運輸・通信業

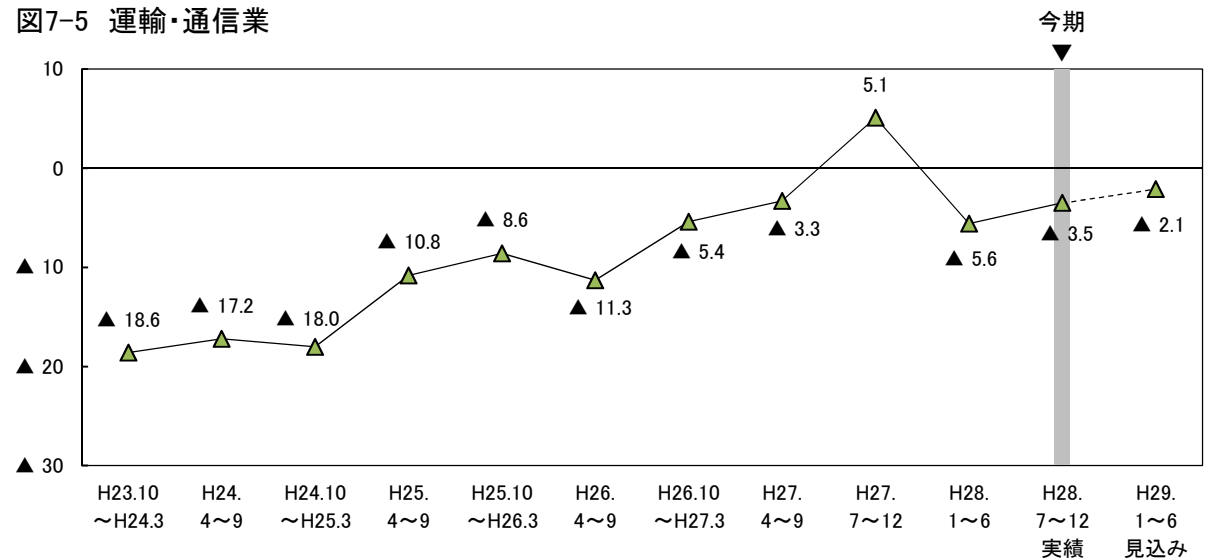


図7-6 卸・小売業

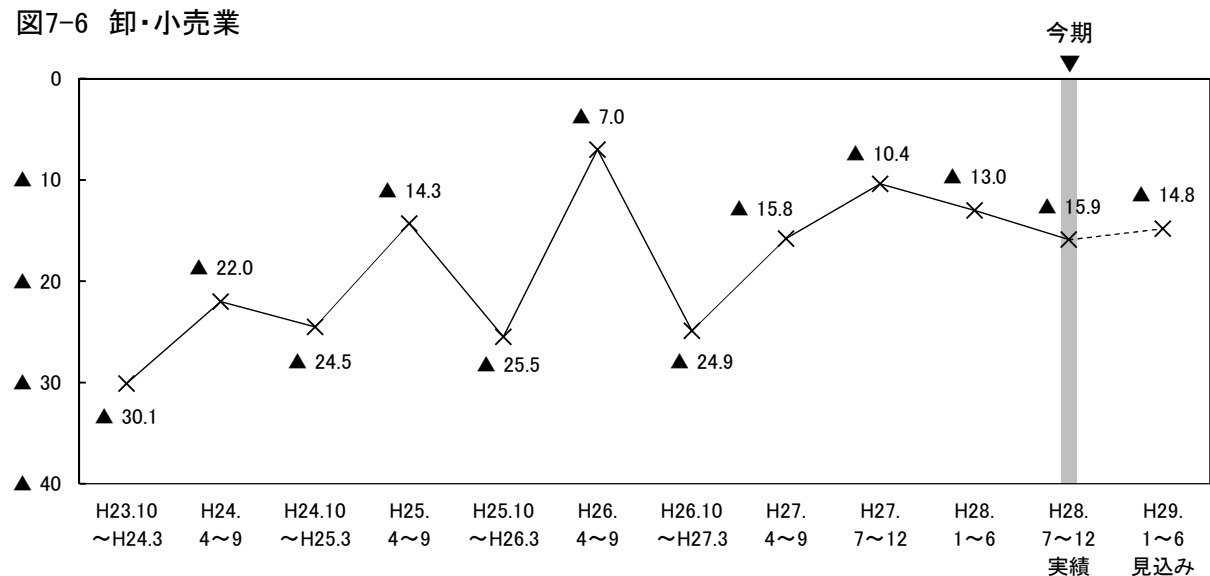


図7-7 飲食・宿泊業

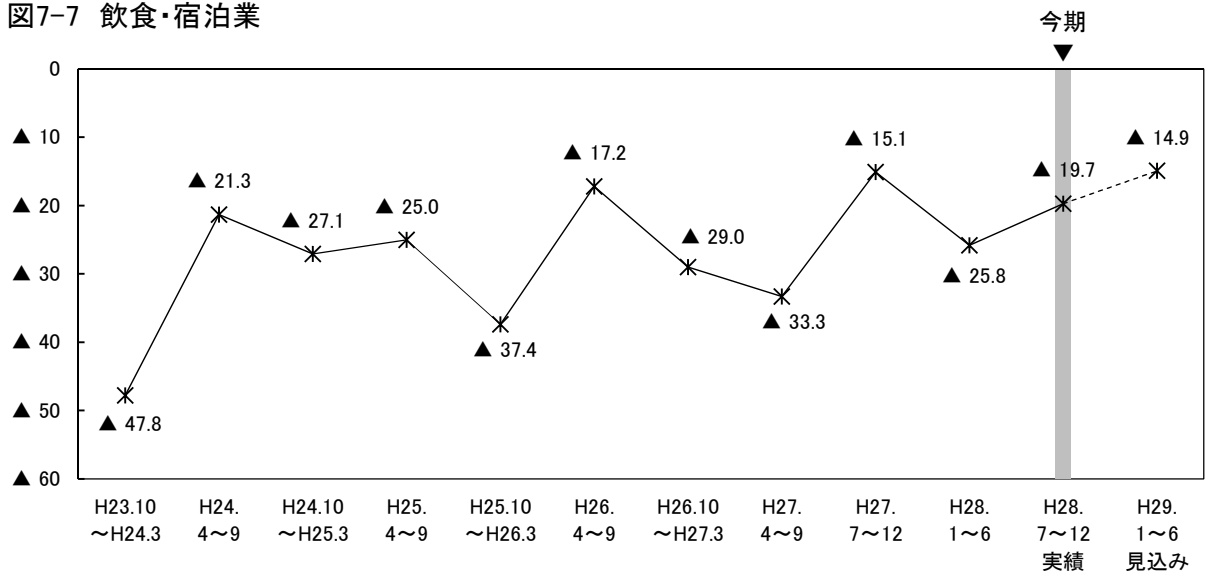


図7-8 サービス業

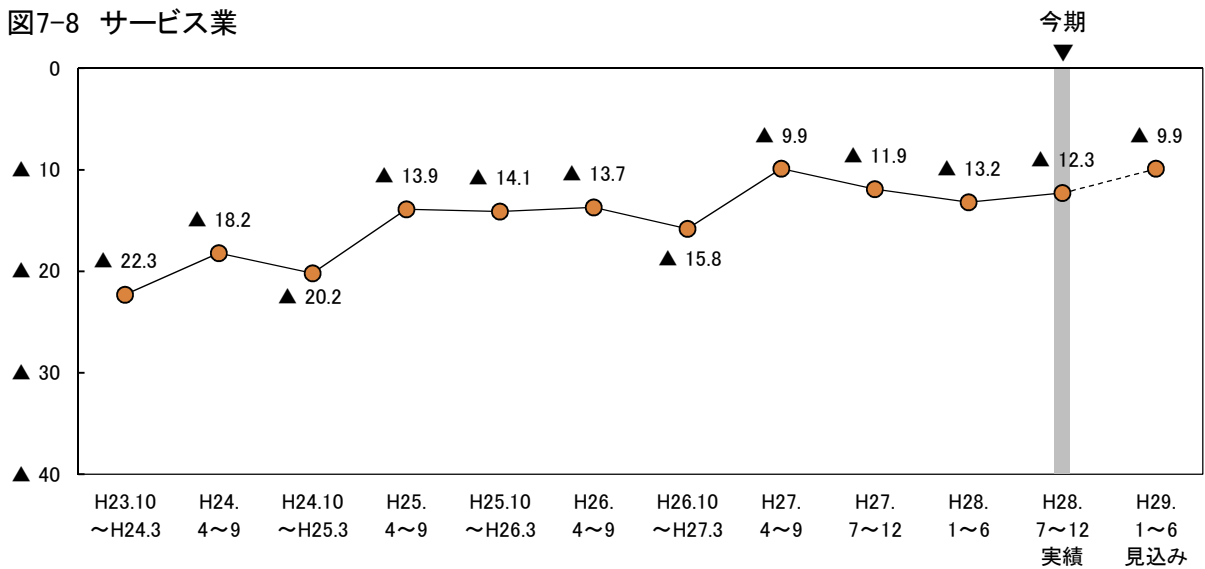




表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全体	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 18.6
好転	1.9	3.4	2.2	2.1	2.6	2.4	1.5	2.8	3.0	2.4	2.6	1.4
不変	45.5	50.5	56.0	46.6	46.0	48.5	47.2	45.3	51.4	48.0	45.7	41.7
悪化	41.9	33.5	31.3	27.6	29.0	20.7	29.0	26.3	22.2	26.1	25.7	20.0
無回答	10.7	12.5	10.4	23.6	22.4	28.4	22.3	25.7	23.4	23.4	26.0	36.9
5人～19人	▲ 25.8	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 17.0
好転	6.0	5.2	3.8	6.3	7.6	6.6	5.3	4.2	6.6	2.3	5.1	2.3
不変	61.0	72.1	64.8	59.4	59.8	59.0	59.5	64.1	61.9	63.7	62.0	60.1
悪化	31.8	17.6	27.7	25.3	21.2	20.0	19.4	17.9	18.6	22.9	21.2	19.3
無回答	1.2	5.2	3.8	9.1	11.4	14.4	15.8	13.7	12.9	11.0	11.6	18.4
20人以上	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.7
好転	5.8	6.2	6.0	8.4	10.5	8.0	7.9	5.4	6.3	5.6	8.2	4.9
不変	70.9	69.0	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2	74.1	76.1	71.1	73.3	75.7
悪化	21.3	21.4	16.0	16.5	18.1	12.3	15.5	11.4	7.3	12.7	11.1	9.6
無回答	2.1	3.4	1.7	10.6	6.2	10.5	10.4	9.1	10.3	10.6	7.3	9.8
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 14.4
好転	8.2	4.9	5.5	2.1	7.7	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5	6.8	4.2
不変	56.3	61.0	64.0	60.9	59.3	64.8	60.7	67.5	66.8	67.4	62.0	59.5
悪化	31.6	28.3	26.0	30.9	24.4	20.5	25.6	18.6	21.7	20.4	20.7	18.6
無回答	3.9	5.9	4.5	6.0	8.6	10.5	8.5	9.5	6.9	7.7	10.5	17.7
非製造業計	▲ 28.7	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 12.3
好転	3.4	5.0	3.6	6.9	6.6	6.2	4.9	4.1	5.5	3.4	5.2	2.7
不変	59.1	64.6	66.1	56.5	56.3	57.8	57.1	59.3	62.2	60.4	61.3	60.9
悪化	32.1	23.2	24.5	20.2	22.4	16.5	20.1	18.6	14.3	19.9	18.1	15.0
無回答	5.3	7.2	5.8	16.4	14.8	19.4	18.0	18.1	18.0	16.3	15.3	21.4
建設業	▲ 28.8	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 17.8
好転	3.4	9.7	6.4	9.7	12.4	11.4	8.3	6.3	7.7	3.3	7.8	2.3
不変	61.0	62.1	66.5	61.2	58.2	58.0	62.3	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2
悪化	32.2	24.1	23.4	17.5	15.9	16.1	14.7	20.9	17.1	28.4	21.0	20.1
無回答	3.4	4.1	3.7	11.7	13.4	14.5	14.7	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4
運輸・通信業	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 2.1
好転	4.5	3.3	3.3	8.6	8.7	2.8	4.6	5.6	10.2	4.2	6.4	5.0
不変	64.9	63.1	67.2	46.0	53.5	60.6	63.8	65.3	69.5	66.4	58.2	61.0
悪化	23.1	20.5	21.3	19.4	17.3	14.1	10.0	8.9	5.1	9.8	9.9	7.1
無回答	7.5	13.1	8.2	25.9	20.5	22.5	21.5	20.2	15.3	19.6	25.5	27.0
卸・小売業	▲ 30.1	▲ 22.0	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 14.8
好転	1.6	2.7	2.0	5.2	2.8	8.5	1.9	3.5	4.6	4.3	2.3	1.7
不変	65.0	67.8	67.3	66.2	62.1	62.7	56.1	66.1	68.0	66.0	70.5	65.3
悪化	31.7	24.7	26.5	19.5	28.3	15.5	26.8	19.3	15.0	17.3	18.2	16.5
無回答	1.6	4.8	4.1	9.1	6.9	13.4	15.3	11.1	12.4	12.3	9.1	16.5
飲食・宿泊業	▲ 47.8	▲ 21.3	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 14.9
好転	2.2	3.9	1.8	7.4	2.8	3.8	3.7	1.7	6.1	0.0	5.5	2.4
不変	42.0	60.2	62.3	47.2	42.1	52.4	48.6	47.9	49.5	54.2	49.6	42.5
悪化	50.0	25.2	28.9	32.4	40.2	21.0	32.7	35.0	21.2	25.8	25.2	17.3
無回答	5.8	10.7	7.0	13.0	15.0	22.9	15.0	15.4	23.2	20.0	19.7	37.8
サービス業	▲ 22.3	▲ 18.2	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 9.9
好転	4.9	3.6	3.4	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0	1.4	4.0	4.4	2.8
不変	59.7	67.9	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7	60.3	64.3	57.6	60.3	62.3
悪化	27.2	21.8	23.6	17.9	18.6	17.1	20.2	12.9	13.3	17.2	16.7	12.7
無回答	8.2	6.7	6.7	21.5	17.7	24.4	22.7	23.7	21.0	21.2	18.7	22.2

## 8. 雇用

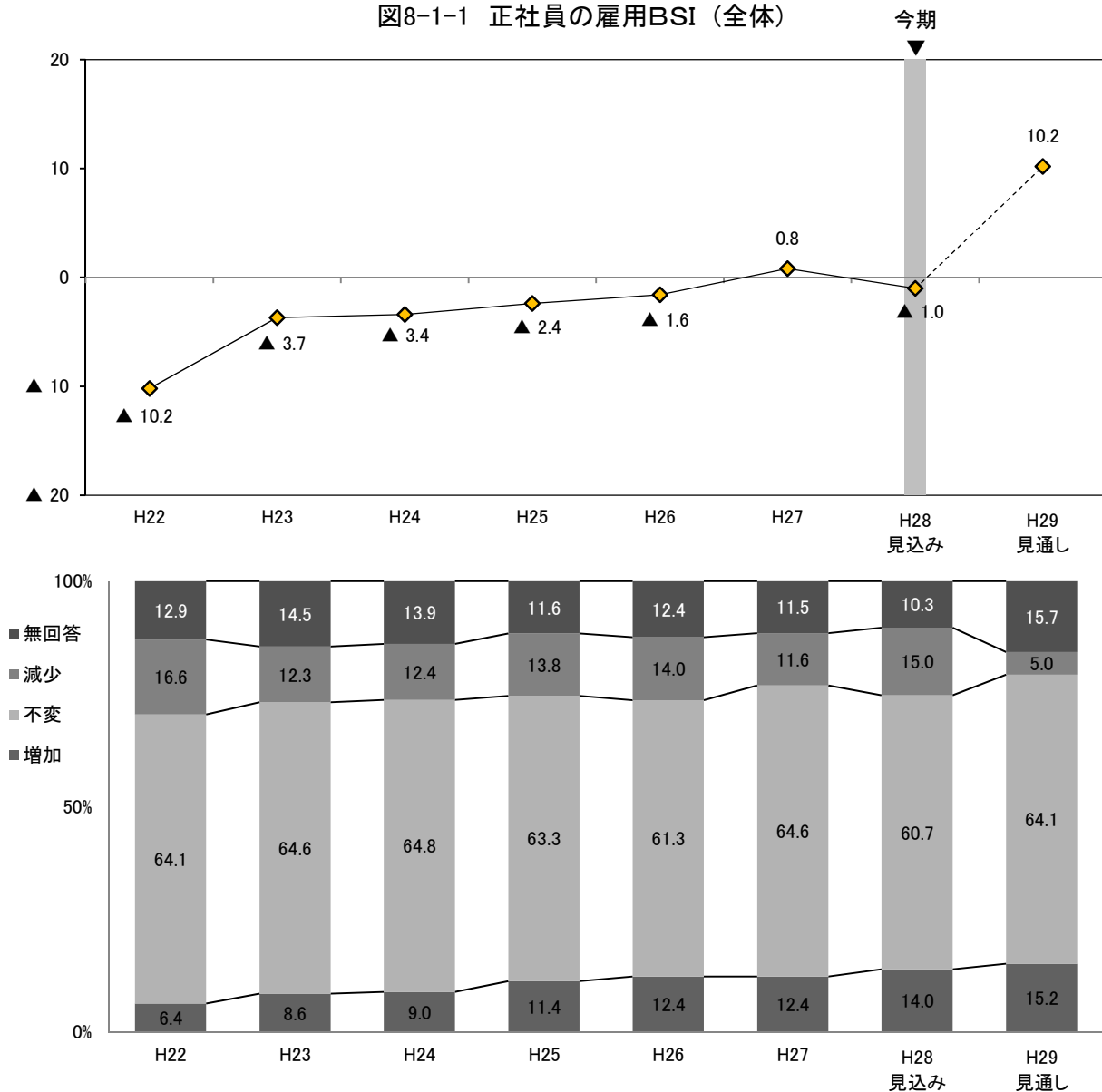
### (1)雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

#### ①正社員

#### ポイント

28年度の雇用BSI(正社員の数)(「増加」－「減少」)は▲1.0と、27年度(0.8)から1.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。29年度は10.2と、今期から11.2ポイント上昇し、再びプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、28年度のBSIは5人～19人の規模で27年度から1.3ポイント上昇する見込みとなっているが、4人以下の規模では2.0ポイント、20人以上の規模では5.8ポイントそれぞれ低下する見込みとなっている。29年度はすべての規模でBSIが28年度から上昇する見通しとなっている(図8-1-2, 表8-1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の28年度のBSIは2.5と、27年度(2.8)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。29年度のBSIは9.3と、28年度から6.8ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の28年度のBSIは▲1.9と、27年度(0.3)から2.2ポイント低下し、増加超から減少超に転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは前期から上昇したものの、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは低下した。29年度の非製造業のBSIは10.4と、今期から12.3ポイント上昇し、再び増加超に転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇する見通しとなっている(図8-1-3～図8-1-8, 表8-1-1)。

図8-1-2 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

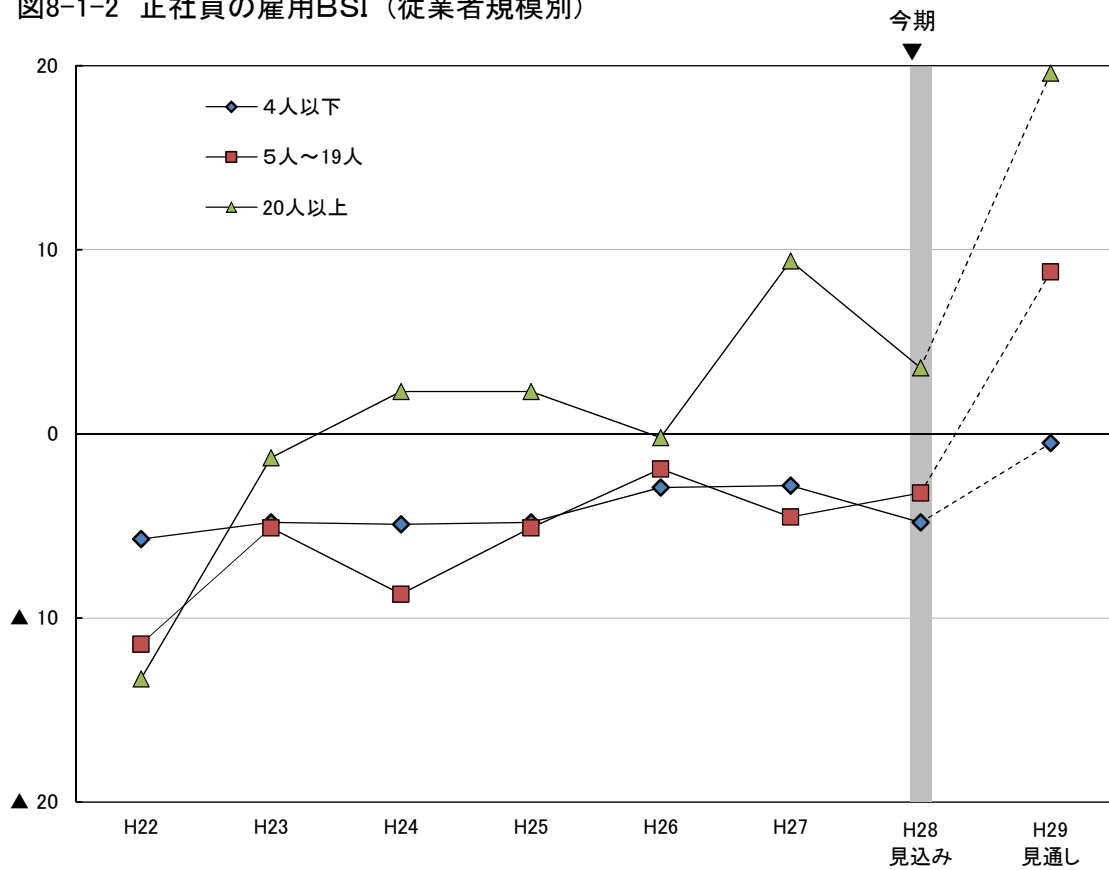
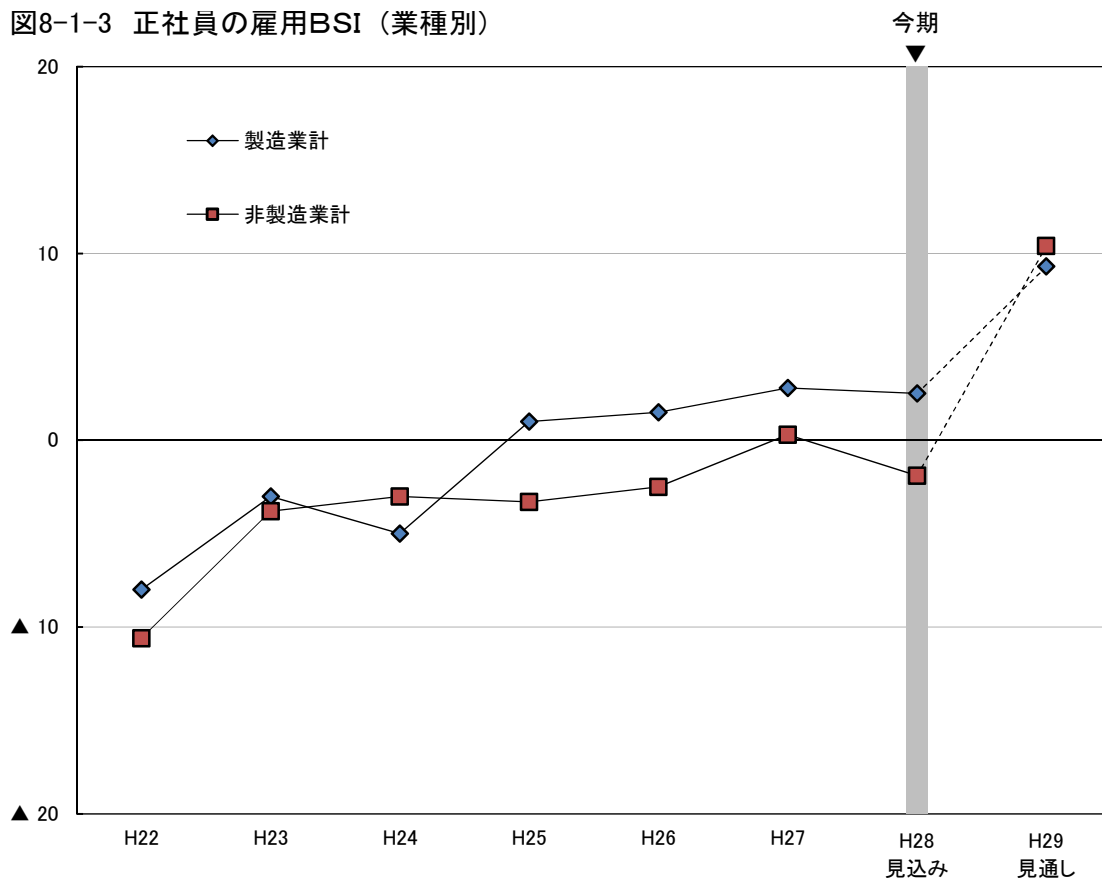


図8-1-3 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI  
 図8-1-4 建設業

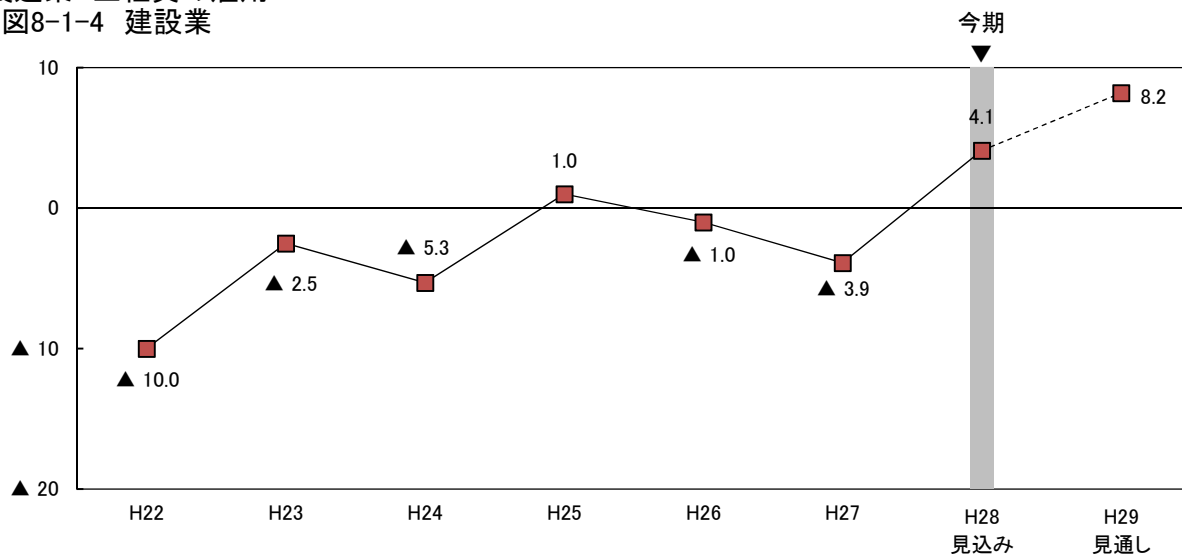


図8-1-5 運輸・通信業

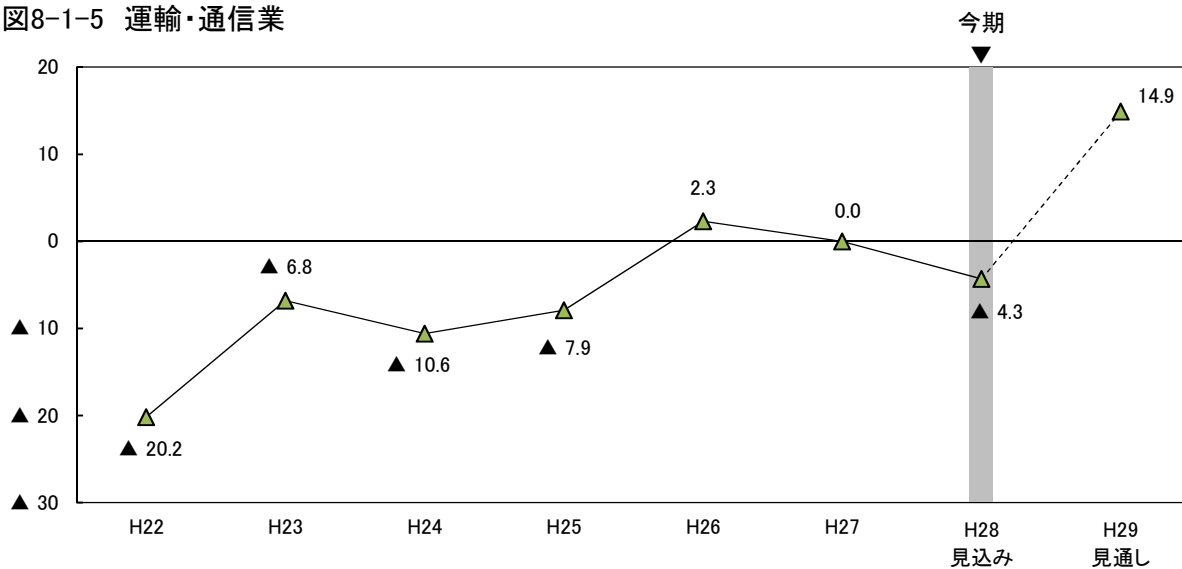


図8-1-6 卸・小売業

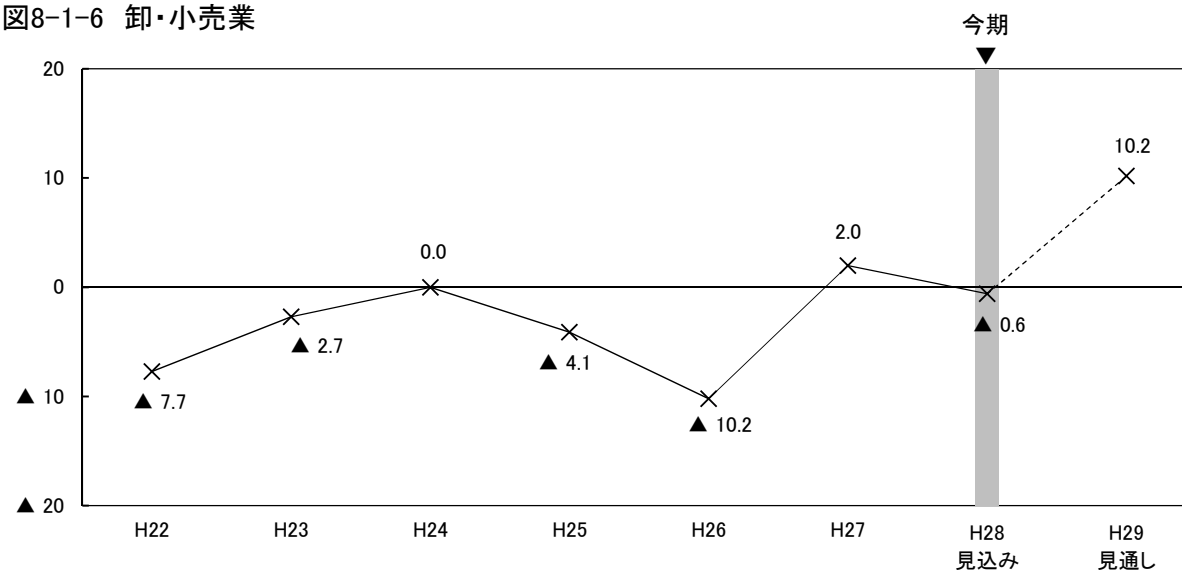


図8-1-7 飲食・宿泊業

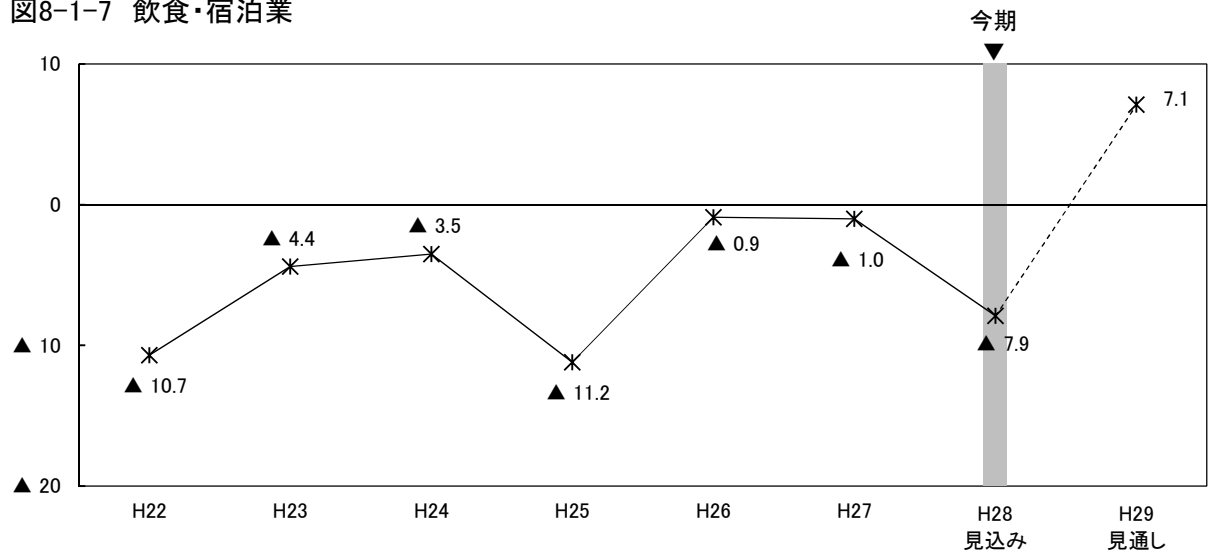


図8-1-8 サービス業

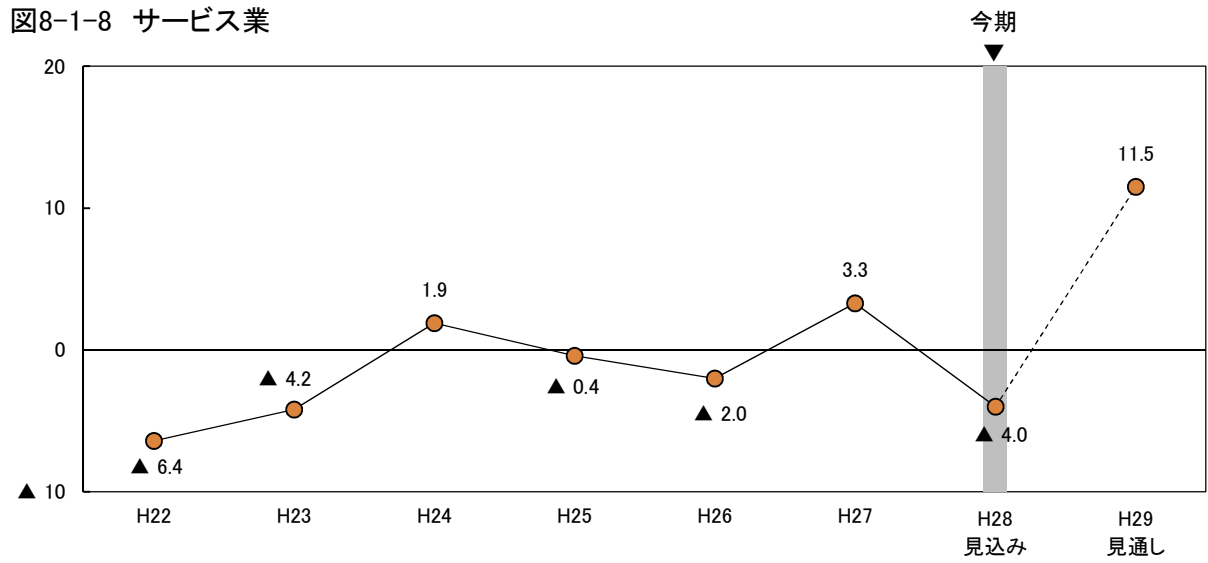


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

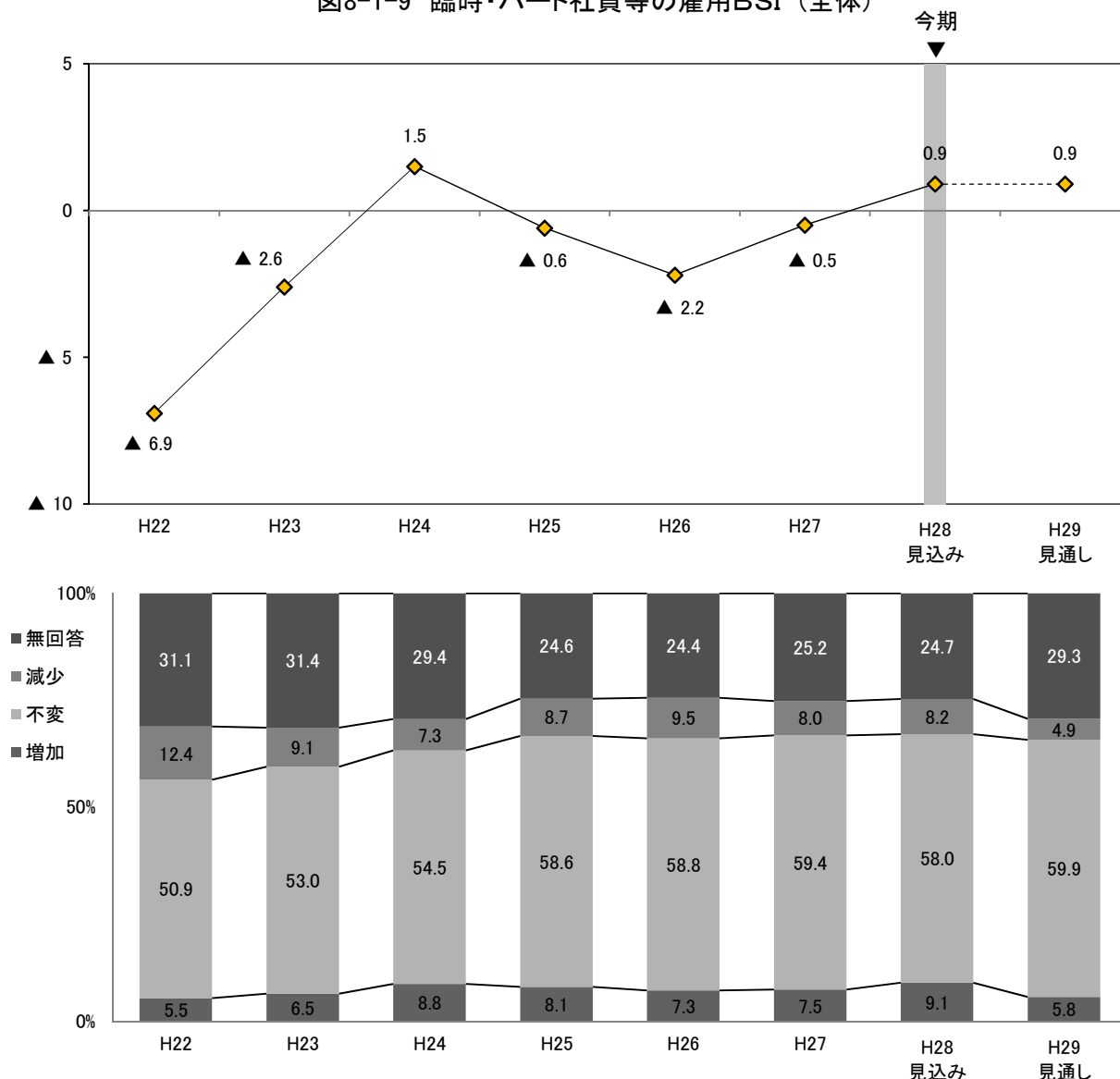
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 見込み	H29 見通し
全体	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	10.2
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 0.5
増加	0.9	0.7	0.3	2.0	2.1	1.8	0.6	0.9
不変	58.1	60.0	60.4	63.1	66.9	66.9	67.4	63.1
減少	6.6	5.5	5.2	6.8	5.0	4.6	5.4	1.4
無回答	34.4	33.8	34.1	28.1	26.1	26.7	26.6	34.6
5人～19人	▲ 11.4	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	8.8
増加	7.1	8.7	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	13.6
不変	71.4	72.1	70.8	71.8	63.2	70.1	66.0	70.3
減少	18.5	13.8	17.0	14.6	15.1	14.2	15.9	4.8
無回答	3.0	5.4	3.8	4.1	8.6	6.0	5.4	11.3
20人以上	▲ 13.3	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	19.6
増加	11.2	17.3	18.5	22.4	21.3	25.4	25.4	27.6
不変	63.4	63.0	64.7	55.8	54.5	57.1	51.2	59.9
減少	24.5	18.6	16.2	20.1	21.5	16.0	21.8	8.0
無回答	0.9	1.0	0.6	1.7	2.7	1.5	1.6	4.5
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	2.5	9.3
増加	4.6	7.8	6.5	10.0	13.3	13.4	14.3	13.5
不変	73.1	70.1	71.5	71.9	63.5	69.6	63.3	65.8
減少	12.6	10.8	11.5	9.0	11.8	10.6	11.8	4.2
無回答	9.7	11.3	10.5	9.0	11.4	6.5	10.5	16.5
非製造業計	▲ 10.6	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	10.4
増加	6.9	8.9	9.6	11.8	12.1	12.1	13.9	15.6
不変	62.1	63.1	63.0	60.9	60.7	63.2	60.0	63.6
減少	17.5	12.7	12.6	15.1	14.6	11.8	15.8	5.2
無回答	13.6	15.3	14.8	12.3	12.6	12.9	10.3	15.5
建設業	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	8.2
増加	8.5	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	18.3	14.6
不変	67.2	70.2	62.2	63.2	55.4	65.2	64.4	72.6
減少	18.5	13.2	16.5	12.9	17.2	13.3	14.2	6.4
無回答	5.8	5.9	10.1	10.0	11.3	12.2	3.2	6.4
運輸・通信業	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	14.9
増加	8.2	11.9	7.4	17.3	17.7	16.9	16.3	18.4
不変	50.0	59.0	63.1	47.2	56.9	62.7	46.8	59.6
減少	28.4	18.7	18.0	25.2	15.4	16.9	20.6	3.5
無回答	13.4	10.4	11.5	10.2	10.0	3.4	16.3	18.4
卸・小売業	▲ 7.7	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	10.2
増加	7.0	8.2	12.2	8.3	5.7	14.4	15.3	16.5
不変	67.1	67.2	65.3	72.4	68.8	58.8	63.1	63.6
減少	14.7	10.9	12.2	12.4	15.9	12.4	15.9	6.3
無回答	11.2	13.7	10.2	6.9	9.6	14.4	5.7	13.6
飲食・宿泊業	▲ 10.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	7.1
増加	3.3	4.3	5.3	2.8	5.6	9.1	4.7	11.8
不変	58.7	53.6	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	49.6
減少	14.0	8.7	8.8	14.0	6.5	10.1	12.6	4.7
無回答	24.0	33.3	29.8	23.4	21.5	22.2	24.4	33.9
サービス業	▲ 6.4	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	11.5
増加	6.5	8.6	10.1	13.2	12.8	11.4	12.3	16.3
不変	64.0	61.7	65.9	59.5	59.1	67.1	62.3	65.1
減少	12.9	12.8	8.2	13.6	14.8	8.1	16.3	4.8
無回答	16.7	16.9	15.9	13.6	13.3	13.3	9.1	13.9

②臨時・パート社員等

ポイント

28年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(「増加」－「減少」)は0.9と、27年度(▲0.5)から1.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。29年度は0.9と横ばいで推移する見通しとなっている。

図8-1-9 臨時・パート社員等の雇用BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、28年度は5人～19人の規模でBSIが低下する見込みであるが、20人以上の規模では上昇する見込みとなっている。4人以下の規模では27年度とほぼ同水準で推移する見込みである。29年度は5人～19人の規模ではBSIは上昇する見通しであるが、20人以上の規模では低下する見通しとなっている。4人以下の規模では28年度とほぼ同水準で推移する見込みである(図8-1-10、表8-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の28年度のBSIは0.8と、27年度(▲4.6)から5.4ポイント上昇し、増加超に転ずる見込みである。29年度のBSIは1.7と、28年度とほぼ同水準で推移する見通しである。非製造業の28年度のBSIは0.9と、27年度(0.6)とほぼ同水準で推移する見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは低下し、飲食・宿泊業では27年度とほぼ同水準、建設業、サービス業では上昇する見込みとなっている。29年度の非製造業のBSIは0.7と、28年度とほぼ同水準で推移する見通しである。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは上昇し、建設業、卸・小売業、サービス業では28年度とほぼ同水準、運輸・通信業では低下する見通しである(図8-1-11～図8-1-16、表8-1-2)。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

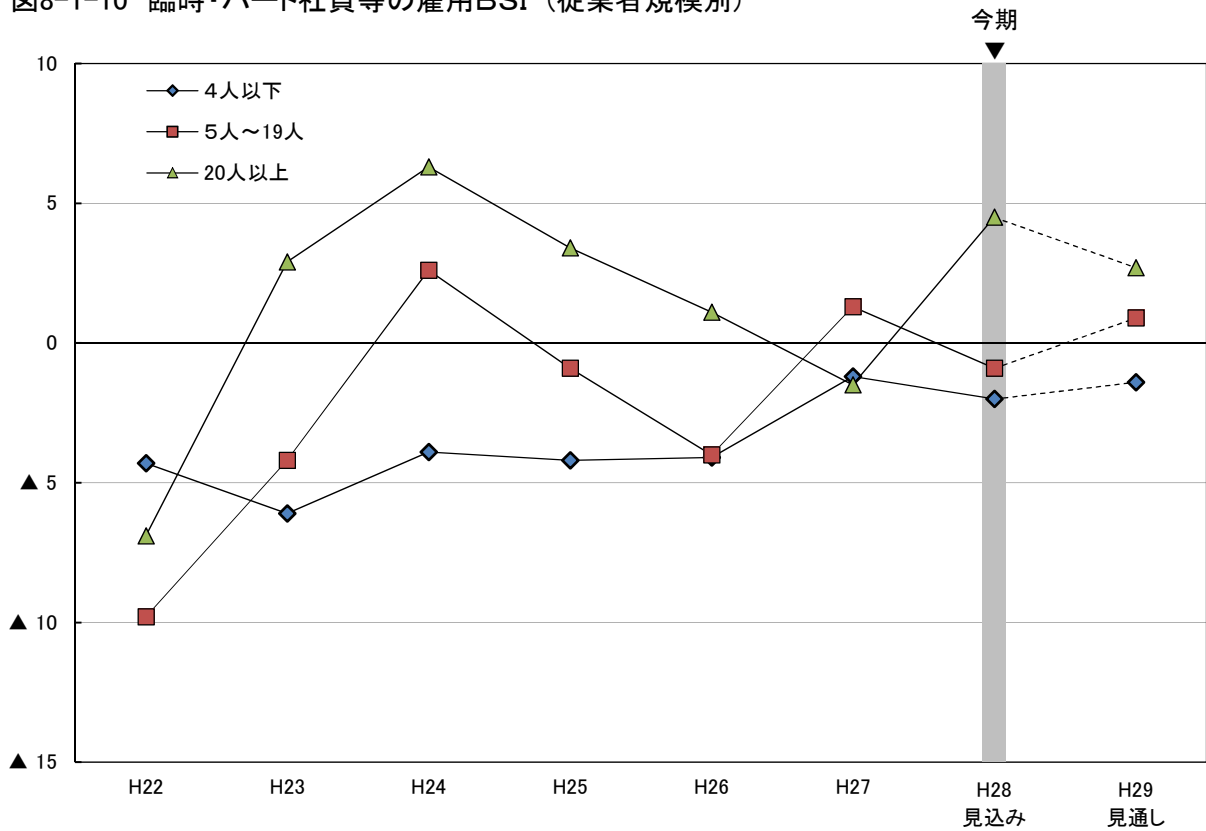
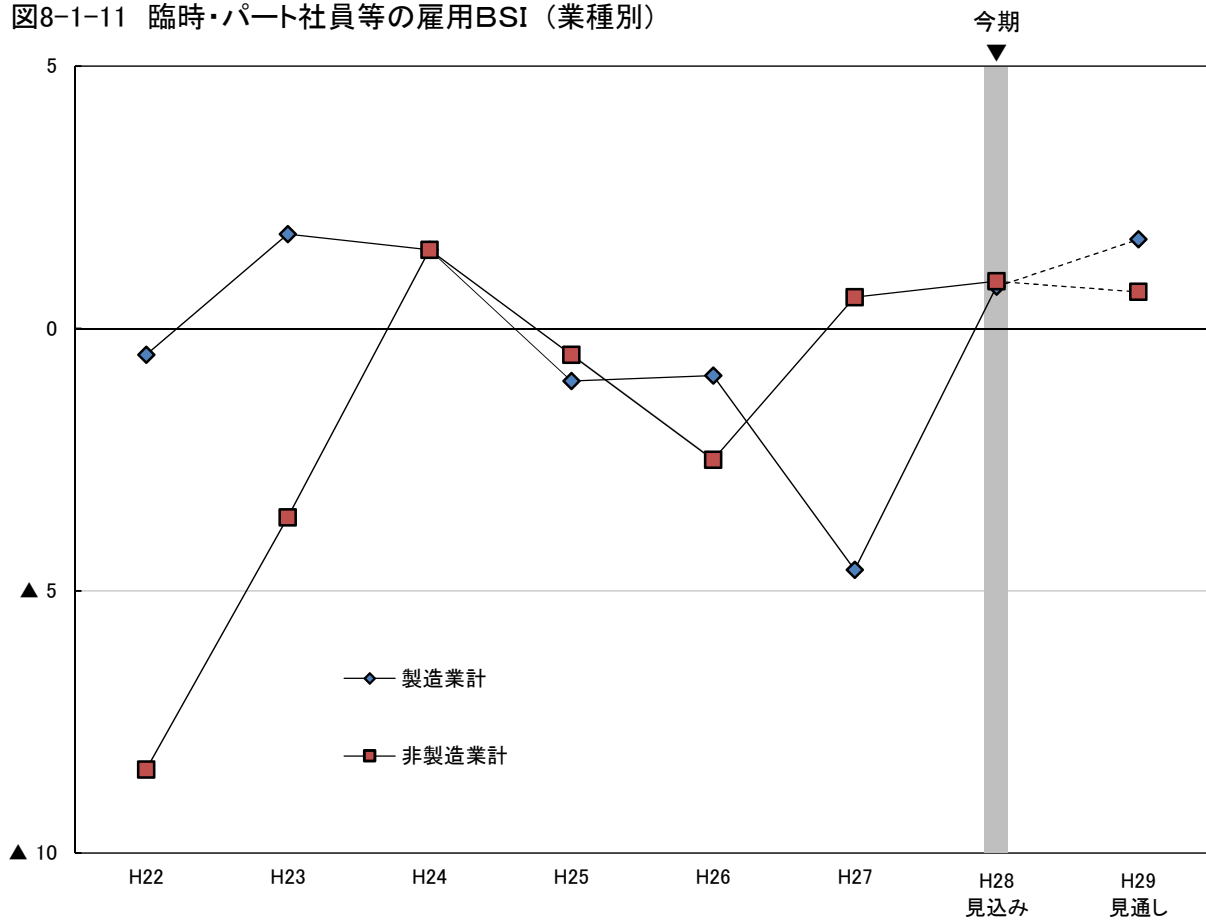


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）





非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-12 建設業

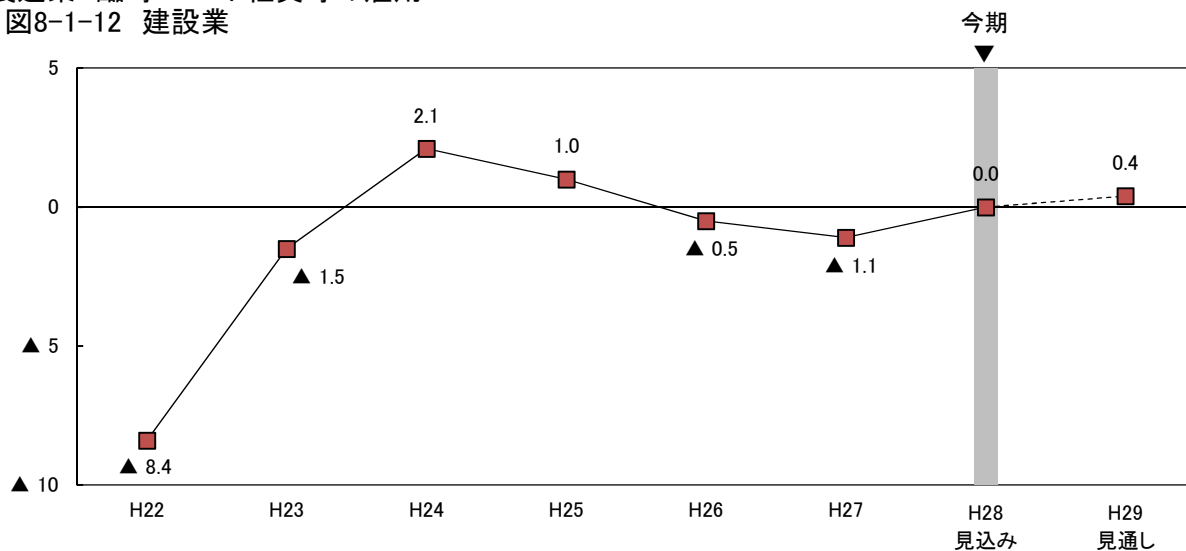


図8-1-13 運輸・通信業

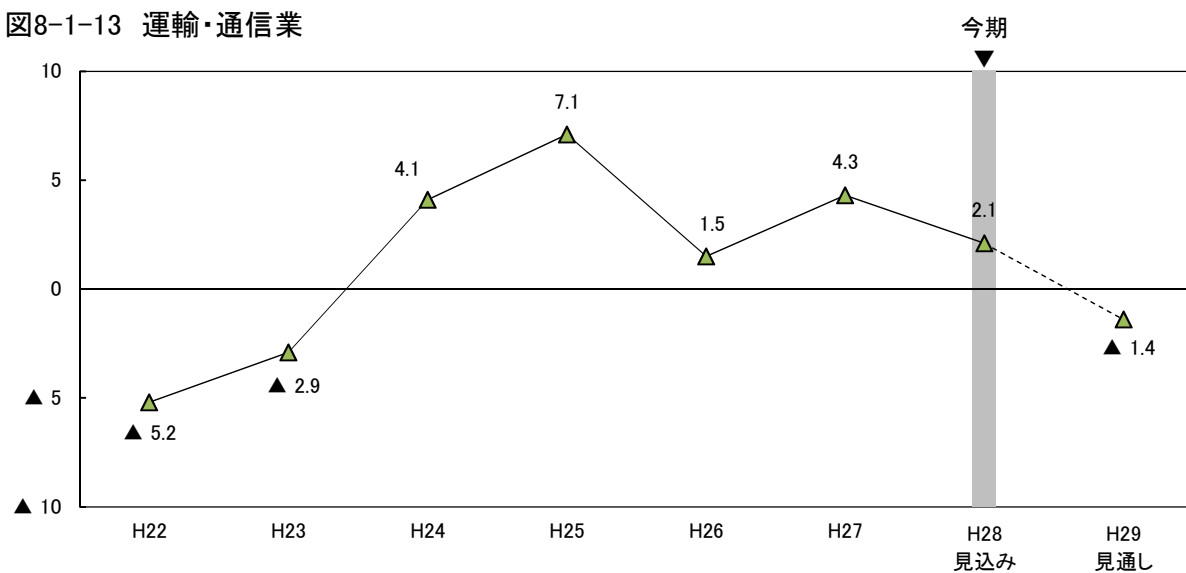


図8-1-14 卸・小売業

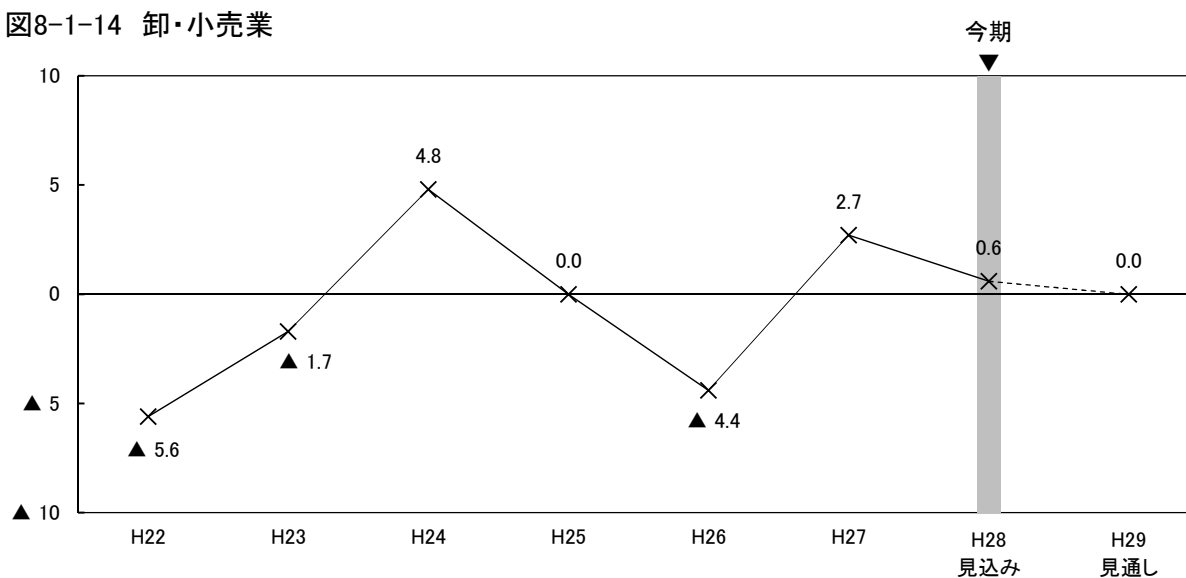


図8-1-15 飲食・宿泊業

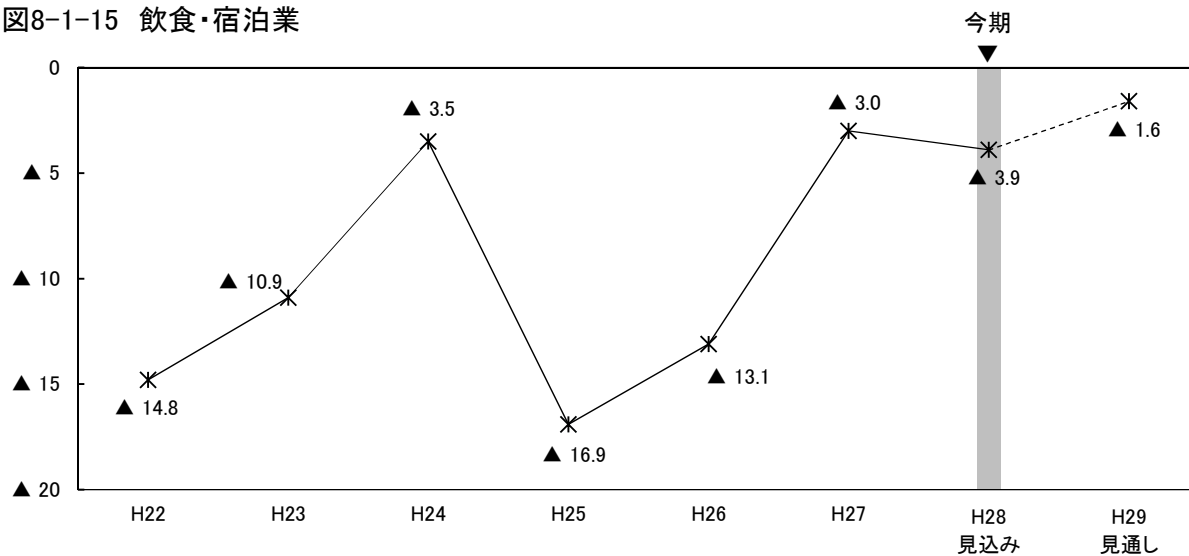


図8-1-16 サービス業

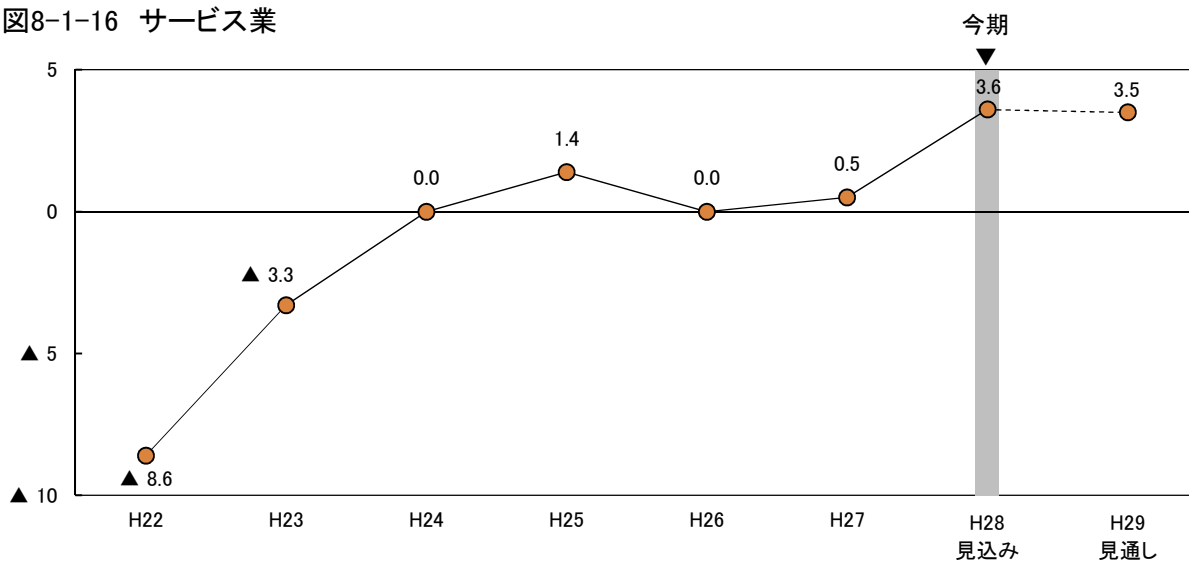


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

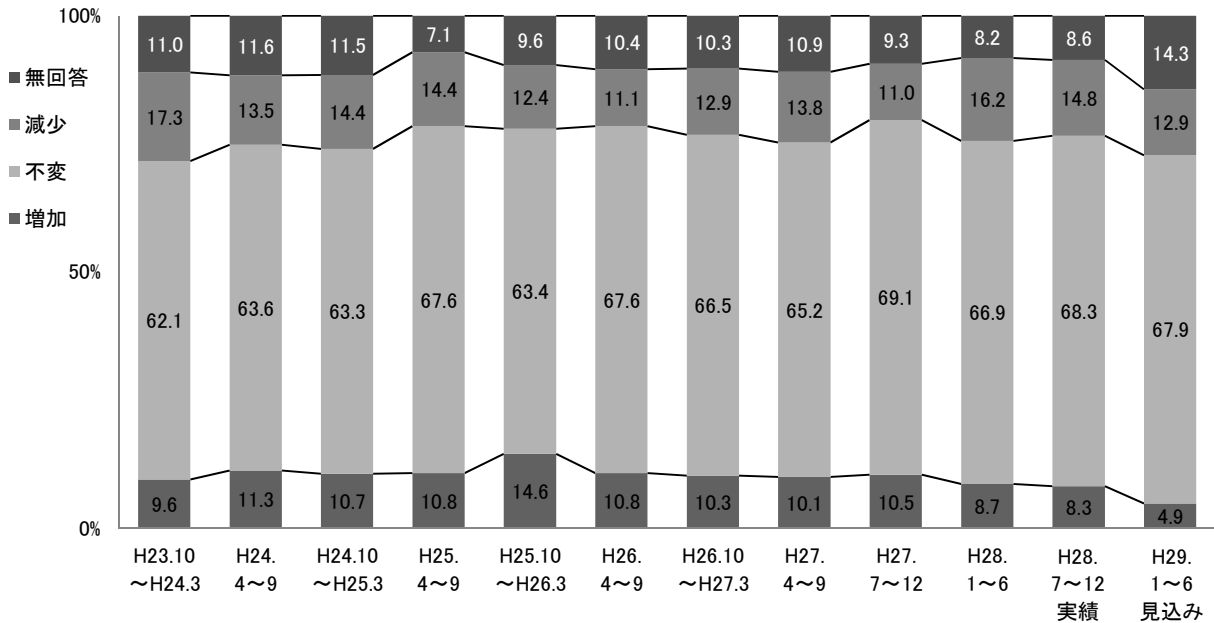
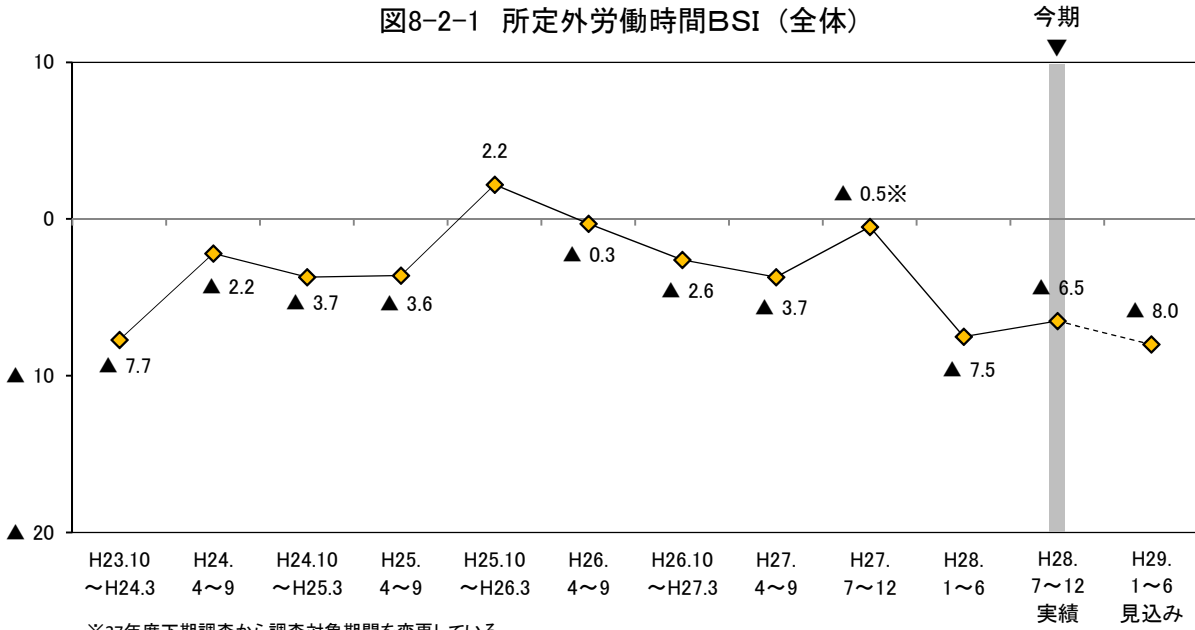
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 見込み	H29 見通し
全体	▲ 6.9	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	0.9
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.4
増加	1.6	1.0	3.0	2.6	1.2	2.1	1.4	0.3
不変	37.2	44.5	41.8	48.0	53.7	49.8	50.3	46.3
減少	5.9	7.1	6.9	6.8	5.3	3.3	3.4	1.7
無回答	55.3	47.4	48.4	42.6	39.9	44.7	44.9	51.7
5人～19人	▲ 9.8	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	0.9
増加	4.0	6.6	9.8	7.0	4.6	7.9	7.6	5.4
不変	58.6	53.5	57.6	63.3	63.5	64.2	60.6	61.5
減少	13.8	10.8	7.2	7.9	8.6	6.6	8.5	4.5
無回答	23.6	29.1	25.4	21.8	23.4	21.4	23.2	28.6
20人以上	▲ 6.9	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	2.7
増加	10.6	12.6	14.0	14.7	15.3	12.4	16.3	10.5
不変	57.4	61.9	65.5	64.9	59.7	64.4	61.9	69.3
減少	17.5	9.7	7.7	11.3	14.2	13.9	11.8	7.8
無回答	14.5	15.7	12.8	9.1	10.9	9.4	10.0	12.5
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 0.5	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	1.7
増加	8.6	8.7	7.5	9.0	8.1	8.3	8.4	6.3
不変	52.0	58.4	59.5	62.9	65.9	61.8	61.2	62.9
減少	9.1	6.9	6.0	10.0	9.0	12.9	7.6	4.6
無回答	30.3	26.0	27.0	18.1	17.1	17.1	22.8	26.2
非製造業計	▲ 8.4	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	0.7
増加	4.8	6.0	9.1	7.9	7.1	7.2	9.3	5.7
不変	50.7	51.6	53.3	57.4	56.9	58.7	57.2	59.1
減少	13.2	9.6	7.6	8.4	9.6	6.6	8.4	5.0
無回答	31.3	32.8	30.0	26.4	26.3	27.5	25.1	30.2
建設業	▲ 8.4	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	0.4
増加	3.2	4.4	7.4	5.0	3.9	2.2	3.7	1.8
不変	47.1	42.9	52.1	57.2	59.3	55.2	62.6	63.9
減少	11.6	5.9	5.3	4.0	4.4	3.3	3.7	1.4
無回答	38.1	46.8	35.1	33.8	32.4	39.2	30.1	32.9
運輸・通信業	▲ 5.2	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	4.3	2.1	▲ 1.4
増加	9.0	7.5	9.0	11.0	6.9	8.5	9.9	2.1
不変	44.0	49.3	52.5	61.4	63.8	63.6	50.4	61.0
減少	14.2	10.4	4.9	3.9	5.4	4.2	7.8	3.5
無回答	32.8	32.8	33.6	23.6	23.8	23.7	31.9	33.3
卸・小売業	▲ 5.6	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	0.0
増加	4.2	6.0	13.6	6.9	10.2	9.2	10.8	5.7
不変	59.4	61.7	51.7	64.8	47.8	60.1	60.2	63.6
減少	9.8	7.7	8.8	6.9	14.6	6.5	10.2	5.7
無回答	26.6	24.6	25.9	21.4	27.4	24.2	18.8	25.0
飲食・宿泊業	▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 1.6
増加	5.0	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	8.7	9.4
不変	53.7	59.4	57.0	49.5	57.9	53.5	58.3	45.7
減少	19.8	16.7	11.4	23.4	17.8	14.1	12.6	11.0
無回答	21.5	18.1	23.7	20.6	19.6	21.2	20.5	33.9
サービス業	▲ 8.6	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	0.5	3.6	3.5
増加	3.8	6.6	8.2	10.0	9.4	7.6	13.1	9.1
不変	50.5	48.1	53.8	54.1	56.7	60.5	53.6	57.5
減少	12.4	9.9	8.2	8.6	9.4	7.1	9.5	5.6
無回答	33.3	35.4	29.8	27.3	24.6	24.8	23.8	27.8

(2)所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲6.5と、前期(▲7.5)とほぼ同水準で推移した。来期は▲8.0と、今期から1.5ポイント低下する見込みになっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から低下したものの、20人以上の規模では前期から上昇した。5人～19人の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期4人以下の規模でBSIは上昇するものの、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている(図8-2-2、表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲16.5と、前期(15.9)とほぼ同水準で推移した。来期のBSIは▲13.5と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.8と、前期(▲5.4)から1.6ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは低下し減少超に転じたほか、サービス業でも減少した。一方、建設業、運輸・通信業ではBSIは上昇し、飲食・宿泊業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業全体のBSIは▲6.7と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業では上昇し、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では低下する見込みとなっている(図8-2-3～図8-2-8、表8-2)。

図8-2-2 所定外労働時間BSI (従業者規模別)

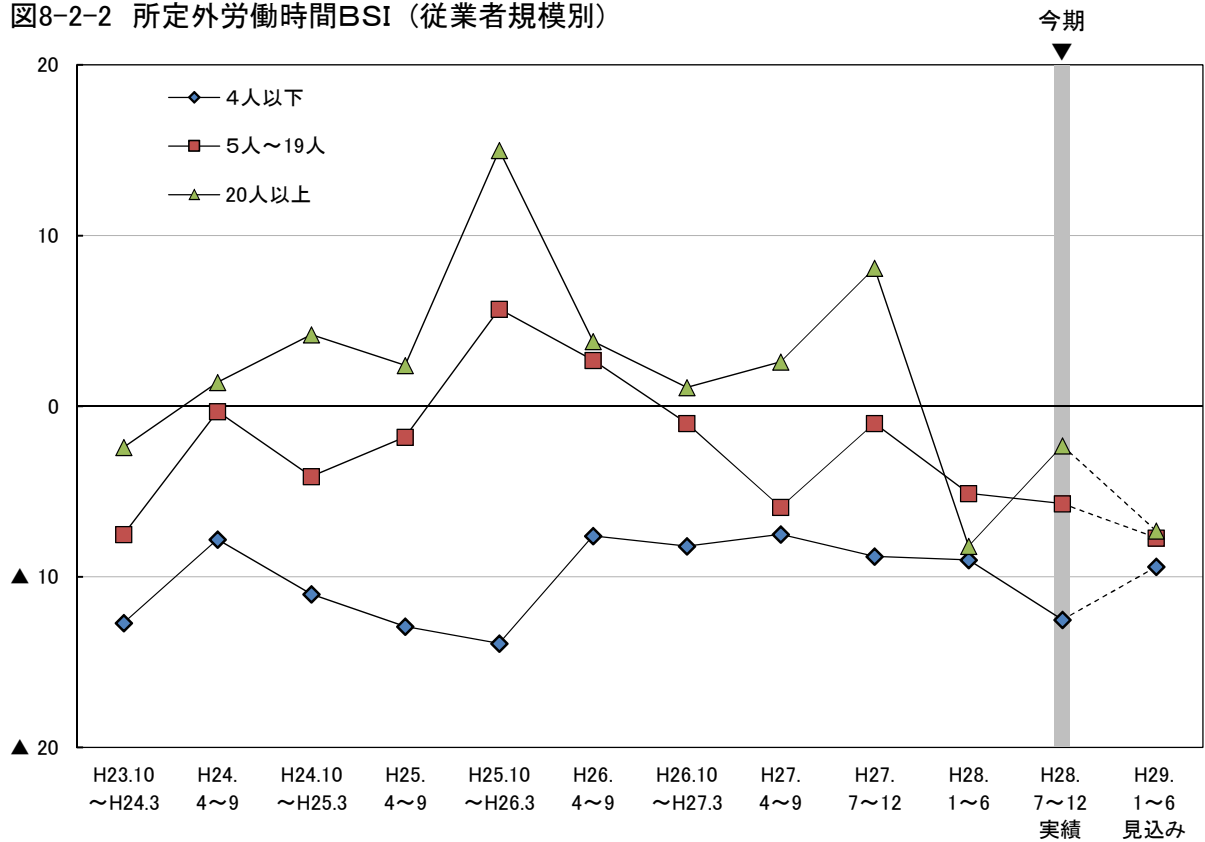
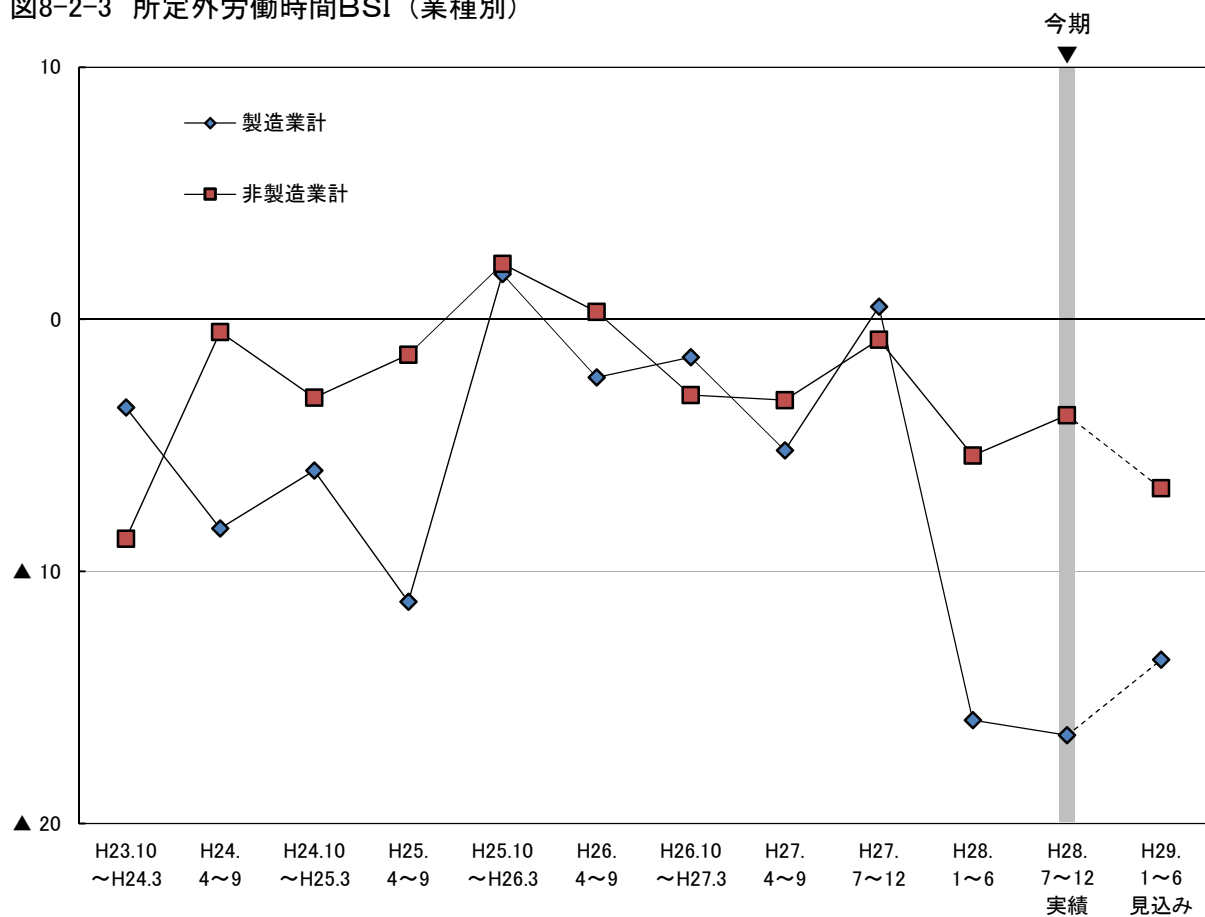


図8-2-3 所定外労働時間BSI (業種別)



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-4 建設業

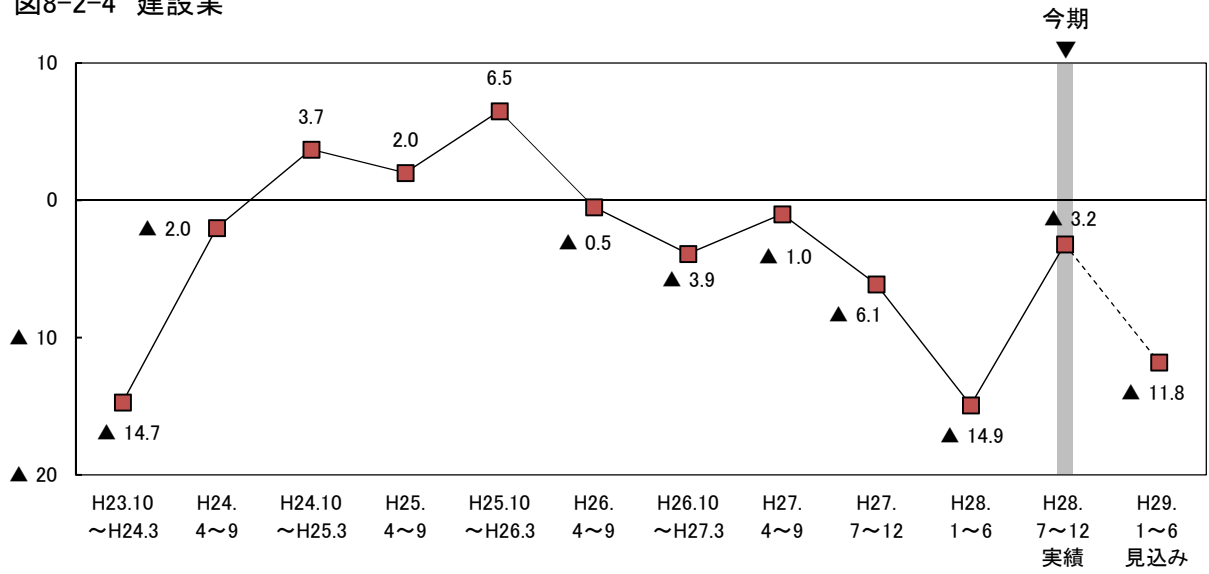


図8-2-5 運輸・通信業

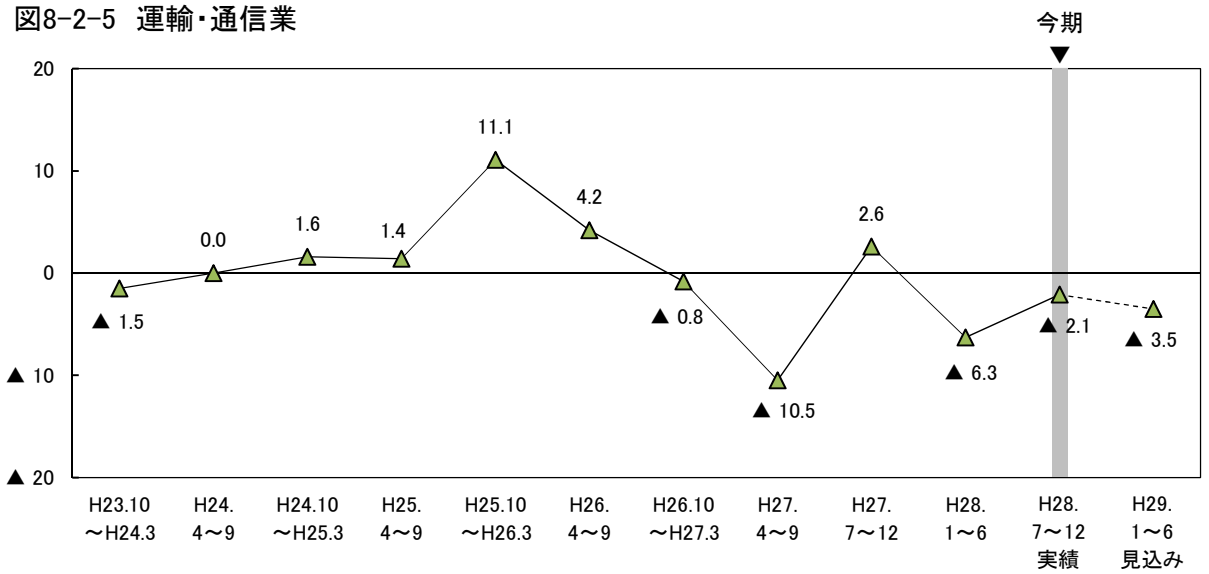


図8-2-6 卸・小売業

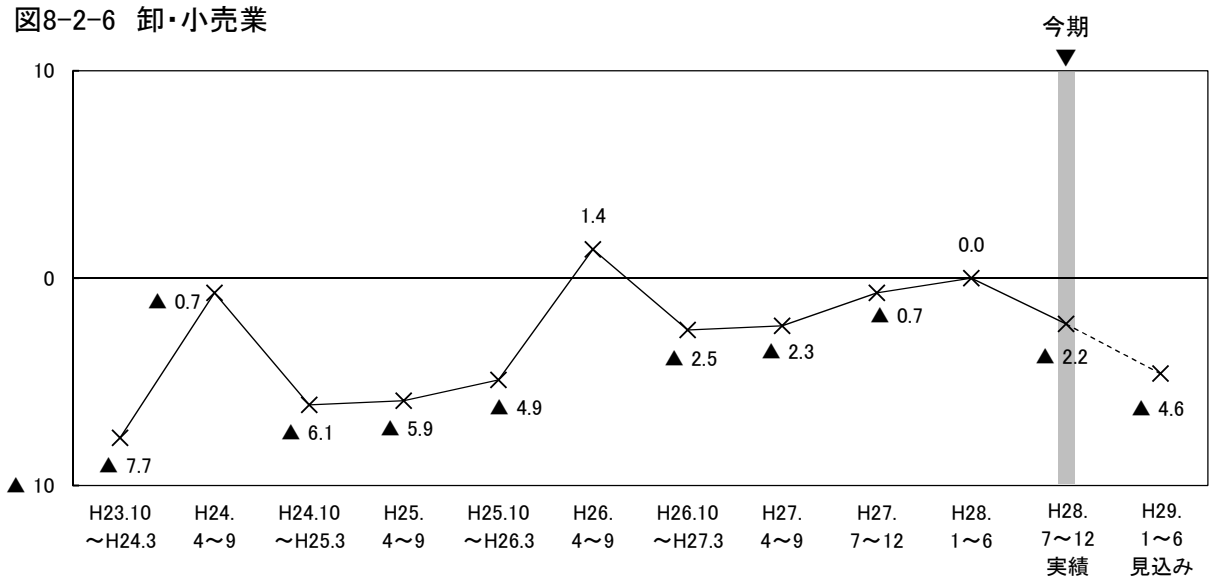


図8-2-7 飲食・宿泊業

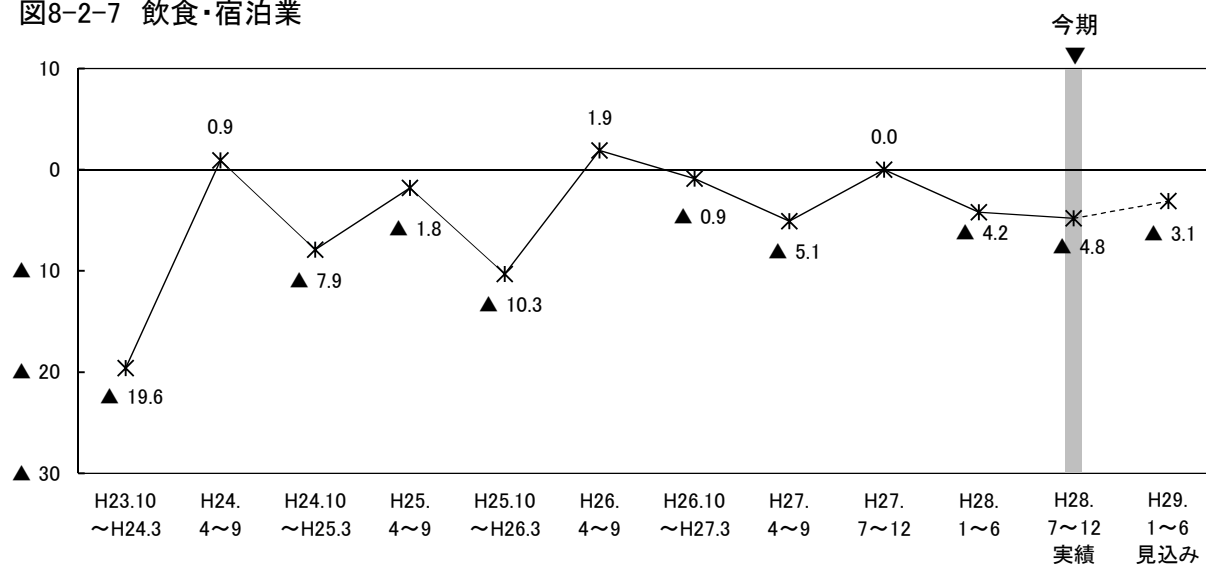


図8-2-8 サービス業

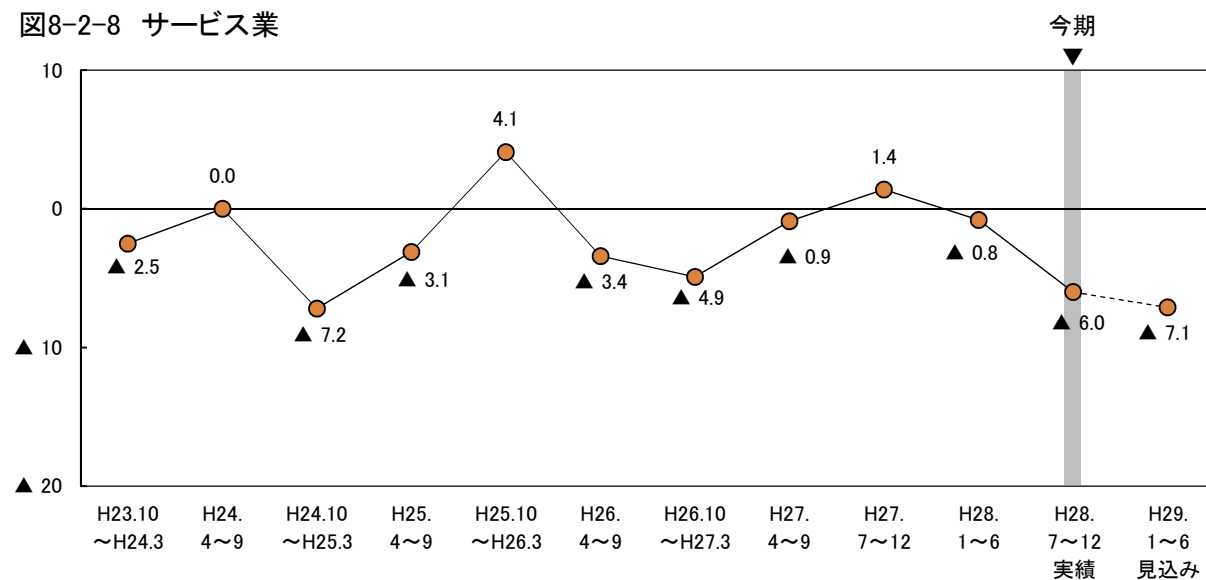


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全体	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.0
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 9.4
増加	3.3	6.0	4.7	4.9	5.4	4.3	3.8	4.5	4.3	4.8	2.6	2.0
不変	54.0	50.8	51.4	59.2	54.0	60.1	61.9	58.4	61.4	63.7	60.6	55.4
減少	16.0	13.8	15.7	17.8	19.3	11.9	12.0	12.0	13.1	13.8	15.1	11.4
無回答	26.7	29.5	28.3	18.1	21.3	23.8	22.3	25.1	21.3	17.7	21.7	31.1
5人～19人	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 7.7
増加	10.5	10.7	9.5	11.3	14.9	10.2	9.9	8.7	9.7	8.8	6.8	3.1
不変	69.4	74.5	73.9	73.1	70.6	75.7	72.4	71.7	74.5	72.0	76.5	75.1
減少	18.0	11.0	13.6	13.1	9.2	7.5	10.9	14.6	10.7	13.9	12.5	10.8
無回答	2.1	3.8	3.0	2.5	5.4	6.6	6.9	5.0	5.0	5.4	4.2	11.0
20人以上	▲ 2.4	1.4	4.2	2.4	15.0	3.8	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 7.3
増加	15.7	16.6	17.9	15.1	23.5	17.2	16.6	17.4	17.5	11.8	14.0	8.5
不変	64.6	66.2	67.8	70.0	66.3	67.6	65.9	65.5	71.6	65.2	67.9	71.9
減少	18.1	15.2	13.7	12.7	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4	20.0	16.3	15.8
無回答	1.6	2.0	0.6	2.2	1.7	1.9	1.9	2.3	1.5	3.1	1.8	3.8
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 13.5
増加	16.0	11.7	11.5	12.4	16.7	12.8	11.8	10.4	16.6	6.3	9.7	3.8
不変	56.7	59.5	63.0	61.4	61.1	62.6	66.4	64.9	63.6	65.2	56.5	65.0
減少	19.5	20.0	17.5	23.6	14.9	15.1	13.3	15.6	16.1	22.2	26.2	17.3
無回答	7.8	8.8	8.0	2.6	7.2	9.6	8.5	9.1	3.7	6.3	7.6	13.9
非製造業計	▲ 8.7	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 6.7
増加	8.0	11.2	10.5	10.4	14.0	10.3	9.9	10.1	8.8	9.3	8.0	5.1
不変	63.5	64.7	63.4	69.4	64.0	69.0	66.5	65.3	70.7	67.3	71.4	68.6
減少	16.7	11.7	13.6	11.8	11.8	10.0	12.9	13.3	9.6	14.7	11.8	11.8
無回答	11.8	12.4	12.5	8.4	10.3	10.7	10.7	11.4	10.9	8.7	8.9	14.4
建設業	▲ 14.7	▲ 2.0	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 11.8
増加	6.8	10.3	13.8	14.1	19.9	11.9	11.3	12.6	8.8	8.8	9.1	4.6
不変	64.9	70.3	69.1	68.9	57.2	66.3	63.2	63.9	65.2	63.3	75.3	72.1
減少	21.5	12.3	10.1	12.1	13.4	12.4	15.2	13.6	14.9	23.7	12.3	16.4
無回答	6.8	7.2	6.9	4.9	9.5	9.3	10.3	9.9	11.0	4.2	3.2	6.8
運輸・通信業	▲ 1.5	0.0	1.6	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 3.5
増加	13.4	14.8	9.8	15.1	21.3	14.1	12.3	8.9	13.6	10.5	8.5	7.1
不変	62.7	57.4	68.9	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9	72.9	66.4	66.7	65.2
減少	14.9	14.8	8.2	13.7	10.2	9.9	13.1	19.4	11.0	16.8	10.6	10.6
無回答	9.0	13.1	13.1	8.6	9.4	9.2	10.0	4.8	2.5	6.3	14.2	17.0
卸・小売業	▲ 7.7	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 4.6
増加	7.1	9.6	10.9	4.5	4.8	12.0	9.6	9.4	6.5	11.1	6.3	4.5
不変	68.9	71.2	61.9	81.2	80.7	69.0	69.4	70.2	73.9	72.2	79.0	75.0
減少	14.8	10.3	17.0	10.4	9.7	10.6	12.1	11.7	7.2	11.1	8.5	9.1
無回答	9.3	8.9	10.2	3.9	4.8	8.5	8.9	8.8	12.4	5.6	6.3	11.4
飲食・宿泊業	▲ 19.6	0.9	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.1
増加	5.8	12.6	7.0	10.2	6.5	9.5	8.4	7.7	10.1	5.8	9.4	7.9
不変	52.2	50.5	55.3	67.6	59.8	63.8	67.3	62.4	62.6	66.7	58.3	50.4
減少	25.4	11.7	14.9	12.0	16.8	7.6	9.3	12.8	10.1	10.0	14.2	11.0
無回答	16.7	25.2	22.8	10.2	16.8	19.0	15.0	17.1	17.2	17.5	18.1	30.7
サービス業	▲ 2.5	0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 7.1
増加	7.8	10.4	9.6	8.1	14.1	5.4	7.9	10.3	7.1	9.6	7.1	3.6
不変	65.0	66.3	60.6	66.8	64.1	75.6	68.5	63.4	75.7	68.4	71.8	72.2
減少	10.3	10.4	16.8	11.2	10.0	8.8	12.8	11.2	5.7	10.4	13.1	10.7
無回答	16.9	13.0	13.0	13.9	11.8	10.2	10.8	15.1	11.4	11.6	7.9	13.5

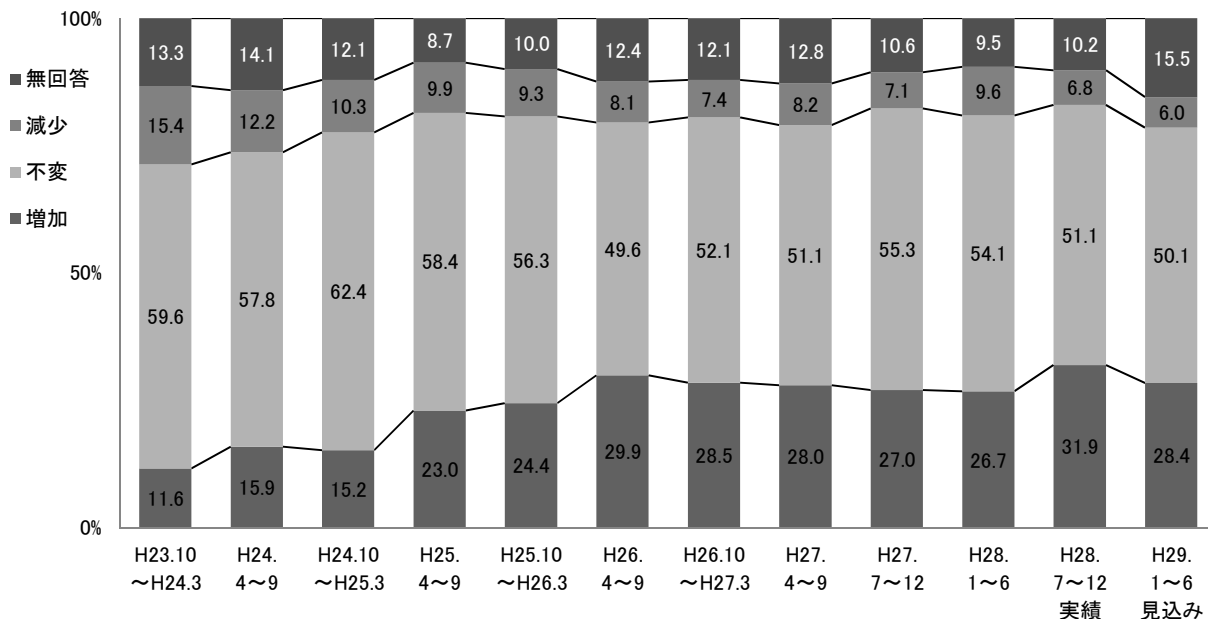
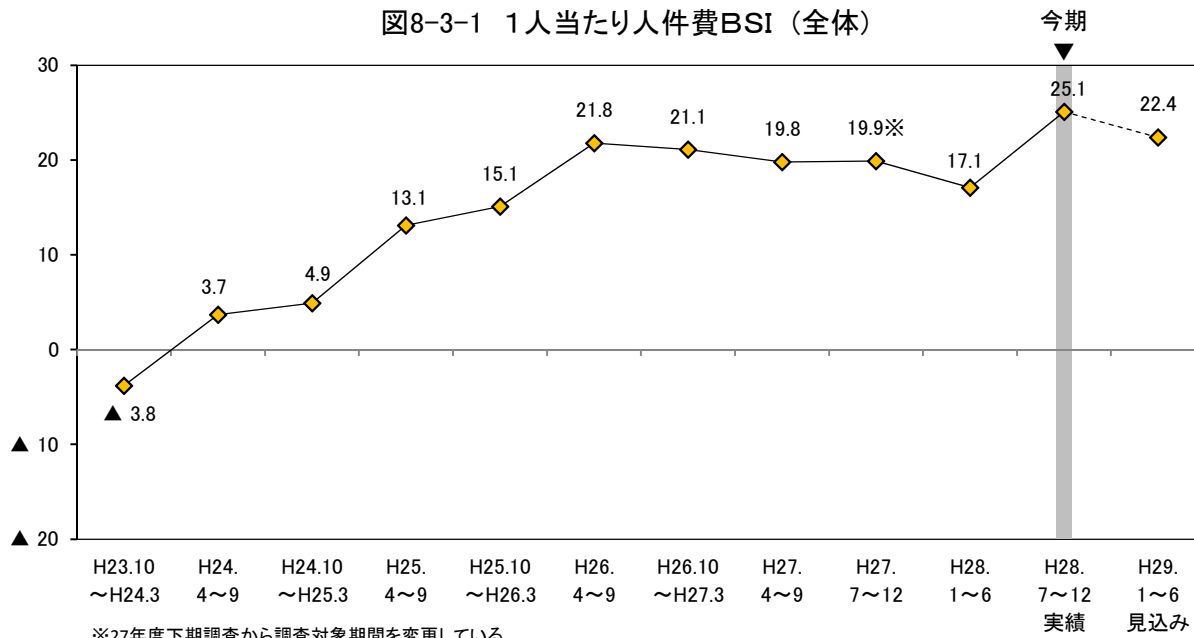


(3)1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は25.1と、前期(17.1)から8.0ポイント上昇した。来期は22.4と、今期より2.7ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模では前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期から上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移するものの、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている(図8-3-2, 表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは14.8と、前期(7.3)から7.5ポイント上昇した。来期のBSIは12.7と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは27.8と、前期(19.5)から8.3ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは前期から低下したものの、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇した。来期の非製造業のBSIは24.9と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、サービス業ではBSIは今期より低下する見込みとなっている。運輸・通信業ではBSIは横ばいで推移し、卸・小売業、飲食・宿泊業では今期とほぼ同水準で推移する見込みである(図8-3-3～図8-3-8, 表8-3)。

図8-3-2 1人当たり人件費BSI (従業員規模別)

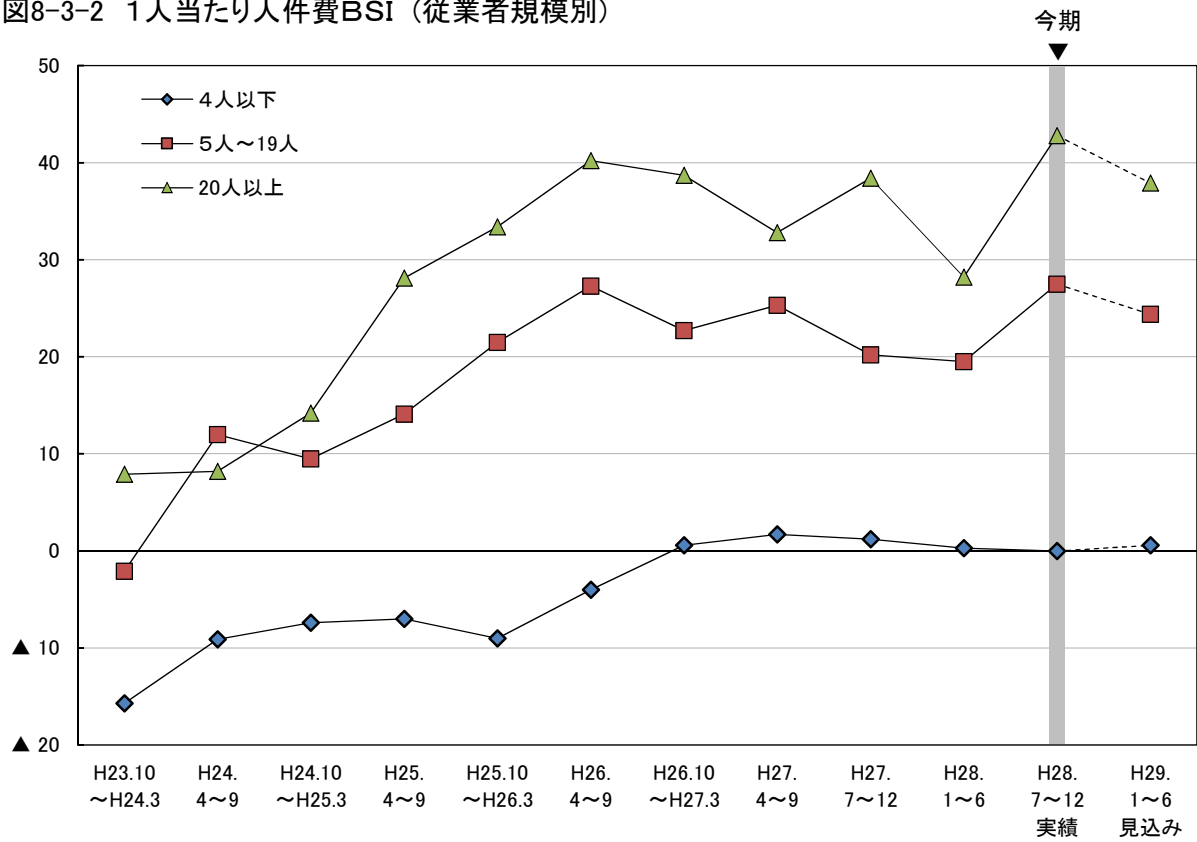
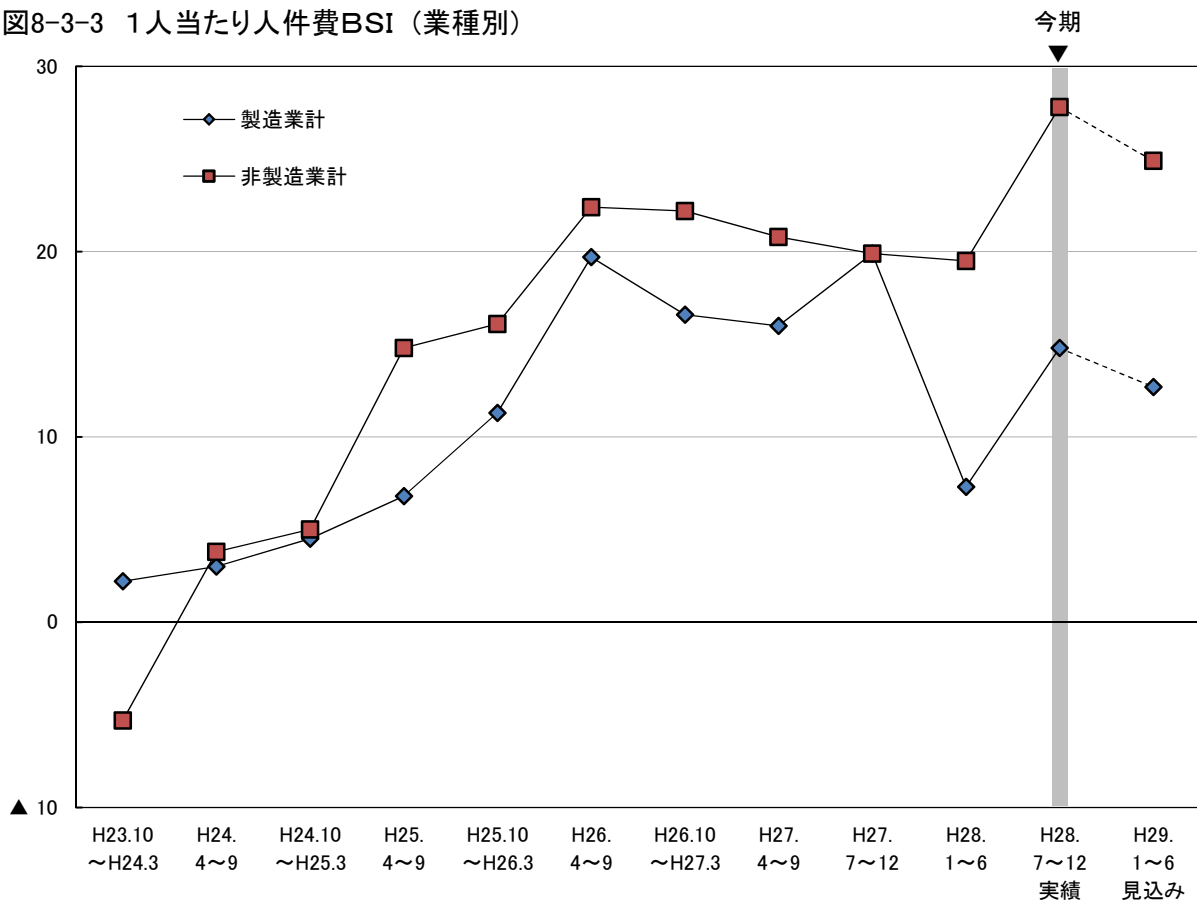


図8-3-3 1人当たり人件費BSI (業種別)



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-4 建設業

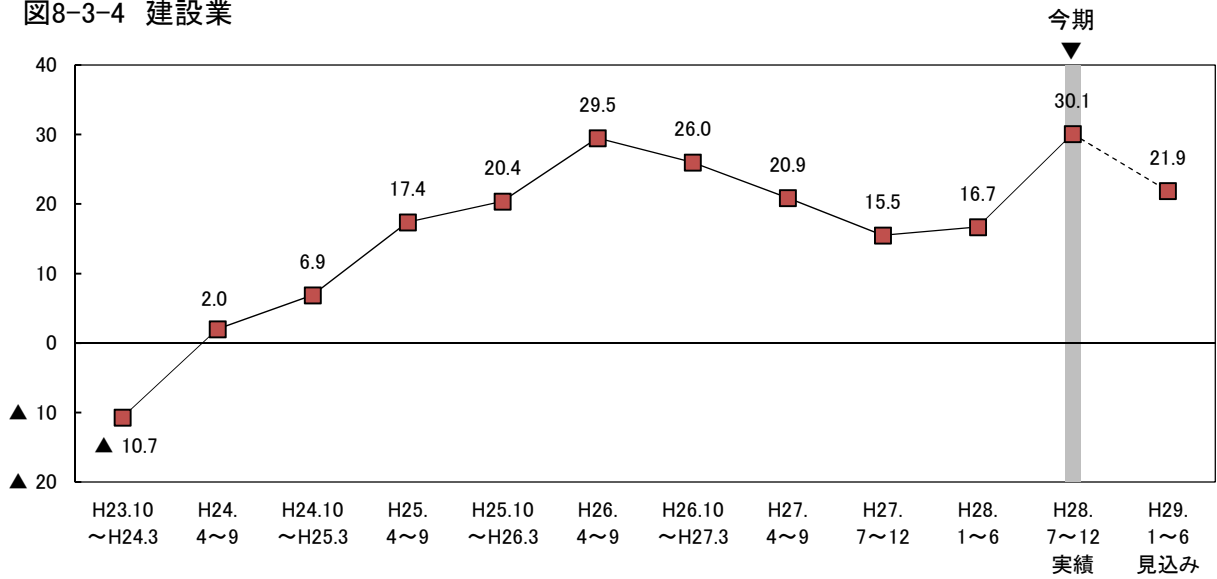


図8-3-5 運輸・通信業

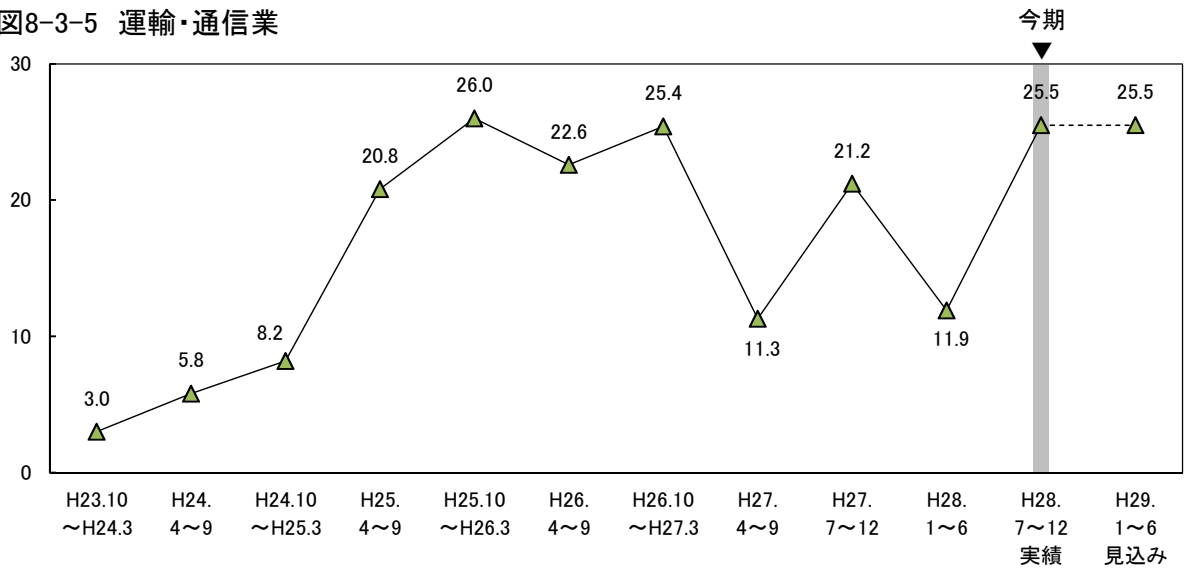


図8-3-6 卸・小売業

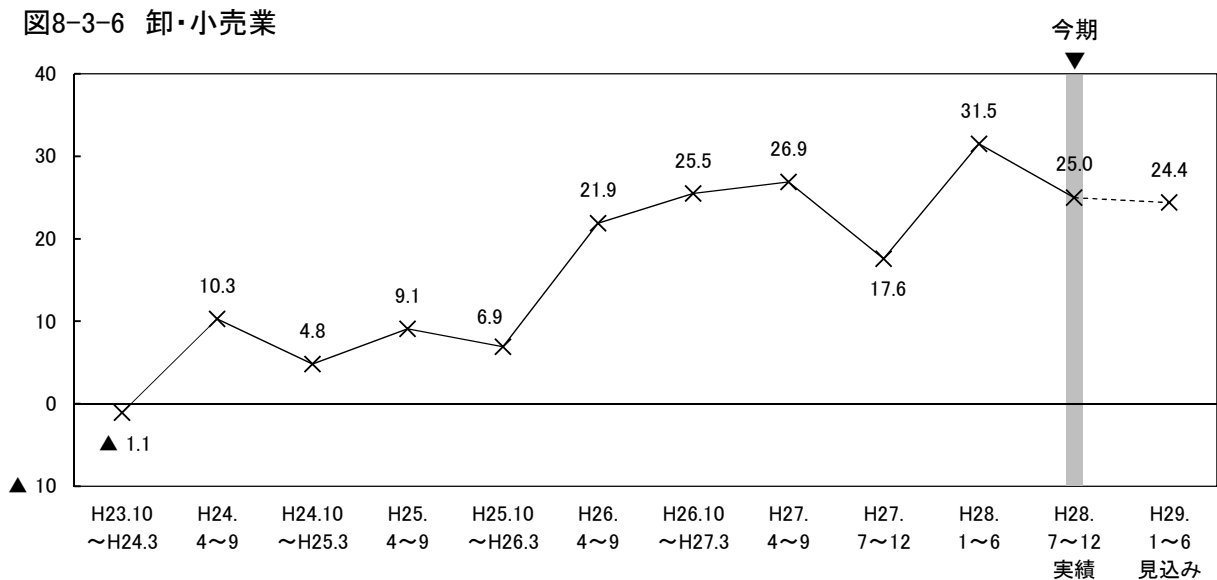


図8-3-7 飲食・宿泊業

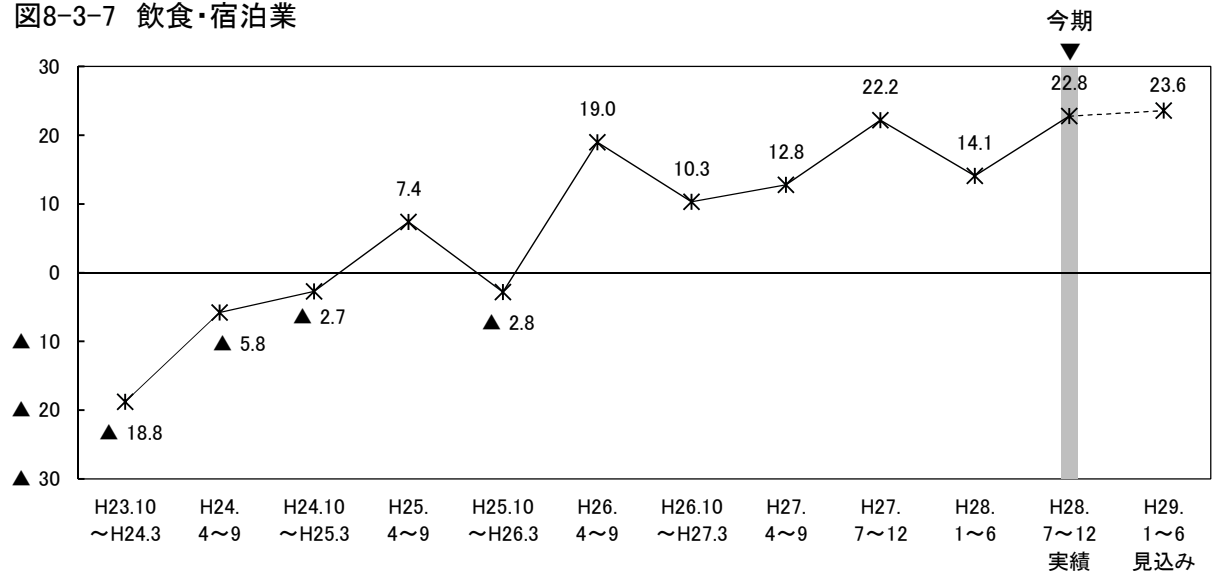


図8-3-8 サービス業

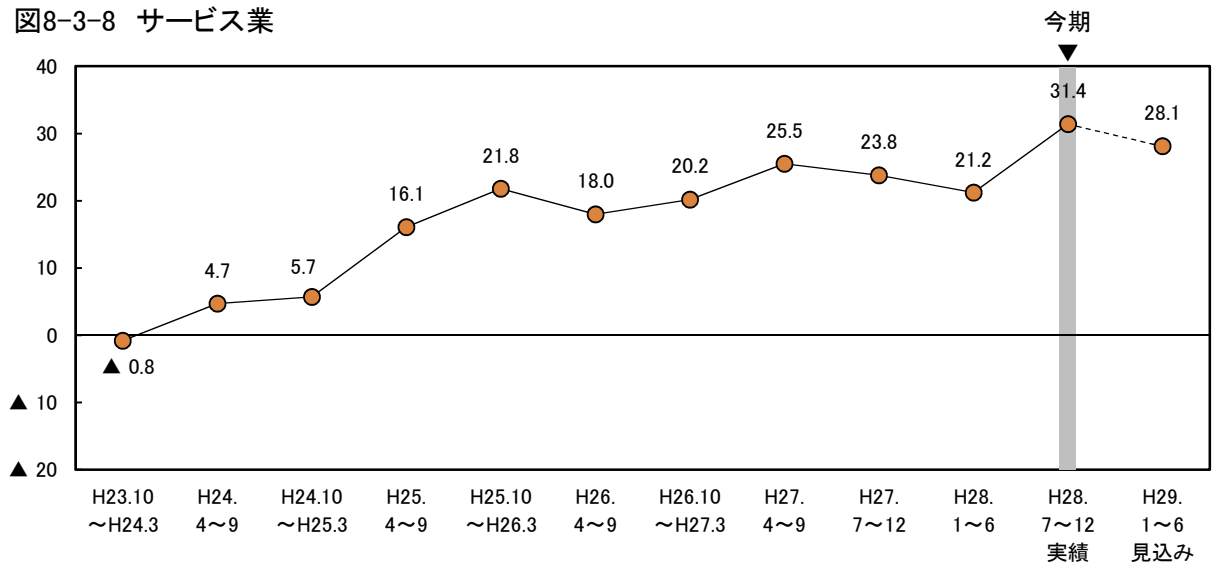


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	▲ 3.8	3.7	4.9	13.1	15.1	21.8	21.1	19.8	19.9	17.1	25.1	22.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 15.7	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3	0.0	0.6
増 加	3.3	5.6	5.2	7.7	6.3	8.2	10.3	10.9	9.7	10.5	9.7	8.9
不 変	48.8	49.8	54.4	57.1	56.3	49.7	55.1	51.4	59.0	57.4	55.7	48.9
減 少	19.0	14.7	12.6	14.7	15.3	12.2	9.7	9.2	8.5	10.2	9.7	8.3
無回答	28.8	29.8	27.7	20.6	22.2	29.9	24.9	28.5	22.8	21.9	24.9	34.0
5人～19人	▲ 2.1	12.0	9.5	14.1	21.5	27.3	22.7	25.3	20.2	19.5	27.5	24.4
増 加	11.4	20.3	17.8	22.5	28.5	32.5	29.3	31.7	27.7	28.3	33.4	29.2
不 変	70.0	65.9	70.5	64.1	60.4	55.4	55.3	55.7	58.2	56.7	54.7	54.1
減 少	13.5	8.3	8.3	8.4	7.0	5.2	6.6	6.4	7.5	8.8	5.9	4.8
無回答	5.1	5.5	3.4	5.0	4.1	6.9	8.9	6.2	6.6	6.2	5.9	11.9
20人以上	7.9	8.2	14.2	28.1	33.4	40.2	38.7	32.8	38.4	28.2	42.8	37.9
増 加	21.0	21.4	23.6	35.3	38.8	46.9	44.7	41.6	43.5	38.1	47.9	43.0
不 変	62.5	58.3	64.7	55.2	52.7	44.8	46.6	46.2	48.9	49.4	44.8	47.9
減 少	13.1	13.2	9.4	7.2	5.4	6.7	6.0	8.8	5.1	9.9	5.1	5.1
無回答	3.4	7.0	2.3	2.4	3.1	1.6	2.7	3.4	2.4	2.6	2.2	4.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	2.2	3.0	4.5	6.8	11.3	19.7	16.6	16.0	19.9	7.3	14.8	12.7
増 加	16.9	17.1	16.0	22.3	23.5	28.8	27.5	25.1	30.0	20.4	25.3	20.3
不 変	56.3	56.6	63.5	57.9	58.4	51.1	53.1	54.1	55.3	58.4	54.0	56.5
減 少	14.7	14.1	11.5	15.5	12.2	9.1	10.9	9.1	10.1	13.1	10.5	7.6
無回答	12.1	12.2	9.0	4.3	5.9	11.0	8.5	11.7	4.6	8.1	10.1	15.6
非製造業計	▲ 5.3	3.8	5.0	14.8	16.1	22.4	22.2	20.8	19.9	19.5	27.8	24.9
増 加	10.3	15.5	15.0	23.1	24.6	30.2	28.7	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5
不 変	60.5	58.1	62.1	58.6	55.8	49.2	51.8	50.3	55.3	53.0	50.4	48.4
減 少	15.6	11.7	10.0	8.3	8.5	7.8	6.5	7.9	6.2	8.8	5.8	5.6
無回答	13.6	14.6	12.8	10.0	11.1	12.8	13.0	13.1	12.4	9.9	10.3	15.5
建設業	▲ 10.7	2.0	6.9	17.4	20.4	29.5	26.0	20.9	15.5	16.7	30.1	21.9
増 加	7.3	12.8	15.4	25.7	28.4	37.8	31.9	26.7	22.1	27.4	34.7	29.2
不 変	66.8	64.1	66.5	57.8	53.2	42.5	51.5	55.5	55.8	56.7	56.2	55.3
減 少	18.0	10.8	8.5	8.3	8.0	8.3	5.9	5.8	6.6	10.7	4.6	7.3
無回答	7.8	12.3	9.6	8.3	10.4	11.4	10.8	12.0	15.5	5.1	4.6	8.2
運輸・通信業	3.0	5.8	8.2	20.8	26.0	22.6	25.4	11.3	21.2	11.9	25.5	25.5
増 加	18.7	18.9	17.2	27.3	31.5	30.3	33.1	25.0	28.8	23.1	30.5	30.5
不 変	53.7	50.8	60.7	53.2	50.4	52.8	47.7	54.0	58.5	57.3	46.1	44.7
減 少	15.7	13.1	9.0	6.5	5.5	7.7	7.7	13.7	7.6	11.2	5.0	5.0
無回答	11.9	17.2	13.1	12.9	12.6	9.2	11.5	7.3	5.1	8.4	18.4	19.9
卸・小売業	▲ 1.1	10.3	4.8	9.1	6.9	21.9	25.5	26.9	17.6	31.5	25.0	24.4
増 加	12.0	19.9	14.3	18.8	15.9	28.9	30.6	35.7	26.8	38.3	30.1	29.5
不 変	62.8	60.3	63.9	68.2	69.7	54.2	50.3	44.4	52.3	48.1	58.0	54.0
減 少	13.1	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	5.1	8.8	9.2	6.8	5.1	5.1
無回答	12.0	10.3	12.2	3.2	5.5	9.9	14.0	11.1	11.8	6.8	6.8	11.4
飲食・宿泊業	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	22.2	14.1	22.8	23.6
増 加	5.1	9.7	10.5	18.5	15.0	23.8	18.7	23.1	28.3	23.3	31.5	28.3
不 変	54.3	54.4	58.8	59.3	51.4	49.5	55.1	47.0	49.5	50.8	40.9	34.6
減 少	23.9	15.5	13.2	11.1	17.8	4.8	8.4	10.3	6.1	9.2	8.7	4.7
無回答	16.7	20.4	17.5	11.1	15.9	21.9	17.8	19.7	16.2	16.7	18.9	32.3
サービス業	▲ 0.8	4.7	5.7	16.1	21.8	18.0	20.2	25.5	23.8	21.2	31.4	28.1
増 加	9.9	16.1	16.3	23.3	27.7	27.3	26.6	30.2	26.7	28.0	37.7	33.3
不 変	60.5	57.0	59.6	55.6	54.1	49.3	54.2	50.0	58.1	51.6	47.2	47.6
減 少	10.7	11.4	10.6	7.2	5.9	9.3	6.4	4.7	2.9	6.8	6.3	5.2
無回答	18.9	15.5	13.5	13.9	12.3	14.1	12.8	15.1	12.4	13.6	8.7	13.9

## 9. 設備投資動向

### (1)生産設備, 営業用設備

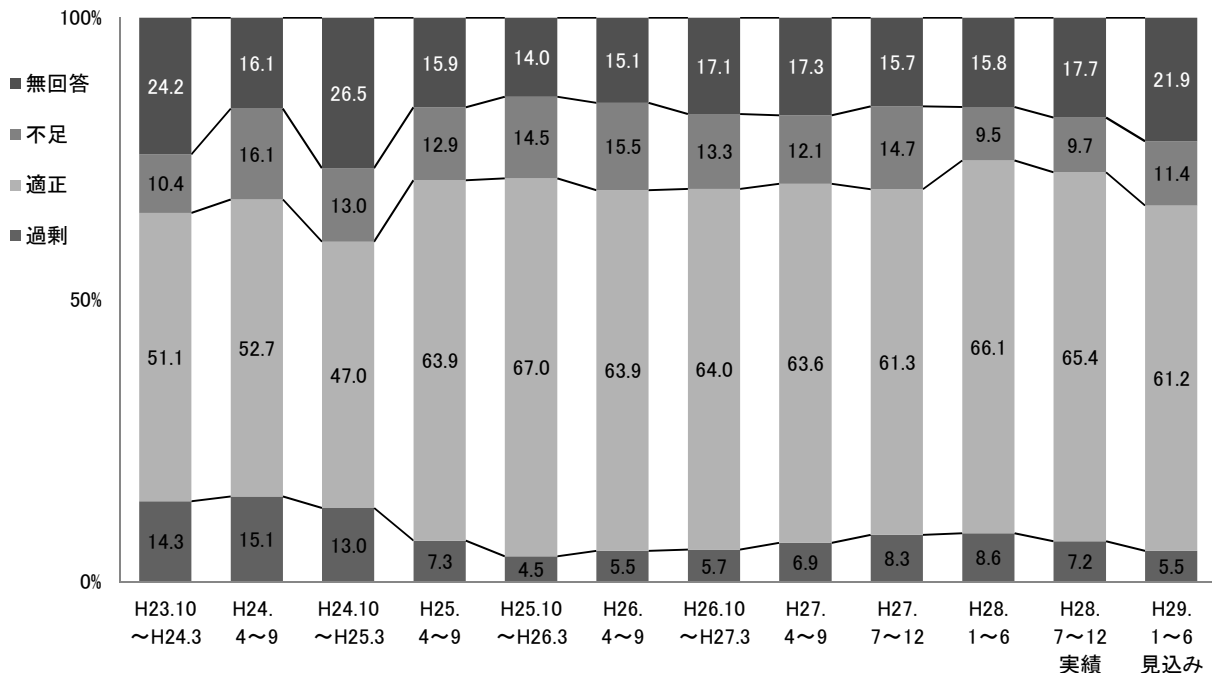
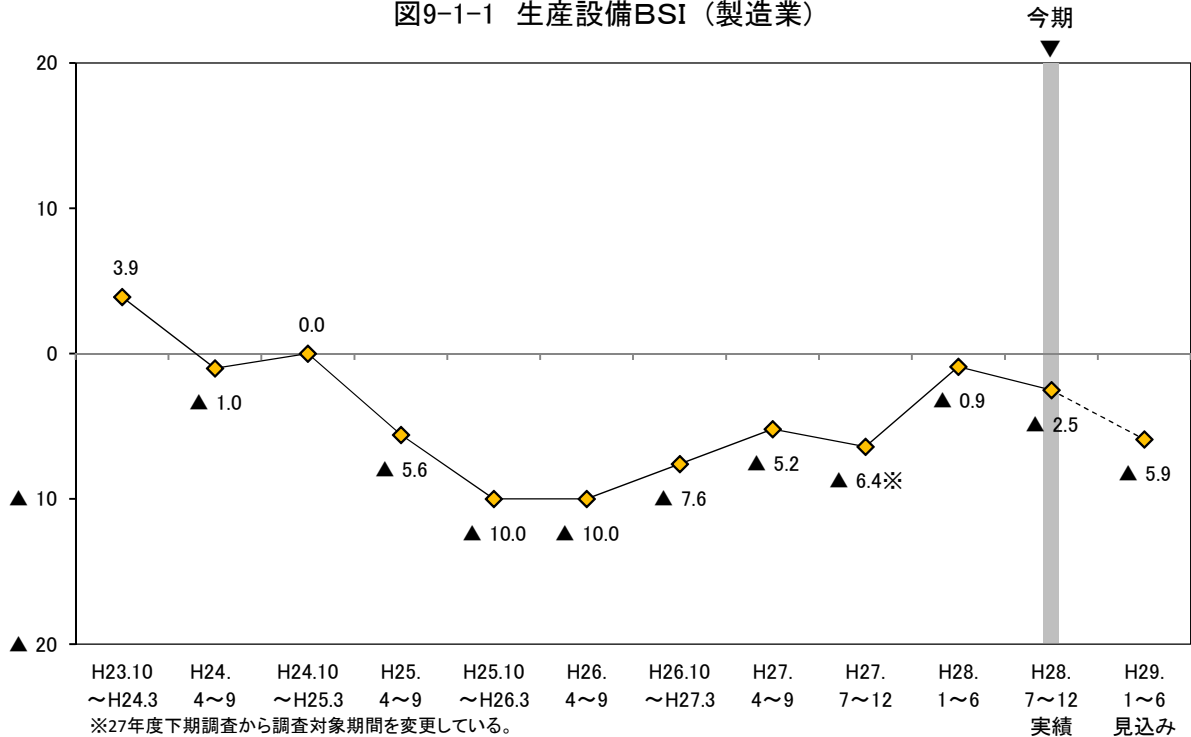
#### ①生産設備(製造業のみ)

##### ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲2.5と、前期(▲0.9)から1.6ポイント低下し、不足超幅が拡大した。来期は▲5.9と、今期から3.4ポイント低下し、不足超幅がさらに拡大する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は、今期が65.4%、来期が61.2%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI (製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが低下し、不足超幅が拡大した。一方、5人～19人では前期から横ばいで推移したほか、20人以上では前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模でBSIが今期から横ばいで推移する見込みであるものの、5人～19人と20人以上の規模ではBSIが低下し、不足超に転じる見込みとなっている(図9-1-2, 表9-1-1)。

図9-1-2 生産設備BSI（従業者規模別）

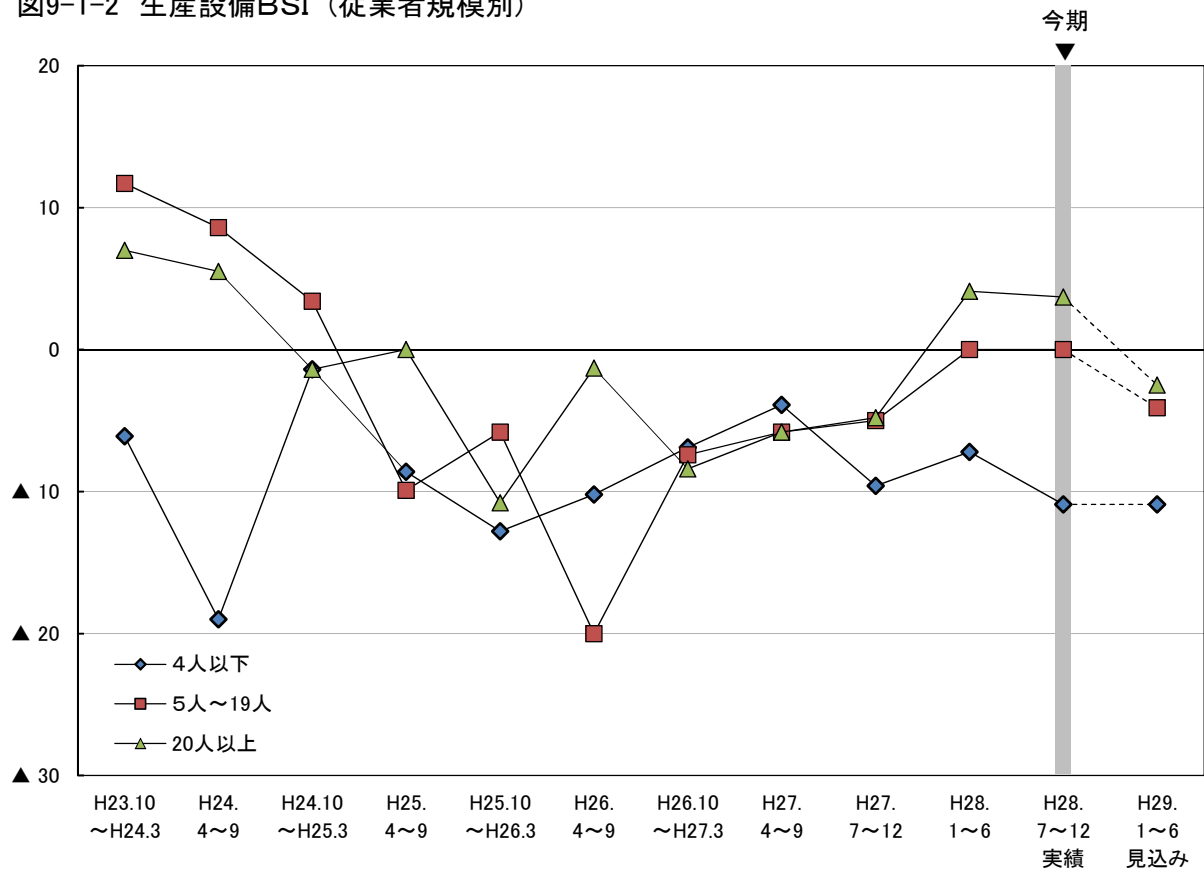


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全 体	3.9	▲ 1.0	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 5.9
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 6.1	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 10.9
過 剩	7.3	4.8	10.0	1.4	1.3	2.6	4.1	6.6	9.6	5.8	3.6	3.6
適 正	43.9	41.3	34.3	62.9	61.5	56.4	57.5	48.7	53.4	53.6	50.6	43.4
不 足	13.4	23.8	11.4	10.0	14.1	12.8	11.0	10.5	19.2	13.0	14.5	14.5
無回答	35.4	30.2	42.9	25.7	23.1	28.2	27.4	34.2	17.8	27.5	31.3	38.6
5人～19人	11.7	8.6	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 4.1
過 剩	18.2	20.0	16.7	5.6	5.8	3.1	4.5	7.2	3.3	6.3	5.5	4.1
適 正	55.8	61.4	50.0	60.6	69.6	66.2	70.1	71.0	76.7	74.7	74.0	67.1
不 足	6.5	11.4	13.3	15.5	11.6	23.1	11.9	13.0	8.3	6.3	5.5	8.2
無回答	19.5	7.1	20.0	18.3	13.0	7.7	13.4	8.7	11.7	12.7	15.1	20.5
20人以上	7.0	5.5	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 2.5
過 剩	18.1	19.4	12.9	13.0	6.8	10.5	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3	8.6
適 正	54.2	54.2	57.1	67.4	70.3	69.7	64.8	70.9	57.1	68.5	72.8	74.1
不 足	11.1	13.9	14.3	13.0	17.6	11.8	16.9	12.8	15.5	9.6	8.6	11.1
無回答	16.7	12.5	15.7	6.5	5.4	7.9	9.9	9.3	16.7	8.2	6.2	6.2

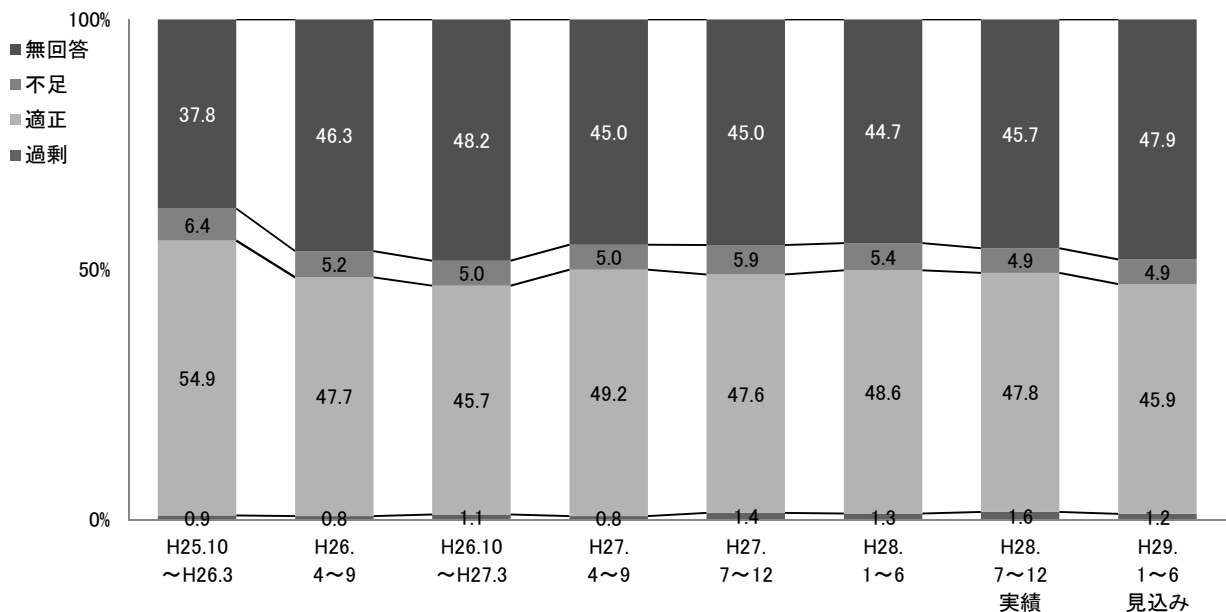
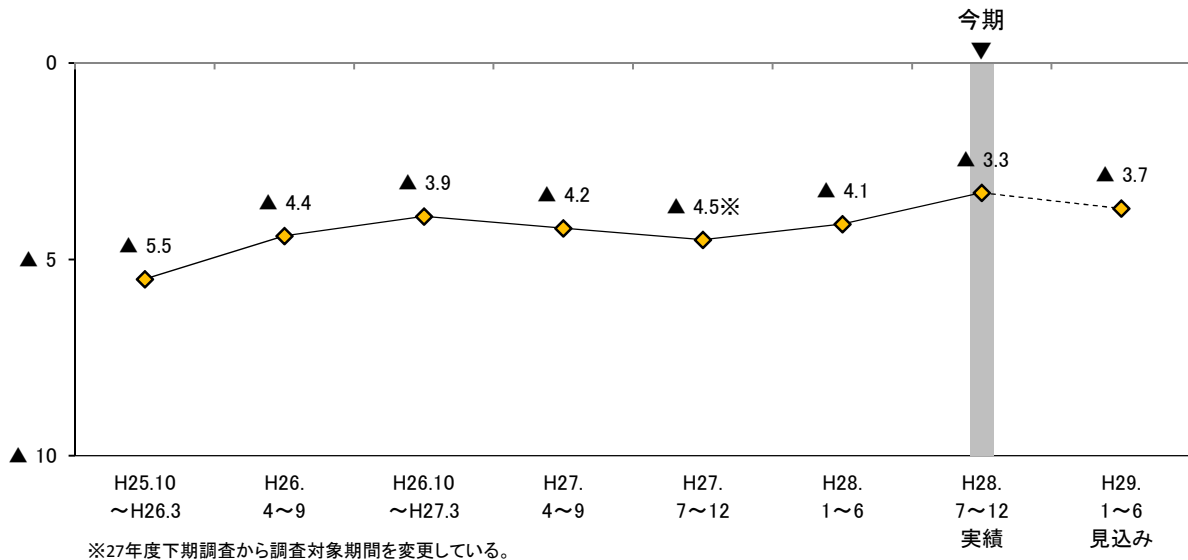


②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲3.3と、前期(▲4.1)とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-3 営業用設備BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移し、5人～19人の規模では前期から横ばいで推移した。一方、20人以上の規模ではBSIは上昇し、不足超幅が縮小した。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、20人以上の規模では低下し、不足超幅が拡大する見込みである(図9-1-4、表9-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲4.6と、前期(▲5.4)とほぼ同水準で推移した。来期は▲6.0と、今期より1.4ポイント低下し、不足超幅がやや拡大する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲2.9と、前期(▲3.8)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業ではBSIが上昇し、過剰超に転じたほか、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業でもBSIが上昇し、不足超幅が縮小した。一方、飲食・宿泊業では低下し、不足超幅が拡大した。来期の非製造業のBSIは▲3.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIが低下し、不足超幅が拡大する見込みとなっている。一方、卸・小売業ではBSIは横ばいで推移し、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みである(図9-1-5～図9-1-10、表9-1-2)。

図9-1-4 営業用設備BSI (従業者規模別)

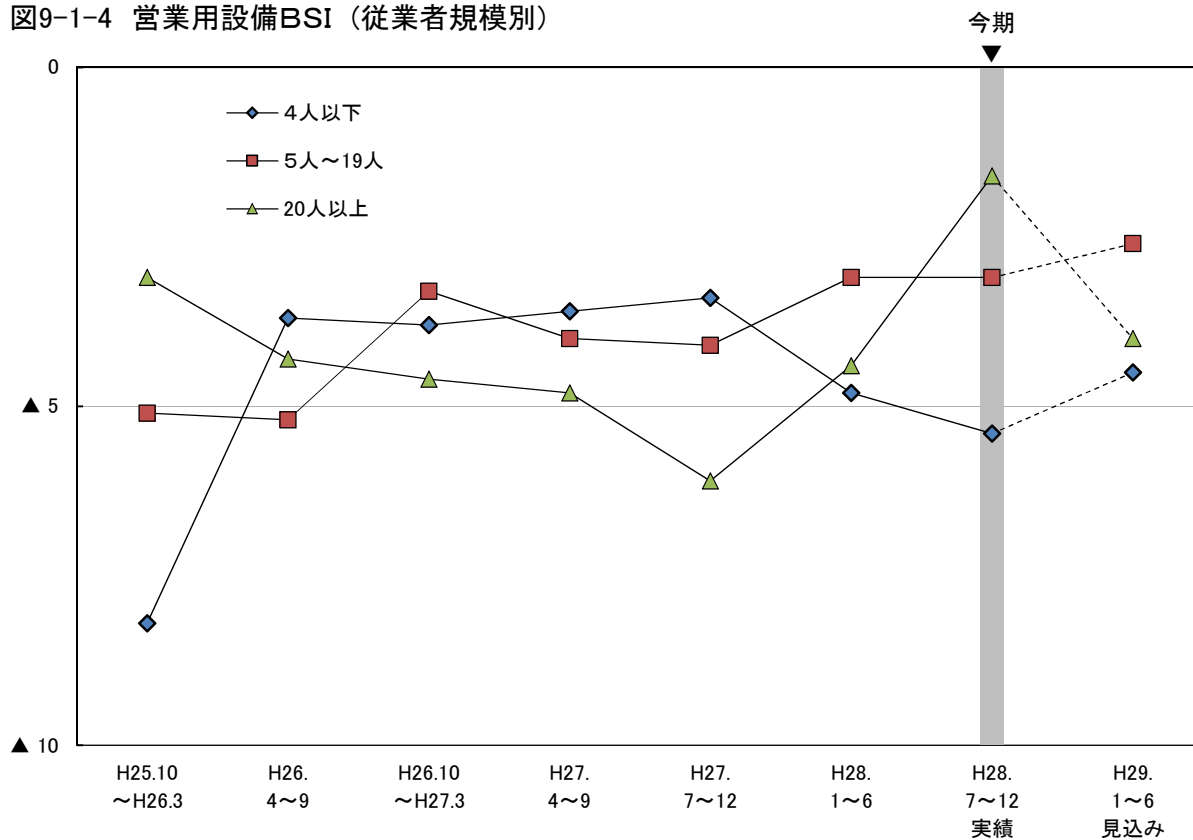
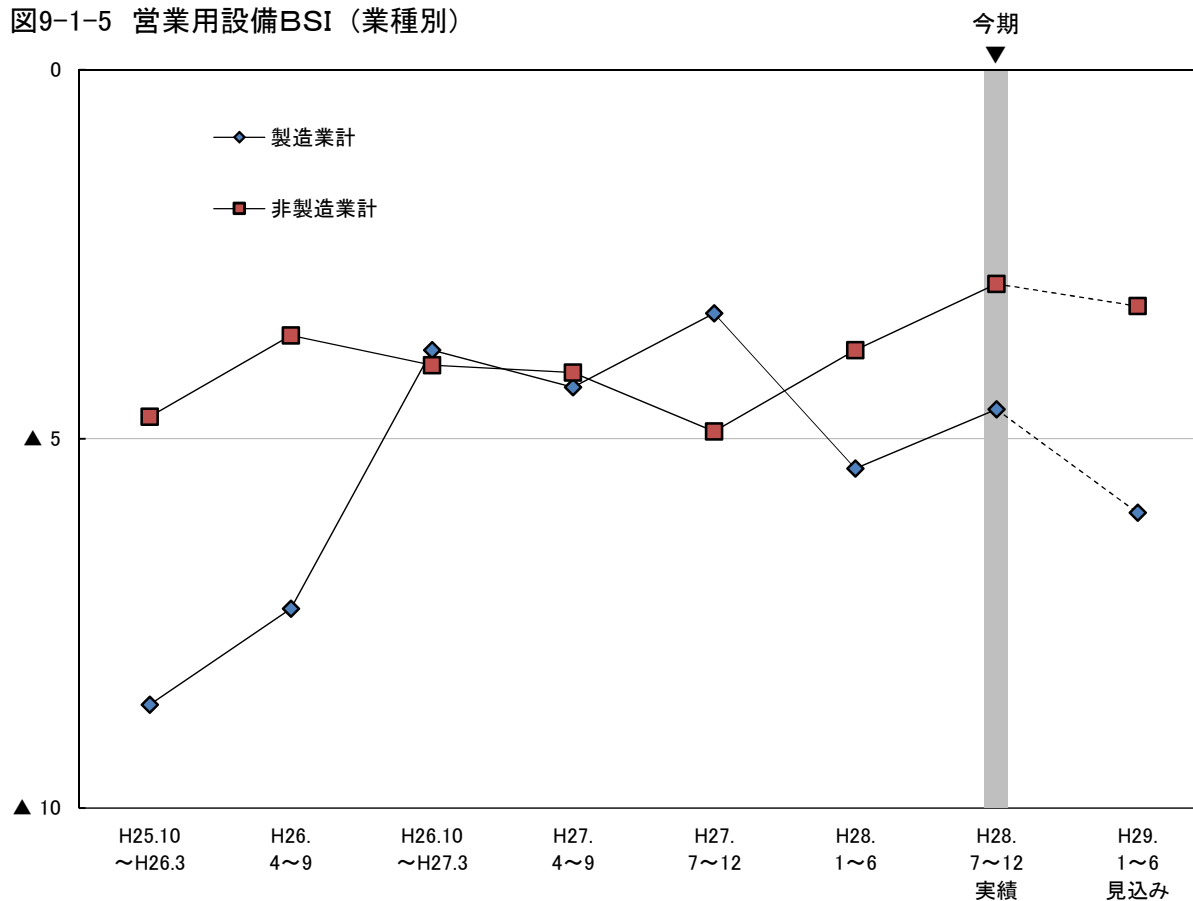


図9-1-5 営業用設備BSI (業種別)



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-6 建設業

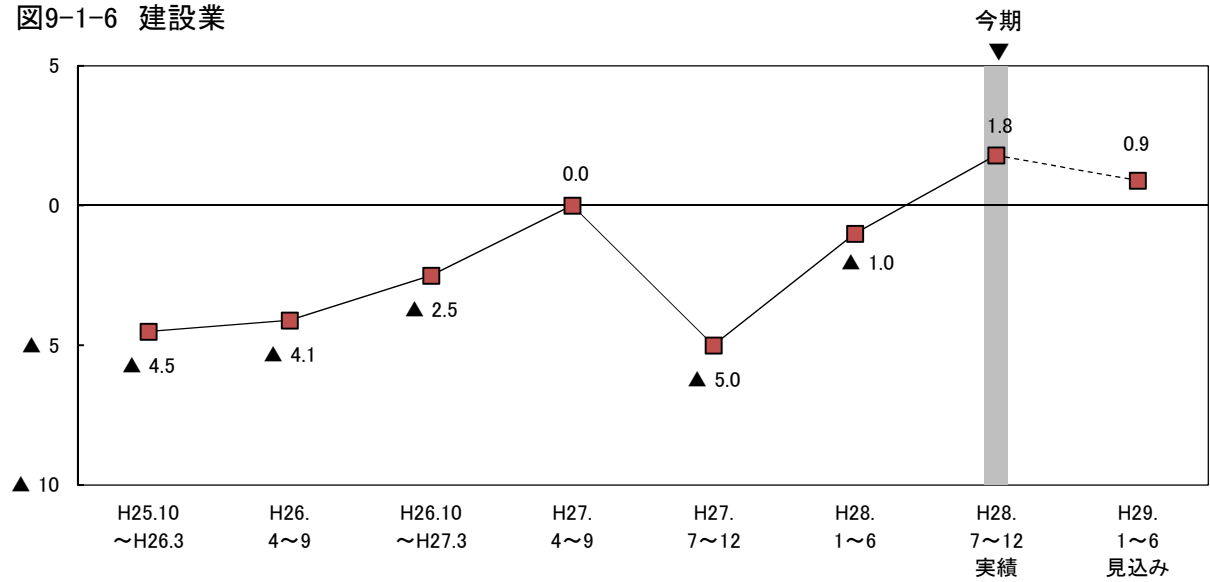


図9-1-7 運輸・通信業

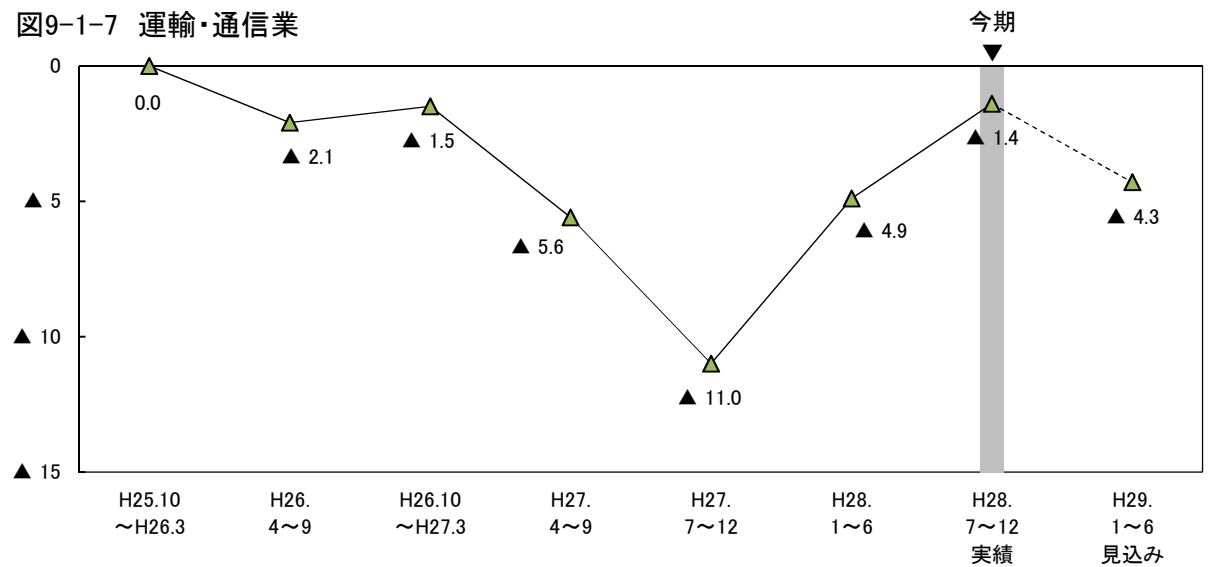


図9-1-8 卸・小売業

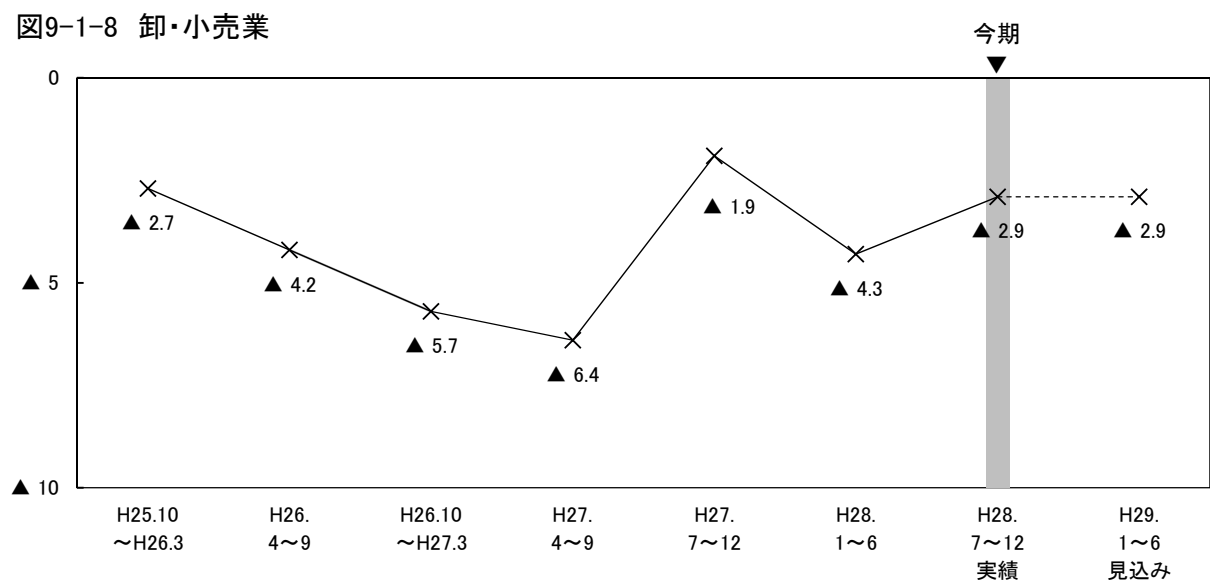


図9-1-9 飲食・宿泊業

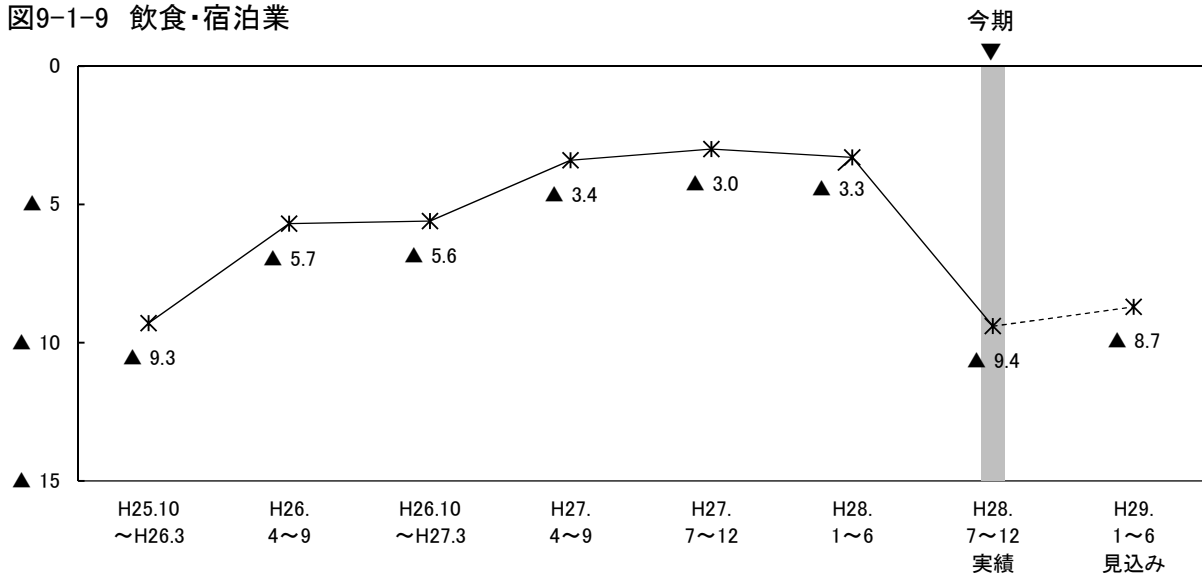


図9-1-10 サービス業

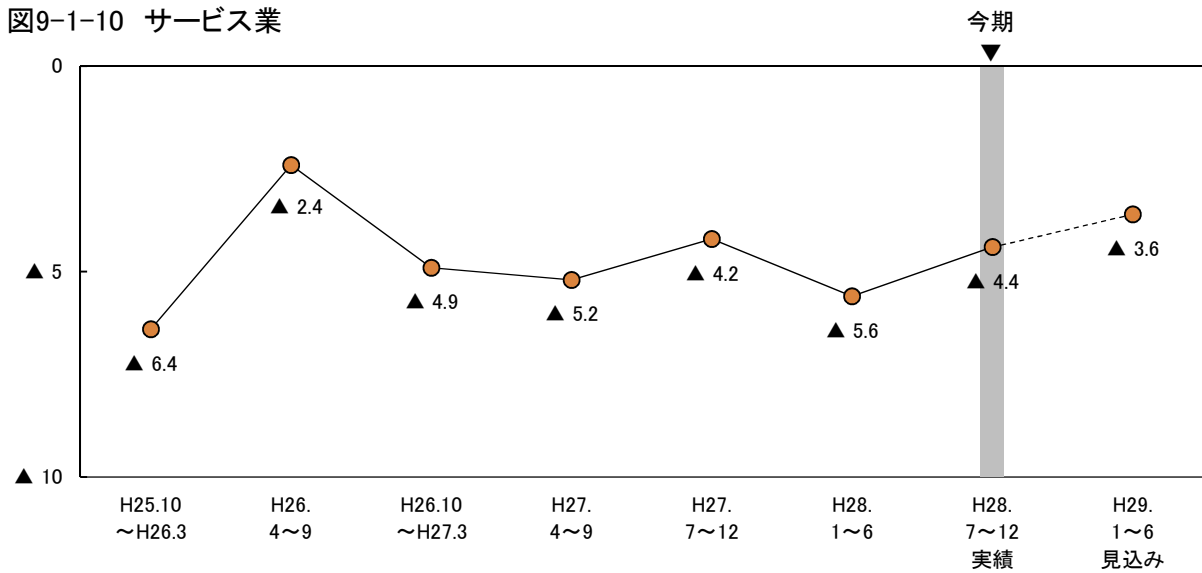


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12 実績	H29. 1～6 見込み
全体	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.7
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 4.5
過剰	0.6	0.6	1.2	1.1	1.2	0.6	0.9	0.6
適正	38.9	36.0	31.1	31.3	34.7	37.8	31.1	28.6
不足	8.8	4.3	5.0	4.7	4.6	5.4	6.3	5.1
無回答	51.7	59.1	62.8	62.8	59.6	56.2	61.7	65.7
5人～19人	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 2.6
過剰	0.6	0.7	1.3	0.8	1.6	2.0	0.6	1.4
適正	57.9	48.9	49.7	54.6	52.2	48.7	47.6	44.5
不足	5.7	5.9	4.6	4.8	5.7	5.1	3.7	4.0
無回答	35.8	44.6	44.4	39.8	40.6	44.2	48.2	50.1
20人以上	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 4.0
過剰	1.4	1.1	0.8	0.6	1.5	1.2	3.1	1.6
適正	68.3	57.1	55.9	61.8	56.2	56.9	61.0	60.6
不足	4.5	5.4	5.4	5.4	7.6	5.6	4.7	5.6
無回答	25.8	36.5	37.9	32.2	34.7	36.2	31.2	32.3
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 6.0
過剰	0.0	0.0	1.9	1.3	1.8	2.3	1.7	0.8
適正	62.0	64.8	62.6	61.0	64.5	59.7	63.3	60.3
不足	8.6	7.3	5.7	5.6	5.1	7.7	6.3	6.8
無回答	29.4	27.9	29.9	32.0	28.6	30.3	28.7	32.1
非製造業計	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 3.2
過剰	1.1	1.0	0.9	0.7	1.3	1.0	1.6	1.3
適正	53.0	42.9	41.2	45.9	42.8	45.8	43.8	42.2
不足	5.8	4.6	4.9	4.8	6.2	4.8	4.5	4.5
無回答	40.1	51.5	53.1	48.6	49.7	48.3	50.1	52.0
建設業	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 2.5	0.0	▲ 5.0	▲ 1.0	1.8	0.9
過剰	1.0	0.0	0.0	1.6	0.0	2.3	2.3	1.4
適正	49.3	38.9	43.1	37.2	33.7	43.7	42.0	42.0
不足	5.5	4.1	2.5	1.6	5.0	3.3	0.5	0.5
無回答	44.3	57.0	54.4	59.7	61.3	50.7	55.3	56.2
運輸・通信業	0.0	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 4.3
過剰	3.1	1.4	2.3	0.0	0.0	0.7	2.1	0.7
適正	50.4	47.9	48.5	54.8	52.5	50.3	43.3	43.3
不足	3.1	3.5	3.8	5.6	11.0	5.6	3.5	5.0
無回答	43.3	47.2	45.4	39.5	36.4	43.4	51.1	51.1
卸・小売業	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 2.9
過剰	0.7	0.7	1.3	1.2	4.6	0.6	2.8	3.4
適正	64.1	52.1	48.4	59.1	51.0	59.3	56.3	52.8
不足	3.4	4.9	7.0	7.6	6.5	4.9	5.7	6.3
無回答	31.7	42.3	43.3	32.2	37.9	35.2	35.2	37.5
飲食・宿泊業	▲ 9.3	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 8.7
過剰	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	1.7	0.8	0.0
適正	43.9	35.2	32.7	31.6	35.4	32.5	28.3	25.2
不足	9.3	7.6	5.6	3.4	4.0	5.0	10.2	8.7
無回答	46.7	55.2	61.7	65.0	59.6	60.8	60.6	66.1
サービス業	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 3.6
過剰	0.9	1.5	1.0	0.4	1.0	0.0	0.4	0.8
適正	55.0	41.0	33.5	45.7	42.9	42.8	44.8	42.9
不足	7.3	3.9	5.9	5.6	5.2	5.6	4.8	4.4
無回答	36.8	53.7	59.6	48.3	51.0	51.6	50.0	52.0

(2)設備投資

ポイント

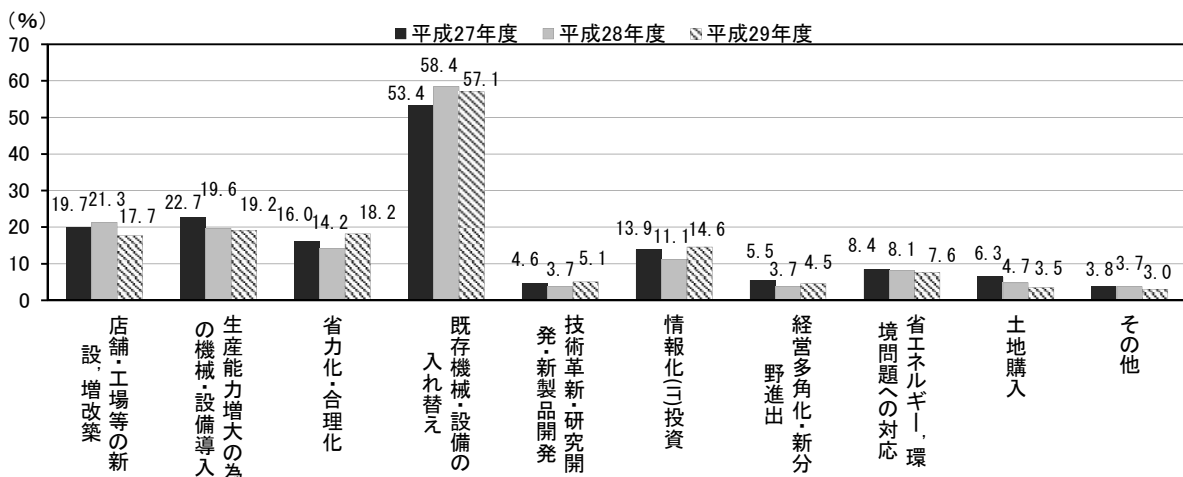
28年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は29.3%と、27年度より5.4ポイント上昇する見込みとなっている。29年度は20.2%と、28年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。  
 28年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.4%と、最も高くなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成27年度実績	平成28年度実績見込み	平成29年度計画	28年度/27年度	29年度/28年度
全体	23.9%	29.3%	20.2%	▲ 20.0%	▲ 45.2%
【従業者規模別】					
4人以下	6.0%	9.7%	2.9%	81.4%	▲ 69.1%
5人～19人	18.7%	25.6%	14.1%	168.4%	▲ 66.2%
20人以上	39.2%	44.6%	34.9%	▲ 27.4%	▲ 42.1%
【業種別】					
製造業計	29.3%	35.6%	27.7%	1.6%	▲ 53.6%
非製造業計	22.4%	27.6%	18.1%	▲ 39.7%	▲ 32.3%
建設業	22.0%	26.2%	14.2%	▲ 20.9%	▲ 50.1%
運輸・通信業	30.2%	38.1%	34.5%	17.6%	6.1%
卸・小売業	25.0%	25.0%	16.7%	▲ 61.9%	▲ 63.8%
飲食・宿泊業	14.0%	23.0%	11.4%	3.8%	32.8%
サービス業	20.8%	27.1%	16.7%	▲ 48.3%	▲ 29.4%

- 従業者規模別にみると、28年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は、4人以下の規模では9.7%、5人～19人の規模で25.6%、20人以上の規模では44.6%となっており、すべての規模で27年度より増加する見込みである(表9-2-1)。
- 業種別にみると、製造業は28年度(実績見込み)の実施事業所割合が35.6%と、27年度実績(29.3%)から6.3ポイント上昇する見込みである。29年度(計画)は27.7%と、28年度から7.9ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業は28年度(実績見込み)の実施事業所割合が27.6%と、27年度実績(22.4%)から5.2ポイント上昇する見込みである。29年度(計画)は18.1%と、28年度から9.5ポイント低下する見通しとなっている(表9-2-1)。
- 28年度の設備投資目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が58.4%で最も高く、以下「店舗・工場等の新設、増改築」(21.3%)、「生産能力増大の為の機械・設備導入」(19.6%)などとなっている(図9-2-1)。

図9-2-1 設備投資の目的(複数回答)

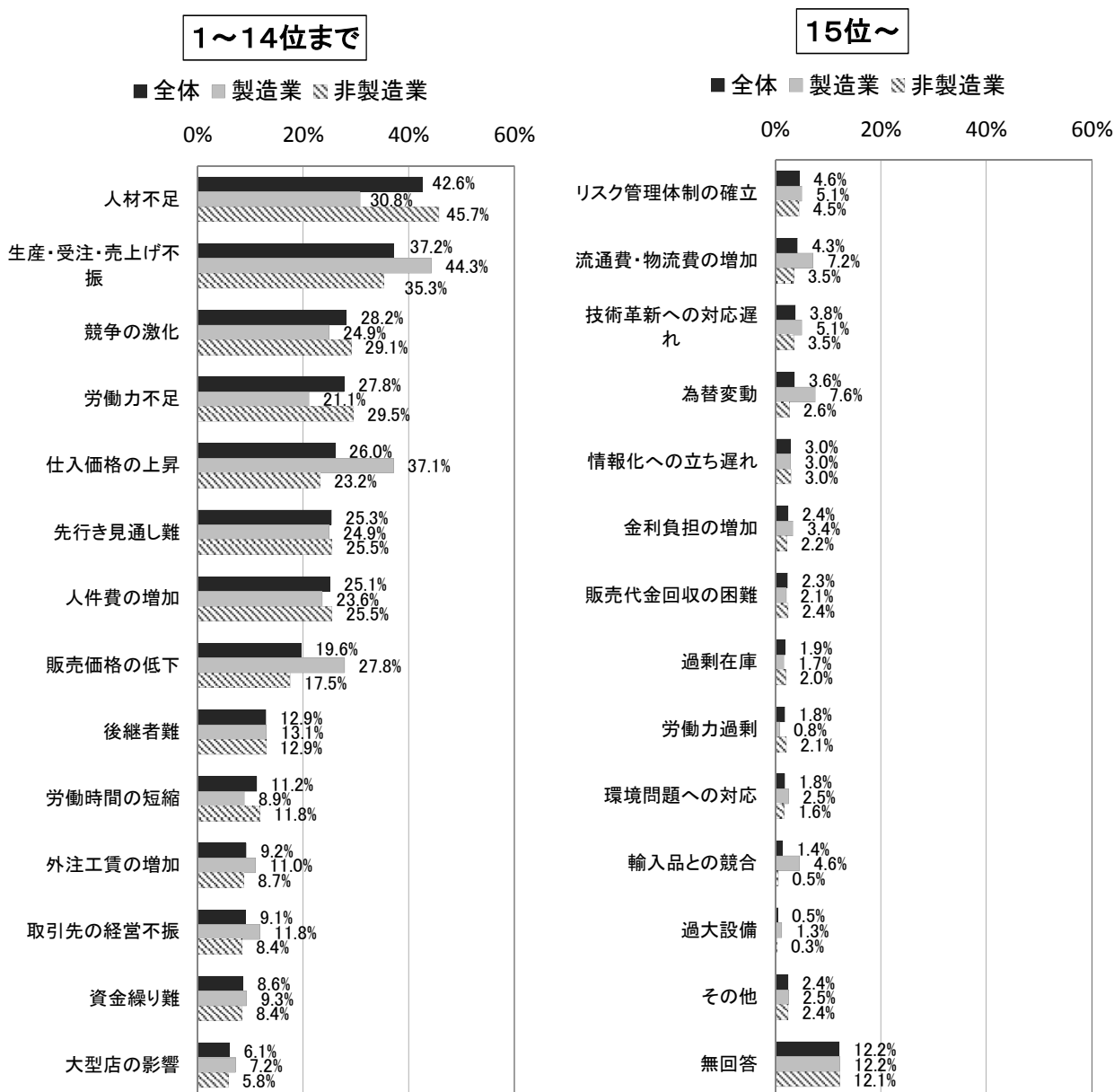


## 10. 経営上の問題

## ポイント

経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(42.6%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(37.2%)、「競争の激化」(28.2%)、「労働力不足」(27.8%)と続いている。

図10-1 経営上の問題(業種別)(複数回答)

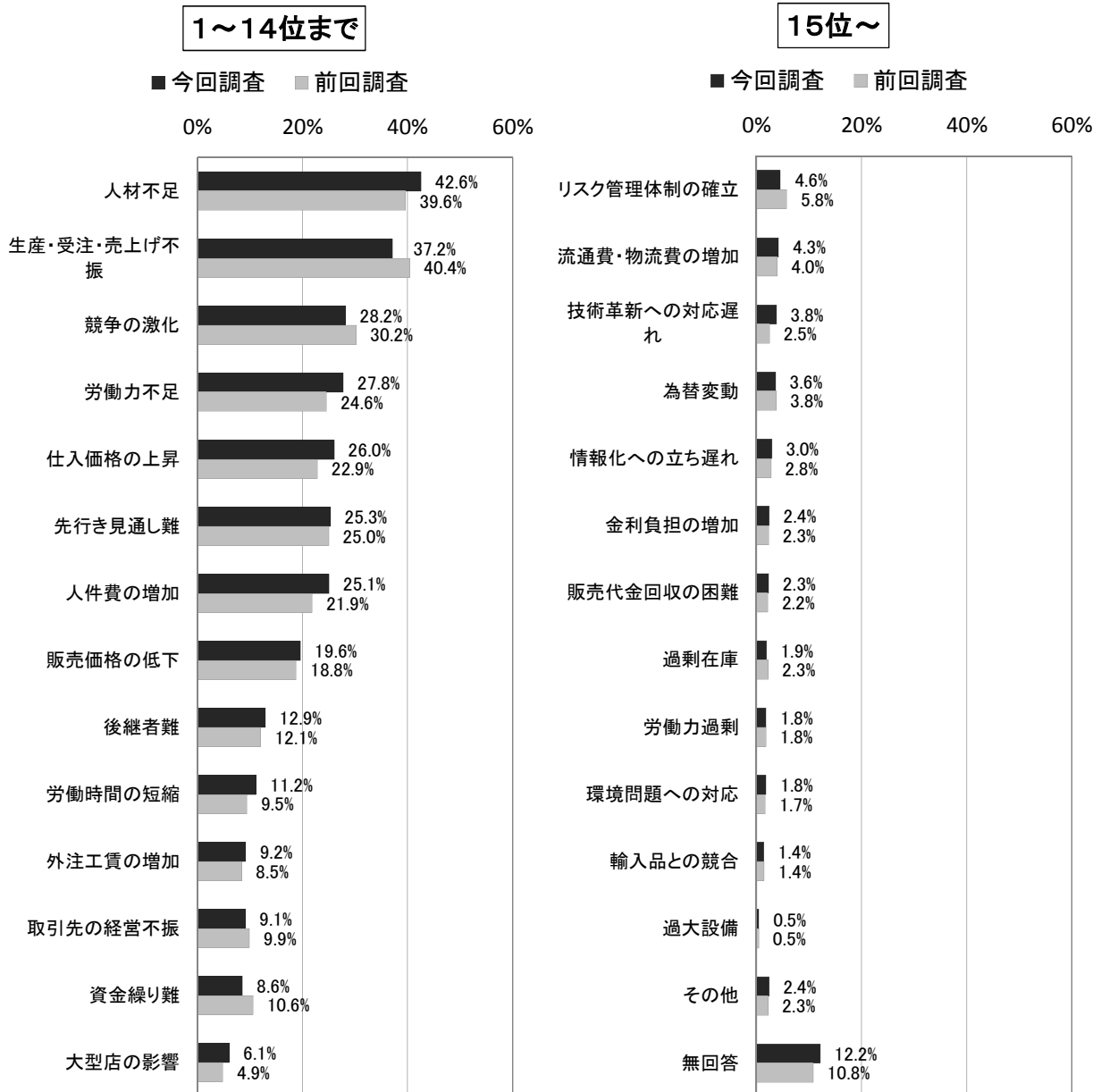


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」(36.6%)の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」(25.4%)、「競争の激化」(23.1%)が続いている。5人～19人の規模では「人材不足」(46.5%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(40.8%)、「人件費の増加」(30.9%)、「先行き見通し難」(30.6%)が続いている。20人以上の規模では「人材不足」(60.1%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(41.9%)、「生産・受注・売上げ不振」(34.7%)が続いている(表10-1)。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」(44.3%)の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」(37.1%)、「人材不足」(30.8%)の順となった。

非製造業では「人材不足」(45.7%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(35.3%)、「労働力不足」(29.5%)となった(図10-1, 表10-1)。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）(複数回答)



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（28年度上期調査）と比較して上昇した項目は、「労働力不足」と「人件費の増加」がともに3.2ポイントと最も上昇しており、以下「仕入価格の上昇」（3.1ポイント上昇）、「人材不足」（3.0%ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「生産・受注・売上げ不振」が3.2ポイントと最も低下しており、以下「競争の激化」と「資金繰り難」（ともに2.0ポイント低下）、「リスク管理体制の確立」（1.2ポイント低下）となっている（図10-2、無回答は順位から除外）。



表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位：者)	1,152	350	353	449	237	915	219	141	176	127	252
項目(単位：%)											
人材不足	42.6%	16.3%	46.5%	60.1%	30.8%	45.7%	49.8%	53.2%	47.2%	40.9%	39.3%
生産・受注・売上げ不振	37.2%	36.6%	40.8%	34.7%	44.3%	35.3%	47.0%	30.5%	39.8%	32.3%	26.2%
競争の激化	28.2%	23.1%	28.9%	31.6%	24.9%	29.1%	28.3%	22.0%	40.3%	21.3%	29.8%
労働力不足	27.8%	10.3%	27.2%	41.9%	21.1%	29.5%	40.2%	37.6%	21.0%	28.3%	22.2%
仕入価格の上昇	26.0%	22.6%	26.9%	28.1%	37.1%	23.2%	17.4%	15.6%	31.3%	55.1%	10.7%
先行き見通し難	25.3%	25.4%	30.6%	21.2%	24.9%	25.5%	32.0%	23.4%	22.2%	21.3%	25.4%
人件費の増加	25.1%	8.9%	30.9%	33.2%	23.6%	25.5%	21.9%	25.5%	19.3%	29.1%	31.0%
販売価格の低下	19.6%	16.9%	17.8%	23.2%	27.8%	17.5%	18.3%	7.8%	32.4%	11.0%	15.1%
後継者難	12.9%	12.6%	19.5%	8.0%	13.1%	12.9%	13.7%	12.1%	14.8%	8.7%	13.5%
労働時間の短縮	11.2%	3.1%	11.9%	16.9%	8.9%	11.8%	14.2%	19.9%	6.3%	8.7%	10.7%
外注工賃の増加	9.2%	4.6%	13.9%	9.1%	11.0%	8.7%	21.9%	5.0%	2.8%	1.6%	7.1%
取引先の経営不振	9.1%	10.9%	9.9%	7.1%	11.8%	8.4%	9.6%	8.5%	12.5%	3.9%	6.7%
資金繰り難	8.6%	10.6%	12.7%	3.8%	9.3%	8.4%	11.0%	6.4%	8.0%	11.0%	6.3%
大型店の影響	6.1%	8.6%	6.8%	3.6%	7.2%	5.8%	3.7%	0.0%	12.5%	7.9%	5.2%
リスク管理体制の確立	4.6%	1.1%	3.1%	8.5%	5.1%	4.5%	4.6%	6.4%	2.3%	1.6%	6.3%
流通費・物流費の増加	4.3%	1.1%	3.4%	7.3%	7.2%	3.5%	1.4%	2.8%	11.9%	0.0%	1.6%
技術革新への対応遅れ	3.8%	3.7%	3.4%	4.2%	5.1%	3.5%	1.8%	5.0%	1.7%	5.5%	4.4%
為替変動	3.6%	0.9%	3.1%	6.2%	7.6%	2.6%	0.0%	2.1%	10.8%	0.0%	0.8%
情報化への立ち遅れ	3.0%	4.3%	2.3%	2.4%	3.0%	3.0%	1.8%	2.1%	4.0%	6.3%	2.0%
金利負担の増加	2.4%	2.0%	3.4%	2.0%	3.4%	2.2%	4.1%	0.7%	2.3%	1.6%	1.6%
販売代金回収の困難	2.3%	2.9%	2.0%	2.2%	2.1%	2.4%	2.3%	0.7%	6.3%	0.0%	2.0%
過剰在庫	1.9%	1.1%	1.7%	2.7%	1.7%	2.0%	0.5%	0.0%	6.8%	1.6%	1.2%
労働力過剰	1.8%	1.1%	2.3%	2.0%	0.8%	2.1%	2.3%	2.1%	0.6%	3.1%	2.4%
環境問題への対応	1.8%	0.6%	3.1%	1.8%	2.5%	1.6%	3.2%	0.7%	0.6%	0.0%	2.4%
輸入品との競合	1.4%	1.1%	2.0%	1.1%	4.6%	0.5%	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.4%
過大設備	0.5%	0.9%	0.3%	0.4%	1.3%	0.3%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.4%
その他	2.4%	1.4%	2.8%	2.9%	2.5%	2.4%	1.8%	2.1%	1.7%	2.4%	3.6%
無回答	12.2%	23.7%	9.6%	5.1%	12.2%	12.1%	7.3%	14.9%	11.9%	15.0%	13.5%

## 11. 事業所、業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・28年度は季節毎に提供した新メニューがお客様からの高い評価に繋がり、売上高は前年度3%と堅調に推移している。(弁当製造)
- ・昨年2月に実施した店内改装や新たにネット予約の取扱いを開始したことなどから、売上高は増加傾向にある。(焼肉専門店)
- ・昨今のクラフトビールブームにより売上は好調に推移している。業界の動向としては、ビール酒税が減税となる見通しであることから堅調維持を見込んでいる。(ビール製造)
- ・新商品の販売が国内、国外とも好調に推移しており、生産が間に合わない状況にある。製造設備の増強により、今後も売上の増加が期待できる。(清酒製造)
- ・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できないことから、業況(採算面)は厳しい状況にある。(洋菓子製造)
- ・繁忙期と閑散期の落差が大きいいため、人材確保や資金繰りが困難となっている。原材料の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず利益確保が難しい。(加工食品製造)
- ・消費者の節約志向が続いており売上は減少傾向にある。また、魚介類などの天然資源が減少している為、原材料の仕入価格高騰により、先行きの採算は悪化することが懸念される。(魚介類瓶詰・袋詰製造)
- ・業務用製品の売上は前期並みを確保しているが、ギフト関連製品の売上が大幅に減少しているため、業況は低調に推移している。(麺・そば製造)
- ・調理パンの売上は堅調に推移しているが、米飯・菓子は売上不振が続いており、業況は総じて良くない。(菓子・米飯・調理パン製造)
- ・自家製麺を作り消費者に提供するラーメン専門店が増加しているため、売上は減少している。(業務用生ラーメン製造)
- ・足元では仕入価格が上昇傾向にあるが、販売価格への転嫁は難しい状況にある。先行きの採算面は見通しが立たず、大型の設備投資は難しい。(冷凍食品製造)

#### <繊維・衣服>

- ・取引先が1先のみのため、年度によっては受注に波があるが、28年度は受注が途切れる事が無く順調に推移している。従業員の高齢化もあり先行きに対して不安がある。(衣料製造)
- ・消費者の購買力低下(百貨店などの売上減少)を要因に受注量が減少している。(衣料縫製)

#### <木材・木製品>

- ・円安の進展により原材料であるロシア材の仕入れコストが上昇している。コスト上昇分を販売価格にどこまで反映出来るかが現状の課題となっている。(製材業)

#### <家具・装備品>

- ・新築関連の受注は減少傾向にあるが、リフォーム関連の受注が大幅に伸びており、売上は例年並みを維持している。(建具製造)
- ・ここ数年、店舗の新装・改装に関する受注の減少により、売上は低調に推移している。(家具製造・取付)

#### <窯業・土石>

- ・県内の公共事業は持ち直しの向きがみられるものの、以前として低水準である。先行きの受注見通しは厳しく、業況悪化が懸念される。(各種コンクリートブロック製造)
- ・建設業全体が公共工事の減少に伴い非常に厳しい状況である。受注量が安定せず売上の見通しが立てにくい。(生コンクリート製造)

#### <印刷・同関連>

- ・設備投資実施により製造工程を見直したことから、売上、採算面は改善傾向にある。(商業印刷・パッケージ印刷製造)
- ・印刷業界はデジタル化の影響を受け年々印刷物が減少している。新聞購読数の減少からチラシの印刷枚数も減少しており、業況は厳しい状況が続いている。(総合印刷業)
- ・市場全体が縮小する中で、大手企業のシェアが増加し、中小企業のシェアが減少傾向にある。今後はさらにその傾向が強くなっていくと思われる。(段ボール箱製造)
- ・競合他社との価格競争の激化により、一段と業況の悪化が見込まれる。(事務用印刷)

#### <金属製品>

- ・販路開拓に注力していた航空宇宙関連の精密部品が受注増につながっているため、足元の業績は上向いている。(金属部品加工)
- ・主要取引先である自動車関連企業の海外移転の影響により、国内における受注量の確保が困難となってきている。(自動車部品製造)
- ・多品種、少ロット受注に対応できているため、受注量は大幅な減少には至っていない。しかし、受注単価の下落から売上は減少傾向にある。(自動車部品、産業機械部品等加工)

- ・短納期、低コスト対応が常態化しており、採算面では厳しい状況にある。(各種金型製造)
- ・28年度は特殊要因により売上が増加しているが、慢性的な受注減少により先行きの売上は減少する見通しである。(金属部品加工)

#### ＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・海外のエネルギー関連向けの受注が不振だったため、今年の業況はやや低調であったが、米国新政権への政策期待から足元の引き合いは増加している。(各種生産用機械製造)
- ・主要マーケットの中国を中心に受注不振が続いていたが、昨年10月以降、円安傾向を受け受注は回復基調にある。(精密部品用機械製造)

#### ＜電気機械＞

- ・加湿器向け部品を中心に受注が好調であるため、足元の売上は前年比20%増で推移している。(各種基板製造)
- ・スマートフォンや車載向けセンサー等の電子部品の受注が堅調に推移している。今後もこの分野の需要は高まるものと思われ、生産量の増加を見込んでいる。(プリント配線板製造)

#### ＜輸送用機械＞

- ・足元の業況は概ね堅調に推移している。トラック代替需要とオリンピック需要が重なり、これからの数年間(2020年迄)は受注・売上ともに増加が見込まれる。(車体製造・整備)

#### ＜その他製造業＞

- ・主力取引先(建設機械関連)からの受注量増加により売上は増加傾向にある。営業力強化の効果が出てきており、当社全体の受注量は堅調に推移している。(鍛工品製造)
- ・同業他社との競争激化の中にあっても、製品の品質等を重視する取引先からの受注増加により、業況は概ね堅調に推移している。(食品用アルコール製剤製造)
- ・海外向けの売上が好調に推移している。原材料(肉類)の仕入価格が前年度に比べて安定しているため、収益は改善傾向にある(ペットフード製造)
- ・従業員の高齢化と外注費の増加などにより業況は厳しい状況にある。(配管工事用付属品製造)
- ・主要取引先の設備投資の減少等により売上減少が見込まれる。ただし、採算面はコスト削減効果により前年と同水準を見込んでいる。(プラスチック製品加工)

## 2. 建設業

- ・前期からの繰越工事の減少で売上は減少したが、不採算工事の見直しにより採算面は改善した。(総合建設業)
- ・公共事業の激減に伴い受注量は大幅に減少した。先行きの見通しも非常に厳しい。(土木建築)
- ・売上は増加基調にあるが、人件費の増加や仕入価格の上昇などにより採算面は厳しい状況にある。(空調設備)
- ・今冬から新たに凍結防止剤の散布を受注したため、安定的な売上を確保している。(一般土木工事業)
- ・昨年夏以降、住宅着工数の増加により受注・売上は増加傾向にある。(地質調査・地盤改良工事)
- ・受注減少から売上は減少傾向にある。さらに、人材不足や後継者の育成難などから、今後も業況悪化が見込まれる。(造園工事)
- ・省エネ設備導入に関する補助金制度の効果などから取引先に設備投資があり、昨年後半は売上が順調に伸びた。(空調設備)
- ・競合他社との受注競争が激化するなか、低価格受注による採算の悪化が懸念される。(電機通信工事)
- ・公共事業予算の削減に伴う工事発注量減少により受注・売上は減少傾向にある。さらに原材料価格(油脂材料)も上昇傾向にあり、先行きも業況改善は見込めない。(道路舗装工事)
- ・取引先の倒産や廃業などの影響から受注が減少している。そのため、先行きの業況悪化が見込まれる。(管工事)
- ・東日本大震災の復興工事により昨年まで受注は順調に推移していたが、今年に入り復興関連の仕事も落ち着き、受注量は少しずつ減少していくものと思われる。(基礎杭工事)

## 3. 運輸・通信業

### ＜運輸業＞

- ・原油価格の下落により昨年11月頃までは燃料費を抑制することができたため、採算面で改善が図れた。(一般貨物自動車運送)
- ・取扱貨物の減少に歯止めがかからず、業況の悪化が見込まれる。(海上運送)
- ・今年のスキーバス事故の影響が大きく集客が思うように進んでいない。バスの利用を敬遠する動きがみられるようである。(旅客自動車運送)

- ・原油価格高騰の兆しが出始めており、先行きは採算面の悪化や資金繰り難が見込まれる。(食料品輸送)
- ・人手不足・高齢化により生産性が低下している。人手が集まらない状況から将来の担い手、後継者難が見込まれる。(一般貨物自動車運送)
- ・新たな事業の取り組みとして、再生資源工場を開設し、産廃セメント原料の再資源化に取り組んでおり、既存事業の業績改善に寄与している。(貨物運送業)
- ・利用客数の減少、競合他社との競争の激化等により売上は減少している。(個人タクシー)
- ・受注は減少傾向にあるが、運賃単価の値上げ等で売上を確保している状況にある。業界動向としては乗務員不足、燃料価格の高騰などで先行きは業況悪化が見込まれる。(一般貨物自動車運送)

#### <情報通信業>

- ・同業他社への技術指導という新たなサービスの開始に伴い、足元の業況は堅調に推移している。(ソフトウェア開発)
- ・主に首都圏の大手企業からの受託が売上の大半を占めているため、大手企業の需要動向に左右される。安定した売上維持が難しい。(ソフトウェア受託開発)
- ・クラウドサービス価格の下落による受注額減少を理由に、先行きは採算面の悪化が見込まれる。(情報システム開発)
- ・慢性的な人材不足を解消するため積極的に求人活動を行っているが応募がなく、業務に支障が生じている。(ソフトウェア開発)
- ・クラウドやI o T関連の受注が増加しており、業況は堅調に推移している。(Web制作)
- ・競合他社に先駆けて導入した技術により、優位に受注できる環境が整ったことから、先行きは受注増加が見込まれる。(ソフトウェア開発)

### 4. 卸・小売業

#### <卸売業>

- ・既存取引先向けの売上は減少したものの、営業活動に注力した結果、新規取引先の獲得に結び付いたため、当社全体の売上は若干の増加となっている。(酒類卸)
- ・営業活動を強化・推進したことから新規取引先の増加につながり、売上は増加傾向で推移している。(食品卸)
- ・中小企業向けの売上は低調に推移したが、設備投資に積極的な大手企業向けに拡販できたため、売上増加を図ることができた。(機械器具・工具卸)
- ・天候不順や自然災害等の発生により商品の仕入価格が高騰したため、採算面は厳しい状況にある。(野菜・果物卸)
- ・食品業界で異物混入を排除したい意向が強まる中、破損・劣化しやすいプラスチック製品から金属製品へシフトしたいとのニーズを取り込み、売上は増加している。(業務用厨房機器卸)
- ・原油価格の値上りや不安定な為替要因などから、コストアップに繋がる可能性が大きい。製品価格への転嫁は難しく採算面での悪化が懸念される。(包装資材卸)
- ・部品事業の拡大により昨年8月まで売上は増加基調にあったが、先行きは価格競争の激化により業況悪化が懸念される。(自動車関連部品卸)
- ・新潟県内のステンレス建具の受注・売上は概ね横ばい傾向にあるが、東京、大阪など首都圏では好調に推移している。(自動ドア製造卸)

#### <小売業>

- ・自動車販売では登録車は新車効果などにより改善がみられるが、軽自動車は燃費不正問題が影響し苦戦が続いている。(自動車販売)
- ・ゲームソフトの販売不振とインターネットショップとの競合激化により業況は低調に推移している。トレーディングカードの売上は6、7年前のピークを最後に徐々に減少している。(ゲーム・カード類販売)
- ・ギフト業界では、中元・歳暮需要の縮小から厳しい業況が続いている。(贈答品販売)
- ・自動車の燃費向上により売上は減少傾向にある。業界的には薄利多売のビジネスモデルからの転換が難しく、業況悪化が続くと思われる。(ガソリンスタンド)
- ・需要減少の影響から今後も業況の改善は見通しにくい。(生花販売)
- ・慢性的な人材不足の状況にある。パートやアルバイトの採用に向けて求人活動を行うが採用には至らない。(コンビニエンスストア)
- ・売上増加を図るべく営業・販売担当者の増員を検討しているが、募集しても人材を確保出来ない。(寝具販売)
- ・足元の売上は横ばい傾向にあるが、同業他社の出店増加により、先行きは業況悪化が見込まれる。(ドラッグストア)
- ・同業他社との競合に加え、新規参入者の増加により需要の奪い合いが生じている。業況の先行き見通しは厳しい。(乳製品販売)

## 5. 飲食・宿泊業

## ＜飲食業＞

- ・売上は増加傾向にあるが、人材派遣会社を通じて人手を確保しているため人件費が増加している。採算面は厳しい状況にある。(割烹・仕出し)
- ・仕入価格の上昇を受け、昨年8月にメニューの値上げを実施した。ただし、客数の落ち込みはわずかであり、売上は概ね安定している。(洋風レストラン)
- ・売上は増加したものの、仕入価格の上昇や人件費増加などから採算面は悪化傾向にある(定食屋)
- ・昨年11月以降、売上は低調に推移している。消費者が外食を控えるなど、財布のヒモがかたくなった印象を受ける。(中華料理店)
- ・人手不足によりサービスの質を維持できないため、店を1店舗閉店した。(鮎・和食)
- ・来店客数の減少、客単価の下落など足元の業況は厳しい状況にある。今後もこの状況が続くのではないかと懸念している。(手打ちうどん店)
- ・昨年の夏以降、アルバイトの応募がほとんどない状況が続いている。昨前より時給を100円アップしたが効果はみられず人手不足の状況が続いている。(居酒屋)
- ・来店客数は大きく減少していないが、客単価が下落している。食材(生鮮)価格が上昇傾向にあるため、業積は非常に厳しい。(回転寿司)

## ＜宿泊業＞

- ・中国人観光客は減少しているが、新潟空港における韓国便の離発着時間変更により、韓国入団体客が増加している。(旅館)
- ・団体旅行客の減少や客単価の下落、人手不足などを背景に足元の業況は厳しい状況にある。(旅館)

## 6. サービス業

- ・空きテナントが埋まらず昨年秋頃までは売上は低迷していたが、入居先が決まり今期は業況が改善する見込みである。(不動産賃貸業)
- ・老朽化した建物の解体案件を多く受注できているため、売上は増加傾向にある。(産業廃棄物処理業)
- ・首都圏の再開発や2020年の東京オリンピック・パラリンピック需要により、受注増加が見込まれる。(商業デザイン設計)
- ・消費者のニーズを汲み取り、小規模葬儀用に対応した施設を整備したことから、受注件数は増加傾向にある。(葬祭業)
- ・官公庁発注の公共投資が減少していることから、業況は当面低調な状態が続くものと思われる。(測量・土木設計)
- ・主要顧客は高齢者がほとんどであり、来店頻度も月1回から3ヶ月に1回と延びる傾向にあるため売上は減少している。(理容店)
- ・高齢化が進むにつれて練習頻度が少なくなっていることと、若年層の顧客が減少していることから売上は低調にある。(ゴルフ練習場)
- ・人手不足の解消に向けてハローワークや求人情報誌等で募集しているが集まらない。低賃金が要因と思われるが、売上が上昇しない現状では賃金アップは困難な状況にある。(警備業)
- ・金利低下に伴う同業他社との競合激化及び利鞘の減少などにより業況は厳しい状況にある。(リース業)
- ・類以施設の増加による競争の激化、人口減少等により先行きの業況悪化が見込まれる。(公衆浴場)
- ・車検整備に関する売上は顧客が格安店に流れているためか年々減少してきている。車検以外の一般修理の売上も減少しており、業況は厳しい状況にある。(車輛修理・メンテナンス)
- ・最低賃金の上昇や社会保険適用拡大に伴い人件費は増加している。パートタイマー等の採用難もあり、雇用状況は厳しさを増している。(ビルメンテナンス業)



## IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果
----------

## —生産・受注・売上の増加に向けた取り組みについて—

近年、新潟市景況調査における経営上の問題として「生産・受注・売上不振」が高い割合で推移している。そこで、テーマ別調査では、生産・受注・売上の増加に向けた新潟市内事業所の取り組み等について調査を行った。

## 【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,062	303	325	434	53.1%
製造業	333	220	76	65	79	66.1%
非製造業	1,667	842	227	260	355	50.5%
建設業	333	206	55	69	82	61.9%
運輸・通信業	333	125	28	39	58	37.5%
卸・小売業	334	164	35	48	81	49.1%
飲食・宿泊業	333	118	45	30	43	35.4%
サービス業	334	229	64	74	91	68.6%

## 【テーマ別調査結果の概要】

## [1. 3年前と比べた売上げの状況]

- 3年前と比べた売上高の状況について尋ねたところ、「増加」が24.5%、「変わらない」が26.6%、「減少」が49.0%となった。
- 3年前と比べた売上数量の状況について尋ねたところ、「増加」が20.2%、「変わらない」が29.8%、「減少」が45.8%となった。
- 3年前と比べた売上単価の状況について尋ねたところ、「上昇」が14.3%、「変わらない」が50.7%、「低下」が31.3%となった。

## [2. 生産・受注・売上の増加を図る上での課題]

- 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を尋ねたところ(複数回答)、「営業力・マーケティング力の不足」の割合が最も高く、以下「人手不足」、「従業員教育・人材育成の不備・不足」、「設備の老朽化・新規投資の不足」などとなった。

## [3. 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために相談したことのある機関等]

- 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために相談したことのある機関等を尋ねたところ(複数回答)、「相談していない(必要がない)」が最も高く、以下「公認会計士・税理士」、「金融機関」、「コンサルタント・中小企業診断士」などとなった。

## [4. 生産・受注・売上の増加を図るための取り組み]

- 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組みを尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「ホームページ・SNSを活用したPR」、「新製品・サービス等の開発」などとなった。
- 直近3年間で実施した取り組みのうち、増加につながった取り組みを尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「新製品・サービス等の開発」、「ホームページ・SNSを活用したPR」などとなった。
- 生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組みを尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「新製品・サービス等の開発」、「新分野への進出」などとなった。

## [5. 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援]

- 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援について尋ねたところ(複数回答)、「人材確保(採用)への支援」が最も高く、以下「従業員教育・人材育成への支援」、「補助金等の情報提供と申請支援」、「資金繰り支援(融資制度)」などとなった。



## 1. 3年前と比べた売上げの状況

### (1) 3年前と比べた売上高の状況

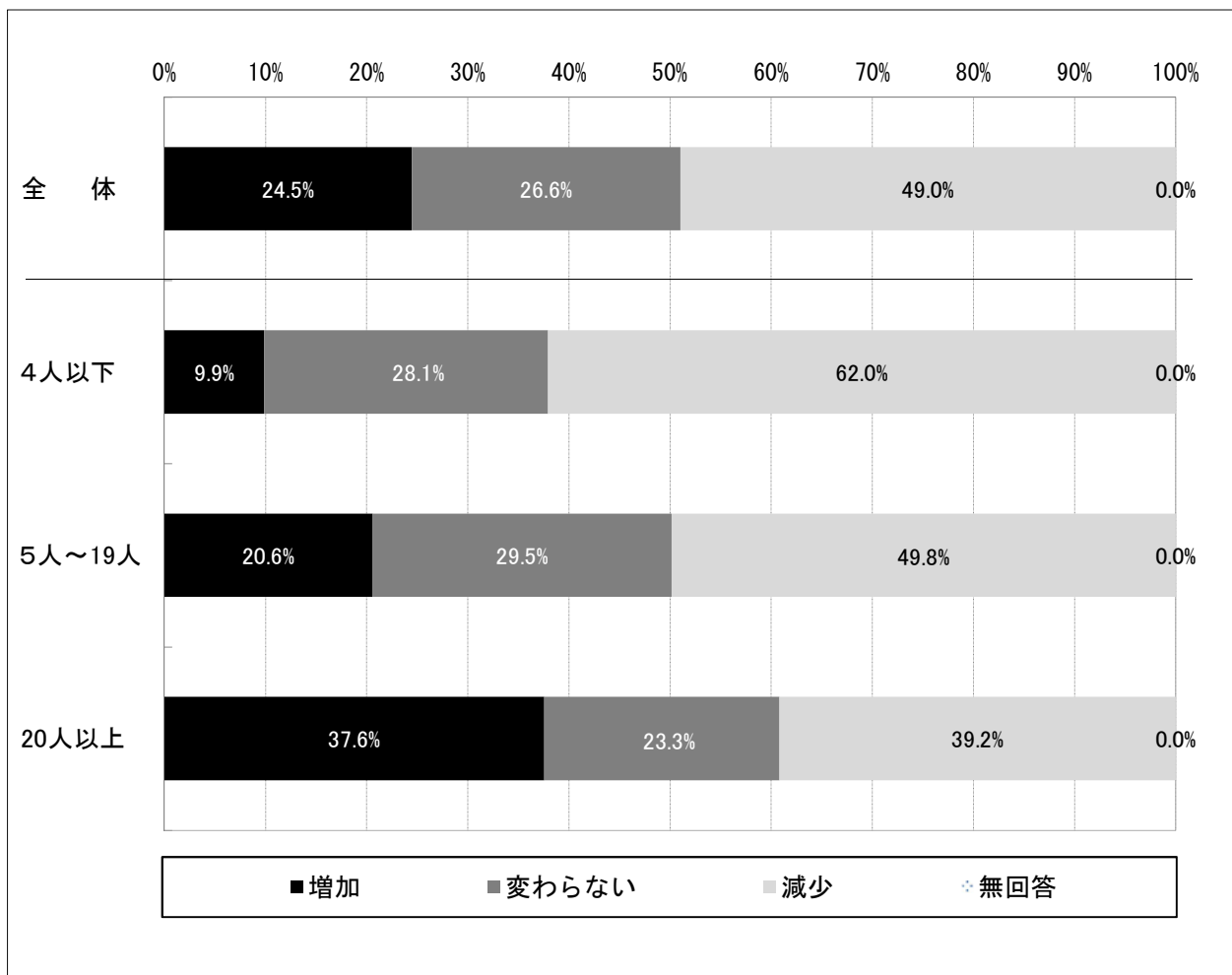
#### ポイント

- 3年前と比べた売上高の状況について尋ねたところ、「増加」が24.5%、「変わらない」が26.6%、「減少」が49.0%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が大きいほど「増加」の割合が高くなっており、『20人以上』では4割弱となっている。
- 業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では、「減少」の割合に大きな違いはみられない。

3年前と比べた売上高の状況を尋ねたところ、「増加」は24.5%、「変わらない」は26.6%、「減少している」は49.0%となっている。

従業者規模別にみると、「増加」の割合は『4人以下』では9.9%となっているが、『5人～19人』では20.6%、『20人以上』では37.6%と、従業者規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

図1-1 3年前と比べた売上高の状況（全体、従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では、「減少」の割合に大きな違いはみられない。

『非製造業』の個別業種についてみると、「減少」の割合は『卸・小売業』で52.4%、『飲食・宿泊業』で51.7%、『建設業』で51.0%と、いずれも5割を超えている。

図1-2 3年前と比べた売上高の状況(業種別 回答割合)

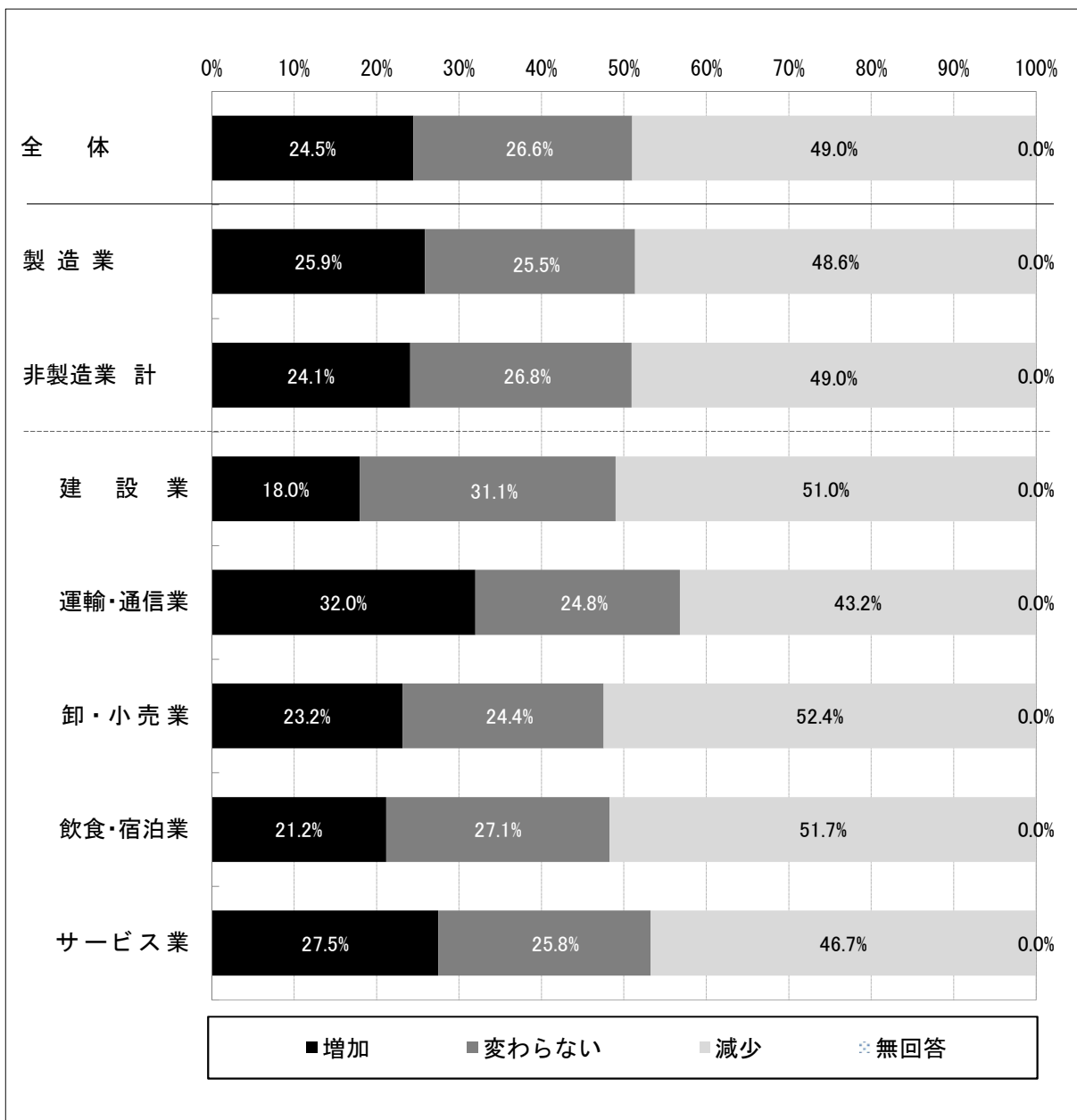


表1-1 3年前と比べた売上高の状況(従業者規模別・業種別 回答割合)

	回答事業所数	増加	変わらない	減少	無回答
全 体	1,062	24.5%	26.6%	49.0%	0.0%
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	303	9.9%	28.1%	62.0%	0.0%
5人～19人	325	20.6%	29.5%	49.8%	0.0%
20人以上	434	37.6%	23.3%	39.2%	0.0%
<b>【業種別】</b>					
製造業	220	25.9%	25.5%	48.6%	0.0%
非製造業計	842	24.1%	26.8%	49.0%	0.0%
建設業	206	18.0%	31.1%	51.0%	0.0%
運輸・通信業	125	32.0%	24.8%	43.2%	0.0%
卸・小売業	164	23.2%	24.4%	52.4%	0.0%
飲食・宿泊業	118	21.2%	27.1%	51.7%	0.0%
サービス業	229	27.5%	25.8%	46.7%	0.0%

表1-2 3年前と比べた売上高の状況(従業者規模別・業種別 回答数)

	回答事業所数	増加	変わらない	減少	無回答
全 体	1,062	260	282	520	0
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	303	30	85	188	0
5人～19人	325	67	96	162	0
20人以上	434	163	101	170	0
<b>【業種別】</b>					
製造業	220	57	56	107	0
非製造業計	842	203	226	413	0
建設業	206	37	64	105	0
運輸・通信業	125	40	31	54	0
卸・小売業	164	38	40	86	0
飲食・宿泊業	118	25	32	61	0
サービス業	229	63	59	107	0

## (2)3年前と比べた売上数量の状況

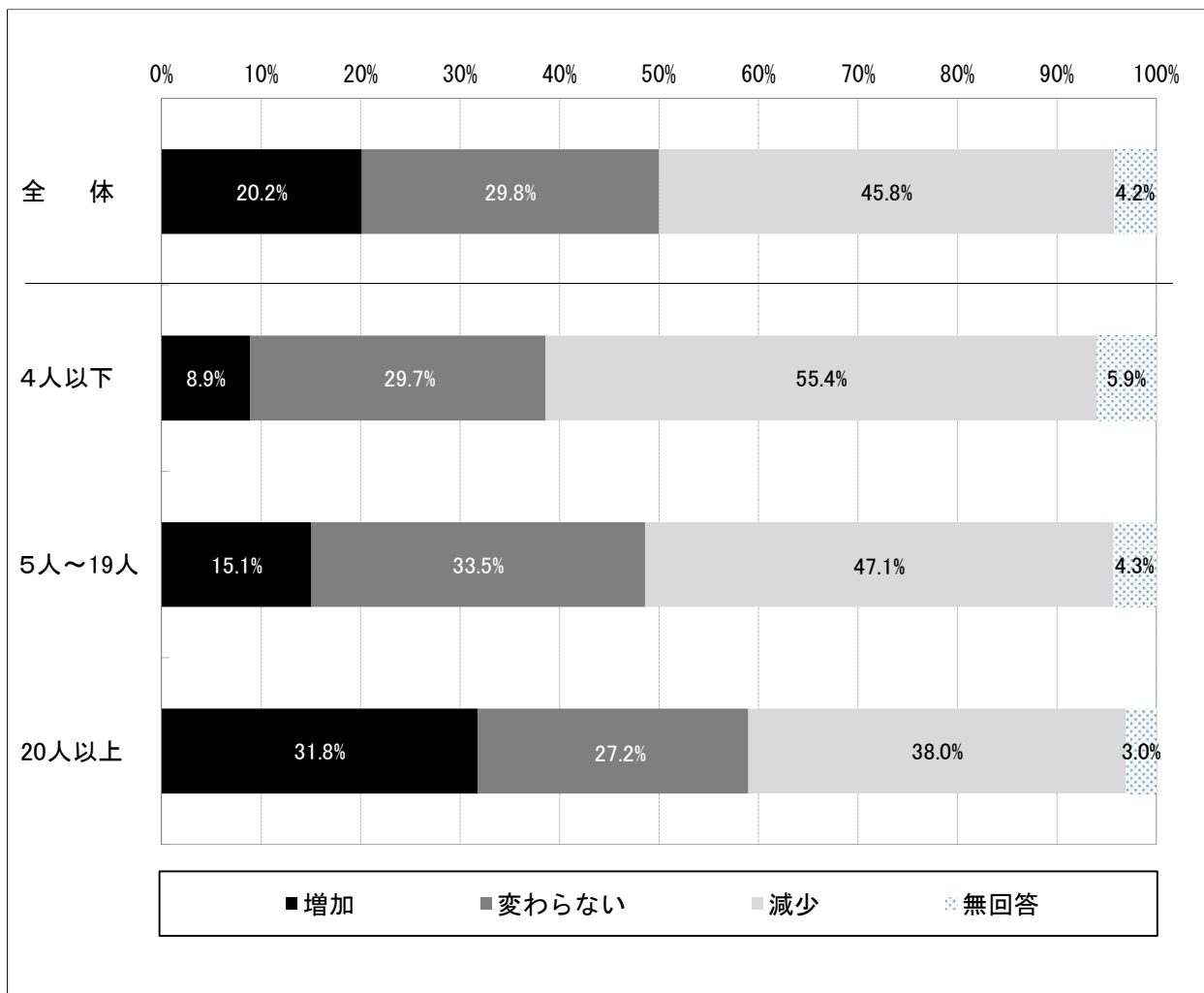
### ポイント

- 3年前と比べた売上数量の状況について尋ねたところ、「増加」が20.2%、「変わらない」が29.8%、「減少」が45.8%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さいほど「減少」の割合が高くなっており、『4人以下』では55.4%と、5割を超えている。
- 業種別にみると、『製造業』は『非製造業』と比べて「減少」の割合がやや高くなっている。

3年前と比べた売上数量の状況を尋ねたところ、「増加」は20.2%、「変わらない」は29.8%となった。一方、「減少している」は45.8%となり、「増加」の割合の2倍超となっている。

従業者規模別にみると、「減少」の割合は『20人以上』では38.0%となっているが、『5人～19人』では47.1%、『4人以下』では55.4%と、従業者規模が小さいほど割合が高くなっている。

図1-3 3年前と比べた売上数量の状況（全体、従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では「減少」の割合が48.2%と、『非製造業』(45.1%)よりやや高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「減少」の割合は『卸・小売業』で51.2%と最も高く、以下『建設業』(45.6%)、『飲食・宿泊業』(44.9%)などとなった。なお、『建設業』、『飲食・宿泊業』については、「減少」の割合が「増加」の3倍超となった。

図1-4 3年前と比べた売上数量の状況(業種別 回答割合)

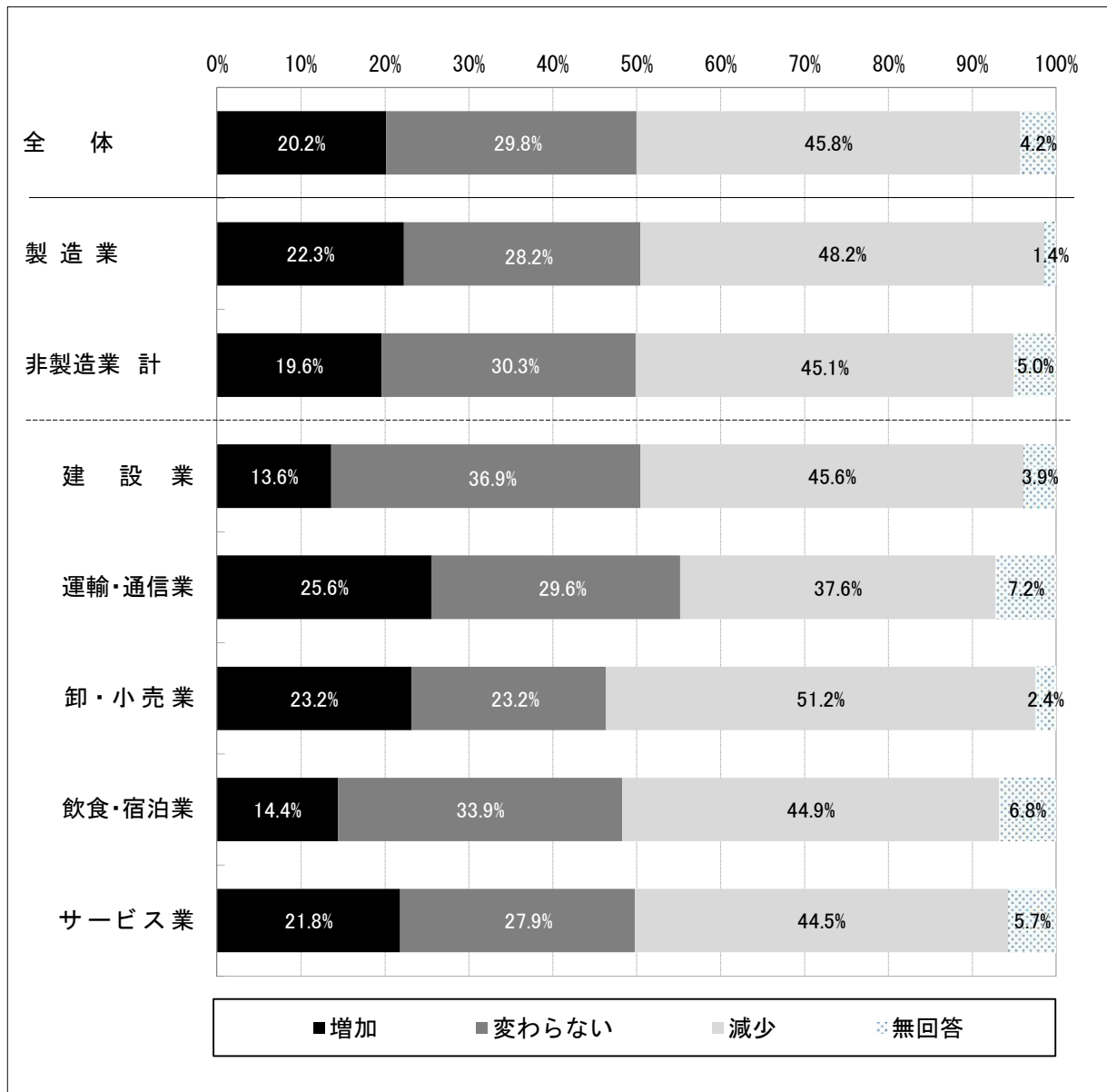


表1-3 3年前と比べた売上数量の状況（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	増加	変わらない	減少	無回答
全 体	1,062	20.2%	29.8%	45.8%	4.2%
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	303	8.9%	29.7%	55.4%	5.9%
5人～19人	325	15.1%	33.5%	47.1%	4.3%
20人以上	434	31.8%	27.2%	38.0%	3.0%
<b>【業種別】</b>					
製造業	220	22.3%	28.2%	48.2%	1.4%
非製造業計	842	19.6%	30.3%	45.1%	5.0%
建設業	206	13.6%	36.9%	45.6%	3.9%
運輸・通信業	125	25.6%	29.6%	37.6%	7.2%
卸・小売業	164	23.2%	23.2%	51.2%	2.4%
飲食・宿泊業	118	14.4%	33.9%	44.9%	6.8%
サービス業	229	21.8%	27.9%	44.5%	5.7%

表1-4 3年前と比べた売上数量の状況（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	増加	変わらない	減少	無回答
全 体	1,062	214	317	486	45
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	303	27	90	168	18
5人～19人	325	49	109	153	14
20人以上	434	138	118	165	13
<b>【業種別】</b>					
製造業	220	49	62	106	3
非製造業計	842	165	255	380	42
建設業	206	28	76	94	8
運輸・通信業	125	32	37	47	9
卸・小売業	164	38	38	84	4
飲食・宿泊業	118	17	40	53	8
サービス業	229	50	64	102	13

## (3)3年前と比べた売上単価の状況

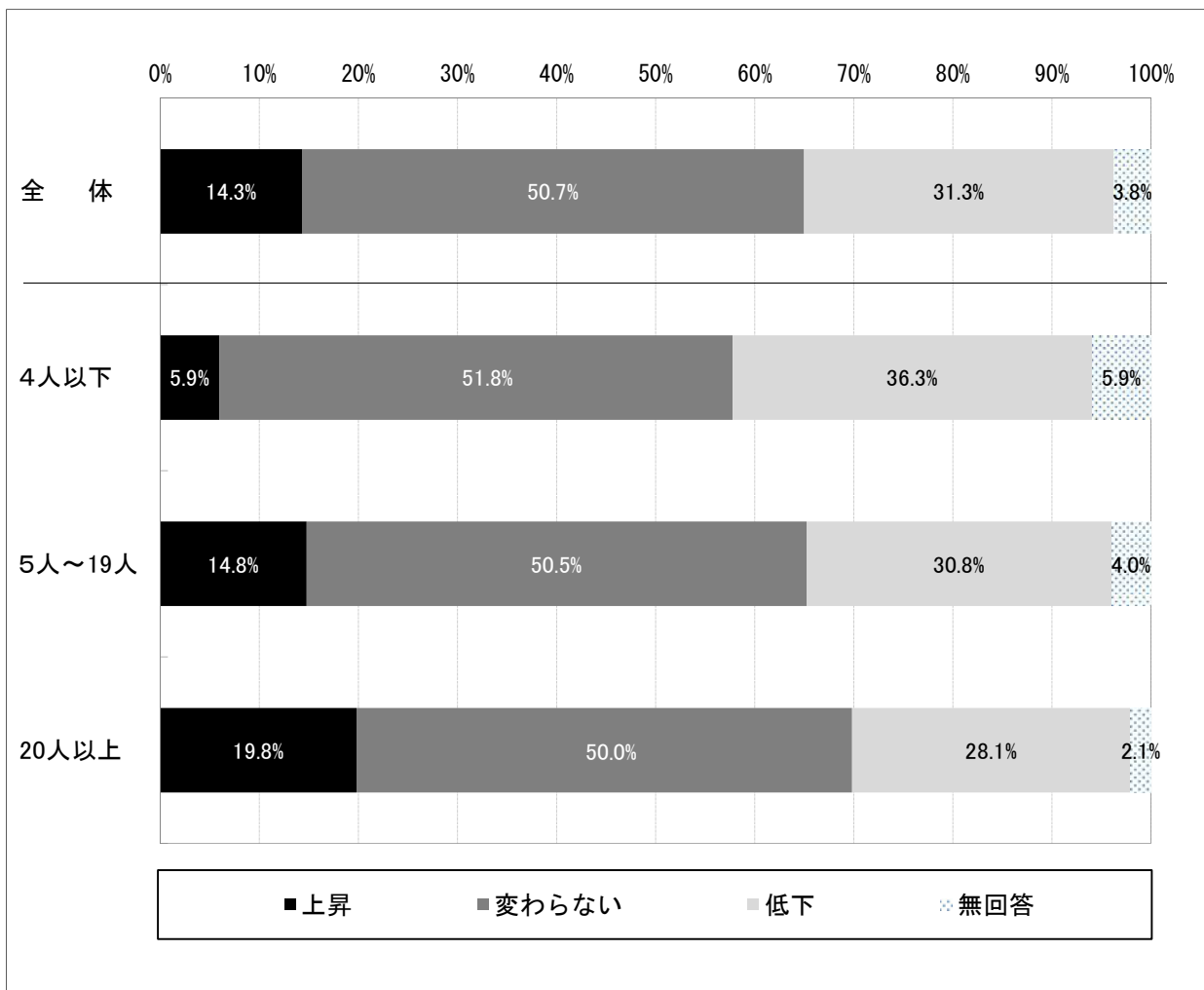
## ポイント

- 3年前と比べた売上単価の状況について尋ねたところ、「上昇」が14.3%、「変わらない」が50.7%、「低下」が31.3%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さいほど「低下」の割合が高くなっており、『4人以下』では36.3%となった。
- 業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では「低下」の割合に大きな違いはみられない。

3年前と比べた売上単価の状況を尋ねたところ、「上昇」が14.3%、「低下」が31.3%となった。なお、「変わらない」の割合が50.7%と最も高くなった。

従業者規模別にみると、「低下」の割合は『20人以上』では28.1%、『5人～19人』では30.8%、『4人以下』では36.3%と、従業者規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

図1-5 3年前と比べた売上単価の状況（全体、従業者規模別 回答割合）



『製造業』と『非製造業』では、「増加」、「低下」ともに割合に大きな違いはみられない。

『非製造業』の個別業種についてみると、「低下」の割合は『建設業』で37.4%と最も高く、以下『卸・小売業』(36.0%)、『飲食・宿泊業』(32.2%)などとなった。なお、『建設業』では、「低下」の割合が「上昇」の4倍弱となっている。

図1-6 3年前と比べた売上単価の状況(業種別 回答割合)

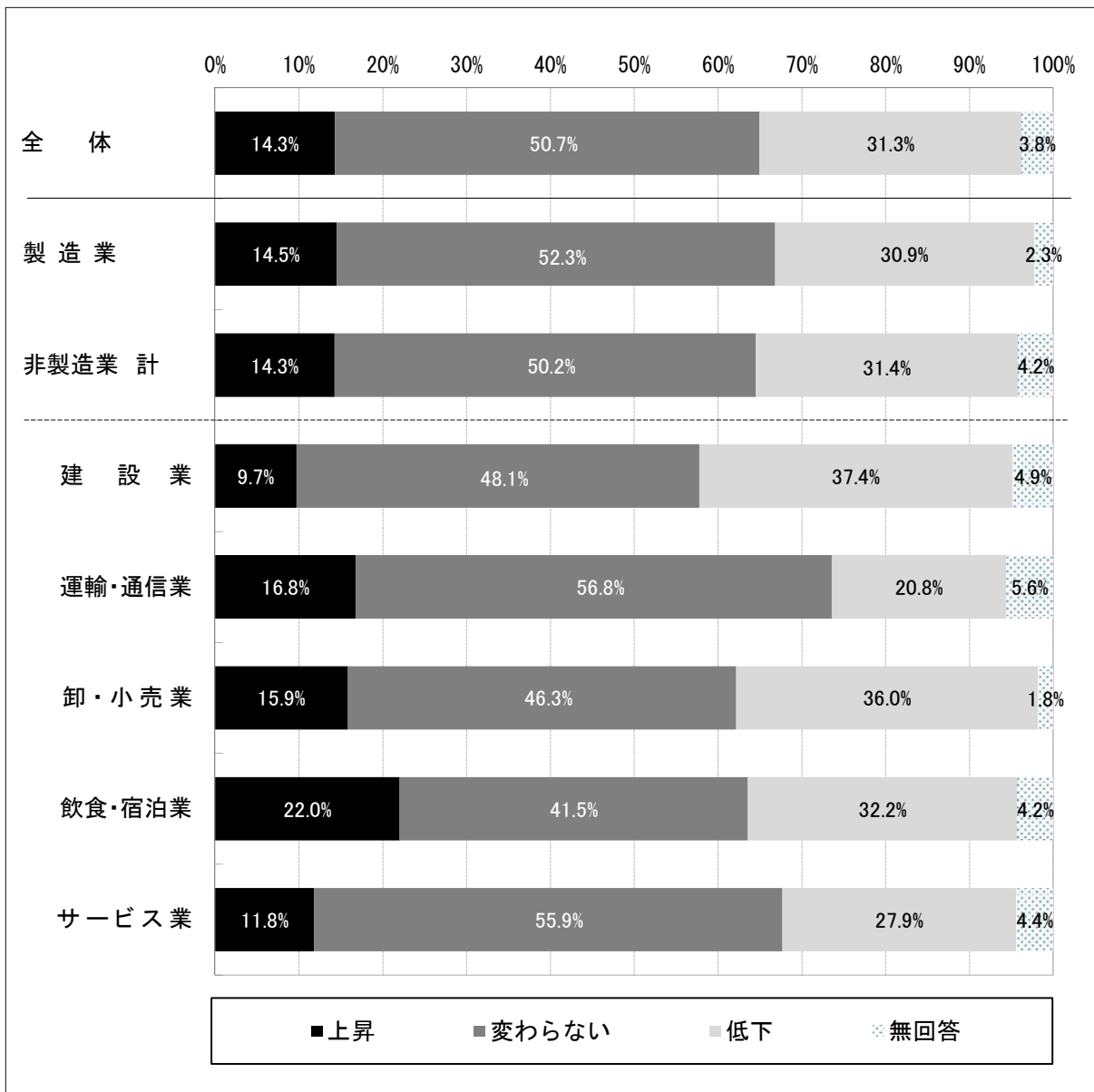




表1-5 3年前と比べた売上単価の状況(従業者規模別・業種別 回答割合)

	回答事業所数	上昇	変わらない	低下	無回答
全 体	1,062	14.3%	50.7%	31.3%	3.8%
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	303	5.9%	51.8%	36.3%	5.9%
5人～19人	325	14.8%	50.5%	30.8%	4.0%
20人以上	434	19.8%	50.0%	28.1%	2.1%
<b>【業種別】</b>					
製造業	220	14.5%	52.3%	30.9%	2.3%
非製造業計	842	14.3%	50.2%	31.4%	4.2%
建設業	206	9.7%	48.1%	37.4%	4.9%
運輸・通信業	125	16.8%	56.8%	20.8%	5.6%
卸・小売業	164	15.9%	46.3%	36.0%	1.8%
飲食・宿泊業	118	22.0%	41.5%	32.2%	4.2%
サービス業	229	11.8%	55.9%	27.9%	4.4%

表1-6 3年前と比べた売上単価の状況(従業者規模別・業種別 回答数)

	回答事業所数	上昇	変わらない	低下	無回答
全 体	1,062	152	538	332	40
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	303	18	157	110	18
5人～19人	325	48	164	100	13
20人以上	434	86	217	122	9
<b>【業種別】</b>					
製造業	220	32	115	68	5
非製造業計	842	120	423	264	35
建設業	206	20	99	77	10
運輸・通信業	125	21	71	26	7
卸・小売業	164	26	76	59	3
飲食・宿泊業	118	26	49	38	5
サービス業	229	27	128	64	10

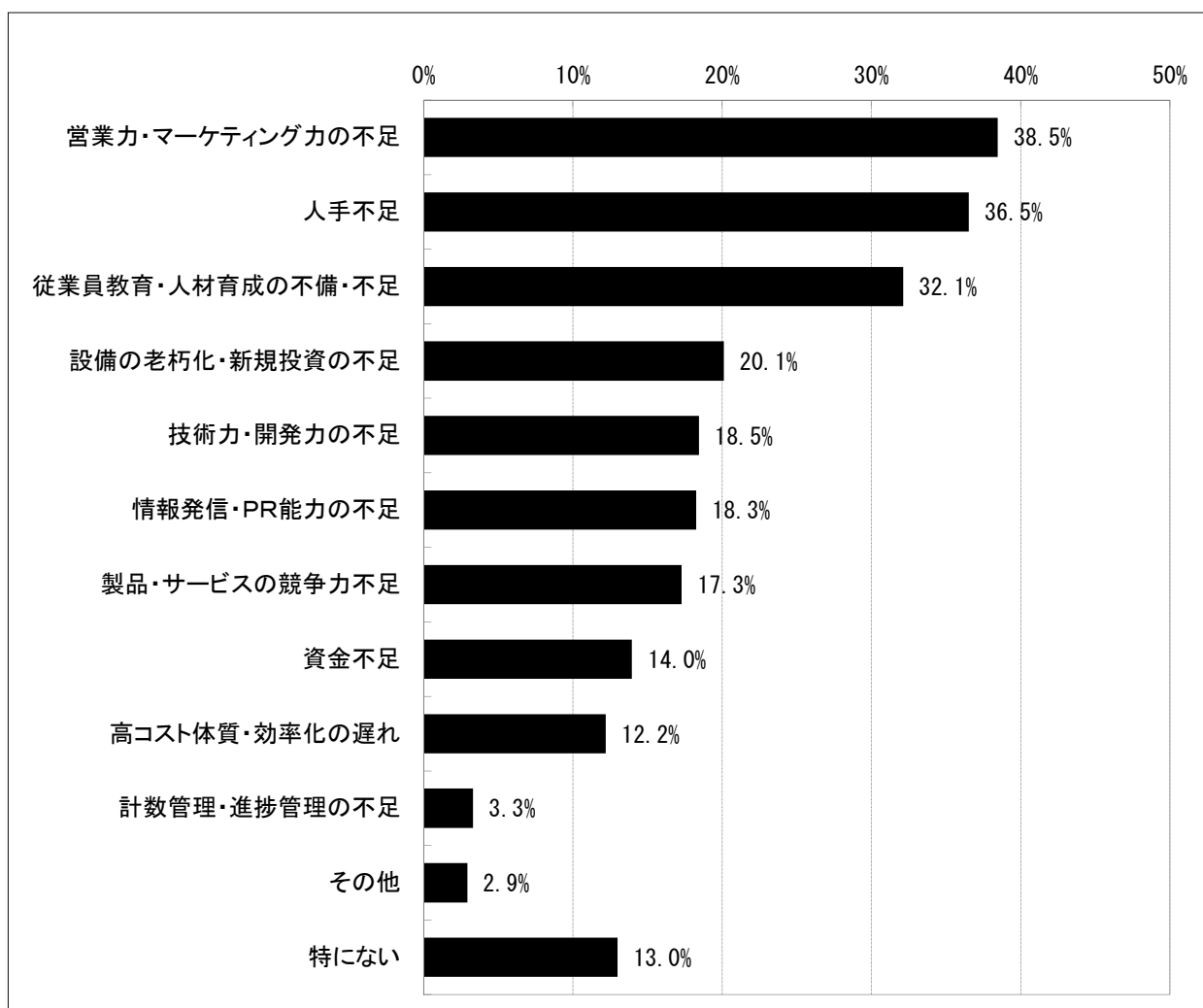
## 2. 生産・受注・売上の増加を図る上での課題

### ポイント

- 生産・受注・売上の増加を図る上での課題について尋ねたところ(複数回答)、「営業力・マーケティング力の不足」が最も高く、以下「人手不足」、「従業員教育・人材育成の不備・不足」、「設備の老朽化・新規投資の不足」などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「営業力・マーケティング力の不足」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「人手不足」が最も高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』では、「営業力・マーケティング力の不足」が最も高く、以下「設備の老朽化・新規投資の不足」、「従業員教育・人材育成の不備・不足」、「技術力・開発力の不足」などとなった。一方、『非製造業』では、「人手不足」が最も高く、以下「営業力・マーケティング力の不足」、「従業員教育・人材育成の不備・不足」などとなった。

生産・受注・売上の増加を図る上での課題を尋ねたところ(複数回答)、「営業力・マーケティング力の不足」が38.5%で最も高く、以下「人手不足」(36.5%)、「従業員教育・人材育成の不備・不足」(32.1%)などとなった。

図2-1 生産・受注・売上の増加を図る上での課題(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])



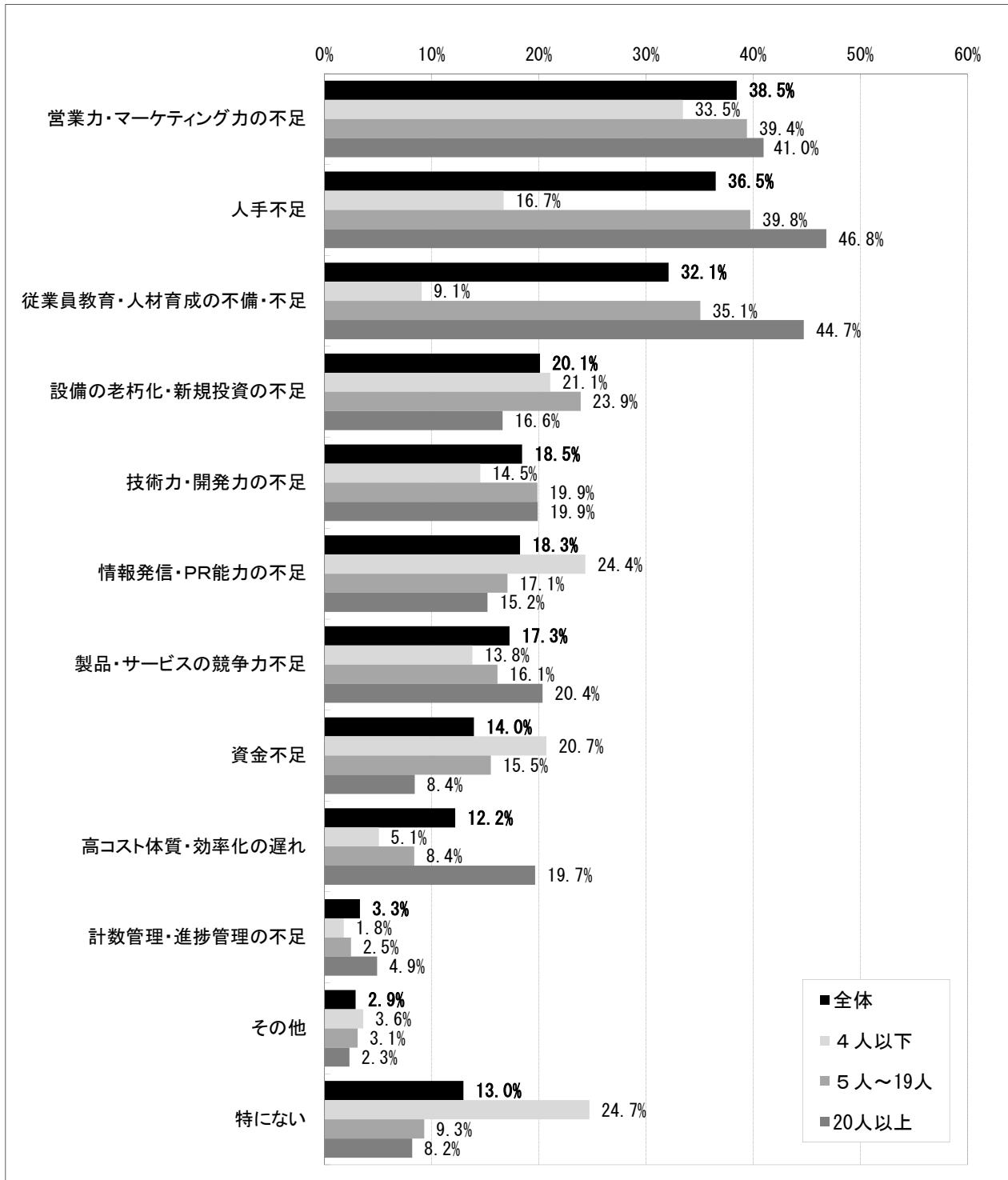
従業者規模別にみると、『4人以下』では「営業力・マーケティング力の不足」が33.5%で最も高く、以下「情報発信・PR能力の不足」(24.4%)、「設備の老朽化・新規投資の不足」(21.1%)などとなった。

『5人～19人』では、「人手不足」が39.8%で最も高く、以下「営業力・マーケティング力の不足」(39.4%)、「従業員教育・人材育成の不備・不足」(35.1%)などとなった。

『20人以上』では、「人手不足」が46.8%で最も高く、以下「従業員教育・人材育成の不備・不足」(44.7%)、「営業力・マーケティング力の不足」(41.0%)などとなっている。

なお、従業員規模が大きくなるほど、「営業力・マーケティング力の不足」、「人手不足」、「従業員教育・人材育成の不備・不足」などの割合が高くなっている。

図2-2 生産・受注・売上の増加を図る上での課題(複数回答)(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では、「営業力・マーケティング力の不足」が37.3%で最も高く、以下「設備の老朽化・新規投資の不足」(33.0%)、「従業員教育・人材育成の不備・不足」と「技術力・開発力の不足」(ともに27.8%)などとなっている。

『非製造業』では、「人手不足」が39.9%で最も高く、以下「営業力・マーケティング力の不足」(38.8%)、「従業員教育・人材育成の不備・不足」(33.3%)などとなっている。

なお『製造業』では、『非製造業』と比べて「設備の老朽化・新規投資の不足」、「技術力・開発力の不足」の割合が高く、『非製造業』では「人手不足」、「従業員教育・人材育成の不備・不足」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図2-3 生産・受注・売上の増加を図る上で課題<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

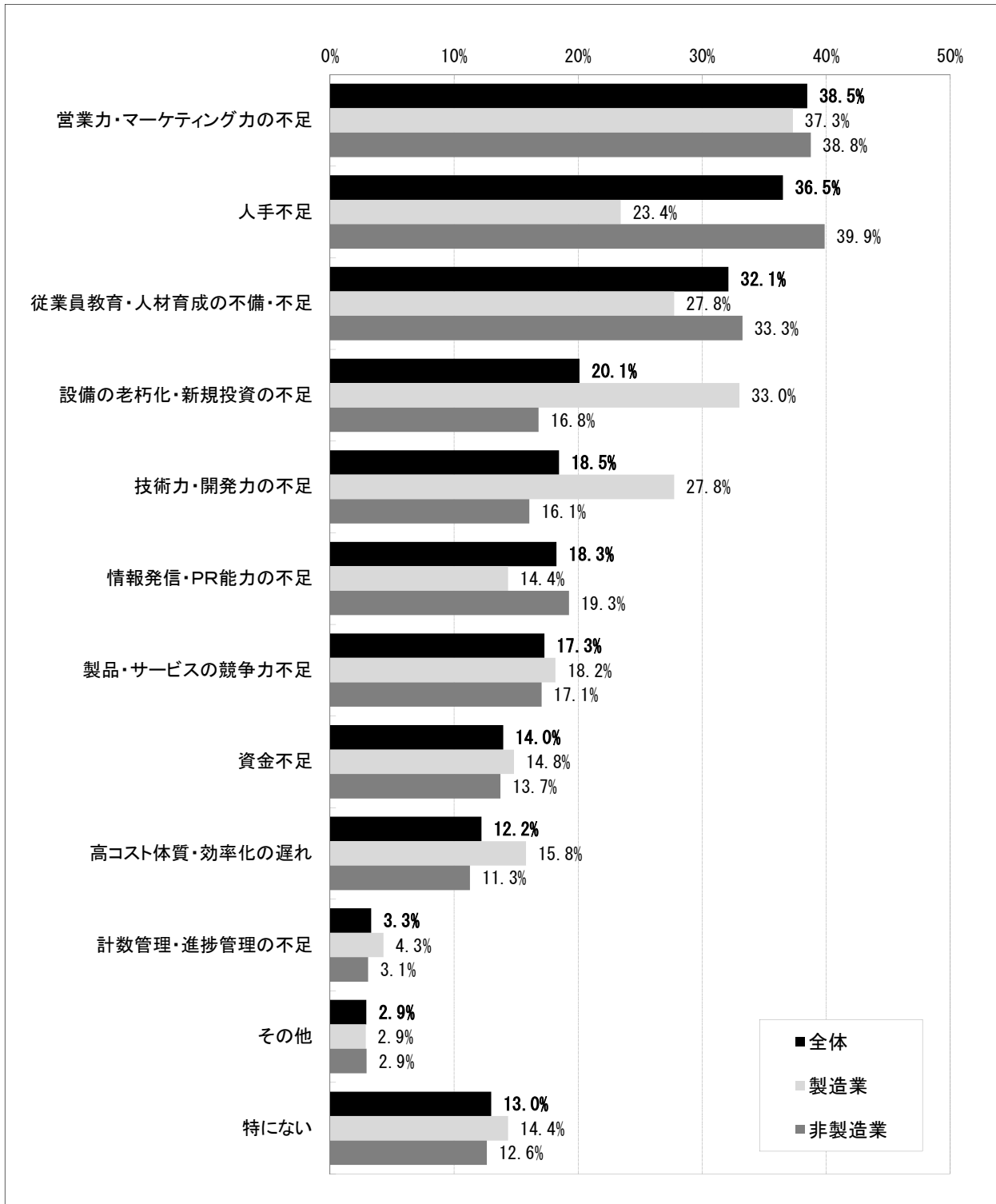


表2-1 生産・受注・売上の増加を図る上での課題(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	営業力・マーケティング力の不足	人手不足	従業員教育・人材育成の不備・不足	設備の老朽化・新規投資の不足	技術力・開発力の不足	情報発信・PR能力の不足	製品・サービスの競争力不足	資金不足	高コスト体質・効率化の遅れ	計数管理・進捗管理の不足	その他	特にない
全体	1,024	38.5%	36.5%	32.1%	20.1%	18.5%	18.3%	17.3%	14.0%	12.2%	3.3%	2.9%	13.0%
【従業者規模別】													
4人以下	275	33.5%	16.7%	9.1%	21.1%	14.5%	24.4%	13.8%	20.7%	5.1%	1.8%	3.6%	24.7%
5人～19人	322	39.4%	39.8%	35.1%	23.9%	19.9%	17.1%	16.1%	15.5%	8.4%	2.5%	3.1%	9.3%
20人以上	427	41.0%	46.8%	44.7%	16.6%	19.9%	15.2%	20.4%	8.4%	19.7%	4.9%	2.3%	8.2%
【業種別】													
製造業	209	37.3%	23.4%	27.8%	33.0%	27.8%	14.4%	18.2%	14.8%	15.8%	4.3%	2.9%	14.4%
非製造業計	815	38.8%	39.9%	33.3%	16.8%	16.1%	19.3%	17.1%	13.7%	11.3%	3.1%	2.9%	12.6%
建設業	203	38.4%	42.4%	32.0%	11.3%	20.2%	14.3%	10.3%	8.4%	12.8%	3.0%	3.0%	15.3%
運輸・通信業	120	35.0%	52.5%	31.7%	17.5%	18.3%	12.5%	15.0%	13.3%	11.7%	3.3%	0.0%	12.5%
卸・小売業	161	52.8%	27.3%	38.5%	12.4%	11.2%	21.7%	31.1%	11.8%	11.2%	2.5%	1.9%	14.3%
飲食・宿泊業	110	24.5%	46.4%	30.9%	35.5%	12.7%	30.0%	20.0%	24.5%	13.6%	5.5%	3.6%	6.4%
サービス業	221	38.0%	36.7%	32.6%	15.4%	16.3%	20.4%	12.7%	14.9%	8.6%	2.3%	5.0%	12.2%

表2-2 生産・受注・売上の増加を図る上での課題(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	営業力・マーケティング力の不足	人手不足	従業員教育・人材育成の不備・不足	設備の老朽化・新規投資の不足	技術力・開発力の不足	情報発信・PR能力の不足	製品・サービスの競争力不足	資金不足	高コスト体質・効率化の遅れ	計数管理・進捗管理の不足	その他	特にない
全体	1,024	394	374	329	206	189	187	177	143	125	34	30	133
【従業者規模別】													
4人以下	275	92	46	25	58	40	67	38	57	14	5	10	68
5人～19人	322	127	128	113	77	64	55	52	50	27	8	10	30
20人以上	427	175	200	191	71	85	65	87	36	84	21	10	35
【業種別】													
製造業	209	78	49	58	69	58	30	38	31	33	9	6	30
非製造業計	815	316	325	271	137	131	157	139	112	92	25	24	103
建設業	203	78	86	65	23	41	29	21	17	26	6	6	31
運輸・通信業	120	42	63	38	21	22	15	18	16	14	4	0	15
卸・小売業	161	85	44	62	20	18	35	50	19	18	4	3	23
飲食・宿泊業	110	27	51	34	39	14	33	22	27	15	6	4	7
サービス業	221	84	81	72	34	36	45	28	33	19	5	11	27

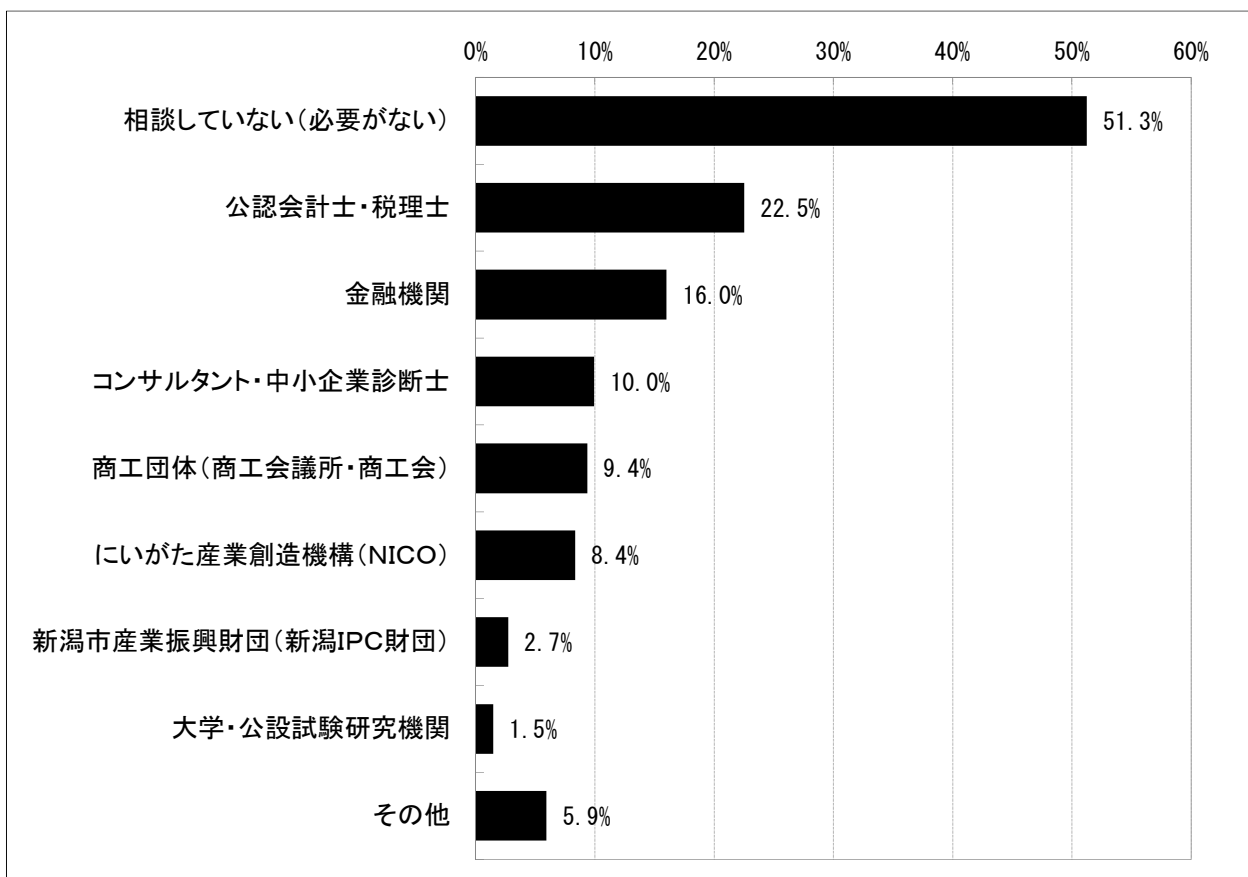
### 3. 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために、 相談したことがある機関等

#### ポイント

- 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために相談したことがある機関等について尋ねたところ(複数回答)、「相談していない(必要がない)」が最も高く、以下「公認会計士・税理士」、「金融機関」、「コンサルタント・中小企業診断士」などとなった。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「相談していない(必要がない)」が最も高くなった。なお、『20人以上』では、『4人以下』や『5人~19人』と比べて「コンサルタント・中小企業診断士」、「にいがた産業創造機構(NICO)」などの割合が高く、「商工団体(商工会議所・商工会)」の割合が低くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「相談していない(必要がない)」が最も高くなっており、その割合は『製造業』より『非製造業』で高くなった。

生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために相談したことがある機関等を尋ねたところ(複数回答)、「相談していない(必要がない)」が51.3%で最も高く、以下「公認会計士・税理士」(22.5%)、「金融機関」(16.0%)などとなった。

図3-1 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために、  
相談したことがある機関等<複数回答>(全体 回答割合[無回答を除く])

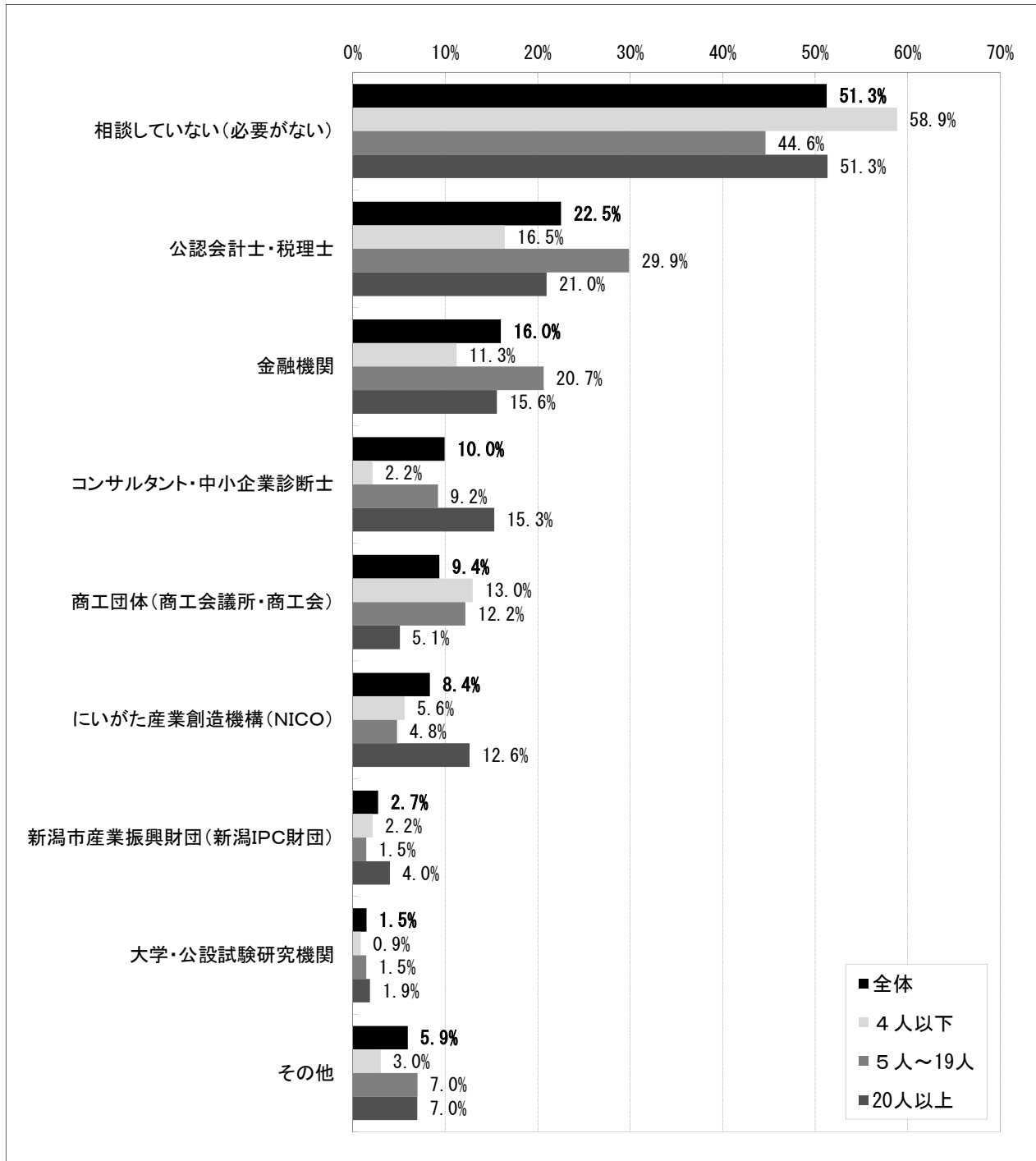


従業員規模別にみると、全ての従業員規模で「相談していない(必要がない)」が最も高くなった。『4人以下』では、他の従業員規模と比べて「商工団体(商工会議所・商工会)」の割合が高くなった。

また、『5人～19人』では、他の従業員規模と比べて「公認会計士・税理士」、「金融機関」の割合が高くなったほか、『20人以上』では、「コンサルタント・中小企業診断士」、「にいがた産業創造機構(NICO)」などの割合が他の従業員規模と比べて高くなっている。

図3-2 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために、

相談したことのある機関等(複数回答)(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』，『非製造業』ともに「相談していない(必要がない)」が最も高くなった。なお、『製造業』では、『非製造業』と比べて「公認会計士・税理士」，「金融機関」，「商工団体(商工会議所・商工会)」，「にいがた産業創造機構(NICO)」などの割合が高くなっている。

図3-3 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために、  
相談したことがある機関等(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])

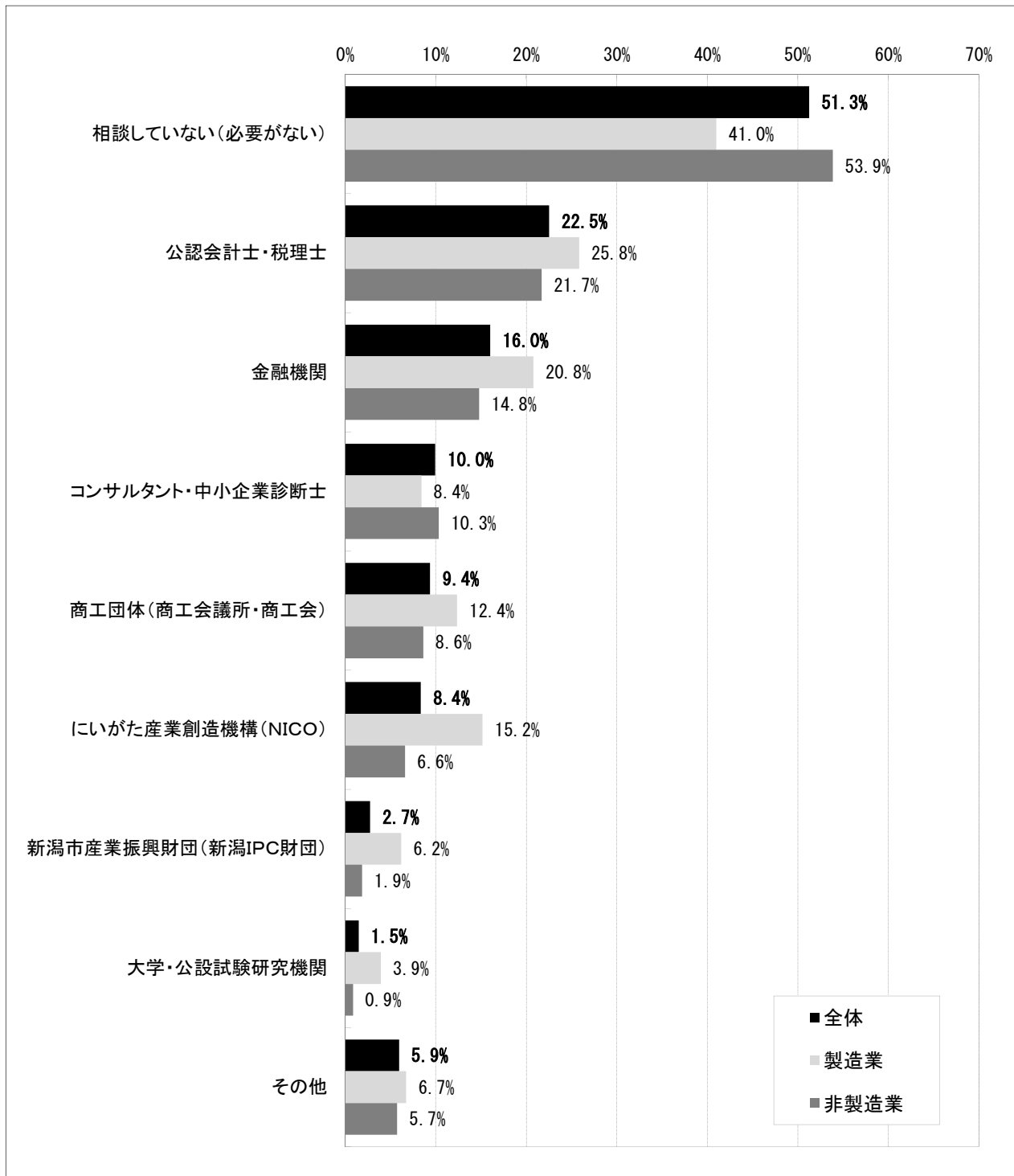




表3-1 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために、

相談したことがある機関等(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	相談してい ない(必要 がない)	公認会計 士・税理士	金融機関	コンサルタ ント・中小 企業診断士	商工団体 (商工会議 所・商工 会)	にいがた産 業創造機構 (NIC O)	新潟市産業 振興財団 (新潟IPC 財団)	大学・公設 試験研究機 関	その他
全 体	874	51.3%	22.5%	16.0%	10.0%	9.4%	8.4%	2.7%	1.5%	5.9%
【従業者規模別】										
4人以下	231	58.9%	16.5%	11.3%	2.2%	13.0%	5.6%	2.2%	0.9%	3.0%
5人～19人	271	44.6%	29.9%	20.7%	9.2%	12.2%	4.8%	1.5%	1.5%	7.0%
20人以上	372	51.3%	21.0%	15.6%	15.3%	5.1%	12.6%	4.0%	1.9%	7.0%
【業種別】										
製造業	178	41.0%	25.8%	20.8%	8.4%	12.4%	15.2%	6.2%	3.9%	6.7%
非製造業計	696	53.9%	21.7%	14.8%	10.3%	8.6%	6.6%	1.9%	0.9%	5.7%
建設業	173	56.6%	22.5%	20.2%	10.4%	8.1%	6.4%	0.6%	1.2%	2.9%
運輸・通信業	108	66.7%	13.0%	9.3%	2.8%	7.4%	10.2%	3.7%	2.8%	5.6%
卸・小売業	137	46.7%	25.5%	12.4%	15.3%	4.4%	5.8%	3.6%	0.0%	8.0%
飲食・宿泊業	96	44.8%	27.1%	18.8%	9.4%	11.5%	5.2%	1.0%	0.0%	6.3%
サービス業	182	53.8%	20.3%	12.6%	11.5%	11.5%	6.0%	1.1%	0.5%	6.6%

表3-2 生産・受注・売上の増加を図る上での課題を解決するために、

相談したことがある機関等(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	相談してい ない(必要 がない)	公認会計 士・税理士	金融機関	コンサルタ ント・中小 企業診断士	商工団体 (商工会議 所・商工 会)	にいがた産 業創造機構 (NIC O)	新潟市産業 振興財団 (新潟IPC 財団)	大学・公設 試験研究機 関	その他
全 体	874	448	197	140	87	82	73	24	13	52
【従業者規模別】										
4人以下	231	136	38	26	5	30	13	5	2	7
5人～19人	271	121	81	56	25	33	13	4	4	19
20人以上	372	191	78	58	57	19	47	15	7	26
【業種別】										
製造業	178	73	46	37	15	22	27	11	7	12
非製造業計	696	375	151	103	72	60	46	13	6	40
建設業	173	98	39	35	18	14	11	1	2	5
運輸・通信業	108	72	14	10	3	8	11	4	3	6
卸・小売業	137	64	35	17	21	6	8	5	0	11
飲食・宿泊業	96	43	26	18	9	11	5	1	0	6
サービス業	182	98	37	23	21	21	11	2	1	12

## 4. 生産・受注・売上の増加を図るための取り組み

### (1) 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組み

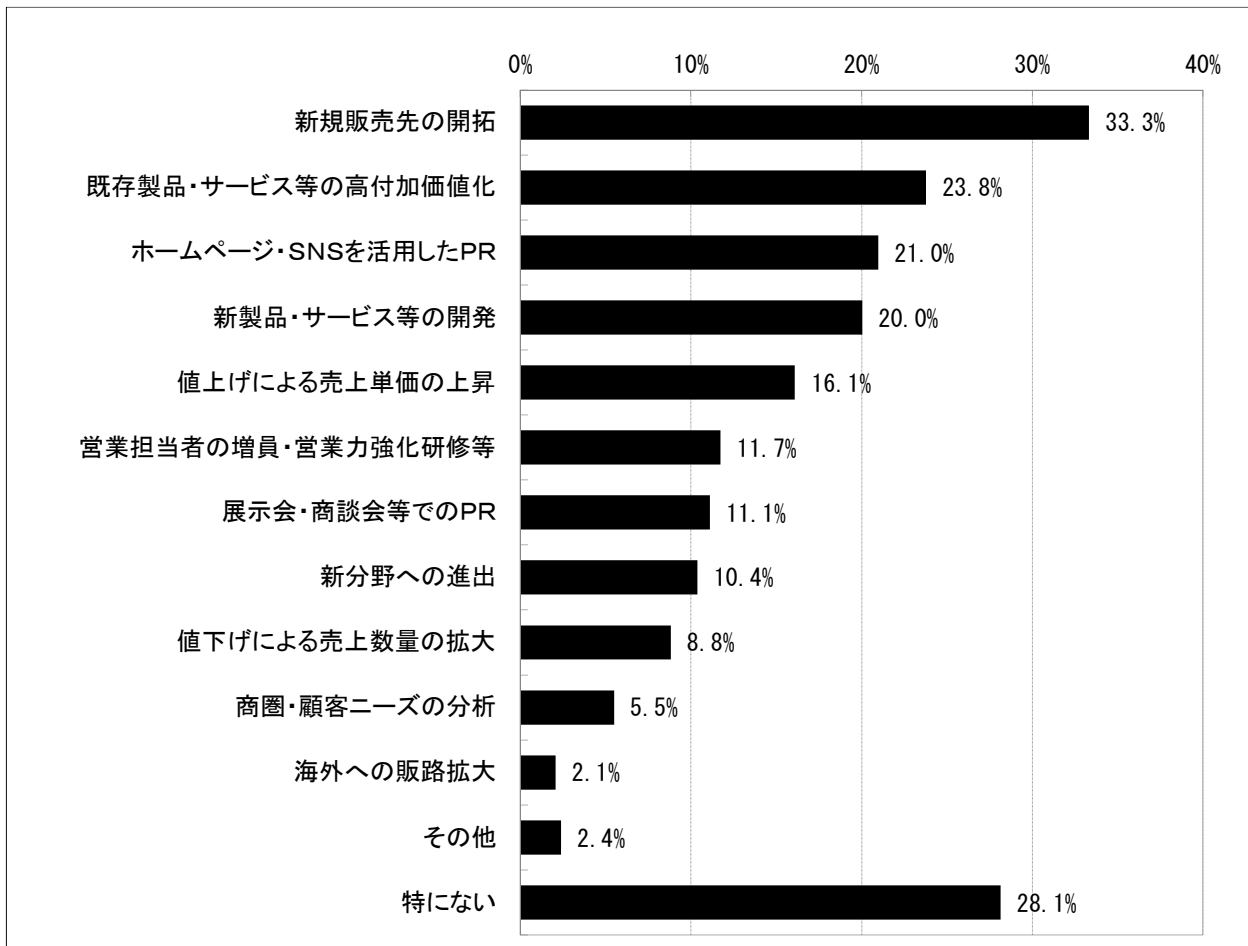
#### ポイント

- 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組みについて尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「ホームページ・SNSを活用したPR」、「新製品・サービス等の開発」などとなった。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「新規販売先の開拓」が最も高くなっている。なお、『20人以上』では『4人以下』や『5人～19人』と比べて「新規販売先の開拓」、「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「ホームページ・SNSを活用したPR」などの割合が高く、「特にない」の割合が低くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では、「新規販売先の開拓」、「既存製品・サービス等の高付加価値化」がともに最も高く、以下「新製品・サービス等の開発」、「値上げによる売上単価の上昇」などとなった。一方、『非製造業』では、「新規販売先の開拓」が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「ホームページ・SNSを活用したPR」、「新製品・サービス等の開発」などとなった。

生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組みを尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が33.3%で最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」(23.8%)、「ホームページ・SNSを活用したPR」(21.0%)、「新製品・サービス等の開発」(20.0%)などとなった。一方、「特にない」は28.1%となった。

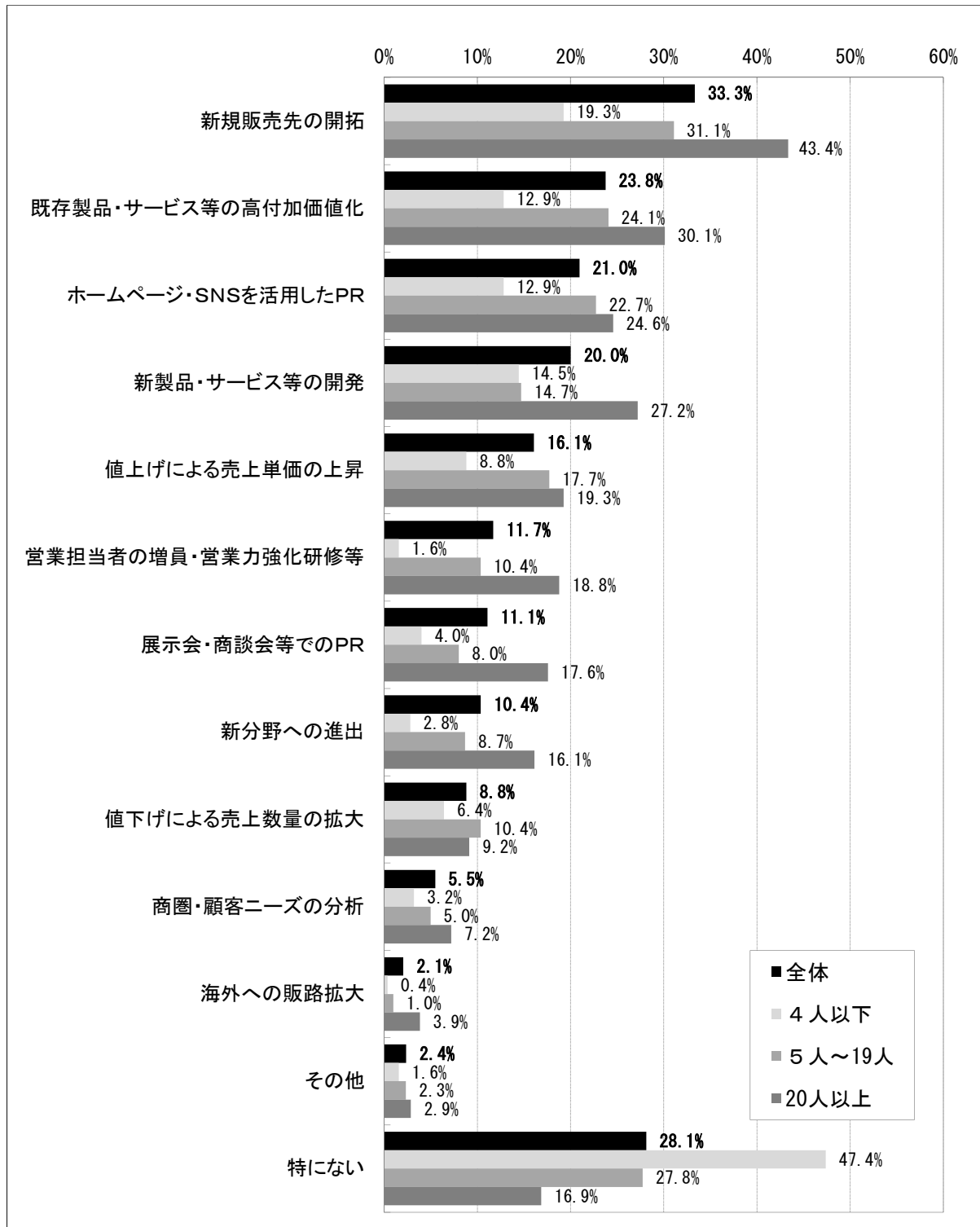
図4-1 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組み<複数回答>

(全体 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、全ての従業員規模で「新規販売先の開拓」が最も高くなった。  
 『4人以下』では、他の従業員規模と比べて「特にない」の割合が高くなっているほか、  
 『5人～19人』では、「値下げによる売上数量の拡大」の割合が高くなっている。  
 一方、従業員規模が大きくなるほど、「新規販売先の開拓」、「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「ホームページ・SNSを活用したPR」、「新製品・サービス等の開発」などの割合が高くなっている。

図4-2 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組み<複数回答>  
 (従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では、「新規販売先の開拓」，「既存製品・サービス等の高付加価値化」がともに30.8%で最も高く，以下「新製品・サービス等の開発」（27.3%），「値上げによる売上単価の上昇」（19.2%）などとなった。一方，『非製造業』では，「新規販売先の開拓」が34.0%で最も高く，以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」（22.0%），「ホームページ・SNSを活用したPR」（21.7%）などとなった。

『製造業』では，『非製造業』と比べて「既存製品・サービス等の高付加価値化」，「新製品・サービス等の開発」などの割合が高く，『非製造業』では，「新規販売先の開拓」，「ホームページ・SNSを活用したPR」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。

図4-3 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組み<複数回答>

(業種別 回答割合[無回答を除く])

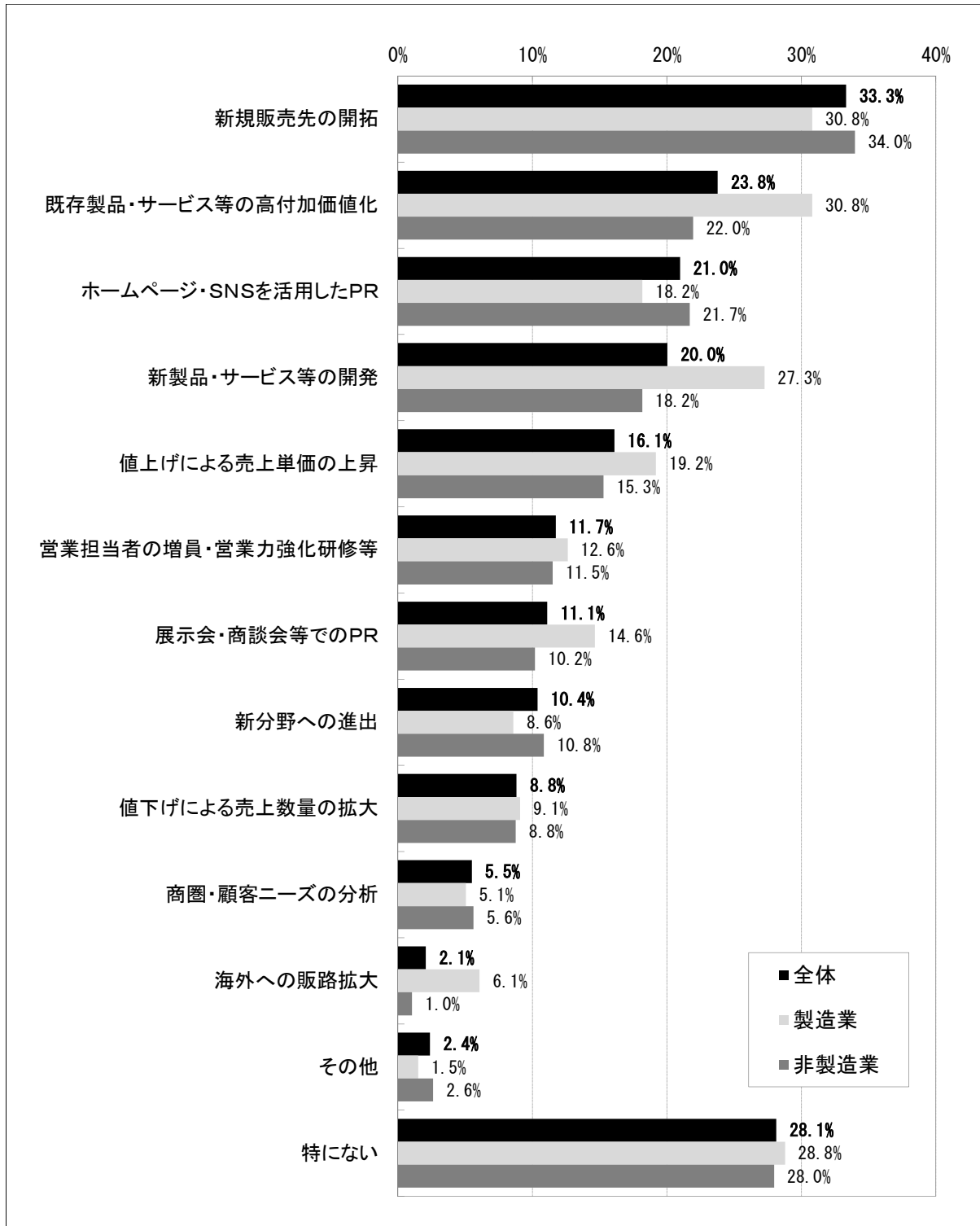


表4-1 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組み&lt;複数回答&gt;

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	新規販売先の開拓	既存製品・サービス等の高付加価値化	ホームページ・SNSを活用したPR	新製品・サービス等の開発	値上げによる売上単価の上昇	営業担当者の増員・営業力強化研修等	展示会・商談会等でのPR	新分野への進出	値下げによる売上数量の拡大	商圏・顧客ニーズの分析	海外への販路拡大	その他	特にない
全体	963	33.3%	23.8%	21.0%	20.0%	16.1%	11.7%	11.1%	10.4%	8.8%	5.5%	2.1%	2.4%	28.1%
【従業者規模別】														
4人以下	249	19.3%	12.9%	12.9%	14.5%	8.8%	1.6%	4.0%	2.8%	6.4%	3.2%	0.4%	1.6%	47.4%
5人～19人	299	31.1%	24.1%	22.7%	14.7%	17.7%	10.4%	8.0%	8.7%	10.4%	5.0%	1.0%	2.3%	27.8%
20人以上	415	43.4%	30.1%	24.6%	27.2%	19.3%	18.8%	17.6%	16.1%	9.2%	7.2%	3.9%	2.9%	16.9%
【業種別】														
製造業	198	30.8%	30.8%	18.2%	27.3%	19.2%	12.6%	14.6%	8.6%	9.1%	5.1%	6.1%	1.5%	28.8%
非製造業計	765	34.0%	22.0%	21.7%	18.2%	15.3%	11.5%	10.2%	10.8%	8.8%	5.6%	1.0%	2.6%	28.0%
建設業	186	32.3%	15.1%	17.7%	9.1%	8.6%	12.4%	12.4%	9.7%	6.5%	2.7%	0.5%	3.2%	35.5%
運輸・通信業	117	39.3%	15.4%	14.5%	15.4%	21.4%	11.1%	6.0%	13.7%	3.4%	4.3%	2.6%	4.3%	29.1%
卸・小売業	148	47.3%	35.8%	19.6%	22.3%	14.2%	20.9%	23.0%	19.6%	14.2%	10.1%	1.4%	1.4%	20.3%
飲食・宿泊業	104	12.5%	29.8%	35.6%	36.5%	26.0%	4.8%	1.9%	1.0%	12.5%	5.8%	1.0%	0.0%	22.1%
サービス業	210	33.8%	18.1%	23.8%	15.7%	13.3%	7.6%	5.7%	9.0%	8.1%	5.7%	0.5%	3.3%	29.0%

表4-2 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組み&lt;複数回答&gt;

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	新規販売先の開拓	既存製品・サービス等の高付加価値化	ホームページ・SNSを活用したPR	新製品・サービス等の開発	値上げによる売上単価の上昇	営業担当者の増員・営業力強化研修等	展示会・商談会等でのPR	新分野への進出	値下げによる売上数量の拡大	商圏・顧客ニーズの分析	海外への販路拡大	その他	特にない
全体	963	321	229	202	193	155	113	107	100	85	53	20	23	271
【従業者規模別】														
4人以下	249	48	32	32	36	22	4	10	7	16	8	1	4	118
5人～19人	299	93	72	68	44	53	31	24	26	31	15	3	7	83
20人以上	415	180	125	102	113	80	78	73	67	38	30	16	12	70
【業種別】														
製造業	198	61	61	36	54	38	25	29	17	18	10	12	3	57
非製造業計	765	260	168	166	139	117	88	78	83	67	43	8	20	214
建設業	186	60	28	33	17	16	23	23	18	12	5	1	6	66
運輸・通信業	117	46	18	17	18	25	13	7	16	4	5	3	5	34
卸・小売業	148	70	53	29	33	21	31	34	29	21	15	2	2	30
飲食・宿泊業	104	13	31	37	38	27	5	2	1	13	6	1	0	23
サービス業	210	71	38	50	33	28	16	12	19	17	12	1	7	61

## (2)直近3年間で実施した取り組みのうち、増加につながった取り組み

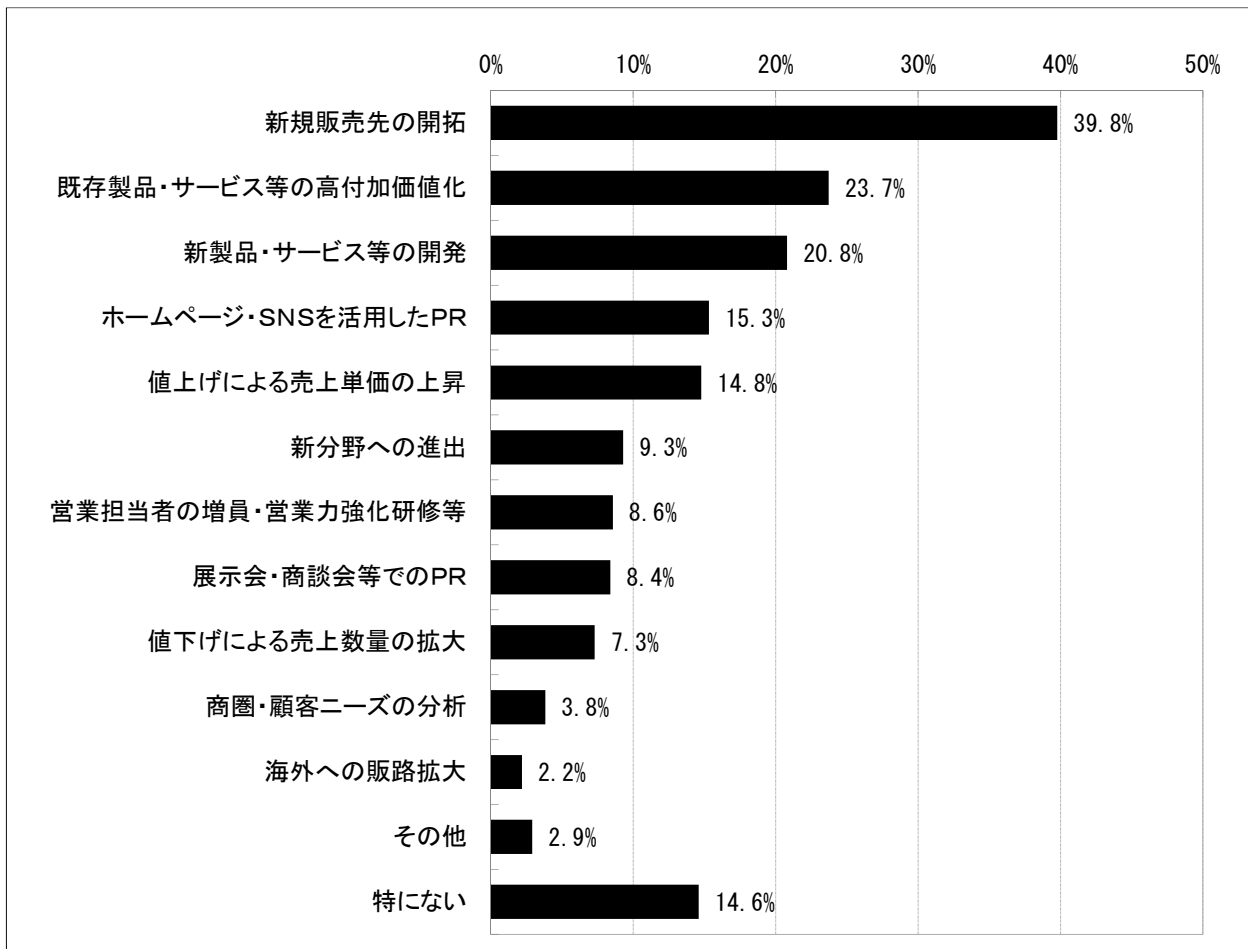
### ポイント

- 生産・受注・売上の増加を図るために直近3年間で実施した取り組みのうち、増加につながった取り組みについて尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」,「新製品・サービス等の開発」,「ホームページ・SNSを活用したPR」などとなった。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「新規販売先の開拓」が最も高くなっている。『4人以下』と『5人~19人』では、「新規販売先の開拓」の割合が3割を超えたほか、『20人以上』では概ね5割となった。
- 業種別にみると、『製造業』,『非製造業』ともに「新規販売先の開拓」が最も高くなっている。『製造業』では、『非製造業』と比べて「既存製品・サービス等の高付加価値化」,「新製品・サービス等の開発」,「値上げによる売上単価の上昇」などが高くなっている。一方、『非製造業』では、「新分野への進出」,「商圈・顧客ニーズの分析」などが高くなっている。

生産・受注・売上の増加を図るために直近3年間で実施した取り組みのうち、増加につながった取り組みを尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が39.8%で最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」(23.7%)、「新製品・サービス等の開発」(20.8%)、「ホームページ・SNSを活用したPR」(15.3%)などとなった。

図4-4 直近3年間で実施した取り組みのうち、増加につながった取り組み<複数回答>

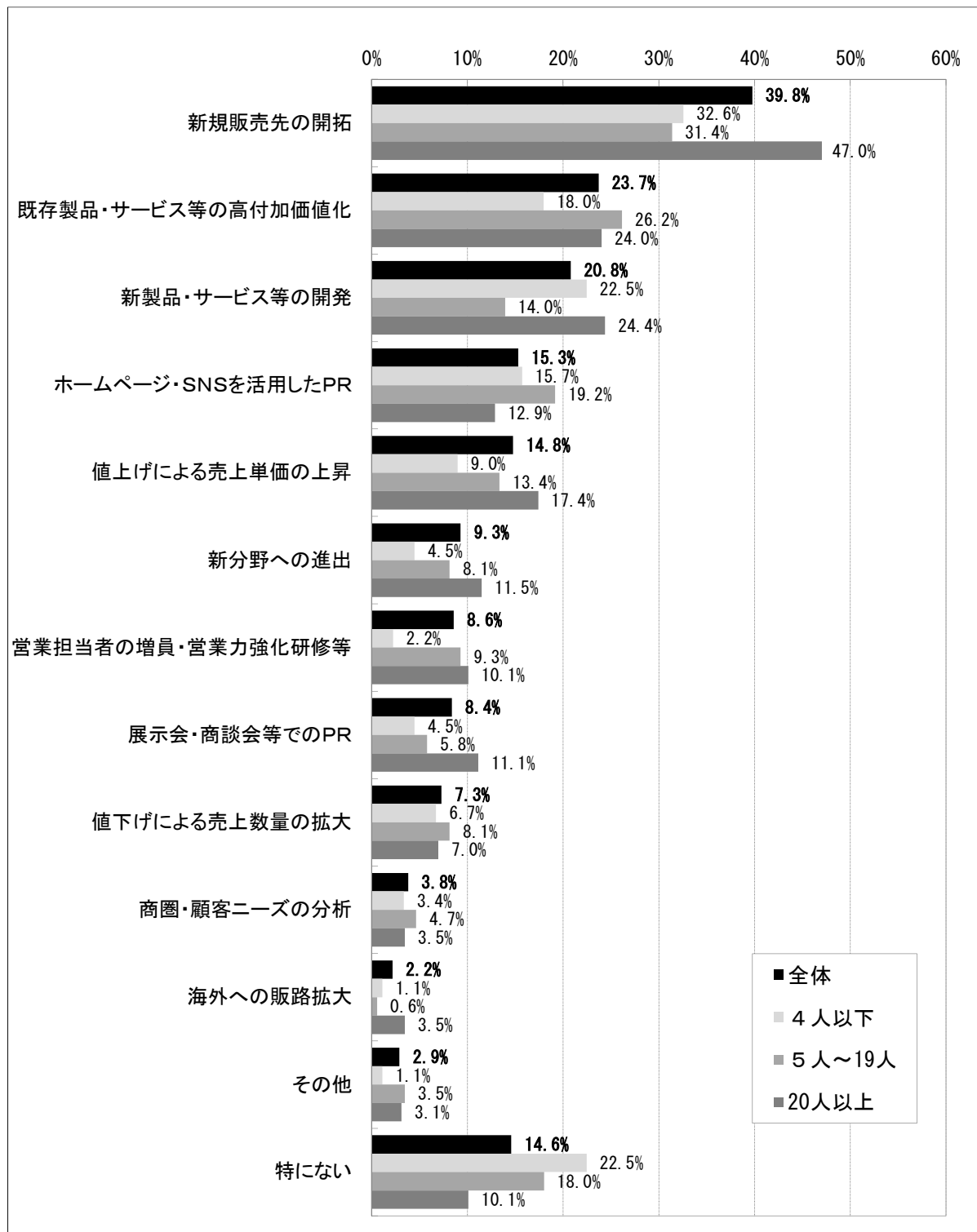
(全体 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「新規販売先の開拓」が最も高くなった。『4人以下』では、他の従業者規模と比べて「特にない」の割合が高くなっている。『5人～19人』では、「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「ホームページ・SNSを活用したPR」などの割合が高くなっている。また、『20人以上』では、「新規販売先の開拓」、「新製品・サービス等の開発」、「値上げによる売上単価の上昇」、「新分野への進出」などの割合が高くなっている。

図4-5 直近3年間で実施した取り組みのうち、増加につながった取り組み<複数回答>

(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「新規販売先の開拓」の割合が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「新製品・サービス等の開発」などとなっている。

『製造業』では、『非製造業』と比べて「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「新製品・サービス等の開発」、「値上げによる売上単価の上昇」などの割合が高く、一方、『非製造業』では、「新分野への進出」、「商圈・顧客ニーズの分析」などの割合が高くなっている。

図4-6 直近3年間で実施した取り組みのうち、増加につながった取り組み<複数回答>  
(業種別 回答割合[無回答を除く])

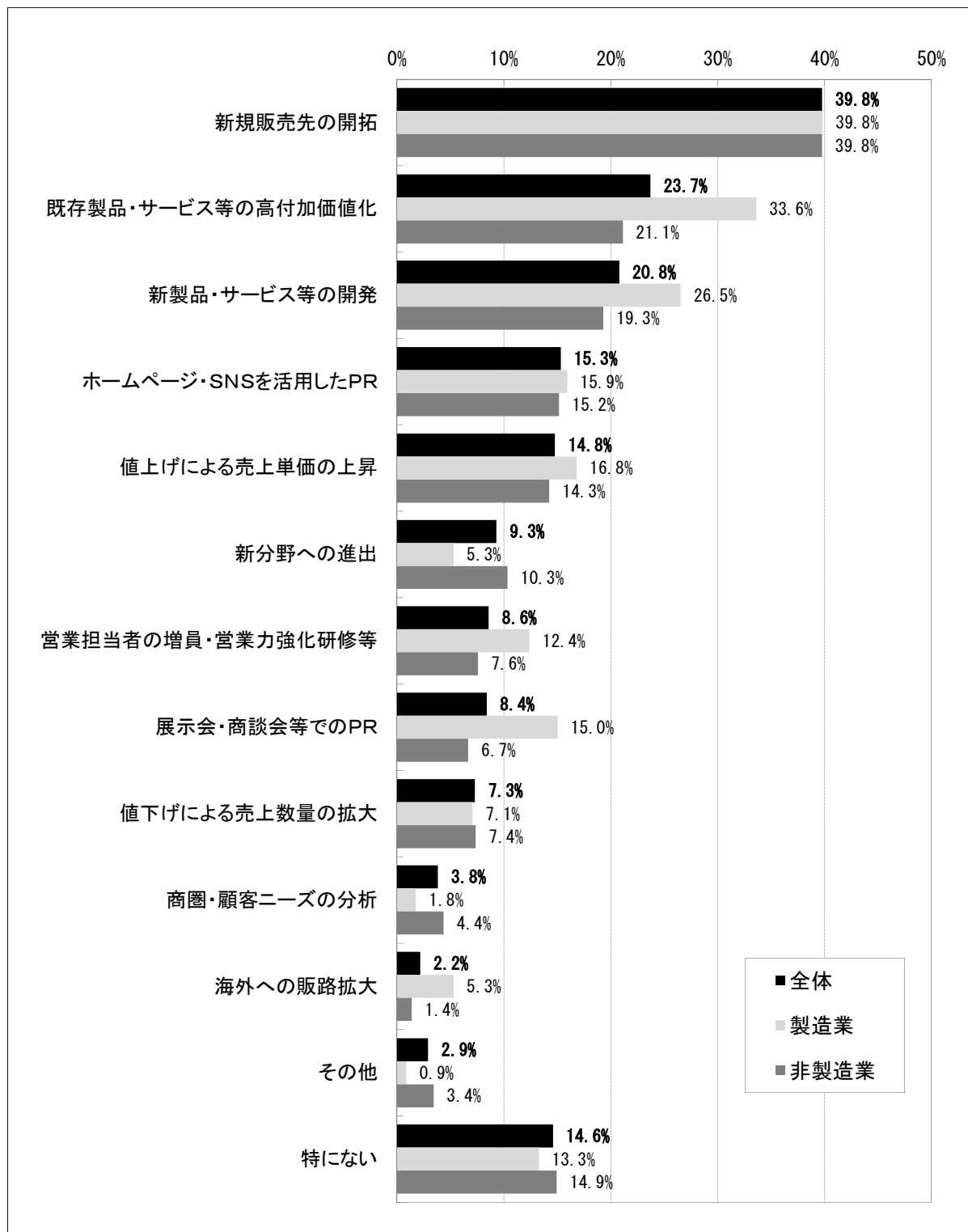




表4-3 直近3年間に実施した取り組みのうち、増加につながった取り組み(複数回答)

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	新規販売先の開拓	既存製品・サービス等の高付加価値化	新製品・サービス等の開発	ホームページ・SNSを活用したPR	値上げによる売上単価の上昇	新分野への進出	営業担当者の増員・営業力強化研修等	展示会・商談会等でのPR	値下げによる売上数量の拡大	商圏・顧客ニーズの分析	海外への販路拡大	その他	特になし
全体	548	39.8%	23.7%	20.8%	15.3%	14.8%	9.3%	8.6%	8.4%	7.3%	3.8%	2.2%	2.9%	14.6%
【従業者規模別】														
4人以下	89	32.6%	18.0%	22.5%	15.7%	9.0%	4.5%	2.2%	4.5%	6.7%	3.4%	1.1%	1.1%	22.5%
5人～19人	172	31.4%	26.2%	14.0%	19.2%	13.4%	8.1%	9.3%	5.8%	8.1%	4.7%	0.6%	3.5%	18.0%
20人以上	287	47.0%	24.0%	24.4%	12.9%	17.4%	11.5%	10.1%	11.1%	7.0%	3.5%	3.5%	3.1%	10.1%
【業種別】														
製造業	113	39.8%	33.6%	26.5%	15.9%	16.8%	5.3%	12.4%	15.0%	7.1%	1.8%	5.3%	0.9%	13.3%
非製造業計	435	39.8%	21.1%	19.3%	15.2%	14.3%	10.3%	7.6%	6.7%	7.4%	4.4%	1.4%	3.4%	14.9%
建設業	87	36.8%	17.2%	6.9%	9.2%	8.0%	9.2%	10.3%	9.2%	5.7%	3.4%	0.0%	5.7%	19.5%
運輸・通信業	66	50.0%	18.2%	19.7%	9.1%	15.2%	12.1%	9.1%	6.1%	3.0%	4.5%	3.0%	3.0%	16.7%
卸・小売業	102	46.1%	26.5%	19.6%	9.8%	9.8%	16.7%	9.8%	12.7%	9.8%	7.8%	2.0%	1.0%	13.7%
飲食・宿泊業	61	18.0%	31.1%	47.5%	39.3%	23.0%	0.0%	3.3%	0.0%	11.5%	6.6%	1.6%	0.0%	8.2%
サービス業	119	42.0%	16.0%	13.4%	15.1%	17.6%	10.1%	5.0%	3.4%	6.7%	0.8%	0.8%	5.9%	15.1%

表4-4 直近3年間に実施した取り組みのうち、増加につながった取り組み(複数回答)

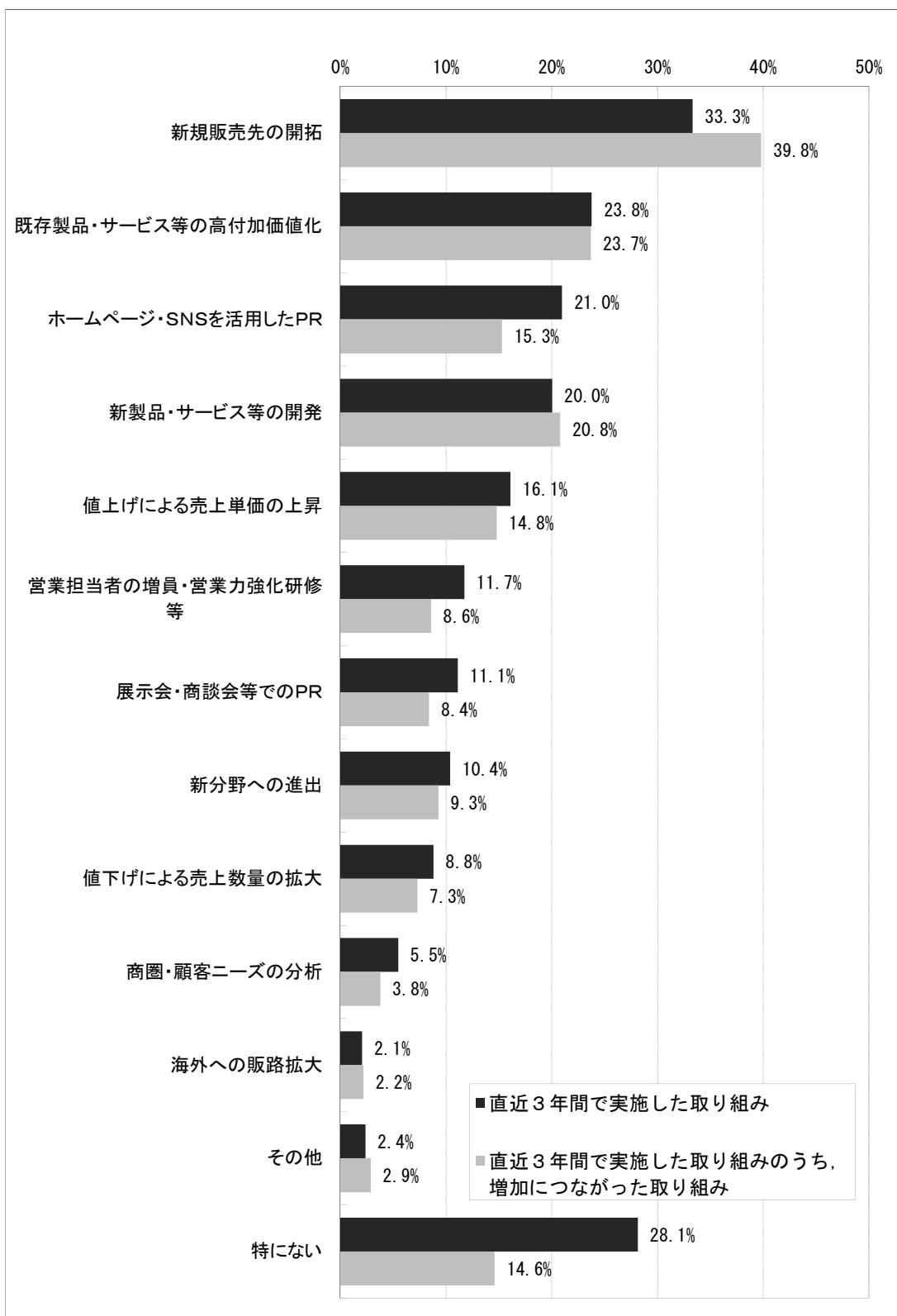
(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	新規販売先の開拓	既存製品・サービス等の高付加価値化	新製品・サービス等の開発	ホームページ・SNSを活用したPR	値上げによる売上単価の上昇	新分野への進出	営業担当者の増員・営業力強化研修等	展示会・商談会等でのPR	値下げによる売上数量の拡大	商圏・顧客ニーズの分析	海外への販路拡大	その他	特になし
全体	548	218	130	114	84	81	51	47	46	40	21	12	16	80
【従業者規模別】														
4人以下	89	29	16	20	14	8	4	2	4	6	3	1	1	20
5人～19人	172	54	45	24	33	23	14	16	10	14	8	1	6	31
20人以上	287	135	69	70	37	50	33	29	32	20	10	10	9	29
【業種別】														
製造業	113	45	38	30	18	19	6	14	17	8	2	6	1	15
非製造業計	435	173	92	84	66	62	45	33	29	32	19	6	15	65
建設業	87	32	15	6	8	7	8	9	8	5	3	0	5	17
運輸・通信業	66	33	12	13	6	10	8	6	4	2	3	2	2	11
卸・小売業	102	47	27	20	10	10	17	10	13	10	8	2	1	14
飲食・宿泊業	61	11	19	29	24	14	0	2	0	7	4	1	0	5
サービス業	119	50	19	16	18	21	12	6	4	8	1	1	7	18

## 【参考1】

図4-7 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組みと、  
そのうち、増加につながった取り組み比較(複数回答)

(全体 回答割合[無回答を除く])



## (3)生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組み

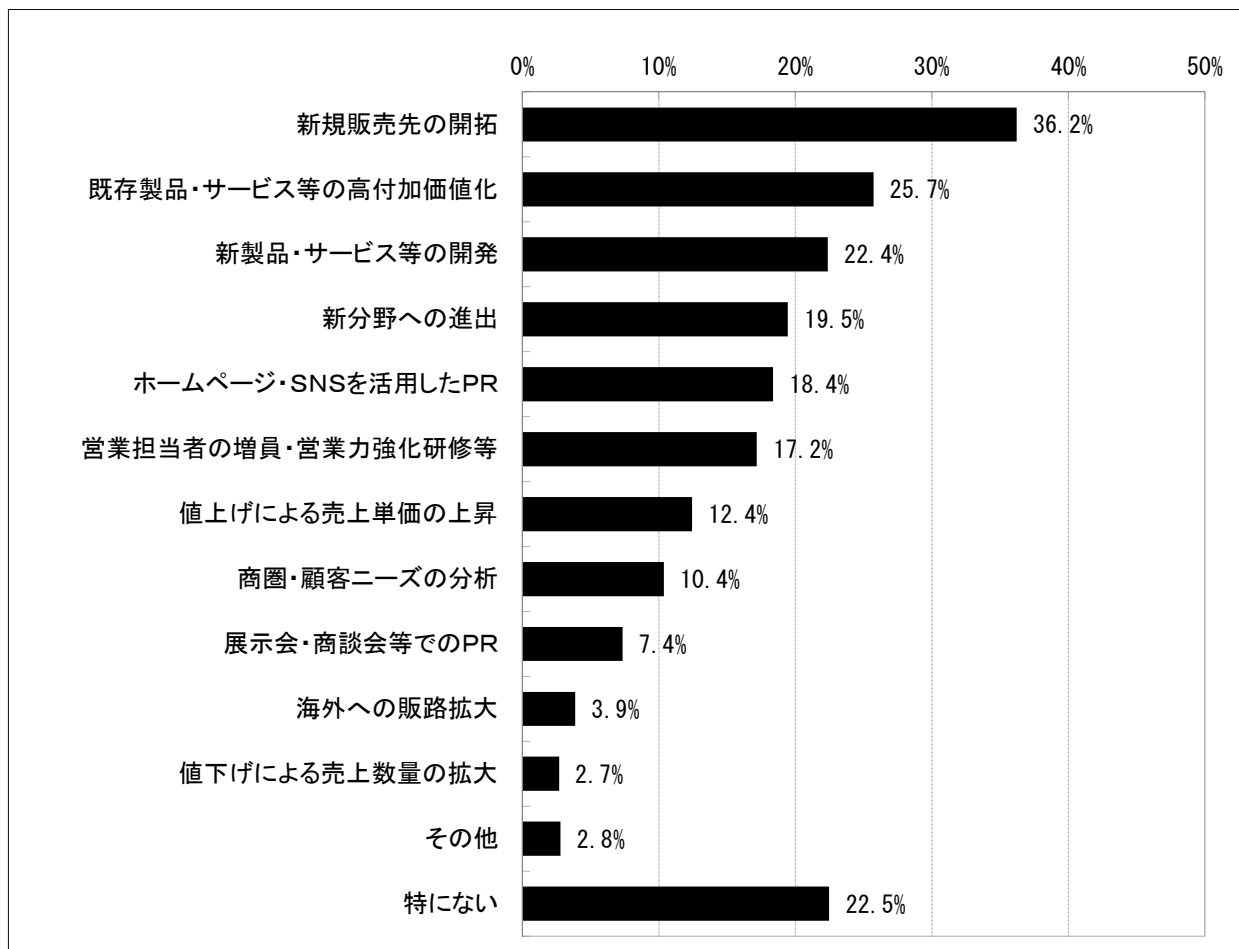
## ポイント

- 生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組みについて尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「新製品・サービス等の開発」、「新分野への進出」などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「特にない」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「新規販売先の開拓」が最も高くなった。なお、「特にない」の割合は従業者規模が小さくなるほど高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「新規販売先の開拓」が最も高くなった。『製造業』では、『非製造業』と比べて「新製品・サービス等の開発」、「展示会・商談会等でのPR」、「海外への販路拡大」などの割合が高くなった。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「新分野への進出」、「ホームページ・SNSを活用したPR」、「営業担当者の増員・営業力強化研修等」などの割合が高くなっている。

生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組みを尋ねたところ(複数回答)、「新規販売先の開拓」が36.2%で最も高く、以下「既存製品・サービス等の高付加価値化」(25.7%)、「新製品・サービス等の開発」(22.4%)、「新分野への進出」(19.5%)などとなった。一方、「特にない」は22.5%となった。

図4-8 生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組み(複数回答)

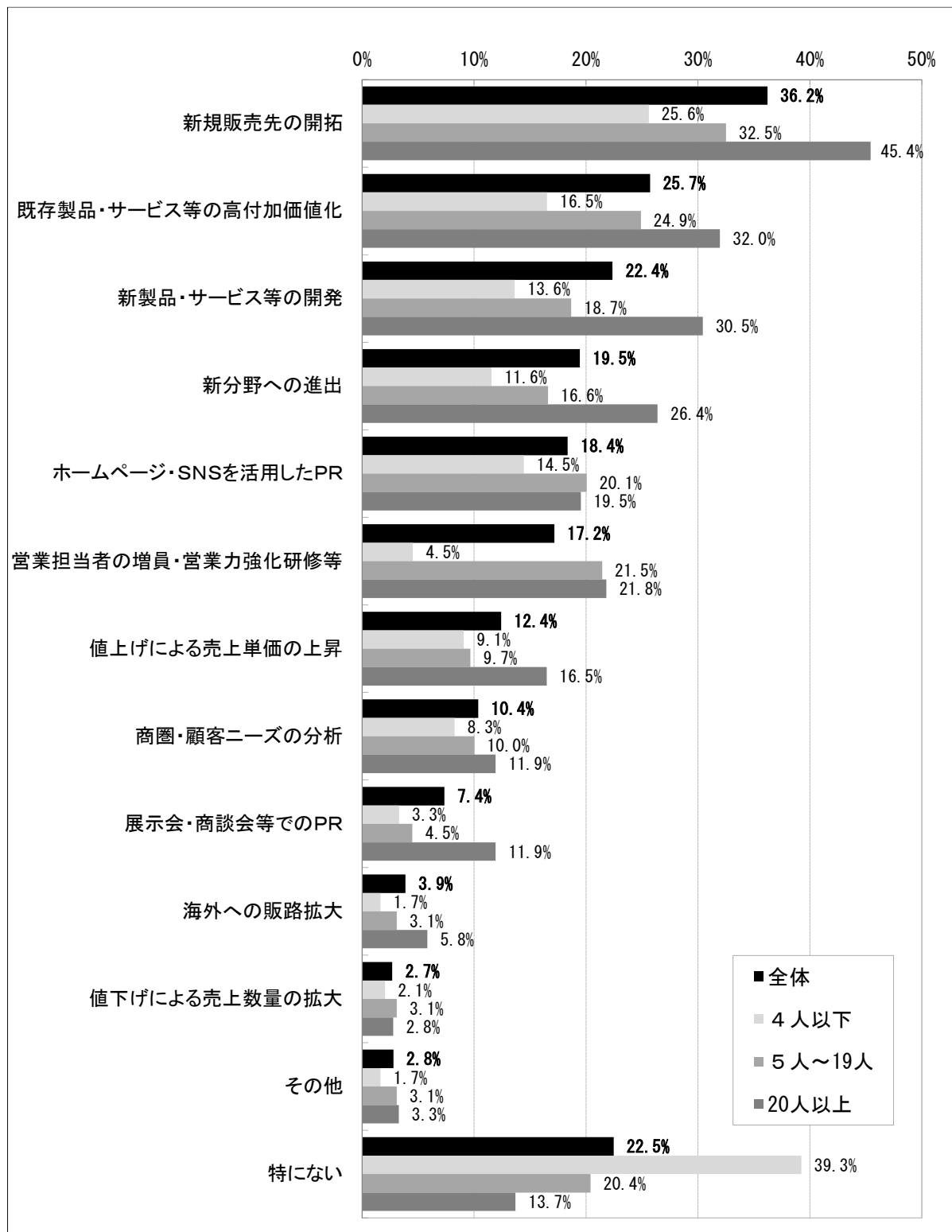
(全体 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、『4人以下』では、「特にない」が最も高くなっている。『20人以上』では、他の従業員規模と比べて「新規販売先の開拓」、「既存製品・サービス等の高付加価値化」、「新製品・サービス等の開発」などの割合が高くなっている。

なお、「特にない」の割合は従業員規模が小さくなるほど高くなる傾向にあり、『4人以下』では39.3%となっている。

図4-9 生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組み<複数回答>  
(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「新規販売先の開拓」が最も高くなった。

『製造業』では、『非製造業』と比べて「新製品・サービス等の開発」、「展示会・商談会等でのPR」、「海外への販路拡大」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では、『製造業』と比べて「新分野への進出」、「ホームページ・SNSを活用したPR」、「営業担当者の増員・営業力強化研修等」などの割合が高くなっている。

図4-10 生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組み<複数回答>  
(業種別 回答割合[無回答を除く])

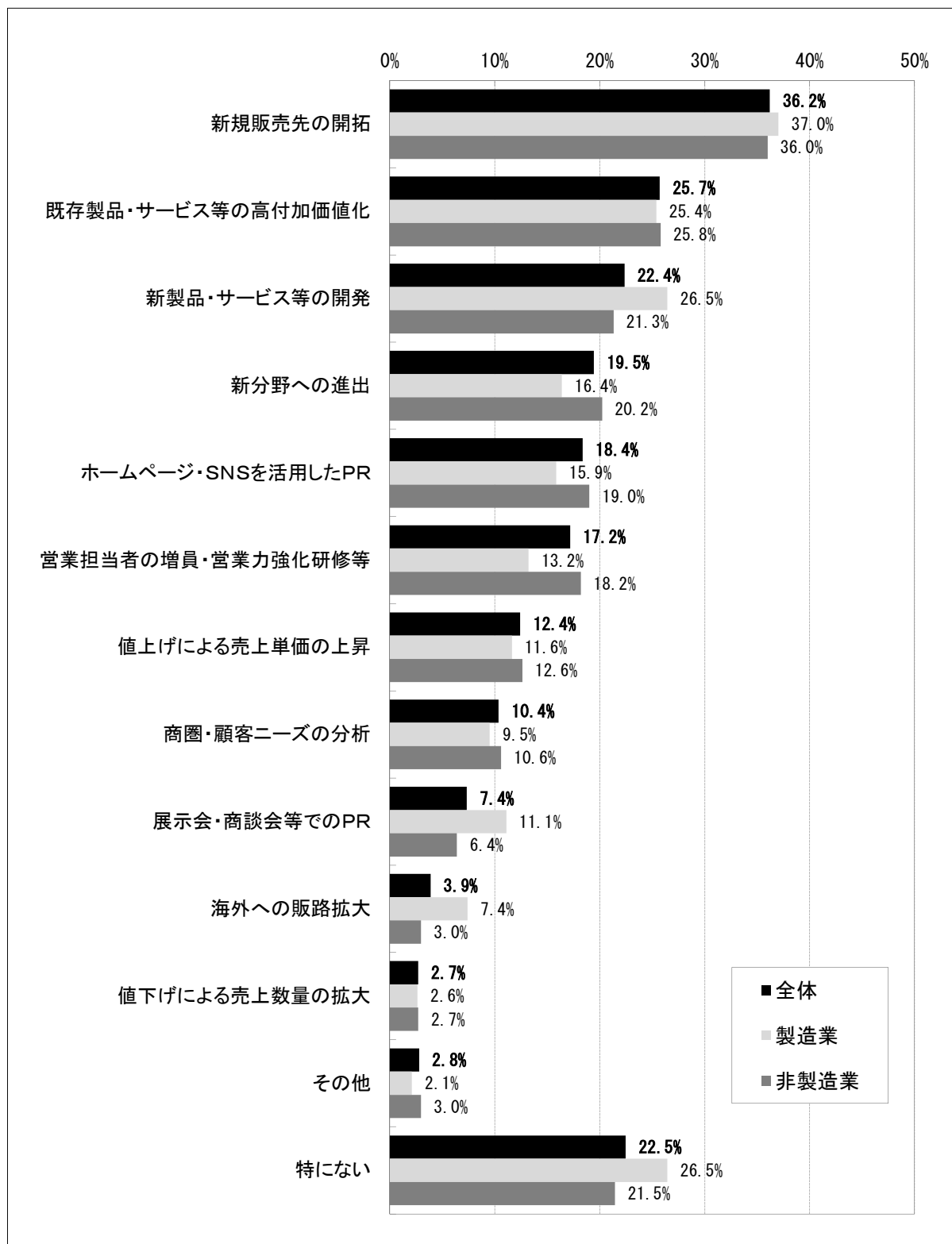


表4-6 生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組み(複数回答)

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	新規販売先の開拓	既存製品・サービス等の高付加価値化	新製品・サービス等の開発	新分野への進出	ホームページ・SNSを活用したPR	営業担当者の増員・営業力強化研修等	値上げによる売上単価の上昇	商圏・顧客ニーズの分析	展示会・商談会等でのPR	海外への販路拡大	値下げによる売上数量の拡大	その他	特にな
全体	925	36.2%	25.7%	22.4%	19.5%	18.4%	17.2%	12.4%	10.4%	7.4%	3.9%	2.7%	2.8%	22.5%
【従業者規模別】														
4人以下	242	25.6%	16.5%	13.6%	11.6%	14.5%	4.5%	9.1%	8.3%	3.3%	1.7%	2.1%	1.7%	39.3%
5人～19人	289	32.5%	24.9%	18.7%	16.6%	20.1%	21.5%	9.7%	10.0%	4.5%	3.1%	3.1%	3.1%	20.4%
20人以上	394	45.4%	32.0%	30.5%	26.4%	19.5%	21.8%	16.5%	11.9%	11.9%	5.8%	2.8%	3.3%	13.7%
【業種別】														
製造業	189	37.0%	25.4%	26.5%	16.4%	15.9%	13.2%	11.6%	9.5%	11.1%	7.4%	2.6%	2.1%	26.5%
非製造業計	736	36.0%	25.8%	21.3%	20.2%	19.0%	18.2%	12.6%	10.6%	6.4%	3.0%	2.7%	3.0%	21.5%
建設業	176	30.7%	20.5%	10.2%	19.3%	17.0%	23.3%	10.2%	6.8%	5.1%	0.6%	2.8%	3.4%	27.8%
運輸・通信業	111	37.8%	18.9%	19.8%	20.7%	12.6%	16.2%	10.8%	9.9%	5.4%	2.7%	1.8%	5.4%	25.2%
卸・小売業	145	49.0%	31.7%	24.8%	25.5%	20.7%	28.3%	8.3%	13.1%	13.8%	4.1%	2.8%	0.7%	13.8%
飲食・宿泊業	95	23.2%	33.7%	43.2%	15.8%	27.4%	5.3%	21.1%	12.6%	3.2%	5.3%	4.2%	0.0%	17.9%
サービス業	209	36.4%	26.3%	19.1%	19.1%	19.1%	13.9%	14.8%	11.5%	4.3%	3.3%	2.4%	4.3%	21.1%

表4-7 生産・受注・売上の増加を図るために、今後、注力していきたい取り組み(複数回答)

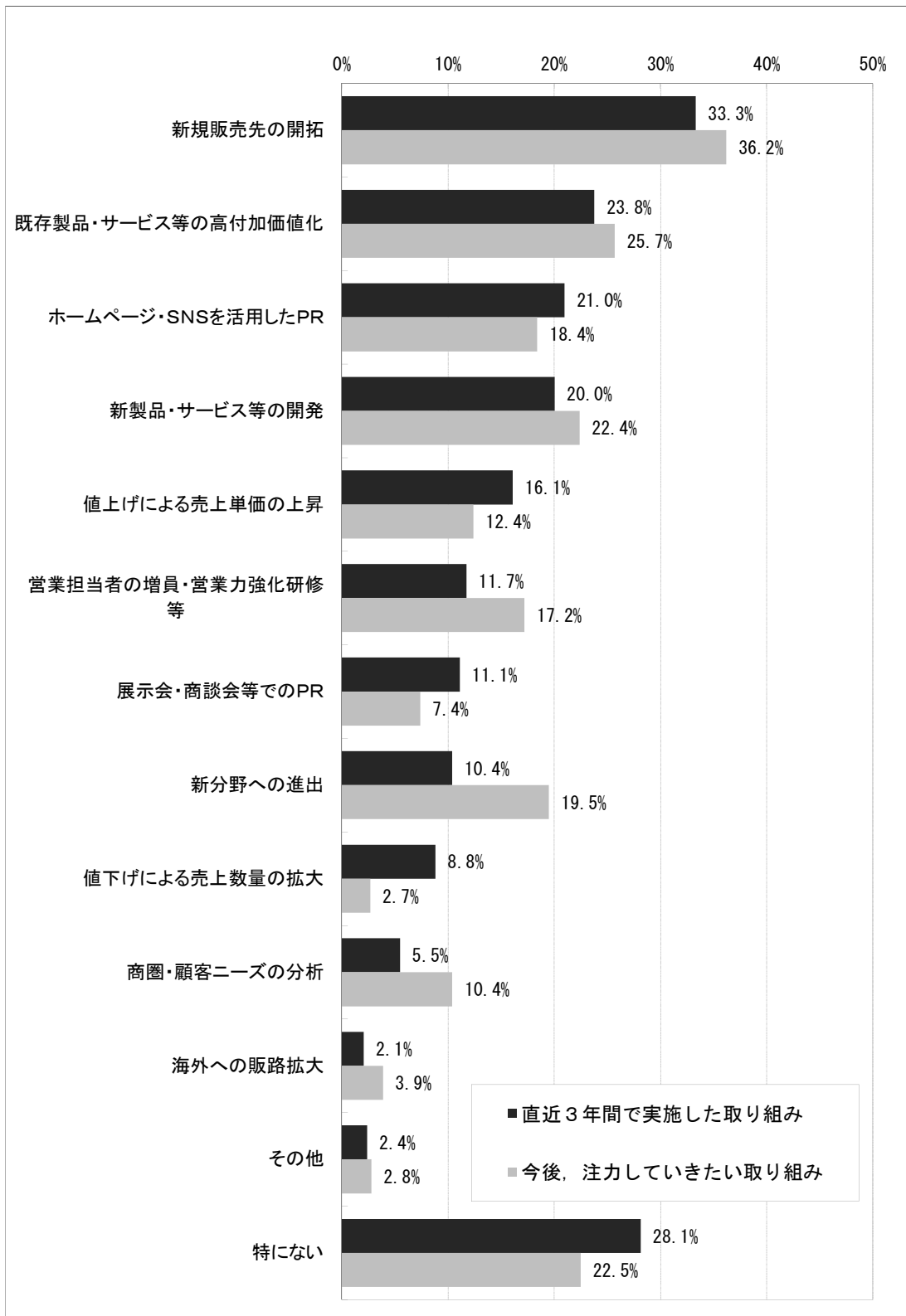
(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	新規販売先の開拓	既存製品・サービス等の高付加価値化	新製品・サービス等の開発	新分野への進出	ホームページ・SNSを活用したPR	営業担当者の増員・営業力強化研修等	値上げによる売上単価の上昇	商圏・顧客ニーズの分析	展示会・商談会等でのPR	海外への販路拡大	値下げによる売上数量の拡大	その他	特にな
全体	925	335	238	207	180	170	159	115	96	68	36	25	26	208
【従業者規模別】														
4人以下	242	62	40	33	28	35	11	22	20	8	4	5	4	95
5人～19人	289	94	72	54	48	58	62	28	29	13	9	9	9	59
20人以上	394	179	126	120	104	77	86	65	47	47	23	11	13	54
【業種別】														
製造業	189	70	48	50	31	30	25	22	18	21	14	5	4	50
非製造業計	736	265	190	157	149	140	134	93	78	47	22	20	22	158
建設業	176	54	36	18	34	30	41	18	12	9	1	5	6	49
運輸・通信業	111	42	21	22	23	14	18	12	11	6	3	2	6	28
卸・小売業	145	71	46	36	37	30	41	12	19	20	6	4	1	20
飲食・宿泊業	95	22	32	41	15	26	5	20	12	3	5	4	0	17
サービス業	209	76	55	40	40	40	29	31	24	9	7	5	9	44

## 【参考2】

図4-11 生産・受注・売上の増加を図るために、直近3年間で実施した取り組みと、今後、注力していきたい取り組み比較<複数回答>

(全体 回答割合[無回答を除く])



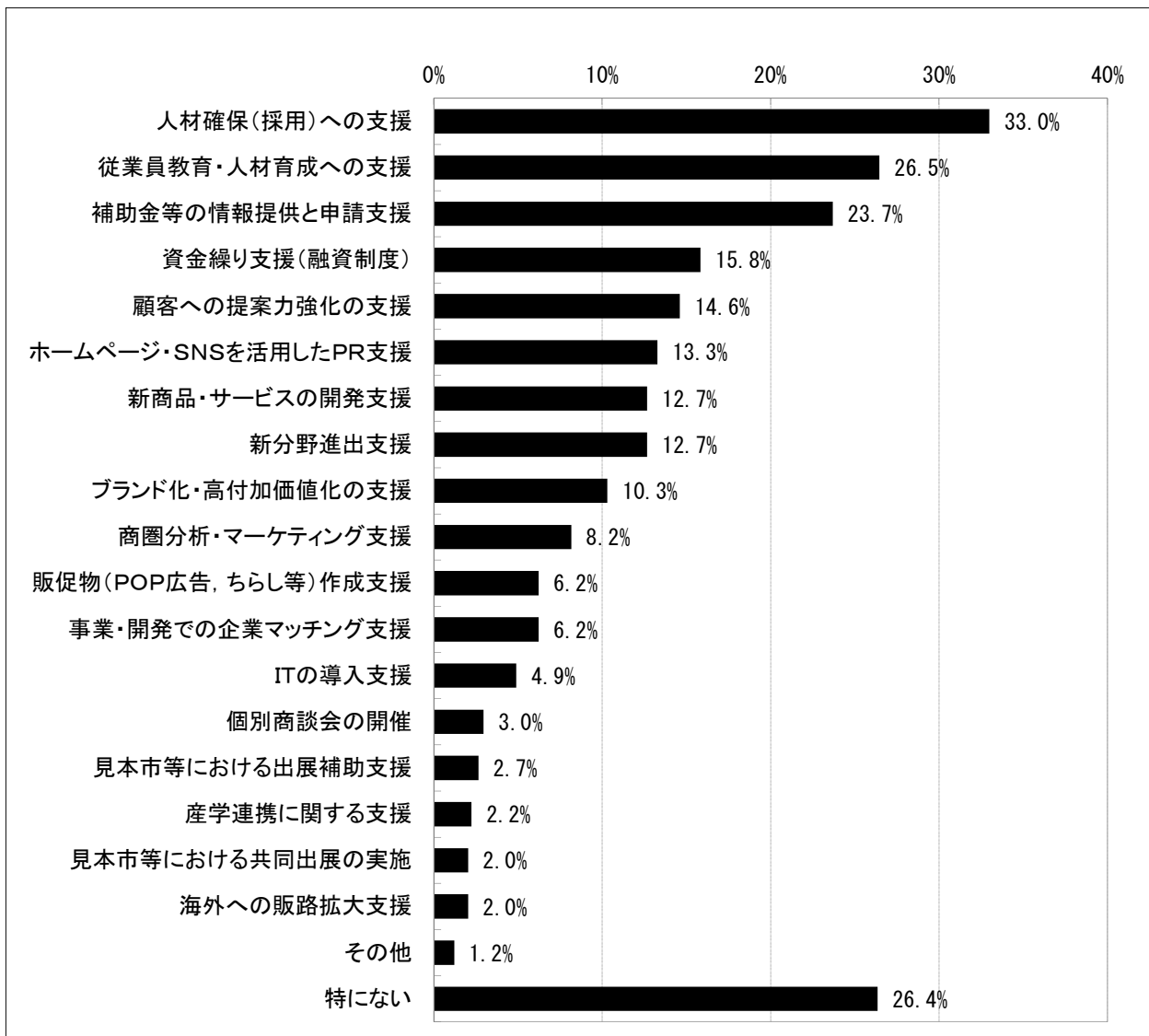
## 5. 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援

### ポイント

- 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援について尋ねたところ(複数回答)、「人材確保(採用)への支援」が最も高く、以下「従業員教育・人材育成への支援」,「補助金等の情報提供と申請支援」,「資金繰り支援(融資制度)」などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では、「特にない」が最も高く、『5人~19人』と『20人以上』では、「人材確保(採用)への支援」が最も高くなった。なお、従業者規模が小さくなるほど「特にない」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「補助金等の情報提供と申請支援」,「新商品・サービスの開発支援」,「ブランド化・高付加価値化の支援」などが高くなっている。一方、『非製造業』では「人材確保(採用)への支援」,「従業員教育・人材育成への支援」,「顧客への提案力強化の支援」などが高くなっている。

生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援を尋ねたところ(複数回答)、「人材確保(採用)への支援」が33.0%で最も高く、以下「従業員教育・人材育成への支援」(26.5%)、「補助金等の情報提供と申請支援」(23.7%)、「資金繰り支援(融資制度)」(15.8%)などとなった。一方、「特にない」は26.4%となった。

図5-1 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])



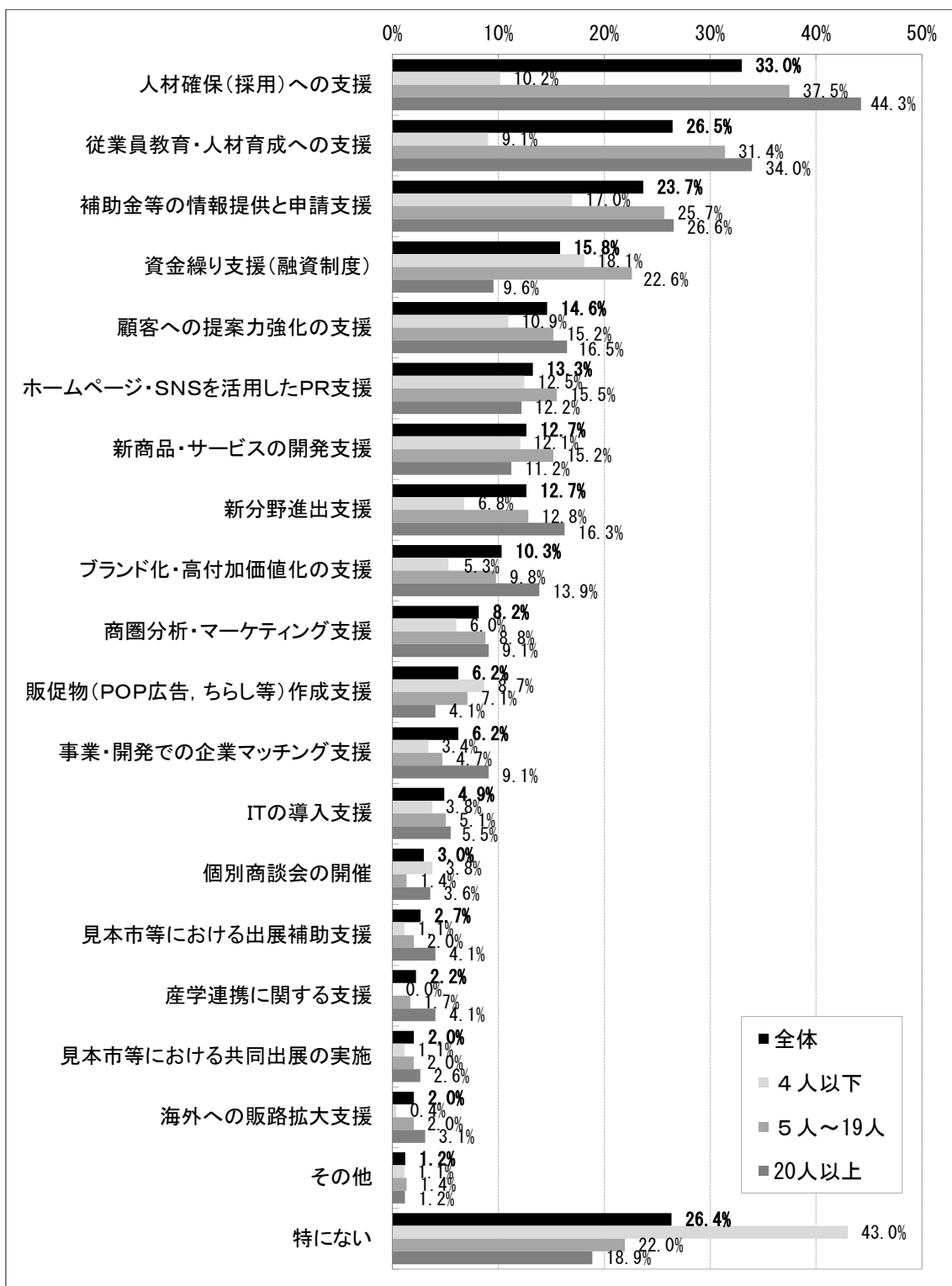


従業者規模別にみると、『4人以下』では、「特にない」が最も高く、以下「資金繰り支援(融資制度)」,「補助金等の情報提供と申請支援」などとなった。『5人~19人』,『20人以上』では「人材確保(採用)への支援」が最も高く、以下「従業員教育・人材育成への支援」,「補助金等の情報提供と申請支援」などとなった。

『5人~19人』では、「資金繰り支援(融資制度)」,「ホームページ・SNSを活用したPR支援」,「新商品・サービスの開発支援」などが他の従業者規模と比べて高くなっている。また、『20人以上』では、「人材確保(採用)への支援」,「従業員教育・人材育成への支援」,「補助金等の情報提供と申請支援」などが高くなっている。

なお、「特にない」の割合は従業者規模が小さくなるほど高くなっている。

図5-2 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援(複数回答)(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「補助金等の情報提供と申請支援」が25.4%と最も高く、『非製造業』では「人材確保(採用)への支援」が35.1%と最も高くなっている。

『製造業』では、『非製造業』と比べて「補助金等の情報提供と申請支援」, 「新商品・サービスの開発支援」, 「ブランド化・高付加価値化の支援」などが高くなっている。一方、『非製造業』では、『製造業』と比べて「人材確保(採用)への支援」, 「従業員教育・人材育成への支援」, 「顧客への提案力強化の支援」などが高くなっている。

図5-3 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])

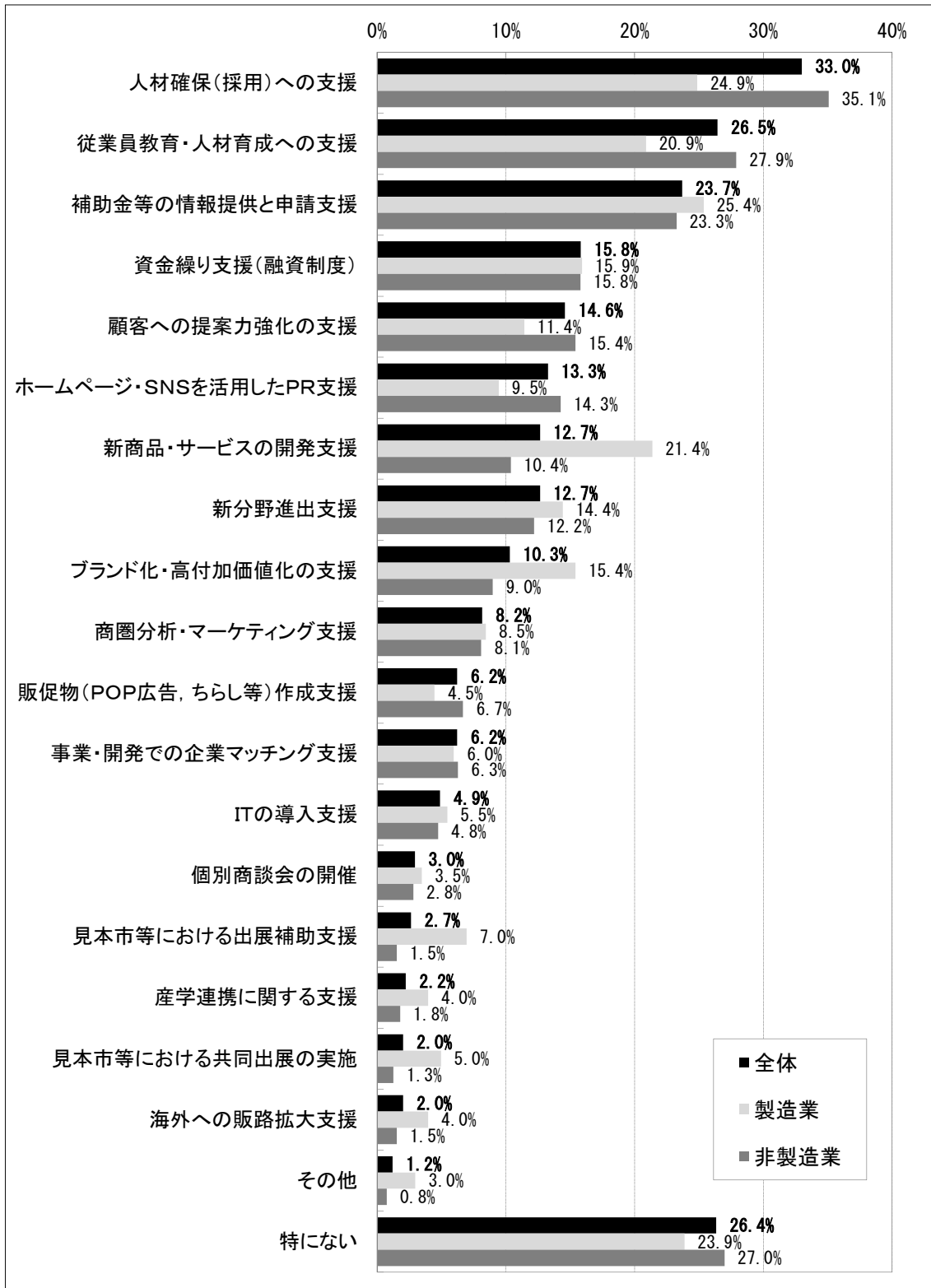


表5-1 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

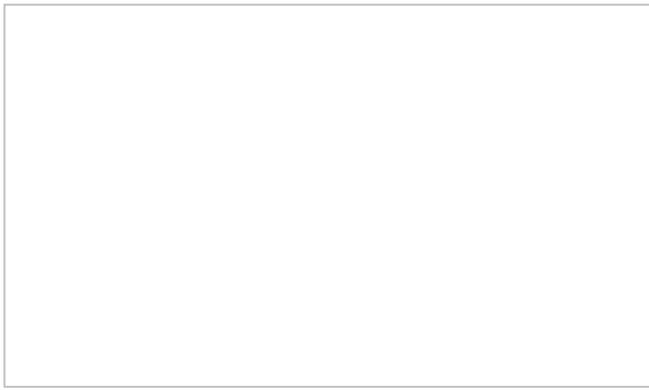
	回答事業所数	人材確保(採用)への支援	従業員教育・人材育成への支援	補助金等の情報提供と申請支援	資金繰り支援(融資制度)	顧客への提案力強化の支援	ホームページ・SNSを活用したPR支援	新商品・サービスの開発支援	新分野進出支援	ブランド化・高付加価値化の支援	商圏分析・マーケティング支援	販促物(P O P 広 告、ちらし等)作成支援	事業・開発での企業マツグ支援	ITの導入支援	個別商談会の開催	見本市等における出展補助支援	産学連携に関する支援	見本市等における共同出展の実施	海外への販路拡大支援	その他	特にな
全 体	979	33.0%	26.5%	23.7%	15.8%	14.6%	13.3%	12.7%	12.7%	10.3%	8.2%	6.2%	6.2%	4.9%	3.0%	2.7%	2.2%	2.0%	2.0%	1.2%	26.4%
【従業者規模別】																					
4人以下	265	10.2%	9.1%	17.0%	18.1%	10.9%	12.5%	12.1%	6.8%	5.3%	6.0%	8.7%	3.4%	3.8%	3.8%	1.1%	0.0%	1.1%	0.4%	1.1%	43.0%
5人～19人	296	37.5%	31.4%	25.7%	22.6%	15.2%	15.5%	15.2%	12.8%	9.8%	8.8%	7.1%	4.7%	5.1%	1.4%	2.0%	1.7%	2.0%	2.0%	1.4%	22.0%
20人以上	418	44.3%	34.0%	26.6%	9.6%	16.5%	12.2%	11.2%	16.3%	13.9%	9.1%	4.1%	9.1%	5.5%	3.6%	4.1%	4.1%	2.6%	3.1%	1.2%	18.9%
【業種別】																					
製造業	201	24.9%	20.9%	25.4%	15.9%	11.4%	9.5%	21.4%	14.4%	15.4%	8.5%	4.5%	6.0%	5.5%	3.5%	7.0%	4.0%	5.0%	4.0%	3.0%	23.9%
非製造業計	778	35.1%	27.9%	23.3%	15.8%	15.4%	14.3%	10.4%	12.2%	9.0%	8.1%	6.7%	6.3%	4.8%	2.8%	1.5%	1.8%	1.3%	1.5%	0.8%	27.0%
建設業	193	43.0%	35.8%	21.8%	13.5%	16.1%	15.5%	7.8%	15.5%	7.8%	7.8%	3.6%	6.2%	6.2%	1.6%	1.0%	2.6%	1.0%	0.5%	2.6%	25.4%
運輸・通信業	117	34.2%	29.1%	30.8%	18.8%	9.4%	4.3%	10.3%	12.8%	1.7%	6.0%	0.9%	9.4%	3.4%	1.7%	2.6%	2.6%	0.9%	0.9%	0.0%	23.9%
卸・小売業	151	30.5%	17.2%	21.2%	9.9%	19.9%	13.2%	13.2%	13.2%	13.9%	11.9%	6.6%	8.6%	5.3%	3.3%	2.6%	2.0%	2.0%	3.3%	0.0%	32.5%
飲食・宿泊業	105	32.4%	21.0%	30.5%	29.5%	11.4%	26.7%	14.3%	7.6%	11.4%	8.6%	19.0%	2.9%	5.7%	2.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.9%	1.0%	25.7%
サービス業	212	33.0%	31.1%	18.4%	13.7%	17.0%	13.2%	9.0%	10.4%	9.4%	6.6%	6.6%	4.7%	3.3%	4.2%	0.9%	0.9%	1.4%	1.4%	0.0%	26.9%

表5-2 生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	人材確保(採用)への支援	従業員教育・人材育成への支援	補助金等の情報提供と申請支援	資金繰り支援(融資制度)	顧客への提案力強化の支援	ホームページ・SNSを活用したPR支援	新商品・サービスの開発支援	新分野進出支援	ブランド化・高付加価値化の支援	商圏分析・マーケティング支援	販促物(P O P 広 告、ちらし等)作成支援	事業・開発での企業マツグ支援	ITの導入支援	個別商談会の開催	見本市等における出展補助支援	産学連携に関する支援	見本市等における共同出展の実施	海外への販路拡大支援	その他	特にな
全 体	979	323	259	232	155	143	130	124	124	101	80	61	61	48	29	26	22	20	20	12	258
【従業者規模別】																					
4人以下	265	27	24	45	48	29	33	32	18	14	16	23	9	10	10	3	0	3	1	3	114
5人～19人	296	111	93	76	67	45	46	45	38	29	26	21	14	15	4	6	5	6	6	4	65
20人以上	418	185	142	111	40	69	51	47	68	58	38	17	38	23	15	17	17	11	13	5	79
【業種別】																					
製造業	201	50	42	51	32	23	19	43	29	31	17	9	12	11	7	14	8	10	8	6	48
非製造業計	778	273	217	181	123	120	111	81	95	70	63	52	49	37	22	12	14	10	12	6	210
建設業	193	83	69	42	26	31	30	15	30	15	15	7	12	12	3	2	5	2	1	5	49
運輸・通信業	117	40	34	36	22	11	5	12	15	2	7	1	11	4	2	3	3	1	1	0	28
卸・小売業	151	46	26	32	15	30	20	20	20	21	18	10	13	8	5	4	3	3	5	0	49
飲食・宿泊業	105	34	22	32	31	12	28	15	8	12	9	20	3	6	3	1	1	1	2	1	27
サービス業	212	70	66	39	29	36	28	19	22	20	14	14	10	7	9	2	2	3	3	0	57



# V 調 査 票



**秘** 平成28年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら  
大変恐縮ですが訂正をお願いします。  
(普段ご使用されるゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人            2. 2~4人            3. 5~9人            4. 10~19人            5. 20~29人 6. 30~49人       7. 50~99人       8. 100~199人       9. 200~299人       10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は( )内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料            2. 繊維・衣服            3. 木材・木製品 4. 家具・装備品            5. 窯業・土石            6. 印刷・同関連 7. 金属製品                8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械                10. 輸送用機械            11. その他製造業 ( )	
	非製造業	12. 建設業            13. 卸売業            14. 小売業            15. 飲食業            16. 宿泊業 17. 運輸業            18. 情報通信業       19. その他サービス業 ( )	

- 貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- 今期(平成28年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成29年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- 業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- 季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成29年1月25日(水)までにご返送願います。
- 本調査は、新潟市が一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年 7~ 9月					1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他( )
平成28年 10~12月					
平成29年 1~ 3月					
平成29年 4~ 6月					

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成28年 7月～12月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成29年 1月～6月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成28年4月～平成29年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成29年4月～平成30年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

**【選択肢】**

- |                 |                    |             |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化   |
| 4.既存機械・設備の入れ替え  | 5.技術革新・研究開発・新製品開発  | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出   | 8.省エネルギー,環境問題への対応  | 9.土地購入      |
| 10.その他( )       |                    |             |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他( )

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

**【良い】** 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

.....

.....

**【悪い】** 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

.....

.....

**【その他】**

.....

.....



平成28年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

**I 生産・受注・売上の増加に向けた取り組みについて**

近年、新潟市景況調査における経営上の問題として「生産・受注・売上不振」が高い割合で推移しています。そこで、本調査は、生産・受注・売上の増加に向けた新潟市内事業者の取り組みについて調査するものです。

問1. 3年前と比べた貴事業所の売上げの状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

a)売上高	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少
b)売上数量	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少
c)売上単価	1. 上昇	2. 変わらない	3. 低下

問2. 貴事業所が生産・受注・売上の増加を図る上での課題(事業所内部の要因)について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 製品・サービスの競争力不足	2. 技術力・開発力の不足	3. 営業力・マーケティング力の不足
4. 情報発信・PR能力の不足	5. 人手不足	6. 従業員教育・人材育成の不備・不足
7. 計数管理・進捗管理の不足	8. 高コスト体質・効率化の遅れ	9. 設備の老朽化・新規投資の不足
10. 資金不足	11. 特になし	12. その他( )

問3. 以下のうち、貴事業所が問2で選択した課題を解決するために相談したことのある機関等について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)	2. いいがた産業創造機構(NICO)	3. 商工団体(商工会議所・商工会)
4. 金融機関	5. 公認会計士・税理士	6. コンサルタント・中小企業診断士
7. 大学・公設試験研究機関	8. 相談していない(必要がない)	9. その他( )

問4. 貴事業所が生産・受注・売上の増加を図るために、a)直近3年間で実施した取り組み、b)そのうち、増加につながった取り組み、c)今後、注力していきたい取り組み それぞれについて、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

取組項目	既存製品・サービスの高付加価値化	新製品・サービスの開発	値下げによる売上数量の拡大	値上げによる売上単価の上昇	新規販売先の開拓	営業担当者増員・営業力強化研修等	展示会・商談会等でのPR	ホームページ・SNSを活用したPR	商圏・顧客ニーズの分析	新分野への進出	海外への販路拡大	特になし	その他
a)直近3年間で実施した取り組み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
b)上記のうち、増加につながった取り組み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
c)今後、注力していきたい取り組み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

問5. 貴事業所が生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 新商品・サービスの開発支援	2. 新分野進出支援	3. ブランド化・高付加価値化の支援
4. 商圏分析・マーケティング支援	5. 個別商談会の開催	6. 見本市等における出展補助支援
7. 見本市等における共同出展の実施	8. 顧客への提案力強化の支援	9. 資金繰り支援(融資制度)
10. 補助金等の情報提供と申請支援	11. 人材確保(採用)への支援	12. 従業員教育・人材育成への支援
13. 販促物(POP広告, ちらし等)作成支援	14. ITの導入支援	15. 産学連携に関する支援
16. ホームページ・SNSを活用したPR支援	17. 海外への販路拡大支援	18. 事業・開発での企業マッチング支援
19. 特になし	20. その他( )	

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610[直通])まで

平成28年度下期 新潟市景況調査  
(平成28年7月～平成28年12月期)

発行 平成29年3月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区学校町通一番町602番地1  
電話 025-226-1610 (直通)